

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン テヅカヤマカクエン 学校法人 帝塚山学園									
フリガナ大学の名称	テヅカヤマダイガク 帝塚山大学 (Tezukayama University)									
大学本部の位置	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号									
大学の目的	本学は、教育基本法並びに学校教育法に基づき、広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と高い識見を持ち、社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成するために、これに適する学問を教授研究することを目的とする。									
新設学部等の目的	幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材を養成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済経営学部 [Faculty of Economics and Business Management] 経済経営学科 [Department of Economics and Business Management] 計	年	人	年次人	人	学士 (経済学)	平成30年4月 第1年次	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号		
		4	210	-	840					
			210	-	840					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	経済学部（廃止） 経済学科（△95） ※平成30年4月学生募集停止 経営学部（廃止） 経営学科（△120） ※平成30年4月学生募集停止 文学部（廃止） 文化創造学科（△80） ※平成30年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	経済経営学部 経済経営学科	175 科目	17 科目	4 科目	196 科目	124 単位				
教員の組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	経済経営学部 経済経営学科		10人 (12)	8人 (8)	1人 (1)	0人 (0)	19人 (21)	0人 (0)	72人 (50)
		計		10 (12)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	19 (21)	0 (0)	- (-)
	既設	文学部 日本文化学科		5 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	32 (32)
		法学部 法学科		8 (8)	4 (4)	0 (1)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	11 (11)
		心理学部 心理学科		5 (5)	3 (4)	2 (2)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	19 (19)
		現代生活学部 食物栄養学科		4 (5)	5 (5)	1 (2)	0 (0)	10 (12)	0 (0)	30 (30)
		現代生活学部 居住空間デザイン学科		4 (4)	3 (4)	0 (1)	0 (0)	7 (9)	0 (0)	17 (17)
		現代生活学部 こども学科		5 (5)	4 (4)	1 (2)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	32 (32)
分	全学教育開発センター		11 (8)	12 (5)	2 (2)	0 (0)	25 (15)	0 (0)	67 (67)	
	計		42 (39)	34 (29)	8 (12)	0 (0)	84 (80)	0 (0)	- (-)	
	合計		52 (51)	42 (37)	9 (13)	0 (0)	103 (101)	0 (0)	- (-)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		60 (67) 人	50 (50) 人	110 (117)				
	技 術 職 員		0 (0)	6 (6)	6 (6)				
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	18 (18)	18 (18)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計		60 (67)	74 (74)	134 (141)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	57,952.58 m ²	1,367.25 m ²	19,260.07 m ²	78,579.90 m ²	帝塚山中学校 収容定員 960人 運動場基準面積 8,400m ²			
	運 動 場 用 地	135,854.66 m ²	— m ²	28,907.28 m ²	164,761.94 m ²	帝塚山高等学校 収容定員1,350人 運動場基準面積 8,400m ²			
	小 計	193,807.24 m ²	1,367.25 m ²	48,167.35 m ²	243,341.84 m ²				
	そ の 他	3,850.73 m ²	— m ²	2,450.93 m ²	6,301.66 m ²				
	合 計	197,657.97 m ²	1,367.25 m ²	50,618.28 m ²	249,643.50 m ²				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	56,649.28 m ² (56,649.28 m ²)	3,658.24 m ² (3,658.24 m ²)	25,818.63 m ² (25,818.63 m ²)	86,126.15 m ² (86,126.15 m ²)	帝塚山中学校 収容定員 960人 校舎基準面積 5,160m ² 帝塚山高等学校 収容定員1,350人 校舎基準面積 6,840m ²				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	74 室	78 室	58 室	25 室 (補助職員 6 人)	1 室 (補助職員 -人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経済経営学部経済経営学科			47 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数	
	経済経営学部 経済経営学科	640,000 [125,800] (624,000 [124,600])	5,176 [1,311] (5,176 [1,311])	58 [0] (58 [0])	11,540 (11,140)	11,686 (11,686)	232 (232)		
	計	640,000 [125,800] (624,000 [124,600])	5,176 [1,311] (5,176 [1,311])	58 [0] (58 [0])	11,540 (11,140)	11,686 (11,686)	232 (232)		
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	4,810.30 m ²		553 席		551,500 冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1,638.90 m ²		野球・サッカー場1面、陸上競技・ラグビー場1面、テニスコート5面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等	実験系 480千円	実験系 480千円	実験系 480千円	実験系 480千円	-	-	
		共同研究費等	3,660千円	3,660千円	3,660千円	3,660千円	-	-	
		図書購入費	2,490千円	2,490千円	2,490千円	2,490千円	2,490千円	-	-
		設備購入費	7,960千円	7,960千円	7,960千円	7,960千円	7,960千円	-	-
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、受取利息・配当金、雑収入等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	帝塚山大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	文学部	年	人	年次人	人		倍		
	日本文化学科	4	110	-	440	学士(日本文化)	0.67	平成11年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号
	英語コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士(英語コミュニケーション)	-	平成11年度	平成26年4月より 学生募集停止
文化創造学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成26年度	平成30年4月より 学生募集停止	
経済学部									
経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和62年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号 平成30年4月より 学生募集停止	

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
経営学部 経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成10年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	平成30年4月より学生募集停止
法学部 法学科	4	95	-	445	学士(法学)	0.79	平成22年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	平成27年度入学定員減(△65人)
心理学部 心理学科	4	100	-	400	学士(心理)	1.17	平成16年度	奈良県奈良市学園南三丁目1番3号	
現代生活学部 食物栄養学科	4	120	-	480	学士(栄養)	1.11	平成16年度	奈良県奈良市学園南三丁目1番3号	
居住空間デザイン学科	4	70	-	280	学士(生活科学)	1.24	平成16年度		
こども学科	4	100	-	400	学士(こども学)	1.06	平成21年度		
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程	2	10	-	20	修士(経済学)	0.15	平成3年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	
博士後期課程	3	3	-	9	博士(経済学)	0.11	平成5年度		
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士前期課程	2	8	-	16	修士(文学)	0.37	平成8年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	
博士後期課程	3	2	-	6	博士(文学)	0.33	平成10年度		
法政策研究科 世界経済法制専攻 博士前期課程	2	9	-	18	修士(法学)	0	平成13年度	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	
博士後期課程	3	3	-	9	博士(法学)	0	平成15年度		
心理科学研究科 心理科学専攻 博士前期課程	2	17	-	34	修士(心理学)	0.61	平成24年度	奈良県奈良市学園南三丁目1番3号	
博士後期課程	3	3	-	6	博士(心理学)	0.22	平成24年度		
既設大学等の状況									
附属施設の概要	<p>名称：帝塚山大学経済経営研究所 目的：経済社会に関する研究を推進し、学術文化の進展に寄与すること 所在地：奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号 設置年月：平成4年4月 規模等：室面積42.00㎡</p> <p>名称：帝塚山大学考古学研究所 目的：考古学及び関連分野に関する研究を推進し、本学における考古学及び博物館学に関する教育の用に供すること 所在地：奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号 設置年月：平成9年10月 規模等：土地686.39㎡，建物1,191.86㎡(※帝塚山大学附属博物館と共用)</p> <p>名称：帝塚山大学附属博物館 目的：歴史、考古、民俗、美術工芸に関する資料の収集、保管・展示及び調査研究を行い、本学における教育(博物館実習等)、研究の発展に資すると共に、広く一般社会に公開すること 所在地：奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号 設置年月：平成16年10月 規模等：土地686.39㎡，建物1,191.86㎡(※帝塚山大学考古学研究所と共用)</p> <p>名称：帝塚山大学奈良学総合文化研究所 目的：奈良の文化的事象に関する研究を行い、広く日本文化研究を推進し、学術文化の進展に寄与すること 所在地：奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号 設置年月：平成12年4月 規模等：室面積18.00㎡</p>								

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：帝塚山大学人間環境科学研究所 目的：人間環境科学に関し各分野の研究者がそれぞれの学問分野の枠を越えて協力・研究し、その成果を社会に還元するための場を提供すること 所在地：奈良県奈良市学園南三丁目1番3号 設置年月：平成12年4月 規模等：室面積32.40㎡</p>	
----------------	--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要																
(経済経営学部 経済経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	統計・情報A (ビジネス数学)	1前・後		2		○			1						兼1	
	統計・情報B (ビジネスデータ分析)	1後		2		○										兼1
	統計・情報C (リサーチ入門)	1前・後		2		○										兼2
	統計・情報D (コンピュータ・リテラシー)	1前		2		○										
	科学A (科学の歴史)	1前・後		2		○										兼1
	科学B (現代の科学技術)	1前・後		2		○										兼1
	科学C (生命科学)	1前・後		2		○										兼1
	科学D (環境科学)	1前・後		2		○										兼1
	科学E (行動科学)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文A (世界近現代史)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文B (日本近現代史)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文C (哲学の世界)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文D (芸術の世界)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文E (文学の世界)	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文F (奈良学)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化A (社会学)	1前・後		2		○										兼2
	社会・文化B (現代の政治)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化C (情報と社会)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化D (異文化の理解)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化E (世界の宗教)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化F (人権と社会)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化G (ボランティア論)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化H (地域と社会貢献)	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化I (プロジェクト演習)	1後		2		○										兼1
小計 (24科目)	—		0	48	0	—			1	0	0	0	0	兼20	—	
言語リテラシー科目	日本語表現	1前・後	2			○									兼2	
	英語A	1前・後		1		○									兼6	
	英語B	1前・後		1		○									兼6	
	英語C	1前・後		1		○									兼6	
	英語D	1前・後		1		○									兼6	
	英語E	1前・後		1		○									兼6	
	英語F	2前・後		1		○									兼2	
	英語G	2前・後		1		○									兼2	
	英語H	2前・後		1		○									兼1	
	大学英语入門	1前・後		2		○									兼2	
	中国語I	1前・後		2		○									兼2	
	中国語II	1前・後		2		○									兼2	
	ハングルI	1前・後		2		○									兼3	
	ハングルII	1前・後		2		○									兼3	
	フランス語I	1前・後		2		○									兼2	
	フランス語II	1前・後		2		○									兼2	
	スペイン語I	1前・後		2		○									兼2	
スペイン語II	1前・後		2		○									兼2		
小計 (18科目)	—		2	26	0	—			0	0	0	0	0	兼16	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 基 礎 科 目	基礎演習Ⅰ	1前	2					○		9	7	1				
	基礎演習Ⅱ	1後	2					○		9	6	1				
	経済学概論	1前	2				○				2	1			オムニバス	
	経営学概論	1前	2				○			2	2				オムニバス	
	法学概論	1後		2			○								兼2	
	ミクロ経済学入門	1後	2				○			1	2					
	マクロ経済学入門	1後	2				○			2	1					
	簿記入門A	1前	2				○			2	2					
	簿記入門B	1前		2			○			2	2					
	ビジネスエコノミクス	1後		2			○			1						
	I T概論	1後		2			○			1						
	小計 (11科目)	—		14	8	0			—	9	8	1	0	0	兼2	—
	専 門 科 目 I 群 専 門 基 礎 関 連 科 目	経済・経営のための文章入門	1前		2			○								兼1
		経済・経営のための数学入門	1前		2			○				1				
		日本史概説A	2前		2			○								兼1
		日本史概説B	2後		2			○								兼1
		西洋史概説A	2前		2			○								兼1
		西洋史概説B	2後		2			○								兼1
		東洋史A	2前		2			○								兼1
		東洋史B	2後		2			○								兼1
		人文地理A	2前		2			○								兼1
		人文地理B	2後		2			○								兼1
日本地誌A		2前		2			○								兼1	
日本地誌B		2後		2			○								兼1	
日本国憲法A		2前		2			○								兼1	
日本国憲法B		2後		2			○								兼1	
民法		2前		2			○								兼1	
商法		2後		2			○								兼1	
政治学		2後		2			○								兼1	
哲学概説A		2前		2			○								兼1	
哲学概説B		2後		2			○								兼1	
宗教学		2後		2			○								兼1	
特殊講義 (社会人基礎力A)		2前		2			○			1	1	1				
特殊講義 (社会人基礎力B)		2後		2			○			1	1	1				
小計 (22科目)	—		0	44	0			—	1	2	1	0	0	兼13	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目 II 群 経 済 科 目 群	くらしと金融	1前		2		○										兼1
	くらしと税	1後		2		○										兼1
	ミクロ経済学A	2前		2		○				1						
	ミクロ経済学B	2後		2		○				1						
	マクロ経済学A	2前		2		○				1						
	マクロ経済学B	2後		2		○				1						
	金融論	2前		2		○			1							
	金融システム論	2前		2		○			1							
	ファイナンス入門	2前		2		○										兼1
	ファイナンシャル・プランニング演習A	2前		2			○									兼1
	ファイナンシャル・プランニング演習B	2前		2				○								兼1
	金融市場の現状	2後		2			○			1						
	日本経済史	2前		2			○									兼1
	西洋経済史	2後		2			○									兼1
	経済学史	2後		2			○									兼1
	アジア経済論	2後		2			○									兼1
	財政学	2前		2			○			1						
	地方財政学	2後		2			○			1						
	地域経済の現状A	2後		2			○				1					隔年
	地域経済の現状B	2後		2			○				1					隔年
	経済のためのデータ処理	2前		2			○									兼1
	ゲーム理論	3前		2			○			1						
	経済心理学	3後		2			○			1						
	国際金融論	3後		2			○			1						
	証券市場論	3後		2			○			1						
	国際経済学	3前		2			○									兼1
	国際経済事情	3前		2			○									兼1
	金融・財政の現状	3前		2			○			1						
	経済政策論	3前		2			○			1						
	社会保障論	3後		2			○			1						
	産業組織論	3前		2			○			1						
	労働経済学	3前		2			○				1					
	キャリアの経済学	3前		2			○				1					
	交通経済学	3前		2			○									兼1
	都市経済学	3後		2			○					1				
	地域経済学	3後		2			○					1				
小計 (36科目)		—	0	72	0	—			4	3	1	0	0	兼8	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門科目 II群 経営科目群	経営史	1後		2		○				1						
	日本経営史	2後		2		○				1						
	企業論	2前		2		○				1						
	中小企業経営論	3後		2		○									兼1	
	経営戦略論	2前		2		○				1						
	経営組織論	3前		2		○				1						
	経営管理論	2前		2		○				1						
	財務管理論	3前		2		○				1						
	生産管理論	3前		2		○									兼1	
	人的資源管理論	3後		2		○				2						オムニバス
	マーケティング論	2前		2		○									兼1	
	消費者行動論	2後		2		○									兼1	
	国際経営論	3前		2		○									兼1	
	経営科学	2後		2		○									兼1	
	証券投資論	3後		2		○				1						
	観光ビジネス入門	1後		2		○				2						共同
	観光ビジネス論	2前		2		○				1						
	旅行管理者演習	2前		2			○								兼1	
	簿記論Ⅰ	1後		2		○				1	1					
	簿記論Ⅱ	2前		2		○					1					
	財務会計論	2前		2		○					1					
	原価計算論	2後		2		○				1	1					
	管理会計論	2後		2		○				1						
	会計情報分析	2後		2		○				1						
	簿記初級演習	1後		2			○				1					
	経営のための情報科学	2後		2		○									兼1	
	コンピュータプログラミング	2前		2		○				1						
	マルチメディアとネットワーク	2前		2		○				1						
	情報とキャリア	2後		2		○									兼1	
	情報処理入門演習	2後		2			○			1						集中
小計 (30科目)		—	0	60	0	—			6	4	0	0	0	兼6	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目 II群 共通科目群	統計学入門	2前		2		○									兼1	
	応用統計学	2後		2		○				1						
	専門導入演習	2前		2				○	8	7	1					
	演習 I	2後		2			○		9	8						
	演習 II	3通	4				○		9	8						
	演習 III	4通		4			○		9	6						
	キャリア演習 A	2後		2			○				1					
	キャリア演習 B	2前		2			○		2							
	キャリア演習 C	2後		2			○			1						
	キャリア演習 D	2後		2			○		1							
	キャリア演習 E	2後		2			○		1							
	キャリア演習 F	2前		2			○								兼1	
	特殊講義 (アドバンスプログラムA)	3前		2		○					1				兼1	
	特殊講義 (アドバンスプログラムB)	3後		2		○					1				兼1	
特殊講義 (アドバンスプログラムC)	4前		2		○					1				兼1		
小計 (15科目)	—	—	4	30	0	—	—	—	9	8	1	0	0	兼3		
全学共通科目	外国人留学生適用科目	日本語理解 (基礎) A	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (基礎) B	1後		1		○									兼1
		日本語理解 (基礎) C	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (基礎) D	1後		1		○									兼1
		日本語理解 (基礎) E	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (基礎) F	1後		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) A	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) B	1後		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) C	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) D	1後		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) E	1前		1		○									兼1
		日本語理解 (応用) F	1後		1		○									兼1
		日本事情 A	1前		2		○									兼1
		日本事情 B	1後		2		○									兼1
小計 (14科目)	—	—	0	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2	—	
海外短期語学研修受講生適用科目	特殊講義 (海外文化事情 I・アメリカ)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 II・アメリカ)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 I・スペイン)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 II・スペイン)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 I・中国)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 II・中国)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 I・ニュージーランド)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情 II・ニュージーランド)	2通		4		○									兼1	集中
小計 (8科目)	—	—	0	32	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通科目	キャリア形成支援科目	インターンシップ I		2		○									兼1	共同	
	インターンシップ II	3前		2		○									兼1		
	キャリアデザイン I	1後		2		○									兼1		
	キャリアデザイン II	2前		2		○									兼1		
	TF (Tezukayama Family) 講座	1後		2		○									兼3		
	小計 (5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—	
	スポーツ関連科目	スポーツ科学 A	1前		1				○							兼2	オムニバス
	スポーツ科学 B	1後		1				○							兼2		
	スポーツ科学 C	2前		1				○							兼1		
	スポーツ科学 D	2後		1				○							兼1		
	小計 (4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	0	兼2	—	
	スポーツ指導者適用関連科目	スポーツ医学	1前		2		○									兼1	オムニバス
	スポーツ栄養学	1後		2		○									兼1		
	スポーツ心理学	1後		2		○									兼1		
	スポーツ指導論	1後		2		○									兼1		
	スポーツ社会学	1前		2		○									兼1		
	スポーツマネジメント	1前		2		○									兼3		
	スポーツトレーニング論	1前		2		○									兼1		
	スポーツの歴史と文化	1前		2		○									兼1		
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	0	兼7	—	
特別科目	特別講義	1前・後		2		○									兼2	—	
小計 (1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	0	兼2	—		
合計 (196科目)			—	20	368	0	—		10	8	1	0	0	0	兼72	—	
学位又は称号		学士 (経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
<p>ア. 卒業要件</p> <p>教養科目から18単位以上、言語リテラシー科目から必修2単位を含む8単位以上、専門科目から必修18単位を含む74単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。</p> <p>イ. 履修方法</p> <p>専門科目の履修方法は次のとおりとする。</p> <p>(1) 専門科目 I 群より22単位以上 (必修14単位含む)</p> <p>① 専門基礎科目より16単位以上 (必修14単位含む)</p> <p>② 専門基礎関連科目より4単位以上</p> <p>(2) 専門科目 II 群より52単位以上 (必修4単位含む)</p> <p>① 経済科目群より10単位以上</p> <p>② 経営科目群より10単位以上</p> <p>③ 共通科目群より6単位以上 (必修4単位含む)</p> <p>(履修科目の登録の上限：年間44単位)</p>								1学年の学期区分		2学期							
								1学期の授業期間		15週							
								1時限の授業時間		90分							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	統計・情報A（ビジネス数学）	1前・後		2		○									兼1
	統計・情報B（ビジネスデータ分析）	1後		2		○									兼1
	統計・情報C（リサーチ入門）	1前・後		2		○									兼2
	統計・情報D（コンピュータ・リテラシー）	1前		2		○									兼1
	科学A（科学の歴史）	1前・後		2		○									兼1
	科学B（現代の科学技術）	1前・後		2		○									兼1
	科学C（生命科学）	1前・後		2		○									兼1
	科学D（環境科学）	1前・後		2		○									兼1
	科学E（行動科学）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文A（世界近現代史）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文B（日本近現代史）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文C（哲学の世界）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文D（芸術の世界）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文E（文学の世界）	1前・後		2		○									兼1
	歴史・人文F（奈良学）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化A（社会学）	1前・後		2		○									兼2
	社会・文化B（現代の政治）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化C（情報と社会）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化D（異文化の理解）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化E（世界の宗教）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化F（人権と社会）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化G（ボランティア論）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化H（地域と社会貢献）	1前・後		2		○									兼1
	社会・文化I（プロジェクト演習）	1後		2			○								兼1
小計（24科目）	—	—	0	48	0	—			0	0	0	0	0	0	兼21
言語リテラシー科目	大学英語入門	1前・後		2		○									兼2
	英語A	1前・後		1		○									兼6
	英語B	1前・後		1		○									兼6
	英語C	1前・後		1		○									兼6
	英語D	1前・後		1		○									兼6
	英語E	1前・後		1		○									兼6
	英語F	2前・後		1		○									兼2
	英語G	2前・後		1		○									兼2
	英語H	2前・後		1		○									兼1
	中国語Ⅰ	1前・後		2		○									兼2
	中国語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2
	ハングルⅠ	1前・後		2		○									兼2
	ハングルⅡ	1前・後		2		○									兼3
	フランス語Ⅰ	1前・後		2		○									兼2
	フランス語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2
	スペイン語Ⅰ	1前・後		2		○									兼2
	スペイン語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2
	大学生のための日本語表現	1前・後		2		○									兼2
小計（18科目）	—	—	2	26	0	—			2	0	0	0	0	0	兼18

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通 専門科目	基礎演習Ⅰ	1前	2					○		4	1	2			兼1
	基礎演習Ⅱ	1前・後	2					○		4	1	2			兼1
	経済学入門	1前・後	2				○				2	1			オムニバス
	経営学入門	1前・後	2				○								兼4 オムニバス
	法学入門	1前・後	2				○								兼1
	小計(5科目)	—	10					—		4	3	2	0	0	兼7
専門科目 学部 専門科目	ミクロ経済入門	1後	2				○			1	1	1			
	マクロ経済入門	1後	2				○			1	1				
	経済学への招待	1前		2			○			4	2	1			オムニバス
	くらしと税	1後		2			○			1					
	くらしと金融	1後		2			○					1			
	ミクロ経済A	2前		2			○			1	1				
	ミクロ経済B	2後		2			○			1	1				
	マクロ経済A	2前		2			○			1	1				
	マクロ経済B	2後		2			○			1	1				
	日本経済史	2前		2			○						1		
	西洋経済史	2前		2			○						1		
	経済学史	2後		2			○						1		
	世界経済事情A	2前		2			○								兼1
	世界経済事情B	2後		2			○								兼1
	経済開発	2前		2			○			1					
	財政	2前		2			○			1					
	地方財政	2後		2			○			1					
	金融	2前		2			○			1					
	金融システム	2後		2			○					1			
	ファイナンス入門	2前		2			○								兼1
	経済数学	2前		2			○								兼1
	統計	2前		2			○					1			
	経済統計	2後		2			○					1			
	民法	2前		2			○								兼1
	商法	2前		2			○								兼1
	演習ⅠA	2前		2					○	5	1	1			
	演習ⅠB	2後		2					○	4	3	1			
	ゲーム理論	3前		2			○			1					
	行動経済	3後		2			○								兼1
	企業経済	3後		2			○			1					
	国際経済	3後		2			○								兼1
	国際マクロ経済	3前		2			○					1			
	経済政策	3前		2			○			1					
都市経済	3後		2			○						1			
産業組織	3前		2			○			1						
公共経済	3後		2			○			1						
証券市場	3後		2			○			1						
国際金融	3前		2			○			1						
金融・財政の現状	3前		2			○			1						
計量経済	3前		2			○					1				
労働経済	3前		2			○					1				
社会保障	3前		2			○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部 専門科目	演習ⅡA	3前		2				○		4	3	1				
	演習ⅡB	3後		2				○		4	3	1				
	演習ⅢA	4前		2				○		4	3	1				
	演習ⅢB	4後		2				○		4	3	1				
	特殊講義(金融スペシャリスト講座・FP対策)	1前		4				○								兼1
	特殊講義(金融スペシャリスト講座・証券外務員対策)	1後		2				○								兼1
	特殊講義(企業人から学ぶ地域経済の現状C)	2後		2				○		1						
	特殊講義(簿記入門)	2前		2				○								兼1
	特殊講義(野村証券寄附講座・ファイナンス論)	2後		2				○		1						
	特殊講義(中級コンピュータ・リテラシー)	1後		2				○			1					
	特殊講義(eラーニング経済学)	2前		2				○		1						
	特殊講義(資料作成実習)	2後		2				○								兼1
	特殊講義(計算の歴史)	2後		2				○								兼1
	特殊講義(ビジネス数学A)	3前・後		2				○								兼1
	特殊講義(交通経済A)	3前		2				○								兼1
	特殊講義(交通経済B)	3前		2				○								兼1
	特殊講義(コンピュータ科学)	2前		2				○								兼1
	特殊講義(プログラミング実習)	2前		2				○								兼1
	特殊講義(地域経済A)	3前		2				○				1				
	特殊講義(金融キャリア講座)	3後		2				○		1						
	特殊講義(統計の活用A)	3前		2				○								兼1
	特殊講義(統計の活用B)	3後		2				○								兼1
	特殊講義(アジア経済開発)	2前		2				○		1						
	特殊講義(租税論)	2前		2				○		1						
	特殊講義(国際貿易と国際収支)	3後		2				○								兼1
	特殊講義(社会保障政策)	3後		2				○								兼1
	特殊講義(プロジェクト演習・地域金融A)	2前		2					○	1						
	特殊講義(プロジェクト演習・観光政策B)	2前		2					○	1		1				
	特殊講義(プロジェクト演習・地域政策A)	2前		2					○	1		1				
	特殊講義(プロジェクト演習・経済学と株式投資B)	2後		2					○	1						
	特殊講義(プロジェクト演習・キャリアの経済学B)	2前		2					○		1					
	特殊講義(国際交流特別演習A)	2後		2					○		1					集中
	特殊講義(社会人基礎力養成演習A)	2前		2					○		1					
	特殊講義(社会人基礎力養成演習B)	2後		2					○		1					
	特殊講義(社会科学特別演習ⅠA)	2前		2					○		1					兼1
	特殊講義(社会科学特別演習ⅠB)	2後		2					○		1					兼1
	特殊講義(社会人基礎力実践演習A)	3前		2					○		1					
	特殊講義(社会人基礎力実践演習B)	3前		2					○		1					
	特殊講義(マネジメントゲーム)	3前		2					○		1					集中
	特殊講義(社会人基礎力養成演習C)	3前		2					○							兼1
特殊講義(社会人基礎力養成演習D)	3後		2					○							兼1	
特殊講義(社会人基礎力実践演習C)	3前		2					○		1						
小計(84科目)		—	4	166	0			—		6	4	2	0	0	兼10	—
全学 共通科目	外国人留学生適用科目															
	日本語理解(基礎)A	1前		1				○								兼1
	日本語理解(基礎)B	1後		1				○								兼1
	日本語理解(基礎)C	1前		1				○								兼1
	日本語理解(基礎)D	1後		1				○								兼1
	日本語理解(基礎)E	1前		1				○								兼1
	日本語理解(基礎)F	1後		1				○								兼1
日本語理解(応用)A	1前		1					○							兼1	
日本語理解(応用)B	1後		1					○							兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
外国人留学生適用科目	日本語理解(応用) C	1前		1		○									兼1		
	日本語理解(応用) D	1後		1		○									兼1		
	日本語理解(応用) E	1前		1		○									兼1		
	日本語理解(応用) F	1後		1		○									兼1		
	日本事情 A	1前		2		○									兼1		
	日本事情 B	1後		2		○									兼1		
	小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0		兼4	—	
	海外短期語学研修受講留学生適用科目	特殊講義(海外文化事情Ⅰ・アメリカ)	1通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅱ・アメリカ)	2通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅰ・スペイン)	1通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅱ・スペイン)	2通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅰ・中国)	1通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅱ・中国)	2通		4		○									兼1	集中
		特殊講義(海外文化事情Ⅰ・ニュージーランド)	1通		4		○									兼1	集中
特殊講義(海外文化事情Ⅱ・ニュージーランド)		2通		4		○									兼1	集中	
小計(8科目)	—	0	32	0	—			0	0	0	0	0		兼4	—		
全学共通科目	インターンシップⅠ	2後		2		○									兼1		
	インターンシップⅡ	3前		2		○									兼1		
	キャリアデザインⅠ	1後		2		○									兼1		
	キャリアデザインⅡ	2前		2		○									兼1		
	TF(Tezukayama Family)講座	1後		2		○									兼3	共同	
小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0		兼5	—		
スポーツ関連科目	スポーツ科学A	1前		1				○							兼2		
	スポーツ科学B	1後		1				○							兼2		
	スポーツ科学C	2前		1				○							兼1		
	スポーツ科学D	2後		1				○							兼1		
小計(4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0		兼2	—		
スポーツ指導者適用関連科目	スポーツ医学	1前		2		○									兼1		
	スポーツ栄養学	1後		2		○									兼1		
	スポーツ心理学	1後		2		○									兼1		
	スポーツ指導論	1後		2		○									兼1		
	スポーツ社会学	1前		2		○									兼1		
	スポーツマネジメント	1前		2		○									兼3	オムニバス	
	スポーツトレーニング論	1前		2		○									兼1		
	スポーツの歴史と文化	1前		2		○									兼1		
小計(8科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0		兼7	—		
特別講義	1前・後		2		○										兼2		
小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0		兼2	—		
合計(171科目)		—	16	320	0	—			6	4	2	0	0		兼64	—	
学位又は称号	学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学分野											
卒業要件及び履修方法						授業期間等											
教養科目から18単位以上、言語リテラシー科目から必修科目2単位を含めて8単位以上、専門科目から必修4単位含め68単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。なお、専門科目の履修は次のとおりとする。 【経済学部専門科目】 (1) 共通専門科目 10単位以上(必修科目) (2) 学部専門科目 必修科目4単位を含めて58 単位以上 (履修科目の登録の上限：年間44単位)						1学年の学期区分			2学期								
						1学期の授業期間			15週								
						1時限の授業時間			90分								

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
教 養 科 目	統計・情報A（ビジネス数学）	1前・後		2		○			1						兼1	
	統計・情報B（ビジネスデータ分析）	1後		2		○					1					
	統計・情報C（リサーチ入門）	1前・後		2		○										兼2
	統計・情報D（コンピュータ・リテラシー）	1前		2		○										
	科学A（科学の歴史）	1前・後		2		○										兼1
	科学B（現代の科学技術）	1前・後		2		○										兼1
	科学C（生命科学）	1前・後		2		○										兼1
	科学D（環境科学）	1前・後		2		○										兼1
	科学E（行動科学）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文A（世界近現代史）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文B（日本近現代史）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文C（哲学の世界）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文D（芸術の世界）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文E（文学の世界）	1前・後		2		○										兼1
	歴史・人文F（奈良学）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化A（社会学）	1前・後		2		○										兼2
	社会・文化B（現代の政治）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化C（情報と社会）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化D（異文化の理解）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化E（世界の宗教）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化F（人権と社会）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化G（ボランティア論）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化H（地域と社会貢献）	1前・後		2		○										兼1
	社会・文化I（プロジェクト演習）	1後		2			○									兼1
小計（24科目）		—	0	48	0	—			1	0	1	0	0	兼19	—	
言 語 リ テ ラ シー 科 目	大学英語入門	1前・後		2		○									兼2	
	英語A	1前・後		1		○									兼6	
	英語B	1前・後		1		○									兼6	
	英語C	1前・後		1		○									兼6	
	英語D	1前・後		1		○									兼6	
	英語E	1前・後		1		○									兼6	
	英語F	2前・後		1		○									兼2	
	英語G	2前・後		1		○									兼2	
	英語H	2前・後		1		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1前・後		2		○									兼2	
	中国語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2	
	ハングルⅠ	1前・後		2		○									兼2	
	ハングルⅡ	1前・後		2		○									兼3	
	フランス語Ⅰ	1前・後		2		○									兼3	
	フランス語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2	
	スペイン語Ⅰ	1前・後		2		○									兼2	
	スペイン語Ⅱ	1前・後		2		○									兼2	
大学生のための日本語表現	1前・後		2		○									兼2		
小計（18科目）		—	2	26	0	—			0	0	0	0	0	兼18	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通 専門 科目	基礎演習Ⅰ	1前	2				○		4	2	1				
	基礎演習Ⅱ	1後	2				○		4	2	1				
	経済学入門	1前	2			○								兼3	オムニバス
	経営学入門	1前	2			○			2	2					オムニバス
	法学入門	1前	2			○								兼1	
	小計(5科目)	—	—	10			—		5	3	1	0	0	兼4	—
専門 科目 学部 専門 科目	簿記入門A	1後	2			○			1	2					
	簿記入門B	1後		2		○			1	2					
	簿記論	2前		2		○				1					
	経営情報論Ⅰ	2前		2		○								兼1	
	経営情報論Ⅱ	2後		2		○								兼1	
	会計情報分析	2後		2		○			1						
	経営科学Ⅰ	2前		2		○			1						
	経営科学Ⅱ	2後		2		○			1						
	経営統計学Ⅰ	2前		2		○			1						
	経営統計学Ⅱ	2後		2		○			1						
	プログラミング言語入門	2前		2		○			1						
	マルチメディア基礎	2前		2		○					1				
	データベース入門	2前		2		○			1						
	ネットワーク入門	2前		2		○			1						
	IT概論	1後		2		○			2						オムニバス
	経営史	2前		2		○					1				
	民法	2前		2		○									兼1
	商法	2前		2		○									兼1
	マーケティング概論	2後		2		○									兼1
	専門導入演習Ⅰ	2前		2				○		4	1				
	専門導入演習Ⅱ	2後		2				○		3	3				
	財務会計論	2前		2			○				1				
	会計監査論	2後		2			○								兼1
	管理会計論	2後		2			○			1					
	企業論	2後		2			○				1				
	経営管理総論Ⅰ	2前		2			○				1				
	経営管理総論Ⅱ	2後		2			○				1				
	経営戦略論	2前		2			○				1				
	観光企業戦略論	2後		2			○				1				
	観光ビジネス論	2前		2			○			1					
	ケーススタディ	2前・後		2			○			2					兼1
	観光組織論	3後		2			○			1					
	組織論	3前		2			○			1					
	生産システム論	3前		2			○			1					
	財務管理論	3前		2			○			1					
	ホスピタリティ産業の財務管理	3後		2			○			1					
サービスマーケティング	3後		2			○			1						
ホスピタリティ産業の人材論	3後		2			○			1						
中小企業経営論	3後		2			○								兼1	
ベンチャービジネス論	3後		2			○								兼1	
証券論	3前		2			○			1						
コンピュータ科学	2後		2			○			1						
情報とキャリア	2前		2			○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	マルチメディアの活用	3後		2		○						1				
	シミュレーション・プログラミング	3後		2		○			1							
	データベースの活用	3後		2		○			1							
	ネットワークとセキュリティ	3前		2		○			1							
	アドバンス演習Ⅰ	2前・後		2			○		3	1	1				兼2	オムニバス
	アドバンス演習Ⅱ	3前・後		2				○	1							
	アドバンス演習Ⅲ	4前・後		2				○	1							
	演習Ⅰ	3通	4					○	8	4	1					
	演習Ⅱ	4通		4				○	9	3	1				兼1	
	特殊講義 (日商簿記3級11月検定対策)	1後		2			○			1						
	特殊講義 (実践的中小企業経営)	1後		2			○		1		1				共同	
	特殊講義 (事業継承・創業の実践的経営学)	1後		2			○			1	1	1			オムニバス	
	特殊講義 (実践的スポーツビジネスA)	1前		2			○		1						集中	
	特殊講義 (実践的スポーツビジネスB)	1後		2			○		1						集中	
	特殊講義 (ビジネス会計検定3級)	1前		2			○			1						
	特殊講義 (ビジネス会計検定2級)	2後		2			○				1					
	特殊講義 (観光ビジネス入門)	1後		2			○		2						共同	
	特殊講義 (観光文化論A)	2前		2			○								兼1	
	特殊講義 (観光文化論B)	2後		2			○								兼1	
	特殊講義 (ケーススタディ (観光))	2前		2			○		1							
	特殊講義 (観光交通論)	2後		2			○				1					
	特殊講義 (コンテンツビジネス (IT) マーケティング)	2後		2			○								兼1	
	特殊講義 (地域アクティブラーニング)	2前		2				○	1	1					オムニバス・集中	
	特殊講義 (地元B to Bオンリーワン企業講座)	2後		2			○				2				共同	
	特殊講義 (キャリア基礎力演習Ⅰ)	2前		2			○		1							
	特殊講義 (キャリア基礎力演習Ⅱ)	2後		2			○								兼1	
	特殊講義 (不動産ビジネス入門)	2前		2			○		1	1					オムニバス	
	特殊講義 (金融・財政の現状)	3前		2			○								兼1	
	特殊講義 (ファイナンス入門)	3後		2			○								兼1	
	特殊講義 (日本経営史)	3後		2			○				1					
	特殊講義 (国際交流特別演習A)	2後		2				○	1						集中	
	特殊講義 (社会人基礎力養成演習A)	2前		2				○	1							
	特殊講義 (社会人基礎力養成演習B)	2後		2				○	1							
	特殊講義 (社会科学特別演習ⅠA)	2前		2				○	1							
特殊講義 (社会科学特別演習ⅠB)	2後		2				○	1								
特殊講義 (社会人基礎力実践演習A)	3前		2				○	1								
特殊講義 (社会人基礎力実践演習B)	3前		2				○	1								
特殊講義 (社会人基礎力養成演習C)	3前		2				○			1				兼1		
特殊講義 (社会人基礎力養成演習D)	3後		2				○				1			兼1		
特殊講義 (社会人基礎力実践演習C)	3前		2				○							兼1		
特殊講義 (マネジメントゲーム)	3後		2				○	2						共同・集中		
小計 (84科目)		—	6	166	0	—	—	—	9	4	1	0	0	兼14	—	
全学共通科目	外国人留学生適用科目															
	日本語理解 (基礎) A	1前		1		○									兼1	
	日本語理解 (基礎) B	1後		1		○									兼1	
	日本語理解 (基礎) C	1前		1		○									兼1	
	日本語理解 (基礎) D	1後		1		○									兼1	
	日本語理解 (基礎) E	1前		1		○									兼1	
	日本語理解 (基礎) F	1後		1		○									兼1	
	日本語理解 (応用) A	1前		1		○									兼1	
	日本語理解 (応用) B	1後		1		○									兼1	
日本語理解 (応用) C	1前		1		○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通科目	外国人留学生適用科目	日本語理解 (応用) D		1		○									兼1	
	日本語理解 (応用) E	1前		1		○									兼1	
	日本語理解 (応用) F	1後		1		○									兼1	
	日本事情 A	1前		2		○									兼1	
	日本事情 B	1後		2		○									兼1	
	小計 (14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	0	兼4	—
	海外短期語学研修受講学生適用科目	特殊講義 (海外文化事情Ⅰ・アメリカ)	1通		4		○								兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅱ・アメリカ)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅰ・スペイン)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅱ・スペイン)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅰ・中国)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅱ・中国)	2通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅰ・ニュージーランド)	1通		4		○									兼1	集中
	特殊講義 (海外文化事情Ⅱ・ニュージーランド)	2通		4		○									兼1	集中
	小計 (8科目)	—	0	32	0	—			0	0	0	0	0	0	兼4	—
	キャリア形成支援科目	インターンシップⅠ	2後		2		○								兼1	
	インターンシップⅡ	3前		2		○									兼1	
	キャリアデザインⅠ	1後		2		○									兼1	
	キャリアデザインⅡ	2前		2		○									兼1	
	T F (Tezukayama Family) 講座	1後		2		○									兼3	共同
小計 (5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—	
スポーツ関連科目	スポーツ科学A	1前		1						○				兼2		
スポーツ科学B	1後		1							○				兼2		
スポーツ科学C	2前		1							○				兼1		
スポーツ科学D	2後		1							○				兼1		
小計 (4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	0	兼2	—	
スポーツ指導者適用関連科目	スポーツ医学	1前		2		○								兼1		
スポーツ栄養学	1後		2		○									兼1		
スポーツ心理学	1後		2		○									兼1		
スポーツ指導論	1後		2		○									兼1		
スポーツ社会学	1前		2		○									兼1		
スポーツマネジメント	1前		2		○									兼3	ホームベース	
スポーツトレーニング論	1前		2		○									兼1		
スポーツの歴史と文化	1前		2		○									兼1		
小計 (8科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	0	兼7	—	
特別科目	特別講義	1前・後		2		○								兼2		
小計 (1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	0	兼2	—	
合計 (171科目)			—	18	320	0	—			9	4	1	0	0	兼65	—
学位又は称号	学士(経営学)		学位又は学科の分野				経済学分野									
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
教養科目から18単位以上、言語リテラシー科目から必修科目2単位を含めて8単位以上、専門科目から必修16単位含め68単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。なお、専門科目の履修は次のとおりとする。 【経営学部専門科目】 (1) 共通専門科目 10単位以上 (必修科目) (2) 学部専門科目 必修科目6単位を含めて58 単位以上 (履修科目の登録の上限：年間44単位)						1 学年の学期区分			2 学期							
						1 学期の授業期間			1 5 週							
						1 時限の授業時間			9 0 分							

授 業 科 目 の 概 要

(経済経営学部 経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学 共通科目	教養 科目	統計・情報A(ビジネス数学)	この授業の目的は、ビジネスの現場で用いられる数字になれることからはじめ、現場で必要とされる計算力、論理的な思考力を身に付けることである。授業内容は、「ビジネス数学検定」(公益財団法人日本数学検定協会)に準拠したものである。ビジネスの現場で求められる「把握力」「分析力」「選択力」「予測力」「表現力」を身に付けること、「ビジネス数学検定Lite」合格と同等の能力を身に付けることを到達目標とする。	
		統計・情報B(ビジネスデータ分析)	ビジネスで必要とされるデータの読み方や分析方法の基礎を学ぶことを目的とする。あわせて、ビジネスにおける課題を解決する、あるいは新しい提案を行なうために、データを読み解き論理的に思考する力を習得することも講義の目的とする。設定した課題に沿ってデータを整理できるようになること、表やグラフを使ってデータを視覚化できるようになること、データを加工して基本的な分析ができるようになること、分析結果を解釈できるようになることを到達目標とする。	
		統計・情報C(リサーチ入門)	社会調査とは、多様で複雑な社会事象を把握するために様々なデータ(情報)を収集し分析する営みのことを指している。現代社会において社会調査は特別な人の特殊な知識ではなく、我々すべてが「する人」「読む人」あるいは「協力する人」として社会調査との関わりをもっている。この授業では、社会調査の企画・設計から資料やデータの収集、そして収集されたデータを分析できる形に整理するところまでの過程を実際に経験しながら社会調査の基本的な考え方とスキルを学ぶ。	
		統計・情報D(コンピュータ・リテラシー)	現代社会ではあらゆる場面でコンピュータが使われており、我々はそれを能動的に使いこなすスキルが求められる。この授業では、基本的なコンピュータの操作とオフィスソフトの使い方を学習する。具体的な内容はワープロソフト(Word)の実用、表計算ソフト(Excel)の実用、プレゼンテーションソフト(PowerPoint)の初歩である。さまざまな実践の場において、コンピュータを用いて情報処理や効果的な表現(文書作成やプレゼン)を行うことができることを到達目標とする。	
		科学A(科学の歴史)	現代社会を支える科学・技術について、その歴史的発展過程を追いながら科学の基本的な概念や考え方がどのように形成されてきたかを講義する。講義の前半では、主に宇宙論と原子論の変遷を取り上げる。後半では、iPS細胞、ヒッグス粒子やニュートリノ、青色発光ダイオードなど、先端科学の知見とその歴史的背景を紹介するとともに、現代社会における科学の役割について考える。科学の成り立ちに触れ、科学の基本的な考え方やものの見方を理解すること、科学について考える力を身に付けること、現代社会の様々な問題を科学と関連付けて考える力を身に付けることを到達目標とする。	
		科学B(現代の科学技術)	現代の科学技術の進歩はめざましく、それが産業のモノづくりに直結している。企業に入り自分でハイテク製品を作るのではなくても、営業に必要な知識とか、転職の有望な方向性を見つける意味でも、ハイテクを通して社会がどのような方向に向かっていくのかを知っておく必要がある。また、消費者としても、ハイテク製品はどのような仕組みになっているかを知っていなければ、製品を使いこなせない。このように、現代社会に欠かせないハイテク技術の理解をこの授業の目標とする。	
		科学C(生命科学)	今日、生命科学は目覚ましい発展を遂げ、その成果は様々な形で私たちの日々の暮らしや人生に関わるようになってきた。困難が解決され、豊かさは増した一方で、これまでになかった選択をしなければならなくなり、新たな問題が生じるようになった。人生の様々な場面で、私たちはこうした問題に向かい合わなくてはならないが、どのように取り組めばいいのだろうか。この講義では、生命科学に関する基礎的な知識とその応用である技術について学び、それらに伴う倫理的な諸問題を考察する。4つのテーマをとりあげ、科学や技術とこの関わりについて考える。	
		科学D(環境科学)	人類の社会活動は自然環境に大きな影響を与え、食糧、エネルギーに関わる各種問題が生じている。地球温暖化、大気汚染、水質汚染、土壌汚染等の環境問題の現状を紹介するとともに、持続可能な社会のあり方について考えていく。環境問題に関する多くの異なる見解について考えることで、柔軟なものが見ることができる柔軟性ととも、自分自身で現状を分析し課題を明らかにする力、課題発見力も身に付けることができるようになる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 教養科目	科学E(行動科学)	心理学の研究を学ぶことを通じて、人間がどのように感じ、考えるか、ということについての科学的な理解を深める。どのような社会科学を学ぶうえでも重要な、社会における人間行動について多面的に検討するため、社会心理学・行動経済学の研究を中心に学習を進める。心理学が明らかにしてきた人間像を基礎知識として修得することで、異なる学問領域の研究者・実務家との充実した議論が可能になる。	
	歴史・人文A(世界近現代史)	現在の政治、経済、法律、経営について学修する際、それらの歴史的理解も必要となる。例えば、20世紀後半の各分野の展開を理解するためには、米ソ冷戦という国際情勢は前提知識となってくる。世界的な時代背景を知ることで、各学部で学ぶ専門知識に対する歴史的理解も一層深められることが期待できる。このため、この講義では19・20世紀の欧米の国際政治の歴史を講義する。そして、国際政治史を通じて、国際秩序や戦争といった問題についても学修する。	
	歴史・人文B(日本近現代史)	この授業では、各回ごとに設定したテーマにもとづき、現在の日本が直面している政治・経済・社会問題と関連づけながら、日本の近現代史に関する歴史的な知識や考え方などについて学ぶ。社会科学系の専門科目を学ぶ上で基礎になる歴史的な素養を身に付けること、現代的な問題を歴史的な文脈にもとづいて考えること、さまざまな歴史的な見方を学ぶことで、物事の多面性を知り、柔軟な発想力と思考力を得ることを到達目標とする。	
	歴史・人文C(哲学の世界)	哲学の世界は専門領域をもつ科学と違って、人間の生活のさまざまな領域に及ぶ。目に見える現象する世界だけでなく、現象の背後にあるものを考察したり、行為についての価値について考えたり、広く知識成立の根拠を探索したりする。物事を鵜呑みにしないで、批判的精神で自分の力で考えていく力を養っていく。哲学の根本問題に関する知識教養を習得すること、思考する道具としての論理学の基礎知識の力を身に付けること、鵜呑みにしないで主体的に自分で問題を見出し、考え、問題の解決の方向を探索する力をつけていくことを到達目標とする。	
	歴史・人文D(芸術の世界)	日本の美術作品や工芸作品をとりあげ、その作品成立の背景を探り、美術史的な視点で個々の作品の位置づけを行うことはもちろんのこと、制作技法や技術についても言及する。本学の立地を考え、主として近畿圏を中心とする優れた作品を対象とする。日本の代表的な美術・工芸作品の鑑賞、また作品が出来上がった時代背景、基本的な技法などを理解することを到達目標とする。	
	歴史・人文E(文学の世界)	日本近現代の文学作品のなかでも、とくに幻想的な作品を対象として、正確に読み、鑑賞する力を養う。文学作品を読むということは、ことばを通して虚構の世界を構築することであり、想像力をひろげることである。なかでも幻想文学はそうした側面が強く、これを読むことにより、日常、現実を相対化し、社会を客観しうる力を養う。読解に際しては、作品をきちんと読み、表現に即して想像力を広げることが重要となる。感想にとどまるのではなく、自らの読解に基づいた鑑賞ができるようになることが目標である。	
	歴史・人文F(奈良学)	奈良は文献に見える宮都として古墳時代、飛鳥、白鳳、天平と、我が国の政治・経済・文化の中心として存在した。時代の変遷の中で常に中央とかわりを持ちながら現在に至り、21世紀の現在も古代の姿を多く残している。また、発掘調査において、一千年以上前の文化が陽の目を見ることが日常であるのも奈良の特長といえよう。学生が社会に出て日本を紹介する時、帝塚山大学の所在する奈良を日本の古代史、地元の歴史文化として紹介できるように授業を進めたい。	
	社会・文化A(社会学)	社会学は「社会」と「人間」について探求する学問である。「社会」とは個々の人間の関係行為によって成り立っている。そしてその関係行為から文化が生まれ継承され創られていく。本講義では、現代社会の諸事情についての様々な題材を取り上げ、私たちが日頃「あたりまえ」として捉えがちな事柄を疑い考察していく。ここで「あたりまえ」な事とは、社会で共有されている日常の様々な慣習から「家族」「性別」「学校」「国家」「国籍」「言語」「民族」といった制度や概念を指す。講義では関連する社会理論を適宜紹介していく。	
	社会・文化B(現代の政治)	大学での学修は、現代日本政治についての理解が前提となる。この授業の目的は、そのための基礎知識習得である。授業は、講義形式で、アベノミクス、集団的自衛権、地方創生、財政赤字、日中関係、少子高齢化などの重要テーマをとりあげる。内容は、高度な議論ではなく、高校までの基礎知識確認と各テーマの概説である。現代日本政治の基礎知識を習得できるようになること、ニュースや新聞の政治関連記事を理解できるようになることを到達目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 教養科目	社会・文化C(情報と社会)	「情報」というキーワードに焦点をあて、情報社会のしくみと現状について学ぶとともに、個人情報やセキュリティなど、情報社会で生きるための安心・安全についても考える。「情報」とは何かについて理解し、説明することができること、具体的な事例をひとつ以上あげ、情報産業とわれわれの生活との関係について論じることができることを到達目標とする。	
	社会・文化D(異文化の理解)	人は集団の中で生き、人も集団も変化する。しかし、他集団と比較すると思考、行動、生活様式には相違点が認識され、この相違点が「文明・文化」と呼ばれるモノだろう。近年著しい地球一元化、その現象としての人の大移動がある。その結果予備知識なしに他文化と接触する機会が日常的になった現代、他者の生き方、即ち「異文化」への認識・理解の必要性は非常に高く、良き市民が持つべき常識になってきた。政治・経済は道徳観に規制され、道徳観は宗教に根を持つことから、本講義では宗教に焦点を当てて他者の文化・文明を理解する原理を学ぶ。	
	社会・文化E(世界の宗教)	世界宗教(キリスト教、仏教、イスラーム)をはじめ、世界の諸宗教の成り立ちと展開(教祖・教団の誕生、布教活動、巡礼等)について学ぶとともに、現代人と宗教、宗教と政治の関わり、国際情勢と宗教の関係についても理解を深める。世界の宗教の成り立ちについて理解できること、社会科学の視点から宗教を理解できること、偏見や先入観を排して宗教現象を理解することができることを到達目標とする。	
	社会・文化F(人権と社会)	私たちを取り巻く多様な人権(高齢者、子ども、障がい者、外国人、ジェンダー等)に関わる人権について自らにひきつけて学ぶとともに、さまざまな課題を知り、人権尊重の社会を実現するための知識・技能・態度を身に付ける。自己理解をとおした人権感覚の獲得、コミュニケーション・スキルなど、自他を尊重するスキルの獲得、人権課題を自分とのかかわりでとらえ、行動する力の獲得を到達目標とする。	
	社会・文化G(ボランティア論)	ボランティアと一言にいても様々な形態があるが、大学時代に、ボランティアをしていくことがとても大きな経験になる。しかし、ただ、ボランティアを漠然とするだけでは、せっかく体験したことも自分の経験として会得するには不十分である。ここでは、まず、ボランティアについて、考えていくことで、次に実際にボランティアをするための心構えや知識を学ぶ。	
	社会・文化H(地域と社会貢献)	人間は、社会の中で生きているものである。しかし、一言に社会といっても、様々な社会的背景が基礎にある。これらの現代社会における現象を考察しながら、それらの中で大学生として、どのような関わりができるかについて考え、社会の一員として、生きていく必要な知識やマナーについて学び、社会貢献とは何かを考え、その中の具体的なテーマとしてボランティアを考えていく。	
	社会・文化I(プロジェクト演習)	地域の課題を解決するプロジェクトに取り組むことを通して、行動する力、協働する力、表現する力を養うことをねらいとする。具体的に取り組むプロジェクトとしては、「幻の五新鉄道(五條市)を地域の活性化に活用するプロジェクト」と「奈良の観光情報発信プロジェクト」等を想定している。プロジェクトに積極的に参加し、自ら行動することができること(行動する力)、プロジェクトを通して、学生同士や地域の方々と協働することができること(協働する力)、プロジェクトを推進する過程で、自らの考えを適確に伝えることができること(表現する力)を到達目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 言語リテラシー科目	日本語表現	この科目は、初年次生が大学で「学ぶ」ための聴く・読む・書く・調べる・整理する・まとめる・表現する・伝える・考える、といった9つの「学びの基礎」を身に付けるために構想された授業である。大学での「学び」は、高校までとは違い、学生の「主体的な学び」が要求される。そのためには、本授業で「大学における学びの基礎」がどのようなものなのかをしっかりと理解し、その基礎となるものを初年次生のうちに身に付けることを目標とする。	
	英語A	「スポーツ」がこのクラスのテーマである。スポーツニュースや新聞、雑誌などから使える英語表現を集めたり、自分の興味・関心のあるスポーツについて調べて発表するなど、さまざまな方法でスポーツの歴史や文化などについて学ぶ。英語の4技能を使ってペアやグループワークを行い、それぞれのスポーツに特化した語彙や英語表現を学びながら、自分の興味・関心のあるスポーツに関して、英語で説明する力を身に付けることを到達目標とする。	
	英語B	「旅」がこのクラスのテーマである。空港やホテル、レストランなど、海外旅行のさまざまな場面で使用する英語表現を学ぶ。英語圏だけではなく、諸外国の文化に対する知識も増やし、異文化理解を深めることの重要性についても考える。英語の4技能を使って、ペアやグループワークを行いながら「旅行」に関する英語を学び、実際に旅にでた際のさまざまな場面で使える英語表現を身に付けることを目標に、コミュニケーション能力の向上を目指す。	
	英語C	「仕事」「ビジネス」がこのクラスのテーマである。ビジネスレター、メモ、ファックス、メールなどのオフィスの中のビジネス英語、新聞・雑誌・ニュースの英語など、ビジネスに関わるさまざまな英語に触れながら、ビジネスの世界の英語と文化を学ぶ。また、英語圏のビジネスにおけるコミュニケーション様式の違いや文化の違いについても考える。英語の4技能を使って、ペアやグループワークを行う中で、「ビジネス」に関する英語を学び、質問に答える力を身に付けることを到達目標とする。	
	英語D	「映画」や「音楽」がこのクラスのテーマである。「映画」や「音楽」を通して、英語表現だけではなく、言葉と切り離せない諸外国の文化や生活習慣、歴史的背景や家族のあり方などを学ぶ。CDやDVDなどの視聴覚教材を用いて、「映画」や「音楽」の中で用いられる英語表現を学ぶ。文化や歴史的背景だけではなく自分の興味・関心のある映画や音楽、そのジャンルや俳優などについて調べ、プレゼンテーション形式で発表することで、プレゼンテーション能力の向上も同時に身に付けることも目標とする。	
	英語E	ホテル、エアライン、レストランなど、主に観光・サービス業界で使われる「ホスピタリティ（おもてなしの心）」について学ぶ。日本語と英語での表現の違いなど、言葉だけではなく、日本と外国のホスピタリティの表現の仕方の違いなど、文化的側面についても学ぶ。英語の4技能を使い、ペアやグループワークを通して「ホスピタリティ」に関する英語を学び、さまざまな場面で、実際に英語で業務を遂行することができる英語力を身に付けることを到達目標とする。	
	英語F	自分の考えや気持ちなどを、聞き手を意識して、論理的に伝える力を身に付ける。図表を使った効果的なスピーチの方法などについても学び、プレゼンテーションを行う練習をする。自分の興味・関心に合わせたトピックで、パワーポイントを使った簡単なプレゼンテーションが行えるようになることを到達目標とする。プレゼンテーションの発表者としてだけでなく、プレゼンテーションの聞き手としても、どのような部分に注目して聞くかや、質問の仕方などについても学ぶ。	
	英語G	基本的な会話表現を学ぶだけではなく、自分の考えや気持ちを伝え、相手の伝えたいことをよりよく理解するためのコミュニケーションの方法について学ぶ。また、日常会話に必要な基本的な英語表現を学びながら、コミュニケーションにおける文化的側面にも注目し、異文化コミュニケーション能力も高めることも目標とする。さまざまな場面に応じた会話力を身に付け、ペアやグループワークを通して、実生活に役立つスキルを身に付ける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 言語リテラシー科目	英語H	TOEICとは英語コミュニケーション能力を測るテストで多くの企業がその得点を社員の英語能力の判断材料にしている。TOEICで高得点を得て就職活動を有利に進めて欲しいが、英語が苦手な学生にはTOEICは難しい。そこで、この授業ではTOEICをより簡単にしたTOEIC Bridgeテスト、つまりTOEICへの橋渡しとなるテストを勉強し、TOEICテスト受験へ移行できるようにする。スコアアップにつながる語彙力、文法力を身に付けるとともに、リスニング力の向上も目標とする。	
	大学英語入門	基本的な英文法を復習しながら、英語の4技能を身に付ける。英語で自分ができること、できないことを自己評価し、自分に必要な英語の力はなにかについて考え、今後の英語学習に有効に活用できる基礎を固める。基本英文法を使って、「自分」について表現できる力を身に付けることを到達目標とする。また、英語だけではなく、コミュニケーションにおける文化的側面にも注目し、異文化コミュニケーション能力を高めることも目標とする。	
	中国語 I	中国語の標準語を初歩から学ぶ。他言語と比べて難しいと言われる発音をしっかり固めることに重点を置く。やさしい文型や語彙を使って、正しく聴き取り、正しくまねるトレーニングを十分に行うことによって、実用的な運用能力を養うための基礎づくりをすることを目指す。併せて、インターネットやビデオ等を活用しながら、中国ならびにその他の中国語圏の社会情勢や文化についても理解を深めることによって、中国語学習のモチベーションを高めていく。	
	中国語 II	中国語Iで学んだことを基礎に、やさしい文型や語彙、実用的な会話を通して、中国語を総合的に学ぶ。音声言語としての中国語運用能力を身に付けることに重点を置きながらも、やさしい文を読んだり書いたりする力を養うことも目指す。併せて、インターネットやビデオ等を活用しながら、中国ならびにその他の中国語圏の社会情勢や文化についても理解を深めることによって、中国語学習のモチベーションを高めていく。また、中国語検定試験に必要な知識の習得も目指す。	
	ハングル I	韓国語を初歩から学ぶ。日本語母語話者が外国語として韓国語を学習するという視点に立ち、両言語の共通点と相違点に注意しながら授業を進める。前半では文字と発音の学習に力点を置き、後半では助詞の使い方や叙述・疑問・否定・尊敬などの用言活用を中心に学習する。韓国語の文字を正確に読み書きでき、用言の活用などを駆使して自己紹介や道を尋ねたり、買い物などの場面で簡単なコミュニケーションができるようになることを到達目標とする。	
	ハングル II	「ハングルI」修得済の学生を対象とする。日本語母語話者が外国語として韓国語を学習するという視点に立ち、両言語の共通点と相違点に注意しながら授業を進める。ハングルIに引き続いて助詞と連用形、連体形、過去形などのさまざまな表現を学習していく。 事柄の時間軸と具体的情報提示による述べ方、さらに、願望、婉曲、原因などの多様な表現について学び、韓国語で情報を発信し受信する力を養う。	
	フランス語 I	かつて外交用語として使われ、現在 国際連合の公用語の一つであるフランス語を学習する。地理的、歴史的な事項についても触れつつ学生の関心を高めていきたい。 文字は英語と同じと言ってもよいが音声は異なるので、まず聴くこと、繰り返しまねることから始める。同時に筆記体も使えるようにする。既習の英語の影響を避けつつ、正確な発音の仕方を身に付け、最も基礎的な文法事項及び初歩的な日常会話の表現の習得が到達目標である。	
	フランス語 II	フランス語 I に引き続き、フランス語の基礎を学ぶ。 I では主に初歩的な日常会話を中心としたが、II では音読も大切にしつつ、短文を取り上げる。辞書を使用し、従来の語学学習に近づける。初級の文章ではあるが、自力で読める喜びを味わってほしい。また、日本語の表現、フランス語の表現の違いなどに注目し、言葉を学習する面白さも伝えられればと願う。フランス語学習の“楽しさ”に気付き、自力で歩み始めることが到達目標である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学共通科目	言語リテラシー科目 スペイン語 I	スペイン語は、スペイン以外に中南米の20カ国近い地域で公用語であるのみならず、アメリカ合衆国でも5000万人に近い人々の言語生活の礎となっている。メキシコ他は日本との交易関係が増大し、スペイン語を使える邦人に対する需要は高い。他方、スペイン語は、発音が日本人に似ており、その分親しみやすく、英語嫌いの学生が外国語に対するアレルギーを解消する面もある。同時に言語は文化を背負っているため、言語学習が異文化理解の場となる。以上を踏まえ、本講義ではスペイン語の大きな骨格を提示し、日常最頻出の単語を元に意志を伝えること出来ることを目指す。		
	スペイン語 II	言語は使えなくてはおもしろくない。スペイン語Iで極初級のスペイン語構造を学んだ者に、更に単語力をつけ、初級文法の後半を学習させることで、外国語が僅かでも理解できる楽しみを知り、学ぶ楽しさを体感して貰う。新聞の見出しなどが辞書を使えば意味がわかることも目標である。母国語以外の媒体から世界に触れる機会となるためである。英語や姉妹言語のイタリア語やポルトガル語との比較に絶えず注意を向けながら、ヨーロッパ言語の広がりや成り立ちの知識を提供する一方で、英語との類似性や相違性に言及することで、英語の学び直しにも繋げる。		
専門科目	I群 専門基礎科目	基礎演習 I	高校と大学では、学び方が大きく異なる。本演習では、演習形式の授業を始めとした大学での学修方法について学ぶ。本演習の目標は、他の学生と共同して与えられた課題を達成すること（協働する力）、他の学生の意見に耳を傾けるとともに自分の意見を明確に伝えること（自己表現力とコミュニケーション力）、および時間を厳守することなど社会人に求められる基本的なマナーを身に付けることである。少人数のクラスで、参加型の双方向的な授業を行う。	
		基礎演習 II	本演習では、「基礎演習 I」に引き続いて大学での学修方法について経済経営学部で学修する内容の初歩を教材にして学ぶ。さらに、卒業後の進路を見据えたキャリア教育を行う。この授業の目標は、他の学生と協働する力、自己表現力とコミュニケーション力、社会人に求められる基本的なマナーを身に付けることのほかに、経済経営学部の学びへの関心を醸成し、専門科目を学ぶための基礎知識を身に付けることである。少人数のクラスで、参加型の双方向的な授業を行う。	
		経済学概論	<p>(概要) 経済学は、我々が生活している世界において限りある希少な資源から、どのように価値を生産し、そして分配（配分）していくのかを研究する学問と言える。本講義では、はじめて経済学を学ぶことを前提に、経済学の基本理論である「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」の導入的な内容、及び、現代の経済社会の事情についての基礎的な知識を講義する。経済学の基礎理論及び現代経済事情の基礎知識を修得し、1年次後期以降の経済学系講義に向けた基礎を築くことを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(17 蟹 雅代/5回) 現代経済事情の基礎知識として、日本がいかにかにアジア経済や世界経済と関連しているか、日本の財政と金融の仕組みについて学修する。</p> <p>(20 川岸 岳人/5回) マクロ経済学の導入として、マクロ経済指標（GDP、金利、物価、為替レートなど）について学修する。</p> <p>(21 荒木 大恵/5回) ミクロ経済学の導入として、「トレードオフ」や「機会費用」といった経済学概念、市場均衡について学修する。</p>	オムニバス方式

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 I群 専門基礎科目	経営学概論	<p>(概要) 本講義では、経営学全般にわたる用語や学説を説明し、基本的な経営学の知識を身に付ける。また、随時、新聞や資料などを利用して、最新の動向も把握する。本講義を通して、①経営学の基礎的なキーワードや学説を理解し、自ら説明できること、②事例や実社会で経営学の知識が応用されていることを理解できるようになることを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回×3クラス開講)</p> <p>(3 田中 雅子/①4回 ②4回 ③3回)</p> <p>本講義では、「経営組織論」の理論を元に授業を展開する。経営組織論は、組織デザインや組織構造といったマクロ組織論と、組織のなかの人間行動を説明しようとするミクロ組織論とに分けることができるが、この両者を視野に入れ、経営組織に関する基本的な概念や理論、用語を初学者向けにかみ砕いて解説する。具体的には、経営理念やリーダーシップ、キャリアについてである。</p> <p>(6 金 東吉/①3回 ②4回 ③4回)</p> <p>企業経営にはヒト、モノ、カネ、情報が必要と言われるが、本講義ではカネに関する基本的な考え方について学ぶ。まず、経営者の立場からプロジェクトに必要な資金を誰から、コストをいくら支払って借りてくるのかについて説明する。次に、限られた資金を有効活用するために、複数のプロジェクトを選択する合理的な基準について学ぶ。最後に、プロジェクト運用の成果を、誰にいくら配分するかについて学習する。</p> <p>(14 吉村 泰志/①4回 ②4回 ③4回)</p> <p>本講義では、経営学の主要理論の一つである経営戦略論について、初学者を想定した講義を行う。経営学とは何か、そして経営学における経営戦略論の位置づけを説明した後、経営戦略における二つの要諦である「ポジショニング・ビュー」と「リソースベースド・ビュー」について解説する。さらに、経営戦略論の導入部分として環境適応パターンと経営戦略の策定方法についても触れることとする。</p> <p>(16 富田 新/①4回 ②3回 ③4回)</p> <p>本講義では、企業組織がどのように生成し、成長・発展したのかを、経営史の視点から説明する。また、現代会社組織の中で最も支配的な形態である株式会社の歴史、特徴、仕組みについて事例を用いながら説明する。最後に、具体的な企業1社のケースを取り上げ、会社の成長、経営発展とその背景を具体的に分析し、それを一般化する作業を通し、経営史を学ぶことの意義・意味を理解することを目標とする。</p>	オムニバス方式
	法学概論	<p>本講義では、まず法とはどういうものなのか、法と道徳とはどう違うのかなどといった、法に関する基本的な知識を修得し、私たちの生活と法との関わりの理解を得る。また、裁判(民事・刑事)の仕組みと実体的な法制度を学修し、「法とは何か」「法はどのように存在し、適用されているのか」といったことを通じて、法的なモノの見方、考え方を身に付けることを目標とする。さらに、近代社会・現代社会と法といった歴史的な事柄や、国際社会と法といった国際法や法文化といった事柄についても理解を広げる。</p>	
	ミクロ経済学入門	<p>ミクロ経済学は経済学の各分野で使われる基礎的な理論を提供しており、様々な応用分野の基礎となる。本講義では、ミクロ経済学の入門的な内容を講義する。本講義は、経済科目群の専門科目を学ぶ上で必要となるミクロ経済学の概念や理論を理解することを目標とする。具体的には、需要曲線と供給曲線、その背後にある消費者と生産者の合理的な行動、完全競争市場における価格の決定メカニズム、消費者と生産者の余剰について講義する。</p>	
	マクロ経済学入門	<p>マクロ経済学は経済を巨視的に眺め、景気の動向や経済成長など一国の経済全体の活動を分析する学問で、様々な応用分野の基礎となる。本講義では、マクロ経済学の入門的な内容を講義する。本講義は、経済科目群の専門科目を学ぶ上で必要となるマクロ経済学の概念や理論を理解することを目標とする。具体的には、国内総生産や国民所得といった集計指標の定義と生産・所得・支出の三面等価、国民所得水準の決定、短期における有効需要の原理について講義を行う。</p>	
	簿記入門A	<p>簿記は、会計の「共通言語」と呼ばれているように、すべての会計科目の基礎であるとともに、企業などの組織で働く社会人にとっても必要不可欠な知識である。本講義では、経営科目群の専門科目を学ぶ上で必要となる簿記の初歩的な知識を身に付け、簿記の基礎である日常の仕訳ができるようになることを目標とする。授業は講義形式で行い、テキストに沿って個別論点の説明を行ったうえで、基礎的な練習問題を行う。なお、受講者は、毎回の講義で出される課題を解いて提出することが求められる。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	専門基礎科目	簿記入門B	簿記は、会計の「共通言語」と呼ばれているように、すべての会計科目の基礎であるとともに、企業などの組織で働く社会人にとっても必要不可欠な知識である。本講義では、初歩的な会計用語が理解でき、さらに日商簿記3級レベルの日常の仕訳および試算表の作成ができるようになることを目標とする。授業は講義形式で行い、「簿記入門A」で学んだ内容に引き続き、テキストに沿って個別論点の説明を行う。なお、受講者は、毎回の講義で出される課題を解いて提出することが求められる。		
		ビジネスエコノミクス	企業はどのような戦略に基づいて行動しているのか、企業はどんな組織を有しているのかといった問題は経済学の知見を用いて解き明かすことができる。そのような企業の戦略的行動（市場からの参入・撤退、他社との差別化など）や組織構造（合併・買収、賃金体系など）が経済学的に説明できることを理解することが本講義の目標である。授業は講義形式で行い、経済学がビジネスの世界をどのように眺めているかを解説し、経済学に興味を持つ学生、経営学に関心を持つ学生の双方に有益な知識を提供する。」		
		IT概論	本講義では、IT社会を生き抜くために必要なスキルを2つの側面から修得することを目標とする。まず、インターネット上での情報検索と情報発信の技能を修得する。その際に、情報社会では情報に対する倫理的な考え方も大切であり、インターネットは扱い方を誤ると重大な危険を及ぼすことを学ぶ。次に、実社会においてコンピュータを仕事に活用する方法を修得する。特に、社会において使用頻度の高い表計算ソフトに重点をおき、社会で必要とされる技法を学ぶ。		
	I群	専門基礎関連科目	経済・経営のための文章入門	ビジネス文書を理解するためには、専門用語が分かることのほかに、文章を理解するための土台となる語彙力・漢字力・読解力が必要である。こうした知識を土台として、深い洞察力や想像力、論理的な思考が可能となる。この授業では、ビジネスの場および学部での学びの場における基本的な文章を理解する能力の向上、および論理的に文章を作成する能力の向上を目標とする。授業の前半は経済や経営、会計に関する文章やニュースの読み方を、後半はまとまった文章の書き方を学修する。	
			経済・経営のための数学入門	今日の情報化社会において数学力は必須となりつつあり、ビジネスの現場でも基礎的な数学力が求められる。また、大学生として必要とされる最低限の数学知識を身に付けていることは、経済学・経営学の専門分野での学びに大きく裨益する。本講義では、社会で必要とされる数学力の基礎や数学的処理方法を修得することを目標とする。授業は講義形式で行うが、それぞれのテーマ毎に小テストを実施して、受講生の理解度を確認しながら進める。	
			日本史概説A	日本列島が1つの国となった4～5世紀（大和王権の時代）から、織田信長・豊臣秀吉らが活躍した16世紀までの政治・経済・文化などについて総合的に講義する。基本的な事項をわかりやすく講義することに留意し、視覚的な資料も活用する。なお、日本史の学習は暗記することが目的ではないので、事項の暗記を求めるとともに、大きな歴史の潮流についての理解も有し、日本の歴史の推移をイメージできるようになることを目標とする。	
		日本史概説B	江戸幕府が誕生した17世紀から太平洋戦争前後までの政治・経済・文化などについて総合的に講義する。基本的な事項をわかりやすく講義することに留意し、視覚的な資料も活用する。なお、日本史の学習は暗記することが目的ではないので、事項の暗記を求めるとともに、大きな歴史の潮流についての理解も有し、日本の歴史の推移をイメージできるようになることを目標とする。		
		西洋史概説A	西洋史では西洋文明のおよんだ地域の歴史を古代から現代までの時空間を超えて学ぶことができる。本講義では、近年の西洋史学の研究成果を踏まえて、古代地中海世界に始まりガリア、ゲルマニア、フランク王国、中世ヨーロッパ、大西洋・交易時代、近世ヨーロッパ、第一次・第二次世界大戦、冷戦時代、現代と続く西洋史全体の流れを時代に沿って概観する。西洋史全体の流れを確実に把握するとともに、各時代での地域の政治、経済、社会、文化の諸相を知り、多様な側面から西洋史の理解を深めることを目標とする。		
		西洋史概説B	西洋社会、特に、ヨーロッパの中世から近代に至る歴史的变化についての理解は、近年、大きく変化した。これは、ヨーロッパの発展過程における政治、経済を含めた広い意味での文化史の研究により解明された成果である。この研究で重要な役割を果たしたのがヨーロッパの「基層文化」であるが、本講義ではそうしたヨーロッパの「基層文化」の特徴、及び、「異文化の接触」に焦点をあてた具体例を挙げて講義する。最終的には現代社会も射程に入れ、西洋史学で今日取り込まれている問題についての理解を深めることを目標とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 I群 専門基礎関連科目	東洋史A	本講義では、元代～現代中国に関するいくつかの事件や人物について検討を加えつつ、中国史を多角的に概観するとともに、当代の中国の国家的特質および中国文化の東アジア（特に日本）に対する具体的な影響を解説する。諸子百家の時代から日宋の文化交流までの中国史上のいくつかの事件や人物を多角的に分析することを通じて、歴史学を「覚える対象」から「考える対象」として再認識するとともに、論理的思考能力を身に付けることを目標とする。	
	東洋史B	本講義では、元代～現代中国に関するいくつかの事件や人物について検討を加えつつ、中国史を多角的に概観するとともに、当代の中国の国家的特質および中国文化の東アジア（特に日本）に対する具体的な影響を解説する。蒙古襲来から天安門事件に至るまで、中国史上のいくつかの事件や人物を多角的に分析することを通じて、歴史学を「覚える対象」から「考える対象」として再認識するとともに、論理的思考能力を身に付けることを目標とする。	
	人文地理A	人文地理学は社会地理学、経済地理学、政治地理学や文化地理学など多くの諸分野を含んだ学問である。本講義では、日本に関する基礎的な地理的知識を身につけ、主題図や統計資料をつかって、生活文化の地域差に関する理解を深める。グローバルに通用する人材として、日本に関する基礎的な地理的知識を身につけることができるほか、主題図や統計資料を観察して、空間的分布の特色を説明できるスキルを身に付けることを到達目標とする。	
	人文地理B	人文地理学は社会地理学、経済地理学、政治地理学、文化地理学や歴史地理学など多くの諸分野を含む学問で、自然地理学とともに地理学を構成する。本講義では、生活文化の地域差について具体例をあげて、日本社会の成り立ちを考える。グローバルに通用する人材として、日本に関する基礎的な地理的知識を身につけることができるほか、主題図や統計資料を観察して、空間的分布の特色を説明できるスキルを身に付けることを到達目標とする。	
	日本地誌A	地誌学は特定地域内における地理的事象を自然・人文両方の見地から研究する学問である。本講義では日本に関する基礎的な地理的知識を身につけ、地図や統計資料をつかって、生活文化の地域差に関する理解を深める。日本民族固有の歴史と文化への理解を深めるために、日本に関する基礎的な地理的知識を身につけるほか、地図や統計資料から自然環境と人々の暮らしとの関係を考える発想力、洞察力、思考力を身に付けることを到達目標とする。	
	日本地誌B	地誌学は特定地域内における地理的事象を自然・人文両方の見地から研究する学問である。本講義では日本に関する基礎的な地理的知識を身につけ、地図や統計資料をつかって、自然環境と生活文化との関係について理解を深める。日本民族固有の歴史と文化への理解を深めるために、日本に関する基礎的な地理的知識を身につけるほか、地図や統計資料から自然環境と人々の暮らしとの関係を考える発想力、洞察力、思考力を身に付けることを到達目標とする。	
	日本国憲法A	憲法は公権力にとって権力の行使を律する国家の最高法規である。本講義では、日本国憲法に関して、この最高法規および立憲主義の意義を学習した上で、憲法の2つの分野である基本的人権および統治機関（国会、内閣、裁判所）について理解を深めることを目的とする。本講義の目標は、憲法とは何かを説明できること、基本的人権とはなにか、歴史・内容を理解すること、また、国会、内閣、裁判所の概要を理解し三権分立を説明できることである。	
	日本国憲法B	憲法は国家の最高法規であるが、近年、憲法改正論議を聞くようになった。本講義では、日本国憲法に関して、この最高法規および立憲主義の意義を理解した上で、憲法の2つの分野である基本的人権および統治機関（国会、内閣、裁判所）についての理解をさらに深めることを目的とする。本講義の目標は、憲法とは何か、基本的人権とはなにか、三権分立とはなにかを理解し、詳しく説明できることである。また、憲法改正について、自己意見の確立に資する知識を得られることが目標である。	
民法	社会では、あらゆる場面において法に遭遇する。その中でも民法は私たちの日常生活と関わりの深い法律である。本講義では、生活の中で発生し得る具体的な事例を取り上げ、民法がどのように機能し、どのように作用しているのかを講義する。講義では、基本的な概念を示す総則（権利、法律行為など）を中心に、一定の行為を請求し得る権利である債権（契約、不法行為など）、直接一定の物を支配できる権利である物権（性質、効力、変動など）をはじめ、親族や相続なども取り上げる。		

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 I 群 専 門 基 礎 関 連 科 目	商法	本講義は、商法の中でも会社法を中心に講義を行う。特に、「会社」の形態や、株式会社の設立、株式会社の機関は、いかなる会社法上の規定に基づいているのかなど、会社法の本論について理解を深めることとする。本講義を通して、会社法等の法令で規律される基本的な事項（特に、会社の種類や、株式会社の設立方法、さらに株式会社の機関など、主として「株式会社の設立」に関する事項）に関する知識を修得し、学んだ知識に基づき「主体性」を持って行動できるようになることを目標とする。	
	政治学	現代社会では、法律、経済、企業経営、教育など多くの分野が政治と全く無関係では存在し得ず、これらの分野を学ぶ際にも政治の知識はその理解を深めてくれる。この講義の目的は、経済学や経営学、教育などに関心を持つ学生が、政治学・国際政治学の基礎知識を修得し、やや専門的に国内外の政治を觀察できるようになることである。講義では、政治の歴史(政治史)、政策過程論、国際政治学の基礎理論、国際政治の歴史について学修する。	
	哲学概説A	哲学概説Aでは、哲学的問題と取り組みながら授業を展開していく。哲学的問題とはいかなる問題か、それらをいかに解決しようとしたかを学説に沿ってみていくとともに、これらの問題の解答を考えることにも挑戦する。伝統的な哲学の根本問題を、「真に存在するものは何か」と問う存在論・形而上学、「真に知るとは何か」などを問う認識論、そして「人間は何をなすべきか、何が善か」などを問う倫理学または道徳哲学に大別して、哲学的問題を考察していく。事実と価値、外見とreality(事実)、リアリズムとノミナリズムなど対立項を考えながら哲学の世界を概観していく。	
	哲学概説B	本講義は、哲学史的構成をもって授業を進めていく。西洋哲学のみならず、古代から現代までの東西の優れた哲学者や思想家の英知を広く講義する。哲学者が歴史的社会的文化的宗教的などの背景の中で、何を哲学的問題として取り組んできたかを学ぶ。古代ギリシャではソクラテス、プラトン、アリストテレスが、中国では孔子、孟子などが、インドでは釈迦が登場した枢軸時代から始めて、中世のキリスト教思想と宗教革命・ルネサンス思想、近代のデカルト哲学・大陸合理論・イギリス経験論・カント哲学など、そして現代の哲学、生の哲学・実存哲学など「人間の問題」を概観しながら現代の哲学的問題を見出していく。	
	宗教学	本講義では、宗教と呼ばれる「人間の営み」を、客観的立場から検討していく。特に、人間と宗教の歴史、さまざまな地域における宗教のあり方、宗教と現代社会との関係等を軸に講義を進め、世界の宗教現象に関する理解を深める。宗教学は、心理学、社会学、文化人類学といった学問の方法も取り入れつつ発展してきた学問であるため、隣接分野との関連にも目配りしていく。宗教を通して社会の仕組みを有機的に捉え、偏見や先入観を排して宗教現象を理解することを目標とする。	
	特殊講義(社会人基礎力A)	社会人として活躍するために必要な教養を身に付けるのみならず、その基礎力として日常的に要求される「国語」「数学」等の基礎的学力を再度徹底的に修得する。そのためSPIの出題傾向を基本に、「言語能力(国語)」では、語彙の増加や解答のポイントを重点的に学習し、「非言語能力(数学)」では、最適解法の理解を図り、繰り返し学習することによって、効率よく解に到達できる能力を修得することを目標とする。	
	特殊講義(社会人基礎力B)	実社会において、グローバルに活躍するためには、経済・経営・法学の知識はもとより、「自らの考えの軸」と「他者との共感意識」の確立が重要である。本講義では、学生の身近且つ今日的テーマを取り上げ、経済・経営・法学の観点からのアプローチ方法から自らの意見をまとめ、学生間でディスカッションすることで、他者の意見の傾聴、意見の相違点の発見と共感を体験し、自らの意見を確立する手法を学び身に付けることを目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II群 経済科目群	くらしと金融	本講義は、身近な生活に関わる事柄から金融に関する理解を促す入門的内容の講義である。金融に関する基礎知識を修得し、その知識を活かして金融に関する種々の問題を考察できるようになることを目標とする。貨幣とは何か、消費者・企業と銀行とはどのような関係にあるか、金融市場において金利はどのような役割を果たしているかといった内容を講義する。また、実際の金融商品や保険契約についても紹介し、日常生活と金融との関わりについて理解を深める。	
	くらしと税	本講義は、身近な生活に関わる事柄から「税」という政府の経済活動（財政）に関する理解を促す入門的内容の講義である。税に関する基礎知識を修得し、その知識を活かして税に関する種々の問題を考察できるようになることを目標とする。「買い物と税（間接税）」「アルバイトと税（所得税）」「車と税（自動車関係諸税）」「金融と税（預貯金・株式と所得税）」といったテーマを扱いつつ、税の役割、現在の税の課題、諸外国との違いなどを講義する。	
	ミクロ経済学A	本講義では、1年次で学んだ「ミクロ経済学入門」の内容を発展させて、消費における効用や供給における費用構造を学修し、需要曲線や供給曲線の背後に潜んでいる消費者や企業といった意思決定者の行動原理を理解することを目標とする。具体的には、効用最大化に基づく消費者行動の理論、利潤最大化から説明される企業行動の理論、さらには完全競争市場を仮定した場合の余剰分析、市場競争と経済発展について講義する。	
	ミクロ経済学B	本講義では、1年次で学んだ「ミクロ経済学入門」と2年次前期に学んだ「ミクロ経済学A」の内容を踏まえ、これまで仮定していた完全競争市場の場合のように市場に任せては効率的な資源配分が実現しないという市場の失敗に関するいくつかの理論を学修し、市場の限界について理解することを目標とする。具体的には、独占や独占的競争といった不完全競争に関する理論、公共財や外部性に関する理論、不確実性と不完全情報に関する理論について講義する。	
	マクロ経済学A	マクロ経済学は経済を巨視的に眺め、景気の動向や経済成長など一国の経済全体の活動を分析する学問である。本講義では、1年次で学んだ「マクロ経済学入門」の内容を発展させて、金融市場を導入したGDP決定のメカニズムを学修した上で、財政政策・金融政策の効果を自ら分析できる力を養うことを目標とする。具体的には、経済指標の動きとその相互関連、財市場と金融市場の同時均衡、財政政策・金融政策の効果とそのメカニズムについて講義する。	
	マクロ経済学B	本講義では、1年次で学んだ「マクロ経済学入門」と2年次前期に学んだ「マクロ経済学A」の内容を踏まえ、より応用的なトピックを扱っていく。マクロ経済学Aでは捨象していた労働市場を導入し、物価を考慮した応用的なモデルにおける財政政策・金融政策の効果に対する理解を目標とする。具体的には、労働市場における名目賃金の下方硬直性からもたらされる失業発生メカニズム、失業を解消していくための有効な財政政策・金融政策、さらには学派による政策効果の相違について講義する。	
	金融論	本講義では、貨幣の性質、銀行などの金融機関、株式市場などの金融市場の役割について学修し、金融が生産、雇用、所得などの実物経済にどう関係しているのかを理解することを目標とする。間接金融と直接金融、家計の貯蓄行動や資産選択行動などの基礎的概念を説明した後、中央銀行の金融政策等マクロ経済的観点からの金融政策について講義する。本講義の特徴は、理論的な内容と金融の関連性を重視する内容を展開している点にあり、同時期に開講される金融システムと一対の形で履修することが望ましい。	
金融システム論	金融システムとは、経済主体間における資金やリスクの移転・配分を行うための仕組みのことを指す。本講義は、金融論と並び金融関連科目の基本となる講義で、日本の金融システムの仕組みとその現状や課題について理解することを目指す。間接金融を中心に、金融システムについて説明した後、関連する金融市場や金融商品の特徴や性格について講義する。本講義の特徴は、金融業務に関する制度理解が目的となっている点にあり、同時期に開講される金融論と一対の形で履修することが望ましい。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II 群 経済科目群	ファイナンス入門	本講義では、個人とお金（ファイナンス）の関係、パーソナル・ファイナンスの観点から金融を学修し、ファイナンスについての基本を理解するとともに自らのファイナンスセンスを磨くことを目標とする。授業は講義形式で行い、パーソナル・ファイナンスに関する基本知識、ライフプランの作成、保険や税制、金融資産運用、リタイアメントプランニングについて講義する。その際に、本分野における国家資格であるファイナンシャル・プランニング技能検定に必要な知識の修得に資するよう配慮する。	
	ファイナンシャル・プランニング演習 A	本講義は金融関連科目中、個人金融（パーソナル・ファイナンス）に関する専門分野として位置づけられる。パーソナル・ファイナンスに関する領域は、近年、銀行・証券会社・生保等の金融機関における業務上重視されている領域であるとともに、学生が金融関連資格を習得する際の窓口的な性格も備えており、大学在籍中に当該領域について専門的知識を修得する意義は極めて大きい。本講義では、ライフプランニングや資金計画、リスク管理等の事項について理解し、関連する制度や金融商品の基本的な知識を修得することを目標とする。	
	ファイナンシャル・プランニング演習 B	本講義は金融関連科目中、個人金融（パーソナル・ファイナンス）に関する専門分野として位置づけられる。本講義は、「ファイナンシャル・プランニング演習 A」の内容を踏まえ、金融資産運用、タックス・プランニング、不動産、相続や事業継承等の領域に関する理解を得ることを目標とする。なお、パーソナル・ファイナンス領域に関する国家資格としてファイナンシャル・プランナー資格が存在するが、本講義では当該資格に関連する知識習得も意識した内容とする。	
	金融市場の現状	本講義は、現実の経済社会のさまざまな動向のうち、金融市場や証券市場における動向に注目し、そこでの現状や課題を理解するとともに、将来に向けての専門的知見を習得することを目標とする。本講義は、金融関連科目中、実務的視点から、世界経済の現状と日本の課題を認識した上で、債券市場、外国為替市場、株式市場、投資信託などの役割について理解を深め、さらに、それぞれの市場での実際の変動やその要因について、市場に精通した外部講師の協力も得つつ、多層的な考察を加える点に特徴がある。同時に、経済社会における様々な分野で必要とされる金融知識とともに、資産形成・起業の際にも有用な知識を提供する。	
	日本経済史	日本は、非欧米諸国の中でいち早く工業化と経済成長を成し遂げた。本講義では、こうした日本経済の特徴がどのように形成されてきたのかを歴史的に学ぶ。江戸時代以前における経済システムの特徴、開港の影響と明治維新、19世紀後半にはじまる産業革命と帝国主義化、20世紀における第1次大戦とその影響、昭和恐慌と戦時経済、戦後における占領、復興、そして高度成長の様相を検討する。これにより、日本経済の歩みを包括的に理解するとともに、日本経済の持つ特質を長期的な視点で考察できる力の育成を目標とする。	
	西洋経済史	欧米で展開した資本主義経済は、近現代のグローバルな経済社会のあり方を強く規定している。本講義では、西欧における資本主義経済の生成、展開、そして世界各地への拡張の過程とその影響を学ぶ。スペインやポルトガルによる商業的覇権の獲得、イギリスにおける工業化社会の出現、ドイツやアメリカなど後発工業国の台頭、帝国主義的な拡張、20世紀における世界経済の崩壊と再構築などについて検討する。これにより、現代の資本主義経済が抱える諸問題を長期的な視点で考察できる力の育成を目標とする。	
	経済学史	経済学は、経済現象を対象とした認識活動であり、18世紀から19世紀にかけて確立した比較的新しい分野である。本講義では、経済学という学問がどのように成立してきたのかを学ぶ。ケネーやスミスに始まる古典派経済学の成立、マルクスによる古典派経済学への批判、メンガーらによる限界革命を経て近代経済学が確立する過程、さらに現代経済学の展開の様相などを検討する。これにより、経済学の歴史における時代背景や経済学者の思想に対する理解を深めることを目標とする。	
アジア経済論	アジアは世界のGDP（国内総生産）の30%以上を占める大きな経済地域である。日本にとって非常に重要な貿易相手国である中国や韓国、多くの日本企業が進出しているタイやベトナムなどのASEAN諸国など、アジア地域の経済発展は日本のみならず世界経済に大きな影響力を持っている。本講義は、アジア諸国の経済成長と地域連携の要因を、データと事例を使って理解することが目標である。さらに、宗教・文化・歴史など幅広い視点から、経済成長に伴う貧困問題、食糧問題、環境問題などを講義する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II群 経済科目群	財政学	財政とは政府の経済的活動のことであり、具体的活動として、各種政策に伴う支出の側面とその資金調達する側面とがある。本講義では、「くらしと税」で学んだ内容を踏まえ、市場経済における政府の役割について理論的に学修するとともに、実際のわが国の予算制度や税とそれ以外の歳入、近年の我が国財政の収支状況について講義する。予算上の各歳出項目についてその現状を理解した上で、我が国財政の問題点を考える力を養うことを目標とする。	
	地方財政学	都道府県や市区町村という地方政府が、わが国の公共部門の中で重要な役割を果たしている。本講義では、「財政学」で学んだ内容を踏まえ、地方政府の経済活動（地方財政）の意義を経済理論的に学ぶとともに、現実の地方財政制度について歳出・歳入の両面から講義する。その上で、国と地方の財政関係、つまり地方交付税制度や国庫支出金制度、地方債制度などについて理解し、その観点からの地方財政の課題を考察する力を養うことが目標である。	
	地域経済の現状A	本講義は、「地域経済の現状B」とともに、経済学の理論的学習を補完するための講義であり、隔年開講とする。両講義とも、地域経済の「生きた現状」を分析するが、A・Bのいずれか、あるいは両方（2ヶ年にわたり）を学ぶことは、受講生のキャリア形成面でも有益である。本講義では、主として、近畿2府4県の地域経済の現状を実践的に考察する。当該地域において事業を行っている、優良な「中小・中堅企業」の実際の業務内容の特長などについて、中小企業論的分析なども学びながら、地域の企業人を外部講師とし、各種事例を踏まえた考察を行う。	隔年
	地域経済の現状B	本講義は、「地域経済の現状A」とともに、経済学の理論的学習を補完するための講義であり、隔年開講とする。両講義とも、地域経済の「生きた現状」を分析するが、A・Bのいずれか、あるいは両方（2ヶ年にわたり）を学ぶことは、受講生のキャリア形成面でも有益である。本講義では、企業の事業内容や、「BtoCとは何か」を学びながら、奈良県・大阪府などにおいて、主として、BtoCの事業展開をしている企業を対象とし、これらの地域的特色や地域的課題、また、今後の方向性などについて、地域の企業人を外部講師とした事例研究も含めた講義を行う。	隔年
	経済のためのデータ処理	本学部で学んだ経済学的な考え方や知識を卒業後に発揮させるためのデータ処理能力を身に付けることは重要である。本講義は、経済学のキーワードを通して、経済のみならず、世の中の様々な事象を、経済学の考え方を基礎にして分析・論理的に理解する能力の涵養を目標とする。具体的には、本学部で得た理解や考え方についての表現力を実社会で発揮出来るように、関連する生のデータ使って望み通りの表やグラフを作成するITの技術を講義する。	
	ゲーム理論	ゲーム理論は、社会において相互に依存する人間の行動や意思決定とともに、人間行動の分析を通じて社会の成り立ちやあり方を分析する学問である。本講義は、1年次に学んだ「ミクロ経済学入門」や2年次に学んだ「ミクロ経済学A」と「同B」を学修したうえで学ぶことを想定しており、ゲーム理論の中でも非協力ゲームと呼ばれる分野を扱い、当該分野の基礎知識の修得に加え、それをを用いて現実の経済問題を考察する分析力と応用力の育成を目標とする。	
	経済心理学	経済心理学は、心理学の成果を経済学に取り入れ、伝統的な経済学が採用する利己的で合理的な経済人の仮定からは説明できない人間行動に説明を与えていく。行動経済学と呼ばれることも多い。本講義では、基礎的な理論を、実際の様々な意思決定を下す場面、例えば金融商品の購入時などに人々が陥りやすい心理バイアスなどを具体的に学び、様々な心理バイアスに左右されることなく合理的な意思決定を下せる力を養うことを目標とする。	
	国際金融論	本講義は、金融関連講義科目中、発展段階部分に位置する科目である。グローバル化が進む中、我が国の最近の経済を理解する上で、その進展が最も著しい分野が国際金融分野である。本講義では、グローバルな金融の世界について、外国為替市場に関する視点を中心に理解することを目標とする。具体的には、外国為替の変動から見た国際金融に関する基礎的な概念と理論、歴史的な制度の変遷について知識を修得した上で、近年の国際金融上の出来事について、理論及び実務的視点から講義する。	
	証券市場論	本講義は、金融関連講義科目中、発展段階に位置する科目である。証券市場は、銀行を中心とする間接金融システムと並び、金融機能を実現する重要な枠組みである。本講義では、証券市場の成り立ちや制度、証券市場の持つ機能的特徴、市場で活動する各種プレイヤーの役割、法律や規制機関などの規制システムについて講義する。そして、昨今の金融市場における重要な出来事について、理論的に理解するとともに実務的な視点の涵養を目標とする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 II 群 経 済 科 目 群	国際経済学	世界の経済はグローバル化と相互依存が急速に進んでいる。当然日本経済も国際経済と深くつながっているため、その変化に大きな影響を受けている。このような国際経済の実態を理解するため、本講義では、国際貿易と国際マクロ経済（国際金融を含む）を中心に講義する。そして、貿易がなぜ発生するのか、貿易を行うことによってどのような利益が生まれるのか、政府の貿易政策や金融政策・財政政策が、自国と貿易相手国の経済にどのような影響を与えるのかを理解することを目標とする。	
	国際経済事情	本講義は、日本以外の国でどのような問題が起こっているのか、データと事例を使って具体的に理解することを目標とする。授業では、世界で起きている様々な問題が何故起きるのか、起きる原因、その影響、そして結末などを講義する。扱うテーマは、主として経済的な問題であるが、それには食糧問題や資源問題、環境問題、教育問題、技術進歩なども含まれる。なお同時期に開講される「国際経済学」と一対の形で履修することが望ましい。	
	金融・財政の現状	本講義は、「金融」と「財政」についての現実的な理解を身に付けることを目標とする。そのために現状認識、課題の抽出、政策的対応の実際などについて、理論と実践の両面から学修する。具体的には、巨額の負債を抱えている日本財政の現状と課題、少子高齢化の進行するなかで必要性が高まる社会保障の今後、さまざまな財政的要求に対応できる租税構造の構築、社会生活の中で必要な金融リテラシーを身につけるための金融用語や金融商品の仕組みへの理解などのテーマについて、政策の現場に携わる外部講師も含めて講義を行う。	
	経済政策論	現実の経済において、さまざまな経済問題の生起は避けがたいものであるが、その中であって、物価の安定、完全雇用の実現、最適な資源配分、所得の再分配などの実現を目標として、政府が行う一連の経済活動が経済政策である。本講義では、「マクロ経済学A」と「同B」で学んだ内容を踏まえ、各種経済問題に対する政策（財政政策や金融政策など）を理論的かつ現実的に講義する。そして、経済政策の機能・有効性・目的を理解することを目標とする。	
	社会保障論	本講義は、少子高齢化の進展とともに社会保障の重要性が一層高まってきている事を理解し、年金・医療・介護・保育・福祉といった社会保障の問題を考える力を養うことを目標とする。そこで、経済学的アプローチによって各種社会保障の現状とその理論的背景について講義する。特に、経済学の理論分析や実証分析を活用し、また諸外国の事例とわが国の現状を比較検討することで、現状におけるさまざまな政策的課題や今後の社会保障政策のあり方について学修する。	
	産業組織論	本講義では、産業、あるいは市場の成果を企業の行動・市場の構造・企業組織・政府の政策といった面から学修する。完全競争市場、独占・寡占・独占的競争といった不完全競争市場における企業の行動、社会的厚生について理解し、政府規制と規制緩和などの政策のあり方を考える能力を養うことが目標である。講義の後半では具体的な産業や事例をとりあげ、前半で学んだ理論をもとに説明することで、学びがより実践的なものとなるように工夫する。	
	労働経済学	本講義では、応用経済学としての労働経済学の基礎理論を理解するとともに、最近の労働問題や雇用問題における理論の適応妥当性や政策との整合性について議論する力やそれらに対する意見形成の力を磨くことを目標とする。労働需要・労働供給・失業などの労働市場の分析、雇用の増大や非正規雇用の増大などといった就業構造のマクロ的な変化、人事制度・賃金制度など企業における働き方とその理論的背景といったテーマを中心に講義する。	
	キャリアの経済学	学歴、就職、昇進、結婚、育児といった、仕事および人生のキャリアに関連することについて経済学的に学修する。個人の人生におけるライフイベントを主にとりあげながら、キャリア選択やワーク・ライフ・バランスなどについて、統計データからの現状分析を講義する。教育の経済学や人事の経済学等の考え方も紹介する。そして、新聞・雑誌記事等を用いて現実問題をディスカッションする力を養うことを目標とする。関連科目「労働経済学」は主に理論やマクロ的視座を学ぶが、これを補完して対になる授業である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
専 門 科 目	経済科目群	交通経済学	本講義は、モノや人の流れにおいて重要な役割を果たす交通について、その諸問題を経済学的に理解し、将来の交通システムのあり方を考察する力を身に付けることが目標である。現代の日本経済はさまざまな交通問題を抱えている。交通に起因する地球環境問題、資源エネルギー問題、地方公共交通問題、道路の渋滞、交通事故の増加はその例である。情報化や人口の高齢化といった変化を前提として、さまざまな交通問題を諸外国の事情と比較しながら、理論的、歴史的、そして制度的に講義する。		
		都市経済学	都市は住宅問題、交通混雑などさまざまな経済問題が起こっている場所である。本講義は、都市経済学の基礎的な概念や理論を学修し、国内の住宅市場の特徴とその問題点、東京や大阪のような大都市における交通混雑とその解決策などについて議論する力を養うことを目標とする。具体的には、都市内でどのように土地利用と地代が決定されているかをミクロ経済学に基づいた都市モデルを用いて説明し、都市内の土地市場や住宅市場に関する分析を講義する。		
		地域経済学	地方創生、東京一極集中といったテーマが話題となる中、地域の経済構造を理解することがますます重要となっている。本講義では、地方が抱える課題について理解することを目標とし、人口移動と産業の立地、産業の構造について学修する。国内における人口移動や企業立地の推移と現状、これらに関する諸理論や産業連関分析による地域の産業構造について講義する。さらに、産業連関分析を用いて、イベントなどによる経済効果の算出についても説明する。		
	経営科目群	経営史	本講義では、大航海時代以降の世界の企業経営の発展を歴史的視点から論じ、企業がどのように生成・発展し、今日に至ったのかを学修する。その際、経営学の原理、ヒトと組織、戦略、カネ、情報、ネットワークの視点を重視し、現代企業を分析する上で必要となる基礎的な視座の確立を目指す。また、イギリス、アメリカ、日本の3ヶ国の企業発展プロセスの違いを国際比較によって明らかにし、「経営学」全体にわたる基本的なパースペクティブを理解する。本講義を通して、企業経営の現在と未来を考える基礎的な力の修得を目標とする。		
		日本経営史	本講義は、「経営史」で学んだ知識をベースとして、江戸時代以降の企業経営の発展についてさらに詳細な考察を行う。前半は、各トピックにしたがって、基礎的事項の説明を行う。後半は、我われの身近な企業を取り上げ、経営発展について考察する。その際、経営内部の視点だけでなく、外部の視点（経営環境）についても注意を払うこととする。本講義を通して、①後発国日本における工業化のプロセスとその限界、②戦後日本の高度経済成長とその要因、③企業発展の内部要因と外部要因について理解することを目標とする。		
		企業論	本講義では、企業を、①財・サービスの提供機関、②株式会社、③大企業・中小企業、④組織、⑤日本の経営、⑥社会的器官という6つの視点から分析し、企業の現状と課題について明らかにする。その際、企業の事例や新聞記事も利用して、理論と実践の双方に注目しながら、説明を進めることとする。本講義を通して、①経営学全般に関する基礎的なキーワードや概念を理解し、自ら説明し、②企業を多面的かつ理論的に分析する視点を身に付け、③新聞の経済・企業欄を読んで理解できるようになることを目標とする。		
		中小企業経営論	中小企業については、多くの問題性をはらんだ保護すべき社会的弱者としての存在から、社会の主役であり、イノベーションの主体としての存在へと、社会通念や政策の視点が変化している。本講義では、このような現代的ともいえる中小企業経営の諸相について理解を深める。本講義を通して、中小企業経営がはらんでいる問題群をおさえるとともに、大企業と様相が異なる、異質多元的な存在としての中小企業独自の経営現象について理解を深め、現代社会における中小企業の存在意義を認識することが目標である。		
		経営戦略論	本講義では、経営戦略論について理論と事例から体系的に学び、具体的な戦略分析に応用できることを目標とする。経営戦略論の源流たる軍事戦略から始め、経営戦略の定義、策定方法、職能別戦略、垂直統合戦略、多角化戦略、事業ドメイン、PPM、製品ライフサイクル論、競争戦略（業界構造・5つの諸力・バリューチェーン）、プロセス型戦略と分析型戦略、リソース・ベースド・ビュー、経営戦略と経営組織との関係、経営戦略と経営者、日本企業の戦略などの各種の理論を学史的に解説するとともに、実際の事例を用いて理解を深める。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II群 経営科目群	経営組織論	経営組織論は、組織デザインや組織構造といったマクロ組織論と、組織のなかの人間行動を解明しようとするミクロ組織論とに分けられる。本講義は、この両者を視野に入れ、経営戦略を具体的に実行する経営組織に関する基本的な概念や理論を理解した上で、2つの複眼的視点を養うことを目標とする。授業は講義形式で行い、できるかぎり「実例」を交え、「理論」と「実践」の関係に留意しながら進めていく。また、雑誌や記事、映像資料、調査結果などを駆使し、組織を立体的にとらえていく。	
	経営管理論	本講義では、経営管理論の理論を体系的に学ぶ。経営管理の要諦は分業体制の確立と人員の配置である。したがって、テーマを「作業の管理」と「ヒトの管理」に分けて、主要理論を解説する。具体的には、前半の「作業の管理」で科学的管理法、大量生産方式、管理過程論、環境適応理論、組織構造論について触れる。後半の「ヒトの管理」では、動機づけ理論、リーダーシップ論、組織変革論、組織文化論、意思決定論などについて触れる。また、実例的なワークを行い、より実践的知識の修得を目指すとともに、各管理論の土台を築くことを目標とする。	
	財務管理論	企業や家計における資金の調達・運用・配分に関する基礎理論を、入門レベルのテキストと身近な事例を用いて学ぶ。あらゆる金銭的な意思決定はリスクを伴うが、人々は儲け、すなわちリターンに注目しがちである。本講義では、企業と家計の多様なファイナンス事例を学修することで、リスクとリターンのトレードオフ関係を踏まえた合理的な財務意思決定ができるようになることを目標とする。また、学修の程度をその都度確認するため、講義中に複数回の小テストを実施する。	
	生産管理論	現代の製造業には、生産効率の向上・在庫の低減・省エネルギー・省資源などが強く望まれている。既存の生産手段を効率よく活用すれば、比較的lowコストで達成可能である。それを実現する手段の一つが、生産管理である。本講義では、生産管理の基本的な考えと代表的な手法についての説明を行い、必要に応じて具体的な問題の解法を講義する。これにより、製造現場での問題解決の知識が身に付くことに加え、他の日常業務においても効率性を追求する発想を身に付けることを目標とする。	
	人的資源管理論	(概要) 本講義では、ヒト・モノ・カネ・情報の4つの経営資源のうち、ヒトに焦点を当て、企業組織の中での役割について論じる。昨今、経済のサービス化が進展し、経営環境が大きく変化している。本講義は、人材マネジメントを体系的に理解し、大きく変化してきた経営環境のなか、どのような人材育成と能力開発を進めれば良いのかを検討する。特に、経営者、従業員、顧客という三者の関係性について学修する。また、サービス産業をめぐる人材について多面的な観点から講義する。 (オムニバス方式/全15回) (3 田中雅子/5回) 「人的資源管理論」は、組織の目的を効果的かつ効率的に達成するための、ヒト(従業員)の管理であり、組織目標の効率的達成と従業員の自己実現の調和を図っていくことを基本的な課題としている。しかし、それは人材をコントロールするための管理ではなく、個性豊かなヒトを対象とした管理であることを念頭におく必要がある。本講義では、この問題意識に基づき、とりわけ制度的側面に焦点を当てながら、人的資源をいかにサポートし、マネジメントしていくのかについて理解することを目標とする。 (12 姜聖淑/10回) 着実に経済のサービス化が進展しているなか、就職においてもサービス産業の比重が大きい。本講義では、ビジネスシーンにおいてモノからヒトへの変化を理解し、サービス人材に中心を置いた講義を行う。サービス産業をめぐる基本的な理論と、どのようなサービス提供を行うかについて、人的要素の特性を学ぶ。また、日本のサービスはその価値が認められ、企業競争力の源泉となっている。今後のサービス産業に関わる多様なニーズに対応できる高度な専門サービス人材の育成について理解することを目標とする。	オムニバス方式
マーケティング論	マーケティング論は、生産段階から最終消費段階まで、財・サービスが流れる取引連鎖を分析対象とした学問である。そこでは製造業者、流通業者、消費者、サービス業者、さらには行政などのミクロ的行動の分析と共にマクロ構造の分析が行われる。本講義では、日本の経済社会におけるマーケティング戦略の基礎知識と戦略的思考の修得を目指す。なお、マーケティングの基本用語を理解し、自身の問題意識を交えて、商品、サービスに対して、顧客の評価および企業の評価ができることを目標とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 II 群 経 営 科 目 群	消費者行動論	本講義では、マーケティングへの応用に焦点をあてた消費者行動論の定義と、基本的な理論を身に付けることを目標とする。消費者行動の知見を基礎とする消費者の意思決定メカニズムの分析は、企業だけでなく様々な組織の事例の分析へと展開できる。本講義を通して、それらの分析能力を身に付けることができる。また、経済学・心理学・社会学等の関連する学問領域の理論から、本学問が形成されていることを理解し、学際的な視点で社会や組織をとらえられるようになることを目標とする。	
	国際経営論	グローバル経済の企業経営について、企業の国際化の歴史と多国籍企業の戦略について理解を深めるとともに、中小企業による海外事業展開の課題や日本国内の地域経済活性化との関係について学ぶ。本講義では、①企業経営の国際化の歴史を知ることと教養の幅を広げ、②世界的な多国籍企業の多様な戦略を理解し、また③日本の中小企業のグローバル戦略や海外直接投資の現状・課題・支援策を理解し、さらに④中小企業の海外事業展開と日本国内の地域経済との関係について理解することを目標とする。	
	経営科学	企業の経営において発生する様々な問題を解決し意思決定をするに当たり、かつては経験や勘に頼るケースが多々見られた。現代では様々な利害関係者に意思決定に至る過程の説明責任があり、そのために合理的・科学的な意思決定手段が求められている。そのような手段の代表が経営科学である。本講義では、経営科学で扱うことのできる問題、代表的な手法などについて講義し、必要に応じてケーススタディーを課す。これにより、問題解決法の修得のみならず、問題発見の意識を高めることを目標とする。	
	証券投資論	証券投資は、財産増殖の有効な手段の一つである。主な投資として債券投資と株式投資がある。投資論は難しい数学を用いるイメージが先行するが、本講義では直観的な事例を多用しながら債券や株式の本質的価値評価から市場参加者の心理的なバイアスを活用する投資戦略までをカバーする。本講義を通して、証券投資の成功に不可欠な理論的知識を身に付けることを目標とする。また、学修の程度をその都度確認するため、講義中に複数回の小テストを実施する。	
	観光ビジネス入門	本講義では、観光現象を経営学の視点から理解できるようになることを目標とする。観光は、宿泊・運輸・飲食等裾野の広い領域である。大きくは国単位で考えられるが、実際には地域の文化や経済のあり方の影響を受ける。本講義では、地域の観光に係わる諸ビジネス領域の戦略から、日本の観光ビジネス戦略全体を俯瞰すると共に、個々のビジネスの経営も分析することにより、観光経営を定義し、観光経営の体系化にむけた理論を身に付ける。具体的な事例の分析を通して、地域の個々の観光ビジネスとその相互の関連性、日本の観光全体における関連性も理解する。	共同
	観光ビジネス論	本講義では、観光の歴史を概観し、「近代観光」から「現代観光」への変遷を学ぶ。観光とは、語源から分かるように、国の光を見せて、観光客に来てもらい、満足させ、また来てもらうようにすることである。このような観光のメカニズムを学ぶことで、観光と関わりのある様々なビジネスの仕組みを理解することが目標である。また、観光現象を通して、人の行動を理解し、その動向の背景にある原理・原則について基礎的な知識や要素を学ぶ。そして、観光の本質である異文化に対する理解を深めることを目指す。	
	旅行管理者演習	旅行・観光業界の次世代を担う人材を育成する事を目標とする。日本の旅行ビジネスの環境は大きく変化している。情報通信技術の発展と旅行市場の成熟化は、ビジネスの形態に大きな影響を与えている。本演習を通して、旅行ビジネスの現状と課題について理解を深め、この変化に対応できる旅行業の知識や旅行商品企画の手法を修得する一方、国家資格「旅行業務取扱管理者」試験合格も視野に入れ、マーケットリサーチ、分析手法、データの処理まで具体的に学修し、現在の旅行業の問題を明らかにする。	
	簿記論Ⅰ	本講義では、簿記の基礎的な知識・技術を身に付けることを目的とする。具体的には、日商簿記検定3級の合格レベルに到達することを目標とする。簿記入門での学びを引き継ぎ、さらに決算手続や精算表の作成などについて学修する。授業は講義形式で行い、適宜課題を課すことで、修得した知識・技術の確実な定着をはかる。単なる記帳技術の修得にとどまらず、ビジネスにおける取引や資金の流れを学ぶ機会となる講義を提供する。	
	簿記論Ⅱ	本講義では、簿記の知識・技術をより深く学び身に付けることを目的とする。具体的には、日商簿記検定2級（商業簿記）の合格レベルに到達することを目標とする。前半は知識・技術の習得のために主に講義形式でおこない、後半は主に練習問題を通して修得した知識・技術の確実な定着をはかる。本講義は、履修者が簿記論Ⅰの単位取得あるいは日商簿記検定3級に合格していることを想定して行う。関連資格であるビジネス会計検定やFP検定にも積極的に挑戦することことも推奨する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II群 経営科目群	財務会計論	本講義では、わが国の主要財務諸表である貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の仕組みや読み方を学び、またそれらの分析を通して、企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況などが判断できる能力を養うことを目的としている。具体的目標としては、財務諸表を理解する能力である会計リテラシーの向上を通じて、ビジネス会計検定3級取得を目指す。また、関連資格である簿記検定やFP検定に挑戦することも推奨する。	
	原価計算論	本講義では、製造企業が健全に企業を運営するために必要な原価情報を作成するための原価計算の方法を学ぶ。本講義では、日商簿記検定2級工業簿記の範囲を想定し、原価計算に関する基礎的知識を身に付けること、および、原価計算を学ぶことを通じて、現代ビジネス社会の仕組みや企業活動を理解することを目標とする。講義の約半分は講義形式で行い、残り半分では学生が実際に手を動かして、多くの原価の計算問題に取り組むこととする。	
	管理会計論	管理会計は、組織の「意思決定」と「コントロール」を会計的な側面から助ける学問である。この授業では管理会計技法を使って企業が直面する意思決定とコントロールに関する諸問題を分析できるようになることを目標とする。授業は、講義形式で専門用語などの解説を行い、その後短い事例を使いながら、会計情報を使って計算問題に取り組むことで問題の分析を行う。本講義は、履修者が会計学および経営学の基礎知識を身に付けていることを想定して行う。	
	会計情報分析	企業を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）は、財務諸表をはじめとした会計情報を分析し、意思決定に活用している。本講義は、一般的に公表された資料をもとに、企業を分析するための実践的技術・知識を習得することを目標とする。具体的には、有価証券報告書に掲載されている財務諸表等の資料をもとに、企業の収益性、安全性といった伝統的な経営分析・指標分析をベースに、企業の経営状態を総合的に比較検討できる力を身に付ける。	
	簿記初級演習	簿記の基礎的な知識や技術を身に付けることは、現代のビジネスパーソンにとって必要不可欠なこととなっている。本演習では、簿記入門A・簿記入門Bでの学修をベースとして、仕訳、試算表作成、決算整理、精算表作成、財務諸表作成に関するより実践的な知識と技術の修得を目指し、集中的に演習問題に取り組む。また、本演習を通して、社会人に求められている日商簿記検定3級試験合格と同等レベルの知識・技術を身に付け、さらに発展的に日商簿記検定2級試験に向けたベースを築くことを目標とする。	
	経営のための情報科学	コンピュータ技術やインターネットをはじめとする情報通信技術は、今日社会の隅々まで行き渡っている。これらの技術をストレスなく活用し、その恩恵に浴するためには、技術の基礎となっている情報科学の知識が不可欠である。一般に情報科学にはこれらの技術の開発者としての内容も含まれるが、本講義では、経営の現場においてこれらの技術を活用するためのユーザとしての情報科学の基礎知識を学ぶ。これにより、コンピュータや情報通信技術の今後の進展に対応できる知識を身に付けることを目標とする。	
	コンピュータプログラミング	情報化社会と言われて久しいが、ビジネスの場面において従来人間が担ってきた作業を、コンピュータやロボットが担うようになってきている。このような時代に真に必要な能力とは、コンピュータやロボットに命令を出す「プログラミング」スキルである。本講義では、コンピュータの基礎を学び、その上でプログラミングスキルを磨く。目的とする作業をどうプログラミングしていくのか、使うべき適切なアルゴリズムは何かについて、論理的思考を養いながら、ビジネスに必要なプログラミングの基礎から応用までを身に付けることを目標とする。	
	マルチメディアとネットワーク	あらゆるものがデジタル化されネットワークで繋がっているIoT（Internet of Things）の時代がやってきた。本講義では、その基礎となるネットワークの歴史や仕組み、インターネット上での各種サービスなどを学修する。また、情報の加工・発信を通して、メディアのデザイン・加工・編集のための基礎的な技術を学ぶ。さらに、自分の考えをインターネット上で適切に表現するために、マルチメディア作品の企画・制作を行うなど、ビジネスパーソンとしてIoT時代を生き抜く知識とスキルを身に付けることを目標とする。	
	情報とキャリア	情報通信技術の進展により、企業の経営活動も大きく変化している。そのため、新しい様々な職業が登場している。社会人としてキャリアを積み重ねるうえで、情報システムや企業経営、法律などについて深く学ぶことが重要となる。卒業後、情報システムの専門家のみならず、すべての社会人として必要となる情報システムとその関連分野の学問についての基礎的知識を修得する。それを通じて、現在生じている情報社会に関する様々な課題についても、自らの意見を確立できる能力を養うことを目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 II群 共通科目群	経営科目群 情報処理入門演習	情報社会の現代においては、職業一人ひとりに求められるIT力として「ITを理解し業務に活用できる」、「職場内の課題解決のためITを用いる」、「安全に情報の収集や活用ができる」など、ITの基礎的知識を身に付けることが求められている。このような基礎知識やスキルを修得することが、本講義の目標である。また、経済産業省情報処理技術者試験「ITパスポート試験」は、ビジネスパーソンとして必要なIT力を要求するもので、本試験合格と同等の能力の修得を目指した演習をおこなう。	
	統計学入門	GDP、株価、為替レート、企業の財務指標等のデータを、企業の経営や投資計画、自治体の政策評価、家計の資産管理等に活かすため、統計学の重要性は益々高まっている。本講義では、統計学の基礎理論、特に、記述統計・推定・検定の基礎を学習し、データを活用した問題解決を行うための基礎的素養を習得する。統計学の学習では、統計的な概念を学ぶと同時に、実際に自分で分析することが重要である。本講義では、講義とExcel実習を組み合わせることで、統計分析の実践力を身に付けることを目標とする。	
	応用統計学	コンピュータ技術の発達に伴って、現在では、多種多様なデータが収集・蓄積できるようになった。そこで、そのデータをどのように活用するか、統計分析への関心が高まっている。本講義では、多変量解析の基礎、特に回帰分析を中心に学習し、データを活用した問題解決を行うための素養を習得する。経済・経営の諸問題に対して、仮説の妥当性をデータから導き出し、合理的な判断ができるようになることが目標である。講義とExcel実習を組み合わせることで、統計的手法への理解を深めるとともに、実践力の習得を目指す。	
	専門導入演習	2年生後期から始まる演習Ⅰ～Ⅲに向けて研究報告を行う力を養うことが本講義の目標である。まず、演習では研究報告をするためにレジュメ作成やパワーポイントを使うスキルが必要になるが、このスキルを習得させ、プレゼンテーションのやり方を学修する。次に、経済学・経営学の研究は具体的にどのようなテーマを扱うか、各テーマは具体的にいかなる事象を扱うかを教示するためにオムニバスの講義を提供し、その講義を材料としてプレゼンテーションの資料作成や発表の練習を行う。	
	演習Ⅰ	演習Ⅰ～Ⅲでは、経済学・経営学の諸問題を取り上げ、学術的な視点から分析を行い、自分なりの主張を提示できることを目標とする。3年次に各学問分野で調査研究を行うため、本演習では必要な基礎的知識を修得する。テキストを用いた学修(必要に応じて新聞記事・雑誌記事を用いたディスカッション)やコンピュータを用いた分析を、「専門導入演習」で学んだプレゼンテーションのスキルを活かしながら、学問分野への理解を深めていく。	
	演習Ⅱ	演習Ⅰ～Ⅲでは経営学・経済学の諸問題を取り上げ、学術的な視点から分析を行い、自分なりの主張を提示できることを目標とする。本演習では、各学問分野において、自分の興味を持った社会の問題・事象について、グループまたは個人で調査・研究を行い、その結果についてプレゼンテーションを行うことを目的とする。個人またはグループで設定した研究テーマについて、情報収集や現地調査、文献調査、分析等を行い、その研究結果をとりまとめて報告を行う。	
	演習Ⅲ	演習Ⅰ～Ⅲでは、経済学・経営学の諸問題を取り上げ、学術的な視点から分析を行い、自分なりの主張を提示できることを目標とする。本演習では、3年次に実施した研究成果をもとに経済学・経営学の各分野の視点からさらなる分析や議論を重ねる。そして、それを論理的な文章にまとめあげることで、卒業論文やグループ卒業論文を作成することを目標とする。さらに、学内外の懸賞論文に応募することなどを通して、その研究成果を積極的に発信していく。	
	キャリア演習A～F	「国際的視点をもち地域社会で活躍できる人材を養成」するためには、基本的・専門的知識修得のみならず、現代的・今日的实际課題についての取り組みも不可欠である。そのために、社会情勢や経済状況をテーマにし、情報収集・分析するとともに、そのテーマに関連する人材や今日的テーマに合致する人材を招聘し、背景や具体的・実際の解決策の事例を講義形式で学ぶ。学生が希望する進路に応じて、進路先・業界の課題や解決事例・失敗事例などについて、進路先・業界関係者から講義形式で学ぶことができるよう、必要に応じて開講する。	
	特殊講義(アドバンスプログラムA)	実社会・地域社会で有為な人材となるためには、経済・経営・法学の知識を駆使できるとともに、実際課題を解決する能力が求められる。そのため、社会で実際に起きた過去事例をテーマに、経済・経営・法学の観点からアプローチ・分析し、より合理的・実際の解決策を検討できることを目標とする。解決策検討はグループ単位で実施し、視点による意見や判断の異なりの理解とともに、ディスカッションの進め方・まとめ方をも体験する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	II群	共通科目群	特殊講義(アドバンスプログラムB)	「特殊講義(アドバンスプログラムA)」で過去事例を中心に学んだ知識に加え、この講座では実践力を伸長することを目標とする。そのため、大学のインターンシップ制度の活用も含め、地域企業をはじめさまざまな企業や自治体での「インターンシップ」を実施する。インターンシップ受入れ先の課題を発見しその課題解決に向けて「フィールドワーク」を実施する。解決策の提案にあっては、先に学んだ過去事例等の専門的な知識を活用し、知識と現実社会の関連性も学ぶことも目標とする。	
			特殊講義(アドバンスプログラムC)	知識と実践の融合として、テーマ設定から課題解決のプレゼンテーションまで体系的に学ぶ。関連講義によりテーマ設定後、テーマが抱える問題を解決するため、分析・解決策の仮説立案・文献等による仮説の検証・仮説の再立案および検証後、提案書作成・プレゼンテーションと実際社会で業務として日常的に行われている流れを体系的かつ体験的に学ぶことを目標とする。また、プレゼンテーション技法や提案書作成をも学び、実践力を修得する。	
全学共通科目	外国人留学生適用科目	日本語理解(基礎)A	「経済学入門」「経営学入門」科目の授業理解のための予習/復習クラス。学部1回生対象のそれらのクラスで使用する教科書を本授業でもテキストとして採用する。まずそこに出てくる専門用語の読み方と意味の確認、カタカナ語の意味確認を音読学習を通して行う。次に内容に関する疑問点や理解できないものを各自が確認し、それらを専門担当教員に質問、そしてその説明を理解できる日本語運用能力獲得を到達目標とする、学部専門科目と連携した日本語クラス。		
		日本語理解(基礎)B	前期の授業を受け、「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」「簿記入門」クラスの授業理解のための予習/復習クラス。前期同様、それらのクラスで使用される教科書を本授業でもテキストとして採用し、音読学習を通じた専門用語(漢字)の読みの確認、カタカナ語の意味確認をまず行う。次にテキストに述べられてある内容に関して一通り理解しつつ同時に疑問点や理解できない事項を自己確認する。それを専門担当教員に質問し教員からの説明を理解できる日本語運用能力の獲得を到達目標とする、学部専門科目と連携した日本語クラス。		
		日本語理解(基礎)C	日本語能力試験N2合格を最低限の到達目標として、N2合格に向けて全分野を学習する。特に、音読ならびに短文の作成を通じて、<漢字の読み><文型>の修得に力を入れる。日常生活で接するレベルの<漢字の訓読み><カタカナ語>を修得するとともに、<文型>に気を付けながら、文法的に正しい短文を作ることができるようにする。同時にN2対策聴解教材を用いて聴解力の向上を目指す。毎月1回月例テストを行い、習得度を確認しつつさらなるレベルアップを目指す。		
		日本語理解(基礎)D	Academic Writing とAcademic Presentationをリンクさせ、Academic Presentationの原稿作成から発表までの技術を習得する。自身の「伝える力」と他者を「受け止める力」を身に付けるため、原稿作成の段階から発表に至るまで、Peer Learning(協働学習)を適宜取り入れ、話し合いや意見交換を行う。並行して、様々な状況下で運用される基本的な日本語表現文型の学習も行う。		
		日本語理解(基礎)E	大学生活を営む上で必要な文章表現力を身に付けることを目標とする。まず、語彙力の向上を目指す。外国人向けの日本語テキストには登場しない語彙理解を充実させ、それを文章表現力に応用できるようにする。また問題を解きながらポイントをつかみ、課題として実際に文章も書いていく。その活動を通して日本語での文章表現力を磨き、大学生活に役立てる。授業はすべて日本語で行う。教材については、適宜プリントで配付する。随時、課題を課すことがある。		
		日本語理解(基礎)F	Academic ReadingとAcademic Writingをリンクさせ、新聞コラム・エッセイの精読と読解を通して、要約文や意見文を書く技術を習得する。授業は2部構成で、テキストを使用した講義で理論を学習し、次に、最新の新聞コラム・エッセイの精読と読解を行う。語彙力の向上として本クラスでは特に訓読み、カタカナ語に特化した学修を行う。精読・読解では語彙の習得と文章構成に焦点を当て、内容理解を目指す。その後、文献の要約文や意見文を書く。		
		日本語理解(応用)A	日本語能力試験N1対策クラス。N1対策問題集をテキストとして使用し、ここでの「問題解答-採点-解説(ノート作り)」を通してN1合格レベルの日本語運用能力の獲得を到達目標とする。全分野を学習対象とし、毎回の授業で文字語彙・文法・聴解・読解の各問題に取り組み、知識の充実と試験形式の理解に努める。また、外国人留学生が苦手とする<訓読み><カタカナ語>の理解力強化と<機能語を中心とした>文法力強化も行う。月1回の月例テスト行い既習知識の定着を意識した学修指導を行う。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 外国人留学生適用科目	日本語理解(応用) B	大学生活を送る中で必要となる読解能力や発話能力を身に付ける。外国人留学生向けテキストからスタートするが、最終的にはそこから離れ、日本人大学生向けのテキストや新聞・雑誌記事(生教材)等様々な文章を読み、内容について正確に理解できるようにする。また、聞き手を意識した話し方について、クラス活動を通して考察する。大学で学ぶのに必要な論文を読んだりレポートを書いたりするための日本語能力を高める。また、日本語で発表する力を養う。プリントを配付し、課題を課す。	
	日本語理解(応用) C	外国人留学生のためのビジネス日本語クラス。既習知識をベースに、ビジネス日本語運用能力(特に語彙力)の充実を目指す。同時に『一般常識・時事問題集』をテキストにて、近現代史(特にバブル崩壊以降の日本の政治・経済・社会の流れ)について解説する。またビジネスで用いられる敬語表現(ビジネスメール、文章の定型)についても学修する。BJT(ビジネス日本語能力試験)1級合格。ビジネス用語、敬語表現の運用力強化。戦後日本の変遷に関する理解度向上を到達目標とする。	
	日本語理解(応用) D	外国人留学生のためのビジネス日本語クラス。BJT(ビジネス日本語能力試験)1級合格を到達目標とする。BJT対策問題集をテキストにし、そこでの「問題一解答一解説」作業を通してBJTの出題傾向の理解とビジネス日本語の語彙・読解・聴解の3技能の向上を目指す。また、ビジネス文書の種類を解説しその全体像を掴んだ後、それぞれの特徴(定型表現)を理解する。また、ビジネスメールのやり取り実践練習を通してビジネスメールの基礎を学ぶ。それらを通してビジネス敬語の理解力を高める。	
	日本語理解(応用) E	「論述型レポート」のための日本語作文クラス。一般の日本語作文の延長線上にある既習の「意見論述型」レポート作成能力を踏まえ、そのワンランク上の「論述型レポート」作成能力の獲得を到達目標とする。論文作成も視野に入れ、「序論一本論一結び」の全体像の理解からスタートし、①先行研究の引用、要約、②先行研究の問題点の指摘、③自身の見解の提示等、それぞれの場面で用いられる語彙、文型の理解を深める。また、参考文献のまとめ方も学修する。	
	日本語理解(応用) F	「論述型レポート」のための日本語作文クラス。既習の日本語作文能力を踏まえ、論文作成も視野に入れた「論述型レポート」を作成できる日本語能力の獲得を到達目標とする。「序論一本論一結び」の全体構成を押さえ、そこで用いられる語彙(表現)と文型の理解を行う。120字程度の短いレポート作成練習(作成一添削指導)を通してそれらの知識の定着を行う。また、パワーポイントでの発表原稿の特徴を理解し、発表原稿作成の基礎力獲得も到達目標とする。	
	日本事情 A	日本社会を取り巻く様々な実情(特に学習者と同世代の日本の若者が抱える問題)を解説し、学習者との対話を通して、それに対する対処法について考えていく。まず、日本社会を理解するための前提となるキーワード、歴史的事実(近現代史、特に戦後史)の確認を、経済、社会の変遷を踏まえつつ講義する。次に、個々の実例(時事問題)を取り上げて考察を行う。講義は3~4回をひとまとまりとし、1. 実例の紹介、解説、2. 学習者との討論を通しての対処法考察、3. まとめの流れで学習指導を行う。	
	日本事情 B	日本の経済に対する解説、討論を通して、その対処法について考えていく。まず、「戦後の高度経済成長—バブル—バブル崩壊—現在」という流れの中で、ポイントとなる出来事、概念の確認、解説を行う。次に個々の実例を取り上げる。ここでは政策面には最低限言及するだけで済ませ、むしろ、日本流の家族型経営、雇用体制の変化による日本人の労働意識の変化(特に若者のそれ)、フリーターと呼ばれる人々の実態(選択タイプと結果タイプ等)、そして将来の展望とその対処法について考えていく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 海外短期語学研修受講学生適用科目	特殊講義(海外文化事情Ⅰ・アメリカ)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅱ・アメリカ)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅰ・スペイン)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅱ・スペイン)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅰ・中国)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅱ・中国)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から1ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅰ・ニュージーランド)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から2ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	
	特殊講義(海外文化事情Ⅱ・ニュージーランド)	本学と語学研修等に関して協定を締結している海外の高等教育施設において実施する短期語学研修プログラム。実施期間は学生の春休みと夏休みのなかの3週間から3ヶ月程度。それぞれ語学学習のほか現地の文化体験、観光、ホームステイ生活を融合させたプログラムで構成されている。初めての海外生活の学生にも安心して参加できるようになっている。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	キャリア支援科目 インターンシップ I	社会の要請に応える教養と実学的専門性を備えた人材の育成を教育理念に掲げる本学において、在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関する就業体験を行うインターンシップは最適のキャリア形成支援科目である。後期のインターンシップIは、翌年のインターンシップに参加して成果を挙げるために必要な基礎能力を身に付ける。大学生としての受講態度、就業意識、キャリア意識を身に付け、本学学生として、企業に派遣できる能力を身に付ける。	
	インターンシップ II	社会の要請に応える教養と実学的専門性を備えた人材の育成を教育理念に掲げる本学が、在学中に自らの専攻、キャリアに関する就業体験を行うインターンシップは最適のキャリア形成支援科目である。大学生としての受講態度、就業意識、キャリア意識を身に付け、エンプロイアビリティを身に付ける。学生が自己の責任において自主的に参加する科目である。したがって、すべてのガイダンス・研修への参加が必須である。特に企業実習では規律遵守が重要であり、就業リテラシーも要求される。	
	キャリアデザイン I	「キャリアデザイン」とは、就職だけではなく、広く将来にわたる「生き方」を設計することをさす。この授業では、「自分を知る・他人を知る・社会を知る」をキーワードに、自己分析や社会に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力と企画力（構想力）の向上をめざす。自己紹介文（自己PR文）を作成することができること、文章等を読解し、的確に要約することができること、文章等の要約を他者に的確に伝えることができることを到達目標とする。	
	キャリアデザイン II	「キャリアデザイン」とは、就職だけではなく、広く将来にわたる「生き方」を設計することをさす。この授業では、「自分を知る・他人を知る・社会を知る」をキーワードに、学生の「生きる力」を養うことを大きな目標とする。学生は、社会におけるさまざまな生き方や働き方、職業や必要な能力などを理解しながら、自らの価値観を確かめ、それらを他者と共有し合うことで、より良い生き方や働き方を模索していく。このことによって、自らの生き方＝ライフプランニングを構想できるようになる。	
	T F (Tezukayama Family) 講座	この講義では、本学の卒業生を外部講師に招き、働くことやキャリア（広い意味での生涯の生き方）について学ぶ。また、この講義を通して、われわれを取り囲む社会や職場の現実を知ることをめざす。積極的に社会人の話を聴くことができること（向上心、マナー）、自分の将来についての暫定的なプランを立てることができること（自立心）、自分の考えを的確に伝えることができること（コミュニケーション能力）を到達目標とする。	共同
スポーツ関連科目	スポーツ科学A	ゲームを通してコミュニケーションをはかり、各々の能力を高め、「チームワーク」作りをする。技能の習得・向上は、生涯の身体運動・レジャー生活を豊かにし、楽しくする。また、運動・休養・栄養についての理解を深め、生活習慣の改善に役立てる。 ルールを理解し説明ができること、技術の習得により、スポーツを楽しむことができること、自身の生活習慣の見直し、改善することができること、さまざまな人たちと協力し、チームの一員として自分の能力を出せるように努力することができることを到達目標とする。	
	スポーツ科学B	安全管理や時間・ルールを遵守し、みんなが気持ちよく授業に取り組めるよう心がけ、スポーツの実践を行う。集団の中での個々の役割分担を考えながら、身体を動かすことの充実感やゲームの楽しさを経験する。運動するだけでなく、水分補給の仕方やトレーニングの行い方など、正しい知識を身に付ける。ルールの理解と技術の習得、コミュニケーションを取りながらゲームの中でリーダーシップを発揮できるようになることを目指す。また、正しい知識を得ることにより、危険回避や生活習慣病の予防に役立てる。	

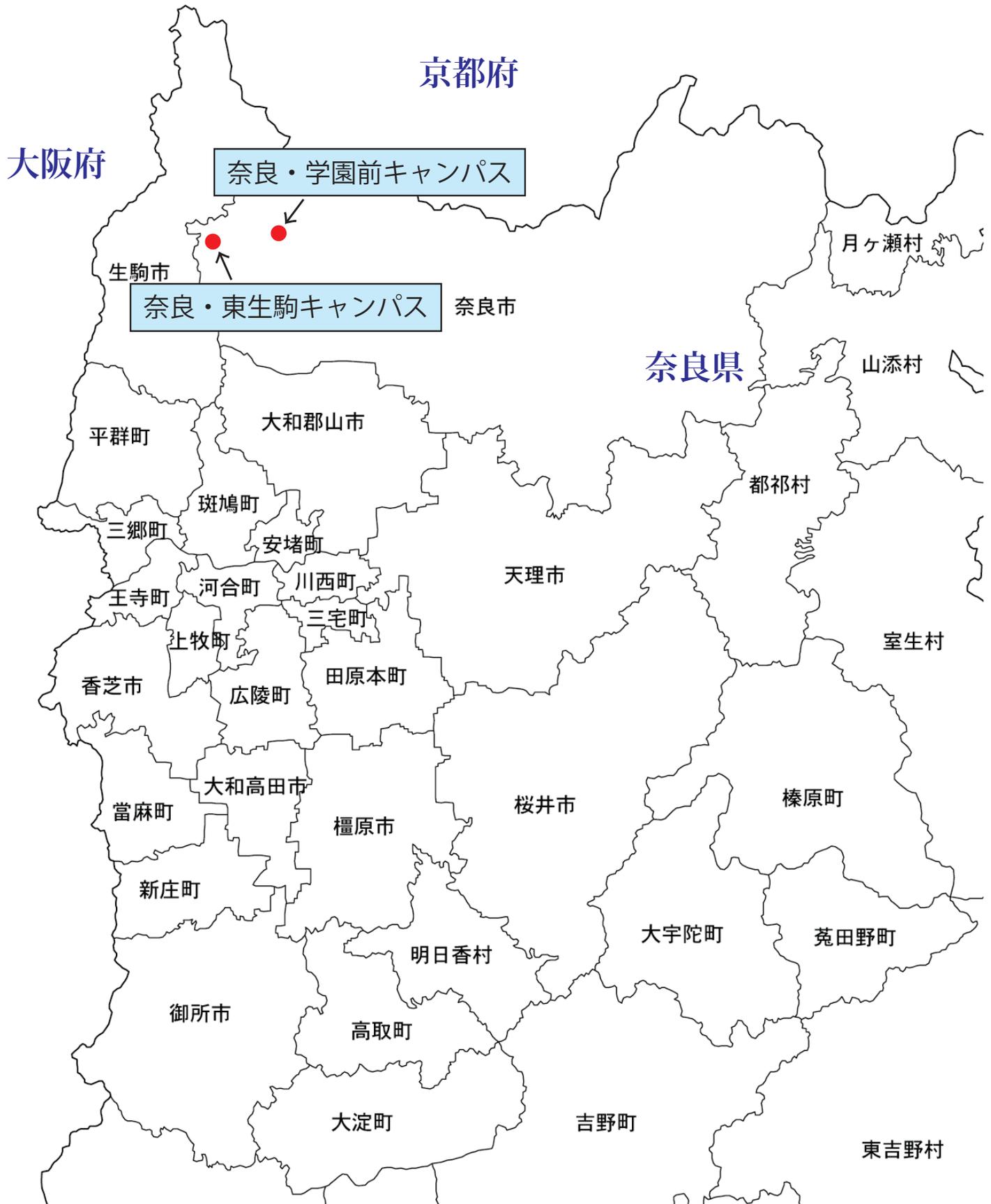
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
スポーツ関連科目	スポーツ科学C	ゲームを通してコミュニケーションをはかり、各々の能力を高め、“チームワーク”作りをする。技能の習得・向上は、生涯の身体運動・レジャー生活を豊かにし、楽しくする。また、運動・休養・栄養についての理解を深め、生活習慣の改善に役立てる。 ルールを理解し説明ができること、技術の習得により、スポーツを楽しむことができること、自身の生活習慣を見直し、改善することができること、さまざまな人たちと協力し、チームの一員として自分の能力を出せるように努力することができることを到達目標とする。	
	スポーツ科学D	安全管理や時間・ルールを遵守し、みんなが気持ちよく授業に取り組めるよう心がけ、スポーツの実践を行う。ゲームを通してコミュニケーションをはかるとともに、集団の中での個々の役割分担を考えながら、身体を動かすことの充実感やゲームの楽しさを経験する。また、ルールの理解と技術の習得、ならびにゲームの中でリーダーシップを発揮できるようになることを目指す。運動だけでなく、水分補給の仕方やトレーニングの行い方など、正しい知識も身に付ける。	
全学共通科目 スポーツ指導者適用科目	スポーツ医学	スポーツ指導者がスポーツ医学に関する知識を持つことの重要性について理解を深める。・スポーツ活動中に多いケガや病気について、その発生の原因や症状について理解し、スポーツ指導者としての対応の仕方について学ぶ。・特に、授業計画の第1回-3回、5回-10回、12,13回の項目は、日本体育協会で定める「スポーツ指導者」の資格取得のため、スポーツ指導者に必要な医学的知識について学習する。	
	スポーツ栄養学	体を構成する食物・栄養素を、スポーツ指導者として理解すべき科学的根拠から学習する。競技スポーツ・健康スポーツの栄養指導の違いを学習する。知識の習得と共に、指導の場での応用方法や必要となるスキルを会得する。特に、授業計画の第2回、第3回、第5回の項目は、日本体育協会で定める「スポーツ指導者」の資格取得のため、スポーツにおける栄養学について学習する。	
	スポーツ心理学	スポーツ心理学の研究は主に、運動の制御・学習、メンタルトレーニング、健康運動心理の3つの領域で構成されるが、どの領域の研究も日常生活における運動行動やストレスマネジメント、スポーツ選手の競技力向上に対して大きな役割を果たす。ストレス、メンタルトレーニング、パーソナリティ、発育発達、ジェンダー、バリアフリーに関するスポーツ心理学研究の理論と実践に対する理解を深め、競技スポーツに活かす。また、競技スポーツのみならず、社会生活における運動行動の心理面に関する諸問題も対象とする。	
	スポーツ指導論	スポーツを行う者における競技への取り組み方法や競技力向上に対して、スポーツ指導者の存在は必要不可欠である。さらに、個人やチームに対するスポーツ指導の複数の実践例を学ぶ。スポーツ指導者の役割やコーチング技法を理論と実践の両面から理解する。他に、授業計画の第1回-3回、6回-9回、13回-15回の項目は、日本体育協会で定める「スポーツ指導者」の資格取得のため、指導者の役割についても学習する。	
	スポーツ社会学	現代社会において「スポーツ」の関わり方、考え方やあり方も、社会の発展とともに変わってきている。スポーツが多くの人々の関心事となり、愛好者・参加者が増え「〇〇ブーム」を引き起こす社会現象となっている。社会の中で、変わりつつあるスポーツや体育の歴史を振り返り、これから進むべきスポーツの振興のあり方を学ぶ。特に、授業計画の第2回、3回、5回-14回の項目は、日本体育協会で定める「スポーツ指導者」の資格取得のためのものである。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目 スポーツ指導者適用科目	スポーツマネジメント	<p>(概要) スポーツ社会学、スポーツ法学、スポーツ経営学、スポーツ哲学、スポーツ医学の観点から、日本におけるスポーツ施設やスポーツ指導者養成システム、チームのマネジメント、スポーツ指導における法的責任や人権などを深く学ぶことを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(32 末吉洋文/3回) スポーツ指導における法的責任を深く学ぶことを目標とする。</p> <p>(76 森 由香/3回) スポーツ指導における人権を深く学ぶことを目標とする。</p> <p>(91 松尾浩希/9回) 日本におけるスポーツ施設やスポーツ指導者養成システム、チームのマネジメントを深く学ぶことを目標とする。</p>	オムニバス方式
	スポーツトレーニング論	<p>トレーニングの概念、運動生理学の基礎理論を背景としたトレーニングに関する基礎、また、それらに基づく様々なスポーツ場面への応用について講義および随時の実習によって理解する。競技スポーツの向上や高齢社会に対応できるトレーニング知識について学ぶ。トレーニング・運動による身体の変化を理解し、健康・体力の向上および競技力の向上のための安全で効果的なトレーニング方法の基礎的知識および技量を習得する。</p>	
	スポーツの歴史と文化	<p>「スポーツとは何か」をテーマに「スポーツ」を歴史的、社会的な視点で捉え、スポーツの文化について学習する。スポーツの意義、役割について考え学習する。特に、授業計画の第2回、第8回は、日本体育協会で定める「スポーツ指導者」の資格取得のため、文化としてのスポーツについて学習する。スポーツの文化に興味を持つこと、15回の授業を通して、自ら興味を持ったテーマで発表もしくはレポートを完成することができることを到達目標とする。</p>	
特別講義	特別講義	<p>学部、学科に偏らず全学的な事象について、広く学生に理解してもらいたいことをテーマとして取り上げ講義する。具体的には、学内外の講師が、時事問題や社会問題、現象等の個別的なテーマや領域横断的なテーマについて、ローカルからグローバルのものまで様々なエリアや視点、観点から講義を行う。また、学生が主体的に学び、考え、行動ができよう、座学形式だけではなく、プロジェクト形式のものまで取り入れた実践的な学習に取り組む。</p>	

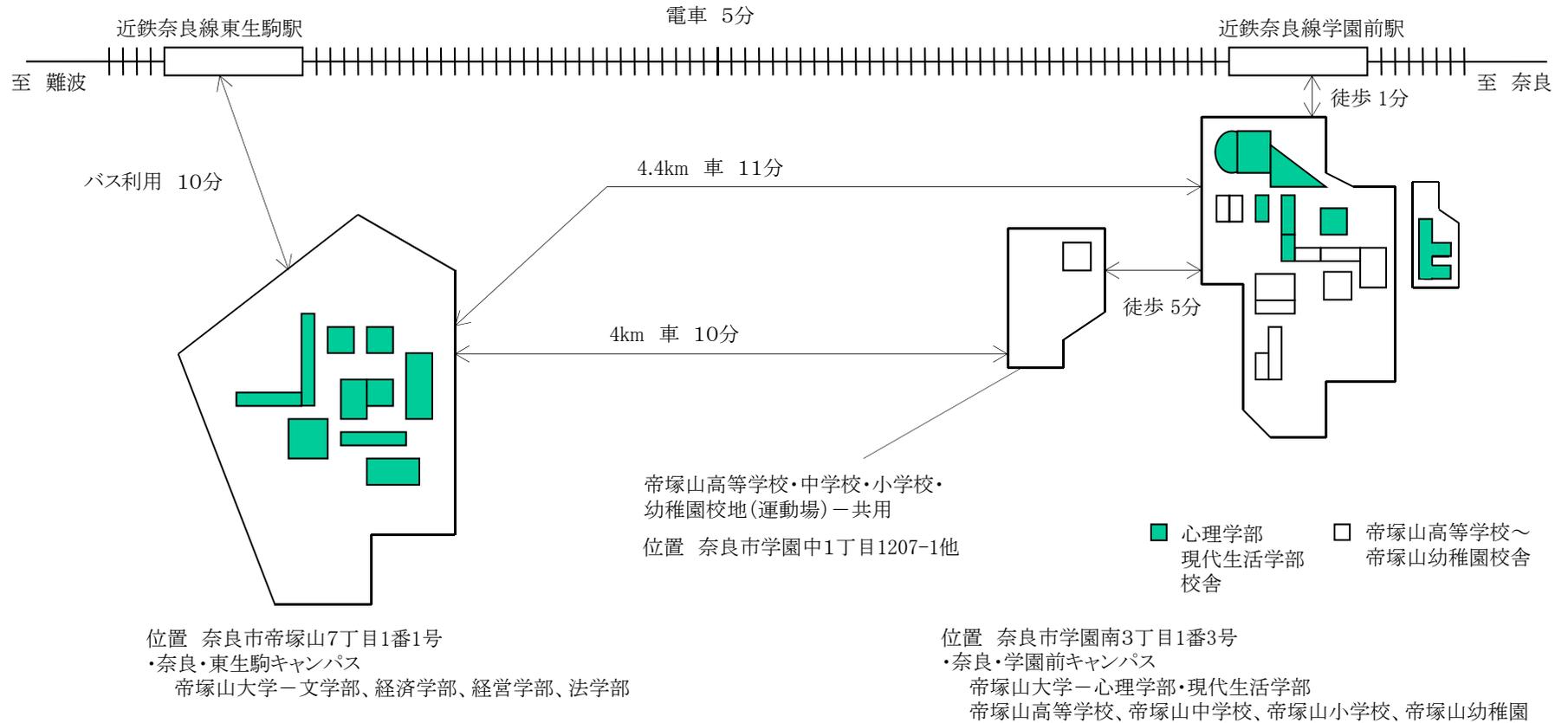
帝塚山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
帝塚山大学					帝塚山大学				
文学部					文学部				
日本文化学科	110	-	440		日本文化学科	110	-	440	
文化創造学科	80	-	320	→	文化創造学科	0	-	0	平成30年4月学生募集停止
経済学部					経済学部				
経済学科	95	-	380	→	経済学科	0	-	0	平成30年4月学生募集停止
経営学部					経営学部				
経営学科	120	-	480	→	経営学科	0	-	0	平成30年4月学生募集停止
経済経営学部					経済経営学部				
					経済経営学科	210	-	840	学部の設置（届出）
法学部					法学部				
法学科	95	-	380		法学科	95	-	380	
心理学部					心理学部				
心理学科	100	-	400		心理学科	100	-	400	
現代生活学部					現代生活学部				
食物栄養学科	120	-	480		食物栄養学科	120	-	480	
居住空間デザイン学科	70	-	280		居住空間デザイン学科	70	-	280	
こども学科	100	-	400		こども学科	100	-	400	
合計	890	-	3,560		合計	805	-	3,220	
帝塚山大学大学院					帝塚山大学大学院				
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻博士前期課程	10	-	20		経済学専攻博士前期課程	10	-	20	
経済学専攻博士後期課程	3	-	9		経済学専攻博士後期課程	3	-	9	
人文科学研究科					人文科学研究科				
日本伝統文化専攻博士前期課程	8	-	16		日本伝統文化専攻博士前期課程	8	-	16	
日本伝統文化専攻博士後期課程	2	-	6		日本伝統文化専攻博士後期課程	2	-	6	
法政策研究科					法政策研究科				
世界経済法制専攻博士前期課程	9	-	18		世界経済法制専攻博士前期課程	9	-	18	
世界経済法制専攻博士後期課程	3	-	9		世界経済法制専攻博士後期課程	3	-	9	
心理科学研究科					心理科学研究科				
心理科学専攻博士前期課程	17	-	34		心理科学専攻博士前期課程	17	-	34	
心理科学専攻博士後期課程	3	-	9		心理科学専攻博士後期課程	3	-	9	
合計	55	-	121		合計	55	-	121	

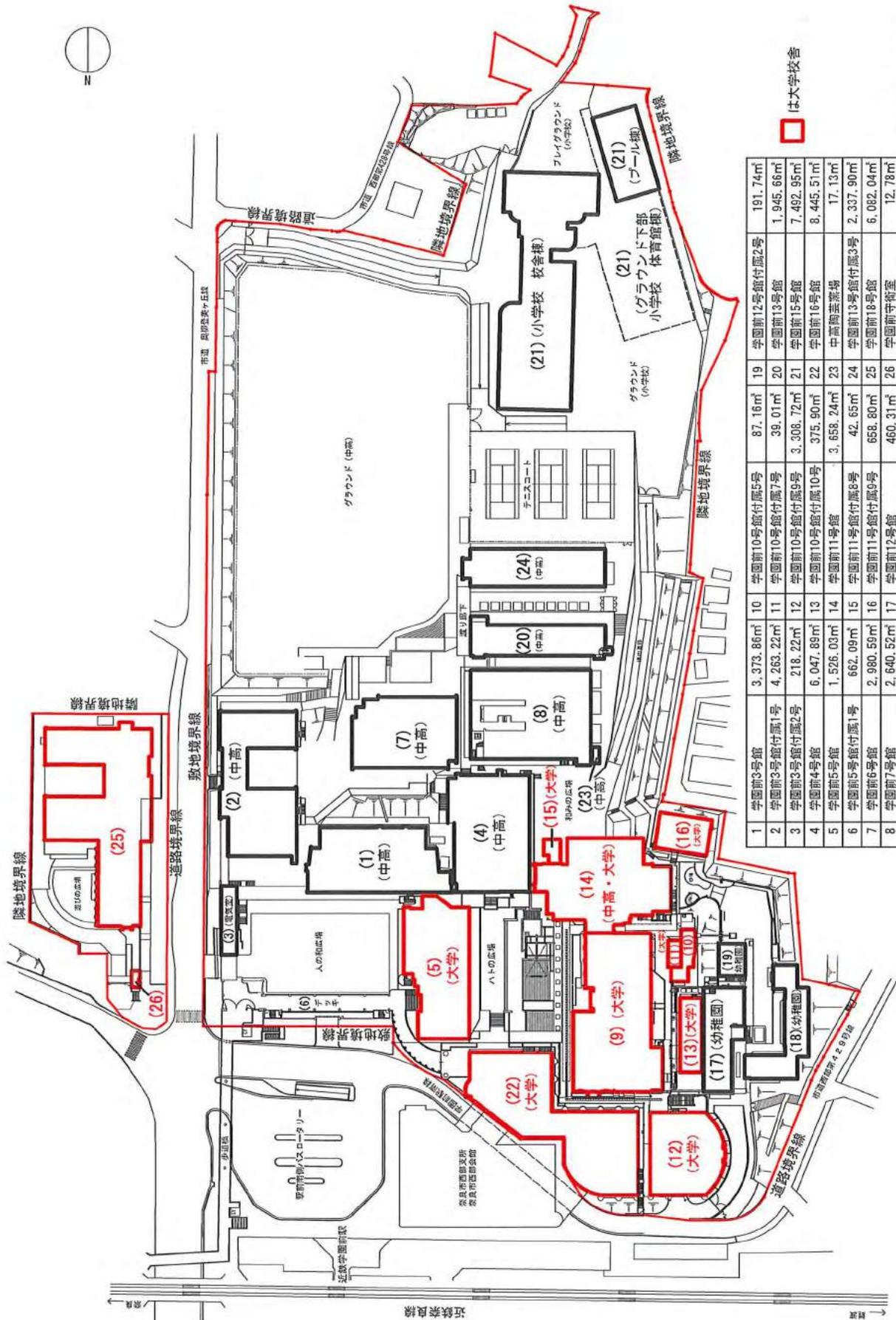
帝塚山大学の位置関係



最寄り駅からの距離や交通関係がわかる図面



学園前校地 校舎配置図



□ は大学校舎

1	学園前3号館	3,373.86㎡	10	学園前10号館付属5号	87.16㎡	19	学園前12号館付属2号	191.74㎡
2	学園前3号館付属1号	4,263.22㎡	11	学園前10号館付属7号	39.01㎡	20	学園前13号館	1,945.66㎡
3	学園前3号館付属2号	218.22㎡	12	学園前10号館付属9号	3,308.72㎡	21	学園前15号館	7,492.95㎡
4	学園前4号館	6,047.89㎡	13	学園前10号館付属10号	375.90㎡	22	学園前16号館	8,445.51㎡
5	学園前5号館	1,526.03㎡	14	学園前11号館	3,658.24㎡	23	中高勤芸斎場	17.13㎡
6	学園前5号館付属1号	662.09㎡	15	学園前11号館付属3号	42.65㎡	24	学園前13号館付属3号	2,337.90㎡
7	学園前6号館	2,980.59㎡	16	学園前11号館付属9号	668.80㎡	25	学園前18号館	6,082.04㎡
8	学園前7号館	2,640.52㎡	17	学園前12号館	460.31㎡	26	学園前守衛室	12.78㎡
9	学園前10号館	5,758.39㎡	18	学園前12号館付属1号	397.41㎡		校舎合計	63,024.72㎡

学校法人 帝塚山学園

帝塚山大学学則(案)

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 本学は、帝塚山大学と称する。

(所在地)

第 2 条 本学は、奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号に置く。

(目的)

第 3 条 本学は、教育基本法並びに学校教育法に基づき、広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と高い識見を持ち、社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成するために、これに適する学問を教授研究することを目的とする。

第 2 章 組 織

(学部・学科、収容定員及び人材養成目的等)

第 4 条 本学が設置する学部・学科及び学生の定員は、次のとおりとする。

		入学定員	収容定員
文 学 部	日本文化学科	110名	440名
経済経営学部	経済経営学科	210名	840名
法 学 部	法 学 科	95名	380名
心 理 学 部	心 理 学 科	100名	400名
現代生活学部	食物栄養学科	120名	480名
	居住空間デザイン学科	70名	280名
	こども学科	100名	400名

2 各学部・学科の人材養成目的等は、次のとおりとする。

【文学部】

日本民族固有の歴史と文化への深い理解と強い関心とを持つとともに、世界的視野で異文化を理解し、国際交流を推進しながら、現代の社会的課題に対処できる人材を養成する。

【経済経営学部】

幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材を養成する。

【法学部】

豊かな法学的素養と確たるリーガルマインドを備えた人材の養成を目的とし、公務員・企業人に必要な資質と高い規範意識を持った人材を輩出する。

【心理学部】

人間社会の抱える諸問題を、人間の行動と心理を中心とした科学的学問体系に基づいて研究・理解・認識するとともに、心の時代にふさわしい問題解決能力と他者への共感性を備えた人材を養成する。

【現代生活学部】

人間社会や文化に対する確かな認識を基盤として、現代に生きる人々が豊かで健全な生活を形成するために必要な技術や知識を追究し、それを社会に提供できる専門的職業人を養成する。

（食物栄養学科）

国民の健康に関する諸問題がますます多様化、複雑化する現代社会において、幅広い教養を基礎とする豊かな人間性と高度な専門知識および技術を以

て栄養や健康について提言できる人材を養成する。

(居住空間デザイン学科)

より良い生活空間の創造を目指して、生活者の視点から人間生活に関わる空間とモノに関する諸問題を包括的、体系的に捉えることの出来る人材を養成すると共にデザイン教育を重視し、企画力、創造力、伝達力など、空間づくり・モノづくりに関わる実践的な能力と技術に精通した人材を養成する。

(こども学科)

子育てをめぐる環境の変化について深く分析するとともに、様々な角度から子どもについて研究し、子どもたちの健全な成長・発達を支援することのできる人材を養成する。また、保護者と連携して子育てを支援し、地域の子育てネットワークを活性化できる人材を養成する。

(大学院)

第5条 本学に、大学院を設置する。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(研究所・博物館・心のケアセンター)

第6条 本学に、経済経営研究所、考古学研究所、奈良学総合文化研究所、人間環境科学研究所、博物館及び心のケアセンターを設置する。

2 各研究所、博物館及び心のケアセンターに関する規程は、別に定める。

第 3 章 教 育 課 程

(授業科目)

第7条 本学における授業科目を、各学部及び全学教育開発センターごとに次のとおり区分する。

(1) 文学部

日本文化学科

教養科目，外国語科目，専門科目，教職・司書・司書教諭・学芸員の資格取得に必要な専門科目

(2) 経済経営学部

教養科目，言語リテラシー科目，専門科目，教職・司書教諭の資格取得に必要な科目

(3) 法学部

教養科目，言語リテラシー科目，専門科目

(4) 心理学部

共通教養科目（教養科目，外国語科目），専門科目（専門基礎科目，専門基幹科目，専門関連科目，専門研究科目）

(5) 現代生活学部

食物栄養学科

共通教養科目（教養科目，外国語科目），専門科目（専門基礎科目，専門基幹科目，専門関連科目，専門研究科目），栄養教諭の資格取得に必要な専門科目

居住空間デザイン学科

共通教養科目（教養科目，外国語科目），専門科目（専門基礎科目，専門基幹科目，専門関連科目，専門研究科目），教職（家庭）・司書教諭の資格取得に必要な専門科目

こども学科

共通教養科目（教養科目，外国語科目），専門科目（専門基礎科目，専門基幹科目，専門関連科目，専門研究科目），司書教諭の資格取得に必要な専門科目

(6) 全学教育開発センター

教養科目，言語リテラシー科目，外国人留学生適用科目，海外短期語学研修受講学生適用科目，キャリア形成支援科目，スポーツ関連科目，スポーツ指導者適用科目

(資格)

第7条の2 本学において取得可能な資格は、次のとおりとする。

文 学 部	日本文化学科	教育職員	中学校教諭一種免許状 (社会) 高等学校教諭一種免許状 (地理歴史) 中学校教諭一種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)
		博物館学芸員	
		図書館司書	
		司書教諭	
経済経営学部	経済経営学科	教育職員	中学校教諭一種免許状 (社会) 高等学校教諭一種免許状 (公民)
		司書教諭	
心 理 学 部	心 理 学 科	認定心理士 児童指導員任用	
現代生活学部	食物栄養学科	栄養士	
		栄養教諭	一種免許状
		管理栄養士	(受験資格)
	居住空間デザイン学科	教育職員	中学校教諭一種免許状 (家庭) 高等学校教諭一種免許状 (家庭)
		司書教諭	
		一級建築士	(受験資格)
		二級建築士	(受験資格)
		施工管理技士	(受験資格)
		商業施設士補	
	こども学科	保育士	
		幼稚園教諭	一種免許状
		小学校教諭	一種免許状

司書教諭

(単位)

第8条 本学の学修は、単位制を採用する。

- (1) 単位制とは、授業科目のひとつひとつについて履修し、それぞれの授業科目に定められた単位を取得していくことである。
- (2) 単位とは学習時間を表す名称であって、その取得は個々の授業科目について所定の時間を履修し、試験その他の方法によって合格と判定されたときに達成される。

(授業科目の名称、単位数及び履修方法)

第9条 各学部及び全学教育開発センターが開設する授業科目の名称、単位数及び履修方法は、別表第1から別表第6のとおりとする。

- 2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。また、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位計算の基準)

第10条 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、本学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
- (3) 一つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以

上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、第1号又は第2号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(他の学部・学科の科目の履修)

第11条 学生は、他の学部・学科の科目を、当該他の学部・学科が別に定めるところに従い、履修することができる。

2 前項の場合には、あらかじめ、所定の手続きを経て、許可を受けなければならない。

(全学教育開発センター授業科目の履修)

第11条の2 学生は、全学教育開発センター授業科目を、各学部・学科が定めるところに従い、履修することができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第12条 教育上有益と認めるときは、学生に、他の大学又は短期大学（外国の大学及び短期大学を含む。以下「大学等」という。）の授業科目を履修させることができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第12条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校それぞれの専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定することができる。

第 4 章 試験及び学修評価

(単位の認定)

第13条 単位の認定は、試験及び平素の成績による。試験は、履修した授業科目について学期末又は学年末に、筆記、口述、論文等によって行う。

(成績の評価)

第14条 成績の評価は、100点をもって満点とし、90点以上をS、80点以上をA、70点以上をB、60点以上をC、60点未満をDとし、60点以上をもって合格とする。ただし、授業科目の特質上必要なときは、この評価方法に代えて、合格、不合格とすることができる。

(単位授与)

第15条 合格した授業科目に対しては、所定の単位を与える。

第 5 章 修業年限及び卒業

(修業年限)

第16条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、在学年数は、8年を超えてはならない。

2 前項の規定にかかわらず、編入学生の修業年限及び在学年数は次のとおりとする。

(1) 3年次編入学生の修業年限は2年とし、在学年数は4年を超えてはならない。

(2) 2年次編入学生の修業年限は3年とし、在学年数は6年を超えてはならない。

(卒業単位)

第17条 本学を卒業するためには、第9条別表第1から別表第6に定めるところに従い、次の単位数を修得しなければならない。

文 学 部	日本文化学科	1 2 4 単位
経済経営学部	経済経営学科	1 2 4 単位
法 学 部	法 学 科	1 2 4 単位
心 理 学 部	心 理 学 科	1 2 4 単位

現代生活学部	食物栄養学科	124単位
	居住空間デザイン学科	124単位
	こども学科	124単位

(卒業証書)

第18条 本学に4年以上在学し、所定の授業科目を履修して必要単位を修得した者には、当該学部教授会の議を経て、卒業証書を授与する。

(学位)

第19条 本学を卒業した者に対し、次の区分に従い学士の学位を授与する。

文 学 部	日本文化学科	学士(文 学)
経済経営学部		学士(経済学)
法 学 部		学士(法 学)
心 理 学 部	心 理 学 科	学士(心 理)
現代生活学部	食物栄養学科	学士(栄 養)
	居住空間デザイン学科	学士(生活科学)
	こども学科	学士(こども学)

第 6 章 学年，学期，授業期間 及び休業日

(学年及び学期)

第20条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年は、次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

3 前項の規定にかかわらず、学長は、年度毎の学年暦により、前期の終期および後期の始期を変更することができる。

(1年間の授業期間)

第21条 1年間の授業期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第22条 休業日を、次のとおりとする。ただし、春季、夏季及び冬季休業の期間は、年度毎に定める学年暦によるものとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

帝塚山学園創立記念日 5月12日

春季休業

夏季休業

冬季休業

2 前項の規定にかかわらず、学長は、臨時に休業日を変更し、もしくは臨時に休業日を設け、又は休業日を授業日に変更することができる。

第7章 入学、編入学、休学、復学、退学、除籍、再入学、転学、転学部・転学科及び留学

(入学時期)

第23条 入学の時期は、学年始めとする。ただし、学長が特別の必要があると認めるときは、後期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第24条 入学を志願することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 文部科学大臣の指定した者

- (4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (5) 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (6) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認定した者
- (7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（入学志願）

第25条 入学を志願する者は、指定期日までに本学所定の入学願書、出身学校の最終3年間の学業成績等を記載した調査書、健康診断書（指定された者のみ）を入学検定料とともに提出しなければならない。

（入学試験）

第26条 入学を志願する者に対しては、入学試験を行う。

（入学手続）

第27条 入学試験に合格した者は、指定の期日までに本学所定の誓約書、その他手続きに必要な書類を提出するとともに入学金を納付しなければならない。

（編入学）

第28条 他の大学等に在学した者で、本学の3年次又は2年次へ編入学を志願することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 高等専門学校を卒業した者
- (3) 大学に1年以上在学し、別に定める所要単位を修得した者
- (4) 外国において、前3号に準じる課程を修了した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

（編入学における既修得単位等の認定）

第28条の2 前条の規定により、本学に編入学した学生の既修得単位について

は、教育上適切と認めるときは、その一部又は全部を本学における授業科目、単位数として換算認定することができる。

- 2 前項に定める取り扱い及び単位の認定については、別に定める。
- 3 第1項の措置は、入学した年度の最初に迎える履修登録締切日までとし、これ以降に措置は行わない。

(他の大学又は短期大学における授業科目の認定)

第28条の3 第1年次に入学した学生が、本学に入学する前に大学又は短期大学で修得した単位(科目等履修生制度により修得した単位を含む。)は、前条と同様の扱いとする。ただし、単位の換算認定については、各学部教授会が別に定めるものとし、30単位を超えることはできない。

- 2 前項の措置に関連し、修業年限の短縮は行わない。
- 3 第1項に定める学生の資格課程科目の単位認定については、別に定める。
- 4 第1項の措置は、入学した年度の最初に迎える履修登録締切日までとし、これ以降に措置は行わない。

(大学以外の教育施設等における学修)

第28条の4 教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に行った短期大学又は高等専門学校のそれぞれの専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学に入学した後における授業科目の履修とみなし、単位を認定することができる。

- 2 前項に定める単位の換算認定については、各学部教授会が別に定めるものとし、30単位を超えることはできない。
- 3 第1項の措置は、入学した年度の最初に迎える履修登録締切日までとし、これ以降に措置は行わない。

(単位の認定制限)

第28条の5 第28条の3及び第28条の4により、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第12条及び第12条の2により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(休学)

第29条 病気その他やむを得ない事由によって6か月以上学修することができないときは、休学する前の学期末までに学長に休学願（病気の場合は診断書を添付。）を提出し、その許可を受けなければならない。

2 健康上その他特別の事情によって必要があると認められた者には、休学を命ずることがある。

3 休学の期間は、第16条に規定する在学年数に算入しない。ただし、通算3年を超えて休学することはできない。

(復学)

第29条の2 前条により休学した者が復学を願い出るときは、復学する前の学期末までに復学願を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(退学)

第30条 退学しようとする者は、退学願を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(除籍)

第31条 次の各号の一に該当する者は、これを除籍する。

(1) 正当な理由なく学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者

(2) 第16条に規定する期間に修了できない者

(3) 第29条第3項に規定する休学期間を終えても復学できない者

(再入学)

第32条 次に掲げる者が再入学を願い出たときは、教授会の議を経て再入学を許可することがある。ただし、願い出の期限は、退学し又は除籍された日の属する年度及び次年度以降3年間以内とする。

(1) 願い出により本学を退学した者

(2) 前条第1号の規定により除籍された者

2 再入学を許可された者は、再入学当初の学期分学費を事前に納付しなければならない。

3 再入学の許可は、1回限りとする。

4 再入学を許可する学部学科は、別に定める。

(二重学籍禁止)

第32条の2 学校教育法に定める他の大学に正規学生として在籍する者は、同時に本学に正規学生として入学できない。

2 本学に正規学生として在籍する者は、学校教育法に定める他の大学の正規学生として在籍できない。

(転学)

第33条 他の大学に転学しようとするときは、退学願を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(転学部・転学科)

第34条 一の学部・学科の1年次又は2年次に在学中の学生で、他の学部・学科に転学部・転学科を志願する者があるときは、当該他の学部・学科が選考の上、これを許可することがある。

2 前項の規定により、転学部・転学科を志願する者は、現に所属する学部の長に願い出て、許可を得なければならない。

3 転学部・転学科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第35条 第12条の規定に基づき、学生が外国の大学へ留学する場合は、所定の手続きを経て学長の許可を得なければならない。

2 前項により留学した期間は、第16条に規定する修業年限に算入するものとする。

第 8 章 学 費 そ の 他

(学費)

第36条 本学において徴収する学費その他は、次のとおりとする。

(1) 文学部日本文化学科, 経済経営学部, 法学部

入学検定料

35,000円

入 学 金 180,000円

授 業 料 年額 860,000円

教育充実費 年額 140,000円

(2) 心理学部, 現代生活学部居住空間デザイン学科

入学検定料 35,000円

入 学 金 180,000円

授 業 料 年額 860,000円

教育充実費 年額 170,000円

(3) 現代生活学部食物栄養学科

入学検定料 35,000円

入 学 金 180,000円

授 業 料 年額 860,000円

教育充実費 年額 370,000円

(4) 現代生活学部こども学科

入学検定料 35,000円

入 学 金 180,000円

授 業 料 年額 860,000円

教育充実費 年額 270,000円

2 前項にかかわらず, 大学入試センター試験利用による入学選考に係る入学検定料は, 15,000円とする。

3 授業料及び教育充実費は, 前期・後期の2期に年額を等分して徴収する。

4 休学者は, 休学した学期以降, 学費等の納付を免除する。ただし, 別に定める休学者在籍料を納付しなければならない。なお, 学期の途中で復学した者は, 復学の日の属する期の学費等を納付しなければならない。

5 再入学を許可された者は, 別に定める再入学金を納付しなければならない。

- い。
- 6 いったん納付した学費，その他納付金は，返付しない。
 - 7 学費等の納付期日その他については，別に定めるところによる。

第 9 章 職 員 組 織

(職員)

第37条 本学に，学長，副学長，学部長，全学教育開発センター長及び学科長並びに大学事務局長を置く。

- 2 本学に，教育職員（教授，准教授，講師，助教及び助手）及び事務職員を置く。
- 3 本学には，前2項のほか，学長補佐その他必要な職員を置くことができる。

(職務)

第38条 前条第1項に規定する職員の職務は，次のとおりとする。

- (1) 学長は，大学を代表し，校務をつかさどり，所属職員を統督する。学長に事故あるとき又は欠けたときは，予め学長が指名する者が，その職務を代理し，又はその職務を行う。
 - (2) 副学長は，学長を助け，学長の命を受けて校務をつかさどる。
 - (3) 学部長は，学部を代表し，学部の校務をつかさどり，所属職員を監督する。
 - (4) 全学教育開発センター長は，全学教育開発センターを代表し，その校務をつかさどり，所属職員を監督する。
 - (5) 学科長は，学部長を助け，学科の校務をつかさどり，所属職員を監督する。
 - (6) 大学事務局長は，学長を助け，大学の事務を統括し，所属職員を監督する。
- 2 前条第2項に規定する職員の職務は，次のとおりとする。

- (1) 教授，准教授，講師及び助教は，教育及び研究に従事し，学生の指導に当たり，学部等の管理運営に参画する。
 - (2) 助手は，教授，准教授，講師及び助教の指導を受け，その教育及び研究を補助する。
 - (3) 事務職員は，上司の命を受け，事務をつかさどる。
- 3 前条第3項に規定する学長補佐は，学長の命を受けて，専門的知見に基づき，特定の事項について学長を補佐する。
- (1) 全学教育開発センター長は，全学教育開発センターを代表し，全学教育開発センターの諸事務をつかさどり，所属職員を監督する。
 - (2) 学科長は，学部長を補佐し，学科の諸事務をつかさどり，所属職員を監督する。

第 10 章 教 授 会

(設置及び構成)

第39条 本学の各学部には，教授会を置く。教授会は，当該学部の学部長，教授，准教授，講師及び助教をもって構成する。

(招集)

第40条 教授会は，学部長がこれを招集する。教授会の構成員の4分の1以上の者から会議に付する事項を示して招集の請求があるときには，学部長は，これを招集しなければならない。

(議長)

第41条 教授会の議長は，学部長がこれに当たる。学部長に事故あるとき又は欠けたときは，予め学部長の指名する教授が，その職務を代理し，又はその職務を行う。

2 議長は，議場の秩序を保持し，議案を提出し，議事を整理し統理する。

(定足数)

第42条 教授会は，構成員の3分の2以上が出席しなければ会議を開くことができない。

(意見)

第43条 教授会としての意見は、出席者の過半数の合意を必要とし、可否同数のときは議長の決するところによる。

(審議事項)

第44条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及びその他学生の身分取扱いに関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 学生の学修評価に関する事項
- (4) 教育課程の編成に関する事項
- (5) 教員の教育研究業績の審査等に関する事項

2 教授会は前項に規定するもののほか、学長又は学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長又は学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第 11 章 大学協議会及び委員会

(設置及び構成)

第45条 本学に、大学協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会は、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、全学教育開発センター長、大学事務局長及び学長が指名する者をもって構成する。

(招集)

第46条 協議会は、学長がこれを招集する。

(議長)

第47条 協議会の議長は、学長がこれに当たる。

(協議事項)

第48条 協議会は、学長の求めに応じ、大学全体に関わる事項のうち教育研究に関する事項について協議し、意見を述べるものとする。

(その他)

第49条 第41条第2項,第42条及び第43条の規定は,これを協議会に準用する。

(委員会)

第50条 本学に,教育課程,学生の厚生・補導その他必要な事項に関する委員会を置くことができる。

第 12 章 科目等履修生,聴講生, 特別聴講学生,研究生,研修生, 交換留学生,外国人留学生, 及び特別課程履修生

(科目等履修生,聴講生)

第51条 本学の授業科目の一部を修めようとする者があるときは,学生の修学を妨げない限り,選考の上,科目等履修生又は聴講生として在学を許可することがある。

(特別聴講学生)

第52条 他の大学との協議に基づき,当該大学に在学中の者を特別聴講学生として在学を許可することがある。

(研究生)

第53条 本学の特定の専任教員のもとで研究しようとする者があるときは,学生の修学を妨げない限り,選考の上,研究生として在学を許可することがある。

(研修生)

第54条 官公庁その他の団体の委託により,本学において特定の事項につき研修しようとする者があるときは,学生の修学を妨げない限り,選考の上,研修を許可することがある。

(交換留学生)

第55条 外国の大学との協議に基づき,当該大学に在学中の者を交換留学生と

して在学を許可することがある。

(外国人留学生)

第56条 外国人で第26条の規定によらず特別入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。外国人留学生には、第24条及び第25条の規定を準用する。

(特別課程履修生)

第56条の2 学校教育法第105条に定める特別課程を履修しようとする者があるときは、選考の上、特別課程履修生として履修を許可することがある。

2 特別課程履修生が所定の課程を修了したときは、学校教育法に定める履修証明を与えることができる。

(科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生、研修生、交換留学生、外国人留学生及び特別課程履修生規程)

第57条 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生、研修生、交換留学生、外国人留学生及び特別課程履修生に関する規程は、別に定める。

第 13 章 学 生 の 懲 戒

(懲戒の事由)

第58条 本学の学生であって、この学則に違反し、又は学生の本分に反する行為があったときは、これらの学生に対して懲戒を行うことがある。

(懲戒の種類)

第59条 懲戒は、退学、停学（無期停学を含む。）又は訓告のいずれかとする。

2 退学は、次の各号の一に該当する場合、これを行う。

- (1) 性行不良で、改善の見込がないと認められた場合
- (2) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した場合
- (3) 正当な理由がなくて長期にわたり出席しない場合

3 無期停学については、一定期間経過後解除することができる。

(懲戒の手続)

第60条 懲戒に関する手続きは、別に定める。

第 14 章 図 書 館

(図書館)

第61条 本学に、大学図書館を置く。

2 大学図書館に関する規程は、別に定める。

第 15 章 情報教育研究センター

(情報教育研究センター)

第62条 本学に、情報教育研究センターを置く。

2 情報教育研究センターに関する規程は、別に定める。

第 16 章 全学教育開発センター

(全学教育開発センター)

第63条 本学に、全学教育開発センターを置く。

2 全学教育開発センターに関する規程は、別に定める。

第 17 章 T I E S 教材開発室

(T I E S教材開発室)

第64条 本学に、T I E S教材開発室を置く。

2 T I E S教材開発室に関する規程は、別に定める。

第 18 章 外国人留学生センター

(外国人留学生センター)

第65条 本学に、外国人留学生センターを置く。

2 外国人留学生センターに関する規程は、別に定める。

第 19 章 雑 則

(事務組織)

第66条 本学の事務及び学生の厚生・補導に関する事務組織については、別に定める。

第 20 章 学 則 改 廃

(改廃)

第67条 この学則の改廃は、教授会の審議を踏まえ協議会の議を経て学長がこれを行い、理事会の承認を得るものとする。

附 則

この学則は、大学設置認可の日からこれを施行する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和49年3月31日まで入学した者の学費については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。ただし、昭和50年3月31日までに入学した者の学費については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和51年3月31日までに入学した者の学費については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、昭和52年3月31日までに入学した者の学費については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、昭和60年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、第4条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

教養学部 教養学科 入学定員 260名

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、昭和61年3月31日までに入学した者の履修方法及び卒業単位に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、昭和62年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、平成元年3月31日に現に教養学部在学中の者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 第36条第1項の規定にかかわらず、平成2年3月31日までに入学した者の授業料は、年額 480,000円とする。
- 3 平成2年3月31日までに教養学部に入学者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

経済学部 経済学科 入学定員 300名

- 3 平成3年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 4 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の改正に伴う変更については、平成2年4月入学者より適用する。

附 則

この学則は、平成3年9月30日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

経済学部 経済学科 入学定員 400名

- 3 第36条第3項の規定にかかわらず、平成4年3月31日までに入学した者の休学期間中の学費等については、なお従前の例による。
- 4 平成4年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、平成5年度から平成11年度までの間の入学定

員は、次のとおりとする。

経済学部 経済学科 入学定員 250名

経済学部 経営情報学科 入学定員 200名

- 3 平成5年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 平成6年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 平成7年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成8年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成9年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

ただし、図書館法施行規則（昭和25年文部省令第27号）及び博物館法施行規則（昭和30年文部省令第24号）の一部を改正する省令の施行による授業科目及び履修方法の変更については、この限りでない。

- 3 学則第36条の改正については、平成8年11月18日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。

ただし、第6条に係る改正については、平成9年10月1日から、第45条に

係る改正については、平成9年4月1日から適用する。

2 平成10年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

3 第4条第1項の規定にかかわらず、

(1) 経済学部経営情報学科は在籍学生の卒業まで存続させる。

(2) 平成11年度までの入学定員は次のとおりとする。

経営情報学部 経営情報学科 入学定員 200名

附 則

1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。

2 平成11年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

3 第4条第1項の規定にかかわらず、

(1) 教養学部教養学科は在籍学生の卒業まで存続させる。

(2) 平成11年度の人文科学部の入学定員は、次のとおりとする。

日本文化学科 90名

英語文学科 90名

人間文学科 85名

附 則

1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。

2 学則36条の一部改正については、平成11年9月24日から適用する。

3 第4条第1項の規定にかかわらず、平成12年度から平成17年度までの各学部・各学科の学生の定員は、次のとおりとする。

学部・学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	入学定員	収容定員										
教養学部教養学科	—名	520名	—名	260名	—名	—名	—名	—名	—名	—名	—名	—名
人文科学部												
日本文化学科	110	195	110	305	110	415	100	430	100	420	100	410

英語文化学科	115	205	115	320	115	435	105	450	105	440	105	430
人間文化学科	120	205	120	325	120	445	110	470	110	460	110	450
経済学部												
経済学科	265	1015	265	1030	265	1045	265	1060	265	1060	265	1060
経営情報学科	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経営情報学部経営情報学科	250	650	250	900	250	950	250	1000	250	1000	250	1000
法政策学部法政策学科	265	1015	265	1030	265	1045	265	1060	265	1060	265	1060

4 平成12年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成13年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成14年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第18章FD推進室第65条、第19章雑則第66条及び第20章学則改正第67条の改正は、平成15年2月21日から施行する。
- 2 平成15年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 3 第4条第1項の規定にかかわらず、平成15年度から平成17年度までの人文科学部英語文化学科の学生の定員は、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員

人文学部	名	名	名	名	名	名
英語文化学科	105	450	105	440	105	430

附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 平成16年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、人文学部人間文化学科は在籍学生の卒業まで存続させる。

附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 平成17年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 平成18年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、
 - 法政策学部法政策学科は在籍学生の卒業まで存続させる。
 - 平成18年度から平成20年度までの各学部・各学科の学生の定員は、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人文学部 日本文学学科	110	440	110	440	110	440
英語文化学科	100	415	100	410	100	405
人間文化学科	—	120	—	—	—	—
経済学部 経済学科	230	1025	230	990	230	955
経営情報学部 経営情報学科	245	995	245	990	245	985
法政策学部 法政策学科	—	825	—	530	—	265

ビジネス法学科	125	125	125	250	125	375
公共政策学科	125	125	125	250	125	375
心理福祉学部 心理学科	90	230	90	320	90	340
地域福祉学科	70	210	70	280	70	280
現代生活学部 食物栄養科	120	280	120	400	120	440
居住空間デザイン学科	70	210	70	280	70	280

4 第36条第1項第2号の規定にかかわらず、平成18年3月31日までに現代生活学部食物栄養学科に入学した者の授業料は、年額540,000円とする。

附 則

この学則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成19年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成20年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 3 第4条第1項の規定にかかわらず、平成20年度から平成22年度までの各学部・各学科の学生の定員は、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文科学部 日本文化学科	110	440	110	440	110	440
英語文化学科	100	405	100	400	100	400
経済学部 経済学科	230	955	230	920	230	920
経営情報学部 経営情報学科	245	985	245	980	245	980
法政策学部 法政策学科	—	265	—	—	—	—
ビジネス法学科	95	345	95	440	95	410

公共政策学科	95	345	95	440	95	410
心理福祉学部 心理学科	90	340	90	360	90	360
地域福祉学科	70	280	70	280	70	280
現代生活学部 食物栄養科	120	440	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280

4 第36条第1項第2号の規定にかかわらず、平成18年3月31日までに現代生活学部食物栄養学科に入学した者の授業料は、年額965,000円とする。

附 則

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 平成21年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、人文科学部日本文化学科及び英語文化学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成21年度から平成23年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	年度		平成22年度		平成23年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文科学部 日本文化学科	—	330	—	220	—	110
英語文化学科	—	300	—	200	—	100
人文学部 日本文化学科	110	110	110	220	110	330
類コミュニケーション学科	100	100	100	200	100	300
経済学部 経済学科	230	955	230	920	230	920
経営情報学部 経営情報学科	245	985	245	980	245	980
法政策学部 ビジネス法学科	95	440	95	410	95	380
公共政策学科	95	440	95	410	95	380
心理福祉学部 心理学科	90	360	90	360	90	360
地域福祉学科	70	280	70	280	70	280
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280
こども学科	100	100	100	200	100	300

附 則

- この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 平成22年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、法政策学部ビジネス法学科及び公共政策学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成22年度から平成24年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文科学部 日本文化学科	—	220	—	110	—	—
英語文化学科	—	200	—	100	—	—
人文学部 日本文化学科	110	220	110	330	110	440
英語コミュニケーション学科	100	200	100	300	100	400
経済学部 経済学科	220	910	220	900	220	890
経営情報学部 経営情報学科	225	960	225	940	225	920
法政策学部 ビジネス法学科	—	315	—	190	—	95
公共政策学科	—	315	—	190	—	95
法学部 法学科	160	160	160	320	160	480
心理福祉学部 心理学科	90	360	90	360	90	360
地域福祉学科	70	280	70	280	70	280
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280
こども学科	100	200	100	300	100	400

附 則

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 平成23年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、心理福祉学部心理学科及び地域福祉学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成23年度から平成25年度までの各

学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文学部 日本文化学科		—	110	—	—	—	—
	英語文化学科	—	100	—	—	—	—
人文学部 日本文化学科		110	330	110	440	110	440
	英語コミュニケーション学科	100	300	100	400	100	400
経済学部 経済学科		220	900	220	890	220	880
経営情報学部 経営情報学科		225	940	225	920	225	900
法政策学部 ビジネス法学科		—	190	—	95	—	—
	公共政策学科	—	190	—	95	—	—
法学部 法学科		160	320	160	480	160	640
心理福祉学部 心理学科		—	270	—	180	—	90
	地域福祉学科	—	210	—	140	—	70
心理学部 心理学科		100	100	100	200	100	300
現代生活学部 食物栄養学科		120	480	120	480	120	480
	居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280
	こども学科	100	300	100	400	100	400

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 平成24年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、経営情報学部経営情報学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成24年度から平成26年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文学部 日本文化学科		110	440	110	440	110	440
	英語コミュニケーション学科	100	400	100	400	100	400

経済学部 経済学科	220	890	220	880	220	880
経営情報学部 経営情報学科	—	695	—	450	—	225
経営学部 経営学科	225	225	225	450	225	675
法政策学部 ビジネス法学科	—	95	—	—	—	—
公共政策学科	—	95	—	—	—	—
法学部 法学科	160	480	160	640	160	640
心理福祉学部 心理学科	—	180	—	90	—	—
地域福祉学科	—	140	—	70	—	—
心理学部 心理学科	100	200	100	300	100	400
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280
こども学科	100	400	100	400	100	400

附 則

- この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 平成25年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 平成26年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、人文学部日本文化学科及び英語コミュニケーション学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成26年度から平成28年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文学部 日本文化学科	—	330	—	220	—	110
英語コミュニケーション学科	—	300	—	200	—	100
文学部 日本文化学科	110	110	110	220	110	330

文化創造学科	80	80	80	160	80	240
経済学部 経済学科	220	880	220	880	220	880
経営情報学部 経営情報学科	—	225	—	—	—	—
経営学部 経営学科	225	675	225	900	225	900
法学部 法 学 科	160	640	160	640	160	640
心理学部 心理学科	100	400	100	400	100	400
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280
こども学科	100	400	100	400	100	400

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 平成27年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 第4条第1項の規定にかかわらず、平成27年度から平成29年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容
人文学部 日本文化学科	—	220	—	110	—	—	—	—
英語コミュニケーション学科	—	200	—	100	—	—	—	—
文学部 日本文化学科	110	220	110	330	110	440	—	—
文化創造学科	80	160	80	240	80	320	—	—
経済学部 経済学科	95	755	95	630	95	505	—	—
経営学部 経営学科	120	795	120	690	120	585	—	—
法学部 法 学 科	95	575	95	510	95	445	—	—
心理学部 心理学科	100	400	100	400	100	400	—	—
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480	—	—
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280	—	—
こども学科	100	400	100	400	100	400	—	—

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年3月31日までに入学した者及び平成30年3月31日までに編入学した者の学費については、なお従前の例による。
- 3 平成28年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成30年3月31日までに入学した者の教育課程に関する規定は、なお従前の例による。
- 3 第4条第1項の規定にかかわらず、文学部文化創造学科、経済学部経済学科及び経営学部経営学科は在籍学生の卒業まで存続させ、平成30年度から平成32年度までの各学部・学科の定員は次のとおりとする。

学部・学科	年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容	入学	収容
文学部 日本文化学科	110	440	110	440	110	440	110	440
文化創造学科	—	240	—	160	—	80	—	80
経済学部 経済学科	—	285	—	190	—	95	—	95
経営学部 経営学科	—	360	—	240	—	120	—	120
経済経営学部 経済経営学科	210	210	210	420	210	630	210	630
法学部 法学科	95	380	95	380	95	380	95	380
心理学部 心理学科	100	400	100	400	100	400	100	400
現代生活学部 食物栄養学科	120	480	120	480	120	480	120	480
居住空間デザイン学科	70	280	70	280	70	280	70	280

こども学科	100	400	100	400	100	400
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

別表第1 文学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
教養科目	文化と人間A(世界の文芸)		2		1・2・3・4	
	文化と人間B(世界の芸術)		2		1・2・3・4	
	文化と人間C(哲学)		2		1・2・3・4	
	社会と人間A(心理)		2		1・2・3・4	
	社会と人間B(マスコミ)		2		1・2・3・4	
	社会と人間C(現代社会)		2		1・2・3・4	
	自然と人間A(健康)		2		1・2・3・4	
	自然と人間B(環境)		2		1・2・3・4	
	自然と人間C(現代科学)		2		1・2・3・4	
	人権論A		2		1・2・3・4	
	人権論B		2		1・2・3・4	
	情報基礎A		2		1・2・3・4	
	情報基礎B		2		1・2・3・4	
	スポーツ科学A		1		1・2・3・4	
スポーツ科学B		1		1・2・3・4		
スポーツ科学C		1		2・3・4		
スポーツ科学D		1		2・3・4		
外国語科目	英語(総合)		2		1・2・3・4	
	英語(読解)		2		1・2・3・4	
	英語(時事)		2		2・3・4	
	英語(コミュニケーション)		2		2・3・4	
	英語基礎		2		1・2・3・4	
	東アジアのことば入門		2		1・2・3・4	
	中国語I		2		1・2・3・4	
	中国語II		2		1・2・3・4	
	中国語III		2		2・3・4	
	中国語IV		2		2・3・4	
	ハンダグールI		2		1・2・3・4	
	ハンダグールII		2		1・2・3・4	
ハンダグールIII		2		2・3・4		
ハンダグールIV		2		2・3・4		
特別科目	特殊講義			2	1・2・3・4	
	プロジェクト演習			2	1・2・3・4	

日本文化学科

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考		
		必修	選択必修	選択				
専門	I群(基礎科目)	基礎演習 A	2			1・2・3・4		
		基礎演習 B	2			1・2・3・4		
		日本史概論 A		2		1・2・3・4		
		日本史概論 B		2		1・2・3・4		
		日本美術史概論 A		2		1・2・3・4		
		日本美術史概論 B		2		1・2・3・4		
		日本文学概論 A		2		1・2・3・4		
		日本文学概論 B		2		1・2・3・4		
		日本民俗学概論 A		2		1・2・3・4		
		日本民俗学概論 B		2		1・2・3・4		
		日本文化入門実習 A		2		1・2・3・4		
		日本文化入門実習 B		2		1・2・3・4		
		文献演習 A		2		2・3・4		
		文献演習 B		2		2・3・4		
		文献演習 C		2		2・3・4		
		文献演習 D		2		2・3・4		
		奈良学 A		2		1・2・3・4		
		奈良学 B		2		1・2・3・4		
		学外実習		2		1・2・3・4		
		科目	II群(史学系科目)	考古学 A		2		2・3・4
				考古学 B		2		2・3・4
				考古学実習 A		2		2・3・4
				考古学実習 B		2		2・3・4
				古文書実習 A		2		3・4
				民俗学実習 A		2		2・3・4
				民俗学実習 B		2		2・3・4
古代史 A				2		2・3・4		
古代史 B				2		2・3・4		
中世史 A				2		2・3・4		
中世史 B				2		2・3・4		
近世史 A				2		3・4		
近世史 B				2		3・4		
・現代史 A				2		3・4		
・現代史 B				2		3・4		
民俗史 A				2		2・3・4		
民俗史 B				2		2・3・4		
歴史地理 A				2		2・3・4		
歴史地理 B		2		2・3・4				

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専	Ⅱ群(史学系科目)	民俗宗教 A	2		3・4	
		民俗宗教 B	2		3・4	
		アジア文化交 A	2		3・4	
		アジア文化交 B	2		3・4	
		民俗芸能 A	2		2・3・4	
		民俗芸能 B	2		2・3・4	
		古代の美術 A	2		2・3・4	
		古代の美術 B	2		2・3・4	
		・近世の美術 A	2		2・3・4	
		・近世の美術 B	2		2・3・4	
		・現代の美術 A	2		3・4	
		・現代の美術 B	2		3・4	
		・現代の美術 A	2		3・4	
		・現代の美術 B	2		3・4	
		・現代の美術 B	2		3・4	
		・現代の美術 B	2		3・4	
		門	Ⅲ群(文学系科目)	日本語概説 A	2	
日本語概説 B	2				2・3・4	
日本語文法入門 A	2				1・2・3・4	
日本語文法入門 B	2				1・2・3・4	
表現文法論 A	2				3・4	
表現文法論 B	2				3・4	
日本語表現論 A	2				3・4	
日本語表現論 B	2				3・4	
日本語史 A	2				3・4	
日本語史 B	2				3・4	
日本文学史 1 A	2				1・2・3・4	
日本文学史 1 B	2				1・2・3・4	
日本文学史 2 A	2				1・2・3・4	
日本文学史 2 B	2				1・2・3・4	
日本文学講読 A	2				2・3・4	
日本文学講読 B	2				2・3・4	
日本文学特講 1 A	2				2・3・4	
日本文学特講 1 B	2				2・3・4	
日本文学特講 2 A	2				2・3・4	
日本文学特講 2 B	2				2・3・4	
日本文学特講 3 A	2		2・3・4			
日本文学特講 3 B	2		2・3・4			
日本文学特講 4 A	2		3・4			
日本文学特講 4 B	2		3・4			
日本文学研究 1	2		3・4			
日本文学研究 2	2		3・4			

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、別表第1に掲げる授業科目について、次の1から4に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

1 教養科目 8単位

2 外国語科目 8単位

3 専門科目 86単位

専門科目の履修方法は次のとおりとする。

下記の(1)～(2)の計48単位を含め、専門科目全体から86単位を履修すること。

(1) 次の(ア)～(エ)に従いⅠ群～Ⅳ群から、 合計40単位

(ア) 「Ⅰ群」(基礎科目) 必修4単位を含めて 計12単位

(イ) 「Ⅱ群」(史学系科目) 計12単位

(ウ) 「Ⅲ群」(文学系科目) 計12単位

(エ) 「Ⅳ群」(関連科目) 計4単位

(2) 「ゼミナール」から、 計8単位

4 自由選択科目

上記1から3の卒業所要単位を超えて修得した科目及び別に定める特別科目は、22単位を上限として卒業所要単位に算入することができる。

5 履修に関するその他の取扱事項

(1) 履修配当年次について

イ. 各授業科目は、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。

ロ. 配当年次より上級年次の学生が下級年次に配当された科目を履修することはできるが、配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(2) 年間履修単位数の制限について

イ. 1 学年度に履修できる単位数は、48単位以内とする。ただし、教職課程の「教職に関する専門科目」、「人権教育論」、「介護等実習」及び「総合演習」、司書課程の専門科目、司書教諭課程の専門科目、学芸員課程の専門科目、海外短期語学研修受講学生適用科目及びその他大学が指定する特別科目の単位数は、年間履修単位数の制限外とする。

ロ. 前記イの規定にかかわらず、「図書館概論」、「図書・図書館史」、「図書館資料概論」、「図書館資料特論」、「生涯学習概論」及び「博物館概論」を履修した場合の単位数は、年間履修単位数の制限に含むものとする。

(3) 履修を制限する科目について

イ. ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ等）が付されている科目は、ステップ制をとる。

従って、Ⅰを修得しなければⅡを履修することができない。

（ゼミナールも同様とする）

ロ. ゼミナールⅠは、2年次終了時における総修得単位数が40単位以上なければ履修することができない。

(4) 特別科目について

教育上適切と認めるときは、特別科目として卒業に必要な単位として算入することができる。

特別科目には、次のものが該当する。

- ①他大学、他学部の授業科目
- ②本学部の他学科の授業科目
- ③別表第6に掲げる全学教育開発センター授業科目（履修方法について別に定める規定を適用する科目を除く）
- ④その他、教育上有益と認め開講する特殊講義科目およびプロジェクト演習科目

(5) 平成24年度から変更された司書資格取得に必要な専門科目は、平成23年度入学者から適用する。

(6) 平成24年度から変更された学芸員資格取得に必要な専門科目は、平成23年度入学者から適用する。

一〇二 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生及び編入学生の履修方法については、前記一に定めるほか次の規定を適用する。

1 外国人留学生の場合（別表第6「外国人留学生適用科目」の履修）

(1) 外国人留学生適用科目「日本事情A・B」の修得単位を、教養科目の最低必要単位数に算入することができる。

(2) 外国人留学生適用科目「日本語理解（基礎）A・B・C・D・E・F、日本語理解（応用）A・B・C・D・E・F」の単位を修得した場合は、8単位を限度としてこれを外国語科目の最低必要単位数に算入することができる。

2 編入学生の場合

(1) 学生が、編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以下、「既修得単位」という。）については、教授会が大学の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。

(2) 3年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。

(3) 2年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。

る。

- (4) 学生は、第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位数から差し引いた残りの単位数について、これを修得しなければならない。

三 教育職員免許状（高等学校一種地理歴史・中学校一種社会・高等学校一種国語・中学校一種国語）を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

1 教職に関する専門教育科目

(1) 下表の科目のなかから高等学校一種地理歴史・高等学校一種国語の各免許状を取得しようとする者は必修科目を含め27単位以上を、中学校一種社会・中学校一種国語の各免許状を取得しようとする者は必修科目を含め35単位以上を修得すること。

区分	科目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	教 職 入 門	2		2	
教育の基礎理論に関する科目	教 育 原 論	2		2	} いずれか1科目 } 2単位必修
	教 育 心 理 学	2		2	
	国 際 教 育 学		2	3	
	教 育 行 政 学		2	3	
教育課程及び指導法に関する科目	教 育 社 会 学		2	3	
	教 育 課 程 論		2	2	
	教 科 教 育 法 (地理歴史科教育)		(4)	2	地理歴史の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	教 科 教 育 法 (社会科教育A)		(4)	2	社会の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	教 科 教 育 法 (社会科教育B)		(4)	2	
	教 科 教 育 法 (国語科教育A)		(4)	2	国語の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	教 科 教 育 法 (国語科教育B)		(4)	2	
	道 徳 教 育 論		(2)	2	中学社会・中学国語の教育職員免許状取得希望者のみ必修
特 別 活 動 論		2	2		
教 育 方 法 論		2	2		

区分	科目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
生徒指導・教育相談及び進路指導に関する科目	生徒指導・進路指導論 教育相談	2		3	
		2		3	
教育実習	教育実習Ⅰ (事前・事後の指導を含む)	3		4	中学社会・中学国語の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	教育実習Ⅱ	(2)		4	
教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2		4	

2 教科に関する専門科目

- (1) 地理歴史の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表のなかから必修科目28単位を修得しなければならない。

区分	左記区分に対応する専門科目					備考
	授業科目	単位数				
		必修	選択			
日本史	日本史概論A	2				
	日本史概論B	2				
	日本文化史概論		2			
	日本美術史概論		2			
	日本民俗学概論		2			
	日本考古学概論		2			
	日本史研究		2			
	古文書実習		2			
	考古学A		2			
	考古学B		2			
	古代史A		2			
	古代史B		2			
	中世史A		2			
	中世史B		2			
	近世史A		2			
	近世史B		2			
	近・現代史A		2			
近・現代史B		2				

外国史	東洋史 A	2		
	東洋史 B	2		
	西洋史概説 A	2		
	西洋史概説 B	2		
人文地理学 及び 自然地理学	人文地理 A	2		
	人文地理 B	2		
	自然地理 A	2		
	自然地理 B	2		
地誌	日本地誌 A	2		
	日本地誌 B	2		
	世界地誌 A	2		
	世界地誌 B	2		

(2) 社会の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表のなかから必修科目 32単位を修得しなければならない。

区分	左記区分に対応する専門科目				備考
	授業科目	単位数			
		必修	選択		
日本史及び 外国史	日本史概論 A	2			
	日本史概論 B	2			
	東洋史 A	2			
	東洋史 B	2			
	西洋史概説 A		2		
	西洋史概説 B		2		
	考古学 A		2		
	考古学 B		2		
	古代史 A		2		
	古代史 B		2		
	中世史 A		2		
	中世史 B		2		
	近世史 A		2		
	近世史 B		2		
	近・現代史 A		2		
	近・現代史 B		2		

地 理 学 (地誌を含む)	自 然 地 理 A	2		
	自 然 地 理 B	2		
	人 文 地 理 A	2		
	人 文 地 理 B	2		
	日 本 地 誌 A		2	
	日 本 地 誌 B		2	
法 律 学 ・ 政 治 学	法 学 A	2		
	法 学 B	2		
	政 治 学 A		2	
	政 治 学 B		2	
	日 本 国 憲 法 A		2	
	日 本 国 憲 法 B		2	
社 会 学 ・ 経 済 学	経 済 学 A	2		
	経 済 学 B	2		
	社 会 学 A		2	
	社 会 学 B		2	
哲 学 ・ 倫 理 学 哲 学 ・ 宗 教	哲 学 概 説 A	2		
	哲 学 概 説 B	2		
	教 文 化 論		2	

(3) 国語の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目のなかから必修科目を含めて、高校26単位、中学28単位以上を修得しなければならない。

区 分	左記区分に対応する専門科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
国 語 学 (音声言語表 現に関する ものを含 む)	日 本 語 概 説 A	2		} 2科目選択必修
	日 本 語 概 説 B	2		
	日 本 語 文 法 入 門 A		2	
	日 本 語 文 法 入 門 B		2	
	日 本 語 表 現 論 A		2	
	日 本 語 表 現 論 B		2	
	表 現 文 法 論 A		2	
	表 現 文 法 論 B		2	
	日 本 語 史 A		2	
	日 本 語 史 B		2	
国 文 学 史 (国文学史 を含む。)	日 本 文 学 概 論 A		2	} 1科目選択必修
	日 本 文 学 概 論 B		2	
	日 本 文 学 講 読 A	2		} 2科目選択必修
	日 本 文 学 講 読 B	2		
	日 本 文 学 史 1 A		2	
	日 本 文 学 史 1 B		2	
	日 本 文 学 史 2 A		2	
	日 本 文 学 史 2 B		2	
	日 本 文 学 特 講 1 A		2	
	日 本 文 学 特 講 1 B		2	
	日 本 文 学 特 講 2 A		2	} 2科目選択必修
	日 本 文 学 特 講 2 B		2	
	日 本 文 学 特 講 3 A		2	
	日 本 文 学 特 講 3 B		2	
	日 本 文 学 特 講 4 A		2	
	日 本 文 学 特 講 4 B		2	
	日 本 文 学 研 究 1		2	
	日 本 文 学 研 究 2		2	
漢 文 学	漢 文 概 説	2		
	漢 文 研 究	2		
書 道 <small>(書写を中心とする。)</small>	書 道 A		2	} 中学国語の免許状取得希望者 のみ1科目選択必修
	書 道 B		2	

3 教科または教職に関する科目

(1) 高等学校一種（地理歴史）・同（国語）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教職に関する科目及び前記2の教科に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて16単位以上修得しなければならない。

(2) 中学校一種（社会）・同（国語）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教職に関する科目および前記2の教科に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて6単位以上修得しなければならない。

（教科または教職に関する科目）

区 分	左記区分に対応する専門科目			備 考
	授 業 科 目	単 位 数		
		必修	選択	
教科または 教職に関する 科目	人 権 教 育 論 介 護 等 実 習	2 (2)	2	中学社会・中学国語の教育職員免許状取得希望者のみ必修 高校地歴・高校国語の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	道 徳 教 育 論			
	総 合 演 習	2		

（最低修得単位数）

免許の種類・科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科または教職に関する科目	計
高等学校一種地理歴史	27 単位	28 単位	16 単位	71 単位
高等学校一種国語	27 単位	26 単位	16 単位	69 単位
中学校一種社会	35 単位	32 単位	6 単位	73 単位
中学校一種国語	35 単位	28 単位	6 単位	69 単位

4 その他履修を必要とする科目

教職免許状取得希望者は、前記1～3の他に次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

免許状の種類・科目	授 業 科 目	単位数
高等学校1種(地理歴史)	英語(コミュニケーション)	2
中学校1種(社会)	日本国憲法 A	2
高等学校1種(国語)	日本国憲法 B	2
中学校1種(国語)	情報基礎 A	2
	スポーツ科学 A	1
	スポーツ科学 B	1
	スポーツ科学 C	1
	スポーツ科学 D	1

2単位
必修

四 司書の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修しその単位を修得しなければならない。

1 必修科目

次のすべての科目、26単位を修得しなければならない。

法令で定められた 科目・単位数		左記科目に対応する 本学設置の専門科目・単位数		備 考
科 目	単位数	科 目	単位数	
生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	
図書館概論	2	図書館概論	2	
図書館情報技術論	2	図書館情報技術論	2	
図書館制度・経営論	2	図書館制度・経営論	2	
図書館サービス概論	2	図書館サービス概論	2	
情報サービス論	2	情報サービス論	2	
児童サービス論	2	児童サービス論	2	
情報サービス演習	2	情報サービス演習A	2	
		情報サービス演習B	2	
図書館情報資源概論	2	図書館資料概論	2	
情報資源組織論	2	情報資源組織論	2	
情報資源組織演習	2	情報資源組織演習A	2	
		情報資源組織演習B	2	

2 選択科目

次の科目のうち、2科目4単位以上修得しなければならない。

法令で定められた 科目・単位数		左記科目に対応する 本学設置の専門科目・単位数		備 考
科 目	単位数	科 目	単位数	
図書館基礎特論	1	図書館基礎特論	2	
図書館情報資源特論	1	図書館資料特論	2	
図書・図書館史	1	図書・図書館史	2	

五 司書教諭の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修しその単位を修得しなければならない。

学校図書館司書教諭 講習規程の科目	左記科目に対応する 本学設置の専門科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	情報メディアの活用	2	

六 学芸員の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修しその単位を修得しなければならない。

1 必修科目

次のすべての科目19単位を修得しなければならない。

法令で定められた 科目・単位数		左記科目に対応する 本学設置の専門科目・単位数		備 考
科 目	単位数	科 目	単位数	
生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	
博物館概論	2	博物館概論	2	
博物館経営論	2	博物館経営論	2	

博物館資料論	2	博物館資料論	2	
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	
博物館展示論	2	博物館展示論	2	
博物館教育論	2	博物館教育論	2	
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	
博物館実習	3	博物館実習Ⅰ	2	
		博物館実習Ⅱ	1	

別表第2 経済経営学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

教養科目

別表第6 教養科目より18単位以上履修。

言語リテラシー科目

別表第6 言語リテラシー科目より必修を含む8単位以上履修。

「日本語表現」は必修。

専門科目

区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
I 群・ 専門 基礎 科目	基 礎 演 習 I	2			1・2・3・4	
	基 礎 演 習 II	2			1・2・3・4	
	経 済 学 概 論	2			1・2・3・4	
	経 営 学 概 論	2			1・2・3・4	
	法 学 概 論		2		1・2・3・4	
	ミ ク ロ 経 済 学 入 門	2			1・2・3・4	
	マ ク ロ 経 済 学 入 門	2			1・2・3・4	
	簿 記 入 門 A	2			1・2・3・4	
	簿 記 入 門 B		2		1・2・3・4	
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス I T 概 論		2		1・2・3・4	
			2		1・2・3・4	

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
I群・専門基礎関連科目	経済・経営のための文章入門		2		1・2・3・4	
	経済・経営のための数学入門		2		1・2・3・4	
	日本史概説 A		2		2・3・4	
	日本史概説 B		2		2・3・4	
	西洋史概説 A		2		2・3・4	
	西洋史概説 B		2		2・3・4	
	東洋史 A		2		2・3・4	
	東洋史 B		2		2・3・4	
	人文地理 A		2		2・3・4	
	人文地理 B		2		2・3・4	
	日本地誌 A		2		2・3・4	
	日本地誌 B		2		2・3・4	
	日本国憲法 A		2		2・3・4	
	日本国憲法 B		2		2・3・4	
	民法		2		2・3・4	
	商法		2		2・3・4	
	政治学		2		2・3・4	
	哲学概説 A		2		2・3・4	
	哲学概説 B		2		2・3・4	
	宗教学		2		2・3・4	
	特殊講義（社会人基礎力A）		2		2・3・4	
	特殊講義（社会人基礎力B）		2		2・3・4	

区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
Ⅱ 群・経済科目群	く ら し と 金 融		2		1・2・3・4	
	く ら し と 税		2		1・2・3・4	
	ミ ク ロ 経 済 学 A		2		2・3・4	
	ミ ク ロ 経 済 学 B		2		2・3・4	
	マ ク ロ 経 済 学 A		2		2・3・4	
	マ ク ロ 経 済 学 B		2		2・3・4	
	金 融 論		2		2・3・4	
	金 融 シ ス テ ム 論		2		2・3・4	
	フ ァ イ ナ ン ス 入 門		2		2・3・4	
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ プ ラ ン ニ ン グ 演 習 A		2		2・3・4	
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ プ ラ ン ニ ン グ 演 習 B		2		2・3・4	
	金 融 市 場 の 現 状		2		2・3・4	
	日 本 経 済 史		2		2・3・4	
	西 洋 経 済 史		2		2・3・4	
	経 済 学 史		2		2・3・4	
	ア ジ ア 経 済 論		2		2・3・4	
	財 政 学		2		2・3・4	
	地 方 財 政 学		2		2・3・4	
	地 域 経 済 の 現 状 A		2		2・3・4	
	地 域 経 済 の 現 状 B		2		2・3・4	
	経 済 の た め の デ ー タ 処 理		2		2・3・4	
	ゲ ー ム 理 論		2		3・4	
	経 済 心 理 学		2		3・4	
	国 際 金 融 論		2		3・4	
	証 券 市 場 論		2		3・4	
	国 際 経 済 学		2		3・4	
	国 際 経 済 事 情		2		3・4	
	金 融 ・ 財 政 の 現 状		2		3・4	
	経 済 政 策 論		2		3・4	
	社 会 保 障 論		2		3・4	
	産 業 組 織 論		2		3・4	
	労 働 経 済 学		2		3・4	
キ ャ リ ア の 経 済 学		2		3・4		

区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
	交 通 経 済 学		2		3・4	
	都 市 経 済 学		2		3・4	
	地 域 経 済 学		2		3・4	
Ⅱ 群 ・ 経 営 科 目 群	経 営 史		2		1・2・3・4	
	日 本 経 営 史		2		2・3・4	
	企 業 論		2		2・3・4	
	中 小 企 業 経 営 論		2		3・4	
	経 営 戦 略 論		2		2・3・4	
	経 営 組 織 論		2		3・4	
	経 営 管 理 論		2		2・3・4	
	財 務 管 理 論		2		3・4	
	生 産 管 理 論		2		3・4	
	人 的 資 源 管 理 論		2		3・4	
	マ ー ケ テ ィ ン グ 論		2		2・3・4	
	消 費 者 行 動 論		2		2・3・4	
	国 際 経 営 論		2		3・4	
	経 営 科 学		2		2・3・4	
	証 券 投 資 論		2		3・4	
	観 光 ビ ジ ネ ス 入 門		2		1・2・3・4	
	観 光 ビ ジ ネ ス 論		2		2・3・4	
	旅 行 管 理 者 演 習		2		2・3・4	
	簿 記 論 I		2		1・2・3・4	
	簿 記 論 II		2		2・3・4	
	財 務 会 計 論		2		2・3・4	
	原 価 計 算 論		2		2・3・4	
	管 理 会 計 論		2		2・3・4	
会 計 情 報 分 析		2		2・3・4		
簿 記 初 級 演 習		2		1・2・3・4		
経 営 の た め の 情 報 科 学		2		2・3・4		
コ ン ピ ュ ー タ プ ロ グ ラ ミ ン グ		2		2・3・4		
マ ル チ メ デ ィ ア と ネ ッ ト ワ ー ク		2		2・3・4		
情 報 と キ ャ リ ア		2		2・3・4		
情 報 処 理 入 門 演 習		2		2・3・4		

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
Ⅱ群・共通科目	統計学入門		2		2・3・4	
	応用統計学		2		2・3・4	
	専門導入演習		2		2・3・4	
	演習Ⅰ	4	2		2・3・4	
	演習Ⅱ				3・4	
	演習Ⅲ		4		4	
	キャリア演習A		2		2・3・4	
	キャリア演習B		2		2・3・4	
	キャリア演習C		2		2・3・4	
	キャリア演習D		2		2・3・4	
	キャリア演習E		2		2・3・4	
	キャリア演習F		2		2・3・4	
特殊講義 (アドバンスプログラムA)		2		3・4		
特殊講義 (アドバンスプログラムB)		2		3・4		
特殊講義 (アドバンスプログラムC)		2		4		

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、別表第2及び別表第6に掲げる授業科目について、次の1から6に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

- 1 教養科目 18単位以上
- 2 言語リテラシー科目 必修科目2単位を含めて8単位以上
- 3 専門科目

次の2群に定めるところを含め、必修18単位を含めて74単位以上

 - (1) 専門科目Ⅰ群より必修14単位を含めて22単位以上
 - ① 専門基礎科目より必修14単位を含めて16単位以上
 - ② 専門基礎関連科目より4単位以上
 - (2) 専門科目Ⅱ群より必修4単位を含めて52単位以上
 - ① 経済科目群より10単位以上

② 経営科目群より10単位以上

③ 共通科目群より必修4単位を含めて6単位以上

4 各科目区分ごとの最低必要単位数を超えて修得した単位は、すべて卒業に必要な単位として算入することができます。

5 特別科目について

教育上適切と認めるときは、特別科目として卒業に必要な単位として算入することができる。特別科目には、次のものが該当する。

(1) 他大学、他学部の授業科目

(2) 別表第6の全学教育開発センター授業科目（履修方法に別に定める規定を適用する科目を除く）

(3) その他、教育上有益と認め開講する特別講義科目

6 履修に関するその他の注意事項

(1) 年間履修単位数の制限について

1学年度に履修できる単位数は44単位以内とする。

(2) 配当年次ごとの履修について

各授業科目は、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(3) 特殊講義の開講について

別表にない科目を特殊講義として、開講することがある。特殊講義は、原則として単年度開講とし、配当年次、単位数、算入できる科目群等については、年度ごとに教授会で決定する。

(4) スポーツ指導者適用科目（別表第7参照）の単位を修得した場合は、教養科目の卒業所要単位数に含めることができる。

一の2 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生，編入学生の履修方法については，前記一に定めるほか次の規定を適用する。

- 1 外国人留学生の場合（別表第6「外国人留学生適用科目」の履修を含む。）
 - (1) 言語リテラシー科目の「英語A～E」および「大学英語入門」の6科目の中から4単位を必ず単位修得しなければならない。
 - (2) 全学共通の外国人留学生適用科目として開設されている「日本語理解(基礎)A～F」「日本語理解(応用)A～F」の単位を修得した場合は，言語リテラシー科目（英語および母語を除く）の単位数に算入することができる。
 - (3) 外国人留学生適用科目「日本事情A」「日本事情B」の修得単位を教養科目の単位数に算入することができる。

2 編入学生の場合

- (1) 学生が，編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以下，「既修得単位」という。）については，教授会が大学教育の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。
- (2) 3年次編入の場合，算入できる単位数は，既修得単位について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。
- (3) 2年次編入の場合，算入できる単位数は，既修得単位について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。
- (4) 学生は，第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位から差し引いた残りの単位数について，これを修得しなければならない。

三 教育職員免許状（高等学校一種（公民）・中学校一種（社会））を取得しようとする者は，前記一に規定する科目のほか，次の科目を履修し，その単位を修得しなければならない。

1 教職に関する科目

高等学校一種（公民）の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め27単位以上を，中学校一種（社会）の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め35単位以上を修得すること。

区 分	授 業 科 目	単位数		配当 年次	備 考
		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	教 職 入 門	2		2	
教育の基礎理論に関する科目	教 育 原 理 論	2		2	いずれか1科目 2単位必修
	教 育 心 理 学	2		2	
	教 育 行 政 学		2	3	
	教 育 社 会 学		2	3	
教育課程及び指導法に関する科目	国 際 教 育 学		2	3	
	教 育 課 程 論	2		2	高校公民の教育 職員免許状取得 希望者のみ必修 中学社会の教育 職員免許状取得 希望者のみ必修 中学社会の教育 職員免許状取得 希望者のみ必修
	教 科 教 育 法 (公 民 科 教 育)	(4)		2	
	教 科 教 育 法 (社 会 科 教 育 A)	(4)		2	
	教 科 教 育 法 (社 会 科 教 育 B)	(4)		3	
	道 徳 教 育 論	(2)		2	
特 別 活 動 論 教 育 方 法 論	2 2		2 2		
生徒指導, 教育相談 及び進路 指導等に関する科目	生 徒 ・ 進 路 指 導 論	2		3	
	教 育 相 談	2		3	
教育実習	教 育 実 習 I (事前・事後の指導を含む)	3		4	中学社会の教育 職員免許状取得 希望者のみ必修
	教 育 実 習 II	(2)		4	
教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2		4	

2 教科に関する科目

(1) 高等学校一種（公民）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表のなかから必修科目を含め28単位を修得しなければならない。

区 分	授業科目	単位数		備 考
		必修	選択	
法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）	法 学 概 論	2		
	日 本 国 憲 法 A		2	
	日 本 国 憲 法 B		2	
	民 法		2	
	商 法		2	
	政 治 学		2	
社会学、経済学（国際経済を含む。）	経 済 学 概 論	2		
	ミクロ経済学 A		2	
	ミクロ経済学 B		2	
	マクロ経済学 A		2	
	マクロ経済学 B		2	
	金 融 論		2	
	日 本 経 済 史		2	
	西 洋 経 済 史		2	
	財 政 学		2	
	地 方 財 政 学		2	
	経 済 心 理 学		2	
	国 際 金 融 論		2	
	証 券 市 場 論		2	
	国 際 経 済 学	2		
	産 業 組 織 論		2	
	労 働 経 済 学		2	
	都 市 経 済 学		2	
	日 本 経 営 史		2	
	消 費 者 行 動 論		2	
	企 業 論		2	
応 用 統 計 学		2		

区 分	授業科目	単位数		備 考
		必修	選択	
哲学、倫理学、宗教学、心理学	哲学概説 A	2	2	
	哲学概説 B	2		
	宗 教 学			

(2) 中学校一種（社会）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表のなかから必修科目を含め32単位を修得しなければならない。

区 分	授業科目	単位数		備 考
		必修	選択	
日本史及び外国史	日本史概説 A	2	2	
	日本史概説 B	2		
	西洋史概説 A	2		
	西洋史概説 B	2		
	東洋史 A	2		
	東洋史 B	2		
	経 営 史			
地理学（地誌を含む。）	自然地理 A	2	2	
	自然地理 B	2		
	人文地理 A	2		
	人文地理 B	2		
	地 誌 学	2		
	地域経済学			
法学、政治学	法 学 概 論	2	2	
	日本国憲法 A			
	日本国憲法 B			
	民 法			
	商 法			
	政 治 学			

区 分	授業科目	単位数		備 考
		必修	選択	
社会学、 経済学	経済学概論	2		
	ミクロ経済学 A		2	
	ミクロ経済学 B		2	
	マクロ経済学 A		2	
	マクロ経済学 B		2	
	金融論		2	
	日本経済史		2	
	西洋経済史		2	
	財政学		2	
	地方財政学		2	
	経済心理学		2	
	国際金融論		2	
	証券市場論		2	
	産業組織論		2	
	労働経済学		2	
	都市経済学		2	
日本経営史		2		
消費者行動論		2		
企業論		2		
応用統計学		2		
哲学、倫理 学、宗教学	哲学概説 A	2		
	哲学概説 B	2		
	宗 教 学		2	

3 教科又は教職に関する科目

(1) 高等学校一種（公民）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教職に関する科目及び前記2の教科に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて16単位以上修得しなければ

ならない。

- (2) 中学校一種（社会）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教職に関する科目および前記2の教科に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて8単位以上修得しなければならない。

(教科又は教職に関する科目)

区 分	左記区分に対応する専門科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科又は 教職に関する 科目	介 護 等 実 習	(2)		中学社会の教育職員免許状 取得希望者のみ必修
	道 徳 教 育 論		2	高校公民の教育職員免許状 取得希望者のみ
	総 合 演 習	2		

(最低修得単位数)

	教職に関する 科目	教科に関する 科目	教 科 又 は 教 職 に 関 す る 科 目	計
高 等 学 校 一 種 (公 民)	27単位	28単位	16単位	71単位
中 学 校 一 種 (社 会)	35単位	32単位	8 単位	75単位

4 その他履修を必要とする科目

教職免許状取得希望者は、前記1～3の他に教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目として、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

免許状の種類・科目	授 業 科 目	単位数
高等学校一種（公民） 中学校一種（社会）	日 本 国 憲 法 A	2
	日 本 国 憲 法 B	2
	ス ポ ー ツ 科 学 A	1
	ス ポ ー ツ 科 学 B	1
	英 語 F	1
	英 語 G	1
	統計・情報D（コンピュータ・リテラシー）	2

四 司書教諭の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

学校図書館司書教諭講習規程の科目	左記科目に対応する本学設置の専門科目	単位数	備 考
学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	情報メディアの活用	2	

別表第3 法学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

教養科目

別表第6 教養科目より18単位以上履修。

言語リテラシー科目

別表第6 言語リテラシー科目より必修を含む8単位以上履修。

「日本語表現」は必修。

専門科目

区分	授 業 科 目					単 位 数			配当年次	備 考
						必修	選択 必修	選択		
共通 専門 科目	基	礎	演	習	I	2			1・2・3・4	
	基	礎	演	習	II	2			1・2・3・4	
	経	済	学	入	門	2			1・2・3・4	
	経	営	学	入	門	2			1・2・3・4	
	法	学	入	門		2			1・2・3・4	
学 部 専 門 科 目	憲	法	入	門			2		1・2・3・4	
	民	法	入	門			2		1・2・3・4	
	刑	事	法	入	門		2		1・2・3・4	
	憲				法		4		1・2・3・4	
	民		法		A		4		1・2・3・4	
	平		和		学		2		2・3・4	
	裁	判	法	入	門		2		1・2・3・4	
	商	法	入	門			2		2・3・4	
	行		政		法		4		2・3・4	
	刑				法		4		2・3・4	
	刑	事	訴	訟	法		4		2・3・4	
	民		法		B		4		2・3・4	
	民		法		C		2		2・3・4	
	消	費	者		法		2		2・3・4	
	商		法		A		4		2・3・4	
金	融	シ	ス	テ	ム	論	2		2・3・4	

区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
学 部 専 門 科 目	国 際 法 学		4		2・3・4	
	政 治 学		2		2・3・4	
	行 政 法 入 門		2		2・3・4	
	地 方 自 治 法		2		3・4	
	刑 事 学		2		3・4	
	被 害 者 学		2		3・4	
	商 法 B		2		3・4	
	民 事 訴 訟 法		4		3・4	
	倒 産 処 理 法		2		3・4	
	民 事 執 行 ・ 保 全 法		2		3・4	
	労 働 法		2		3・4	
	社 会 保 障 法		2		3・4	
	経 済 法		4		3・4	
	知 的 財 産 法		4		3・4	
	国 際 人 権 法		2		3・4	
	国 際 私 法		4		3・4	
	国 際 取 引 法		4		3・4	
	比 較 法		2		3・4	
	英 米 法		2		3・4	
	専 門 基 礎 演 習 A		2		2・3・4	
専 門 基 礎 演 習 B		2		2・3・4		
専 門 演 習 (編入生適用科目)	4			3・4		
法 学 演 習	4			3・4		

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、下記に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

1. 各科目区分ごとの最低必要単位数について

(1) 124単位のなかには、別表第3及び別表第6に掲げる授業科目について、各科目区分ごとに次の単位数を必ず含めなければならない。

1. 「教養科目」から18単位以上を選択履修
 2. 「言語リテラシー科目」から必修科目 2 単位を含む 8 単位以上を選択履修
 3. 「専門科目」のうち共通専門科目10単位、学部専門科目から必修科目 4 単位を含む58単位以上を選択履修
 4. 上記, 1 から 3 までの履修単位数と卒業所要単位数124単位との差は, どの科目区分から履修してもよい。
- (2) 各科目区分ごとの最低必要単位数を超えて修得した単位は, すべて卒業に必要な単位として算入することができる。
- (3) 特殊講義の開講について, 別表にない科目を「特殊講義」として開講することがある。「特殊講義」は原則として単年度開講とし, 配当年次, 単位数, 算入できる科目群等については, 年度ごとに教授会で決定する。
- (4) 「キャリア形成支援科目」(別表第 6 参照) については, 卒業単位数に含むことができる。ただし, 年間履修単位数の上限を超えて履修登録することはできない。
- (5) 「スポーツ指導者適用科目」(別表第 6 参照) については, 卒業単位数に含むことができる。ただし, 年間履修単位数の上限を超えて履修登録することはできない。
- (6) 他学部・他学科の授業科目について
- [1] 教育上適切と認めるときは, 他学部・他学科において開設されている授業科目を履修することができる。
 - [2] 上記[1]により履修し修得した単位は, 卒業に必要な単位数に算入することができる。
- (7) 別表第 6 の全学教育開発センター授業科目について (履修方法について別に定める規定を適用する科目を除く)
- [1] 教育上適切と認めるときは, 全学教育開発センター授業科目を履修することができる。

[2] 上記[1]により履修し修得した単位は、卒業に必要な単位数に算入することができる。

2. 年間履修単位数の制限について

1 学年度に履修できる単位数は、48単位以内とする。なお、海外短期語学研修受講生適用科目、その他、大学が指定する特定科目の単位数は年間履修単位数の制限外とする。

3. 授業科目の配当年次について

(1) 各授業科目には、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。配当年次より上級年次の学生が下級年次に配当された科目を履修することはできるが、配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(2) 各授業科目の標準的な履修年次については、毎学年度の履修ガイダンスにおいて指導する。

一の2 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生及び編入学生の履修方法については、前記一に定めるほか次の規定を適用する。

1. 外国人留学生の場合（別表第6「外国人留学生適用科目」の履修を含む。）

(1) 「日本事情A」及び「日本事情B」の修得単位を、「教養科目」に算入することができる。

(2) 「日本語理解（基礎）A」から「日本語理解（応用）F」までの授業科目を履修した場合は、4単位までを「言語リテラシー科目」に算入することができる。

2. 編入学生の場合

(1) 学生が、編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以

下、「既修得単位」という。)については、教授会が大学教育の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。

- (2) 3年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。
- (3) 2年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。
- (4) 学生は、第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位数から差し引いた残りの単位数について、これを修得しなければならない。
- (5) 学生は、編入学生適用科目「法学演習」を履修し、その単位を修得しなければならない。

別表第4 心理学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
共通 教養 科目	文化と人間A(日本の文化)		2		1・2・3・4	
	文化と人間B(世界の文化)		2		1・2・3・4	
	文化と人間C(文学)		2		1・2・3・4	
	文化と人間D(芸術)		2		1・2・3・4	
	社会と人間A(経済)		2		1・2・3・4	
	社会と人間B(教育)		2		1・2・3・4	
	社会と人間C(法学)		2		1・2・3・4	
	社会と人間D(マスコミ)		2		1・2・3・4	
	自然と人間A(生命)		2		1・2・3・4	
	自然と人間B(健康)		2		1・2・3・4	
	自然と人間C(環境)		2		1・2・3・4	
	自然と人間D(現代科学)		2		1・2・3・4	
	人間論A		2		1・2・3・4	
	人間論B		2		1・2・3・4	
	人間権論A		2		1・2・3・4	
	人間権論B		2		1・2・3・4	
	情報基礎A		2		1・2・3・4	
	情報基礎B		2		1・2・3・4	
	スポーツ科学A		1		1・2・3・4	
	スポーツ科学B		1		1・2・3・4	
外国 語 科目	英語A		1		1・2・3・4	
	英語B		1		1・2・3・4	
	英語C		1		1・2・3・4	
	英語D		1		1・2・3・4	
	英語E		1		1・2・3・4	
	英語F		1		2・3・4	
	英語G		1		2・3・4	
	英語H		1		2・3・4	
	フランス語I		2		1・2・3・4	
	フランス語II		2		1・2・3・4	
	中国語I		2		1・2・3・4	
	中国語II		2		1・2・3・4	
	ハンガリー語I		2		1・2・3・4	
	ハンガリー語II		2		1・2・3・4	

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専門基礎科目	心理学基礎演習Ⅰ	2			1・2・3・4	
	心理学基礎演習Ⅱ	2			1・2・3・4	
	心理学概論Ⅰ	2			1・2・3・4	
	心理学概論Ⅱ	2			1・2・3・4	
	心理統計法Ⅰ		2		2・3・4	
	心理統計法Ⅱ		2		2・3・4	
	心理検査法Ⅰ		2		2・3・4	
	心理検査法Ⅱ		2		2・3・4	
	心理学実験実習Ⅰ	2			2・3・4	
	心理学実験実習Ⅱ	2			2・3・4	
	臨床心理学概論Ⅰ		2		1・2・3・4	
	臨床心理学概論Ⅱ		2		1・2・3・4	
	心理学のための情報処理Ⅰ		2		1・2・3・4	
	心理学のための情報処理Ⅱ		2		1・2・3・4	
日常生活の心理学		2		1・2・3・4		
専門基礎科目	アニマルセラピー		2		1・2・3・4	
	アニマルセラピー演習		2		2・3・4	
	発達心理学Ⅰ(乳幼児期から児童期)		2		2・3・4	
	発達心理学Ⅱ(青年期から成人中期)		2		2・3・4	
	発達心理学Ⅲ(成人後期から高齢期)		2		3・4	
	パーソナリティ心理学Ⅰ		2		2・3・4	
	パーソナリティ心理学Ⅱ		2		2・3・4	
	カウンセリング論		2		2・3・4	
	カウンセリング実習Ⅰ(個人カウンセリング)		1		2・3・4	
	カウンセリング実習Ⅱ(グループカウンセリング)		1		3・4	
	産業カウンセリング		2		3・4	
	アドベンチャーカウンセリングⅠ		2		2・3・4	
	アドベンチャーカウンセリングⅡ		2		2・3・4	
	アドベンチャーカウンセリングⅢ		2		3・4	
心理療法論Ⅰ(力動論)		2		2・3・4		
心理療法論Ⅱ(行動論)		2		3・4		

専 門 基 幹 科 目	専 門 基 幹 科 目	心理療法論Ⅲ(表現論)	2	3・4
		精神医学	2	3・4
		家族療法論	2	3・4
		悲嘆の心理学	2	3・4
		社会心理学	2	2・3・4
		親密な関係の心理学	2	2・3・4
		産業心理学	2	2・3・4
		消費者行動論	2	2・3・4
		キャリア心理学	2	3・4
		交通心理学	2	3・4
		犯罪心理学	2	3・4
		健康心理学	2	2・3・4
		スポーツ心理学	2	2・3・4
		メンタルトレーニング論	2	3・4
		認知神経科学Ⅰ	2	2・3・4
		認知神経科学Ⅱ	2	2・3・4
		知覚心理学Ⅰ	2	2・3・4
		知覚心理学Ⅱ	2	2・3・4
		感情心理学	2	3・4
		環境心理学	2	3・4
学習心理学Ⅰ	2	2・3・4		
学習心理学Ⅱ	2	2・3・4		
心理統計法Ⅲ	2	3・4		
心理統計法Ⅳ	2	3・4		
外書購読Ⅰ(心理学)	2	3・4		
外書購読Ⅱ(心理学)	2	3・4		
心理学特別演習Ⅰ	2	4		
心理学特別演習Ⅱ	2	4		

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 関 連 科 目	獣医学概論		2		1・2・3・4	
	医学基礎		2		1・2・3・4	
	医療現場の心理学		2		2・3・4	
	ボランティア論		2		1・2・3・4	
	心理ボランティアⅠ		1		2・3・4	
	心理ボランティアⅡ		1		2・3・4	
	社会学Ⅰ		2		1・2・3・4	
	社会学Ⅱ		2		1・2・3・4	
	コミュニケーション論Ⅰ		2		2・3・4	
	コミュニケーション論Ⅱ		2		2・3・4	
	法学		2		1・2・3・4	
	経済学		2		1・2・3・4	
	社会福祉概論Ⅰ		2		2・3・4	
	社会福祉概論Ⅱ		2		2・3・4	
	地域支援と心理学Ⅰ		2		2・3・4	
	地域支援と心理学Ⅱ		2		2・3・4	
	インターンシップⅠ		2		2・3・4	
	インターンシップⅡ		2		3・4	
	海外文化演習		2		1・2・3・4	
専門 研究 科目	ゼミナールⅠ	2			3・4	
	ゼミナールⅡ	2			4	
	卒業研究	4			4	

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、別表第4に掲げる授業科目について、次の1から3に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

1 教養科目等

下記(1)および(2)に従い、合計20単位以上履修すること。

(1) 「教養科目」 計12単位以上

(2) 「外国語科目」 計8単位以上

2 専門科目

専門科目の履修方法は次のとおりとする。

下記の(1)～(4)の計58単位以上を履修すること。

(1) 「専門基礎科目」 必修12単位を含めて、計20単位以上

(2) 「専門基幹科目」 計20単位以上

(3) 「専門関連科目」 計10単位以上

(4) 「専門研究科目」 必修計8単位

3 卒業所要単位数124単位と上記1及び2に従い修得した最低単位数との差を、どの科目区分から充足してもよい。

4 履修に関するその他の取扱事項

(1) 履修配当年次について

ア. 各授業科目は、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。

イ. 配当年次より上級年次の学生が下級年次に配当された科目を履修することはできるが、配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(2) 年間履修単位数の制限について

1学年度に履修できる単位数は、48単位以内とする。なお、海外短期語学研修受講学生適用科目、その他大学が指定する特別科目の単位は年間履修単位数の制限外とする。

(3) 履修を制限する科目について

ア. ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ等）が付されている科目のうち、Ⅰの単位を

修得しなければⅡを履修することができない等の履修条件については別途定める。

イ. ゼミナールⅠは2年以上在学し、2年次終了時における総修得単位数が40単位以上なければ履修することができない。

(4) 特別講義の開講について

教育上適切と認める時は、別表にない科目を特別講義として、開講することがある。特別講義は、原則として単年度開講とし、配当年次、単位数、算入できる科目群等については、教授会で決定する。

(5) 他学部・他学科の授業科目について

ア. 他学部・他学科において開設されている授業科目を履修する場合は、予め当該学部長に願い出てその許可を得なければならない。

イ. 上記アにより履修し修得した単位は、20単位を上限として、前記3の単位数に算入することができる。

(6) 別表第6の全学教育開発センター授業科目について（履修方法について別に定める規定を適用する科目を除く）

別表第6に定める授業科目を履修し修得した単位については、次の通り措置する。

ア. 海外短期語学研修受講学生適用科目の単位は、専門関連科目「海外文化演習」（2単位）として認定する。

イ. キャリア形成支援科目の「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」（各2単位）は、それぞれ専門関連科目の単位として認定する。

ウ. それ以外の科目の単位は、他学部他学科の授業科目と合わせて20単位を上限として、前記3の単位数に算入することができる。

一の2 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生及び編入学生の履修方法については、前記一に定めるほか次の規定を適用する。

1 外国人留学生の場合（別表第6「外国人学生適用科目」の履修）

外国人留学生が、外国人留学生適用科目の単位を修得した場合は、12単位を限度として、前記1の単位数に算入することができる。

2 編入学生の場合

- (1) 学生が、編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以下、「既修得単位」という。）については、教授会が大学教育の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。
- (2) 3年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。
- (3) 2年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。
- (4) 学生は、第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位数から差し引いた残りの単位数について、これを修得しなければならない。

三 認定心理士の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のうち次の科目を履修し、(1)(2)(3)から合計36単位以上を修得しなければならない。

(1) 基礎科目

下表の科目の中から必修科目を含めて、12単位以上を修得すること。

領 域	授 業 科 目	単 位 数		備 考
		必修	選択	
心 理 学 概 論	心 理 学 概 論 I	2		
	心 理 学 概 論 II	2		
心 理 学 研 究 法	心 理 統 計 法 I		2	このうち同じ科目のIとIIを履修して4単位修得すること
	心 理 統 計 法 II		2	
	心 理 検 査 法 I		2	
	心 理 検 査 法 II		2	
心 理 学 実 験 ・ 実 習	心 理 学 実 験 実 習 I	2		
	心 理 学 実 験 実 習 II	2		

(2) 選択科目

下表の科目の中から16単位以上修得すること。また、領域の内、3領域以上でそれぞれが4単位以上修得し、その4単位に必ず選択必修科目の2単位以上を含むこと。

領 域	授 業 科 目	単 位 数	
		選択必修	選択
知覚心理学 学習心理学	知覚心理学Ⅰ	2	
	知覚心理学Ⅱ	2	
	学習心理学Ⅰ	2	
	学習心理学Ⅱ	2	
	感情心理学	2	
教育心理学 発達心理学	発達心理学Ⅰ（乳幼児期から児童期）	2	
	発達心理学Ⅱ（青年期から成人中期）	2	
	発達心理学Ⅲ（成人後期から高齢期）	2	
臨床心理学 人格心理学	臨床心理学概論Ⅰ	2	
	臨床心理学概論Ⅱ	2	
	カウンセリング論	2	
	犯罪心理学	2	
	パーソナリティ心理学Ⅰ		2
	パーソナリティ心理学Ⅱ		2
精神医学（1/2単位を認定）		1	
社会心理学 産業心理学	社会心理学	2	
	産業心理学	2	
	環境心理学	2	
	交通心理学		2

※ 精神医学（2単位）を修得した場合、修得単位数の2分の1が認定の対象となる。

(3) その他の科目

下表の科目は心理学に関連したテーマであることが必要。

領 域	授 業 科 目	単位数
心理学関連科目	卒業研究	4

四 児童指導員任用の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する卒業に必要な科目の単位を修得しなければならない。

別表第5 現代生活学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
共通教育養	文化と人間A(日本の文化)		2		1・2・3・4	
	文化と人間B(世界の文化)		2		1・2・3・4	
	文化と人間C(文 学)		2		1・2・3・4	
	文化と人間D(芸 術)		2		1・2・3・4	
	社会と人間A(経 済)		2		1・2・3・4	
	社会と人間B(教 育)		2		1・2・3・4	
	社会と人間C(法 学)		2		1・2・3・4	
	社会と人間D(マスコミ)		2		1・2・3・4	
	自然と人間A(生 命)		2		1・2・3・4	
	自然と人間B(健 康)		2		1・2・3・4	
	自然と人間C(環 境)		2		1・2・3・4	
	自然と人間D(現代科学)		2		1・2・3・4	
	人 間 論 A		2		1・2・3・4	
	人 間 論 B		2		1・2・3・4	
	人 権 論 A		2		1・2・3・4	
	人 権 論 B		2		1・2・3・4	
	情 報 基 礎 A		2		1・2・3・4	
	情 報 基 礎 B		2		1・2・3・4	
	健 康 科 学 A		2		1・2・3・4	
	健 康 科 学 B		2		1・2・3・4	
科目	外 国 語 科 目					
	英 語 I		2		1・2・3・4	
	英 語 II		2		1・2・3・4	
	英 語 III		2		2・3・4	
	英 語 IV		2		2・3・4	
	フ ラ ン ス 語 I		2		1・2・3・4	
	フ ラ ン ス 語 II		2		1・2・3・4	
	中 国 語 I		2		1・2・3・4	
	中 国 語 II		2		1・2・3・4	
	ハ ン グ ル I		2		1・2・3・4	
ハ ン グ ル II		2		1・2・3・4		

食物栄養学科

区分		授業科目		単位数			配当年次	備考
				必修	選択必修	選択		
専	門 基 礎 科 目	基礎演習 I	1			1・2・3・4		
		基礎演習 II	1			1・2・3・4		
		現代生活論	2			1・2・3・4		
		日本語表現法		2		1・2・3・4		
		基礎化学		2		1・2・3・4		
		基礎生物		2		1・2・3・4		
		情報処実験		1		1・2・3・4		
		基礎環境論		2		1・2・3・4		
		文化環境論		2		1・2・3・4		
		生活環境論		2		2・3・4		
門 科 目	専 門 基 礎 科 目	基礎栄養学 I		2		1・2・3・4		
		基礎栄養学実験		1		2・3・4		
		応用栄養学 I		2		1・2・3・4		
		応用栄養学 II		2		2・3・4		
		応用栄養学 III		2		2・3・4		
		応用栄養学実習		1		3・4		
		生化学実験		1		2・3・4		
		解剖生理学 I		2		1・2・3・4		
		解剖生理学 II		2		1・2・3・4		
		解剖生理学実験		1		2・3・4		
		運動生理学		2		2・3・4		
		運動生理学実験		1		2・3・4		
		臨床医学概論 I		2		2・3・4		
		臨床医学概論 II		2		2・3・4		
		臨床医学概論 III		2		3・4		
		食品学総論		2		1・2・3・4		
		食品学各論		2		1・2・3・4		
		食品学実験 I		1		1・2・3・4		
食品学実験 II		1		2・3・4				
食品衛生学		2		2・3・4				
食品衛生学実験		1		3・4				
微生物学		2		2・3・4				
微生物学実験		1		2・3・4				
調理学		2		2・3・4				

区分	授業科目				単位数			配当年次	備考
					必修	選択必修	選択		
専門科目	専門基幹科目	調理学実習 I		1		1・2・3・4			
		調理学実習 II		1		2・3・4			
		調理学実習 III		1		2・3・4			
		栄養教育論 I		2		2・3・4			
		栄養教育論 II		2		3・4			
		栄養教育論 III		2		3・4			
		栄養教育論実習 I		1		3・4			
		臨床栄養学 I		2		2・3・4			
		臨床栄養学 II		2		2・3・4			
		臨床栄養学 III		2		3・4			
		食事介助論		2		3・4			
		臨床栄養学実習 I		1		2・3・4			
		臨床栄養学実習 II		1		3・4			
		臨床栄養学実習 III		1		3・4			
		公衆栄養学 I		2		3・4			
		公衆栄養学 II		2		3・4			
		公衆栄養学実習		1		3・4			
		給食経営管理論 I		2		2・3・4			
		給食経営管理論 II		2		2・3・4			
		給食経営管理実習		1		3・4			
		公衆衛生学 I		2		2・3・4			
		公衆衛生学 II		2		2・3・4			
		公衆衛生学 III		2		3・4			
		管理栄養士総合演習 I		1		3・4			
		管理栄養士総合演習 II		1		4			
		臨地実習 I (給食の運営)		1		3・4			
		臨地実習 II (臨床栄養学 i)		2		3・4			
臨地実習 III (臨床栄養学 ii)		1		3・4					
臨地実習 IV (公衆栄養学)		1		3・4					
臨地実習 V (給食経営管理論)		1		3・4					

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専門 科目	食文化論		2		1・2・3・4	
	食品加工学		2		2・3・4	
	食品加工学実習		1		3・4	
	フードマーケティング論		2		3・4	
	フードスペシャリスト論		2		3・4	
	フードプロセス論		2		3・4	
	フードコーディネーター論		2		3・4	
	発達心理学		2		1・2・3・4	
	学校栄養教育論Ⅰ		2		2・3・4	
	学校栄養教育論Ⅱ		2		2・3・4	
	地域文化論		2		3・4	
	民俗文化論		2		3・4	
	栄養教育論実習Ⅱ		1		3・4	
	基礎栄養学Ⅱ		2		3・4	
	臨床栄養学Ⅳ		2		3・4	
	食物栄養特別演習Ⅰ		2		3・4	
	食物栄養特別演習Ⅱ		2		4	
	食物栄養特別演習Ⅲ		2		4	
	インターンシップⅠ		2		2・3・4	
インターンシップⅡ		2		3・4		
海外文化演習		2		1・2・3・4		
目	専門研究科目					
	ゼミナールⅠ			1	3・4	
	ゼミナールⅡ			1	4	
	ゼミナールⅢ			1	4	
	卒業研究			8	4	

居住空間デザイン学科

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 基 礎 科 目	基礎演習 I	1			1・2・3・4	
	基礎演習 II	1			1・2・3・4	
	現代生活論	2			1・2・3・4	
	消費生活論		2		1・2・3・4	
	生活環境論		2		1・2・3・4	
	文化環境論		2		1・2・3・4	
	デザイン論		2		1・2・3・4	
	芸術論		2		1・2・3・4	
	西洋美術史		2		1・2・3・4	
	基礎数学		2		2・3・4	
	デジタルデザイン基礎		2		1・2・3・4	
	データ処理と解析		2		2・3・4	
門 科 目	住宅計画	2			1・2・3・4	
	図と表現		2		1・2・3・4	
	建築設計製図実習		2		1・2・3・4	
	空間デザイン実習 I		2		1・2・3・4	
	空間デザイン実習 II		2		2・3・4	
	空間デザイン実習 III		2		2・3・4	
	建築デザイン実習		2		3・4	
	インテリアデザイン実習		2		3・4	
	建築CAD実習 I		2		3・4	
	建築CAD実習 II		2		3・4	
	商業空間デザイン		2		3・4	
	空間デザイン概論		2		2・3・4	
	インテリア計画		2		2・3・4	
	住文化史		2		1・2・3・4	
	ユニバーサルデザイン		2		3・4	
	建築史		2		2・3・4	
	建築計画		2		1・2・3・4	
	建築環境工学		2		3・4	
	建築設備		2		3・4	
	構造力学		2		2・3・4	
構造力学演習		2		3・4		
建築一般構造		2		1・2・3・4		
構法構造設計		2		2・3・4		

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考			
		必修	選択必修	選択					
専門科	専門科目	建築材料		2		2・3・4			
		建築施工		2			3・4		
		建築法		2			2・3・4		
		プロダクトデザイン論		2			2・3・4		
		プロダクトデザイン実習Ⅰ		2			2・3・4		
		プロダクトデザイン実習Ⅱ		2			3・4		
		工芸デザイン実習		2			3・4		
		家具照明インテリア演習		2			3・4		
		家具デザイン		2			2・3・4		
		デザイン概論		2			1・2・3・4		
		環境デザイン		2			3・4		
		人間工学		2			1・2・3・4		
		環境心理学		2			3・4		
		近代デザイン史		2			2・3・4		
		ビジュアルコミュニケーション論		2			2・3・4		
		グラフィックデザイン実習		2			2・3・4		
		ビジュアルデザイン実習		2			3・4		
		科	専門関連科目	奈良学		2		2・3・4	
				デザイン実習		2		1・2・3・4	
建築実験				2		2・3・4			
色彩学				2		2・3・4			
デジタル表現実習				2		2・3・4			
インストレーションテクニック				2		2・3・4			
デザインマーケティング論				2		3・4			
WEBデザイン実習				2		3・4			
光環境計画				2		3・4			
住宅設備機器				2		2・3・4			
発達心理学				2		2・3・4			
家族福祉論				2		3・4			
食文化論				2		1・2・3・4			
家庭看護				2		2・3・4			
生活経営学				2		1・2・3・4			
被服学				2		1・2・3・4			
被服構成実習Ⅰ		1		1・2・3・4					
被服構成実習Ⅱ		1		2・3・4					
食物		2		1・2・3・4					

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
科専	専門関連科目	調理実習Ⅰ		1		1・2・3・4	
		調理実習Ⅱ		1		1・2・3・4	
		保育学		2		1・2・3・4	
		インターンシップⅠ		2		2・3・4	
		インターンシップⅡ		2		3・4	
		海外文化演習		2		1・2・3・4	
目門	専門研究科目	ゼミナールⅠ	1			4	
		ゼミナールⅡ	1			4	
		卒業研究	8			4	

こども学科

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専門基礎科目	基礎演習 I	1			1・2・3・4	
	基礎演習 II	1			1・2・3・4	
	現代生活論	2			1・2・3・4	
	日本語表現法		2		1・2・3・4	
	日本国憲法論	2			1・2・3・4	
	こども学概論	2			1・2・3・4	
	こども研究法	2			1・2・3・4	
	消費生活論	2			1・2・3・4	
	生活環境論	2			1・2・3・4	
	文化環境論	2			1・2・3・4	
	情報処理解 I	2			1・2・3・4	
	情報処理解 II	2			1・2・3・4	
専門基礎科目	こどもの文化		2		2・3・4	
	こどもとメディア		2		2・3・4	
	こどもと演劇		2		2・3・4	
	保育内容(健康)		2		1・2・3・4	
	保育内容(人間関係)		2		1・2・3・4	
	保育内容(環境)		2		1・2・3・4	
	保育内容(言葉)		2		1・2・3・4	
	保育内容(音楽表現)		2		1・2・3・4	
	保育内容(造形表現)		2		1・2・3・4	
	保育内容(身体表現)		2		1・2・3・4	
	保育内容(総論)		2		1・2・3・4	
	国語科学研究 I		2		2・3・4	
	国語科学研究 II		2		4	
	社会科学研究 I		2		2・3・4	
	社会科学研究 II		2		4	
	算数科学研究 I		2		2・3・4	
	算数科学研究 II		2		3・4	
	理科研究 I		2		2・3・4	
理科研究 II		2		4		
生活科学研究 I		2		2・3・4		
生活科学研究 II		2		3・4		
音楽科学研究 I		2		1・2・3・4		

区分	授業科目		単位数			配当年次	備考	
			必修	選択必修	選択			
専 門 科 目	こどもに伝える文化	音楽科学研究Ⅱ		2		2・3・4		
		図画工作科学研究Ⅰ		2		1・2・3・4		
		図画工作科学研究Ⅱ		2		4		
		家庭科学研究Ⅰ		2		2・3・4		
		家庭科学研究Ⅱ		2		3・4		
		体育科学研究Ⅰ		2		1・2・3・4		
		体育科学研究Ⅱ		2		4		
		道徳教育論		2		4		
		こども の 発 育	教育心理学Ⅰ		2		1・2・3・4	
			教育心理学Ⅱ		2		2・3・4	
	発達心理学Ⅰ			2		1・2・3・4		
	発達心理学Ⅱ			2		2・3・4		
	幼児理解			2		2・3・4		
	小児保健A			2		2・3・4		
	小児保健B			2		3・4		
	小児保健演習			1		2・3・4		
	小児栄養			2		2・3・4		
	乳児保育			2		1・2・3・4		
	障害児保育			2		2・3・4		
	こども食育論			2		4		
	保育評価論			2		3・4		
	障害児教育論			2		3・4		
	障害児心理			2		3・4		
	こどもへの かわり		教職論		2		3・4	
			教育原理		2		1・2・3・4	
		教育課程論		2		2・3・4		
		国語科教育法		2		3・4		
社会科教育法			2		3・4			
算数科教育法			2		3・4			
理科教育法			2		3・4			
生活科教育法			2		3・4			
音楽科教育法			2		2・3・4			
図画工作科教育法			2		2・3・4			
家庭科教育法		2		3・4				
体育科教育法		2		2・3・4				

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
専 門 基 幹 科 目	特別活動論		2		3・4		
	教育方法論		2		3・4		
	教育相談		2		4		
	生徒・進路指導論		2		4		
	教育実習事前事後指導(小学校)		1		3・4		
	教育実習事前事後指導(幼稚園)		1		3・4		
	教育実習(小学校)		4		3・4		
	教育実習(幼稚園)		4		3・4		
	保育原理 A		2		1・2・3・4		
	保育原理 B		2		1・2・3・4		
	保育実習事前事後指導 I		2		2・3・4		
	保育実習事前事後指導 II		1		3・4		
	保育所実習 A		2		2・3・4		
	保育所実習 B		2		2・3・4		
	保育指導の方法		2		2・3・4		
	子育て支援論		2		4		
	養護内容		2		3・4		
	家族援助論		2		3・4		
	カウンセリングの基礎		2		3・4		
	科 専 門 関 連 科 目	社会福祉概論 I		2		1・2・3・4	
		社会福祉概論 II		2		3・4	
保育相談演習			2		3・4		
教育行政学			2		2・3・4		
教育社会学			2		2・3・4		
児童福祉論 I			2		3・4		
児童福祉論 II			2		4		
家族福祉論			2		3・4		
養護原理			2		2・3・4		
児童英語の研究			2		3・4		
外国人児童の指導			2		3・4		
保育・教職実践演習(幼・小)			2		4		
施設実習 A			2		3・4		
施設実習 B			2		4		
食物学			2		1・2・3・4		
家庭看護		2		2・3・4			

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
専門科目	専門関連科目	体育実技		1		1・2・3・4	
		インターンシップⅠ		2		2・3・4	
		インターンシップⅡ		2		3・4	
		海外文化演習		2		1・2・3・4	
		保育・教職技術特論Ⅰ		2		3・4	
		保育・教職技術特論Ⅱ		2		3・4	
		保育・教職技術特論Ⅲ		2		4	
		保育・教職技術特論Ⅳ		2		4	
		介護等体験Ⅰ		1		3・4	
		介護等体験Ⅱ		1		3・4	
	専門研究科目	応用演習Ⅰ	2			2・3・4	
		応用演習Ⅱ	2			2・3・4	
		ゼミナールⅠ	2			3・4	
		ゼミナールⅡ	2			3・4	
ゼミナールⅢ		2			4		
ゼミナールⅣ		2			4		
	卒業研究			8	4		

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、**別表第5**に掲げる授業科目について、次の1から3に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

1 共通教養科目（各学科共通）

下記(1)および(2)に従い、合計20単位以上履修すること。

(1) 教養科目から、 12単位以上

(2) 外国語科目から、 8単位以上

2 専門科目

各学科の専門科目の履修方法は次のとおりとする。

[1] 食物栄養学科

下記の(1)～(3)の計64単位以上を履修すること。

(1) 「専門基礎科目」 必修4単位を含めて、計10単位以上

- (2) 「専門基幹科目」 計40単位以上
- (3) 「専門関連科目」 計14単位以上

[2] 居住空間デザイン学科

下記の(1)～(4)の計82単位以上を履修すること。

- (1) 「専門基礎科目」 必修4単位を含めて、計10単位以上
- (2) 「専門基幹科目」 計48単位以上
- (3) 「専門関連科目」 計14単位以上
- (4) 「専門研究科目」 必修 計10単位

[3] こども学科

下記の(1)～(4)の計86単位以上を履修すること。

- (1) 「専門基礎科目」 必修6単位を含めて、計12単位以上
- (2) 「専門基幹科目」 計50単位以上
- (3) 「専門関連科目」 計12単位以上
- (4) 「専門研究科目」 必修12単位を含めて、計12単位以上

3 卒業所要単位数124単位と上記1及び2に従い修得した最低単位数との差を、各学科ごとに、どの科目区分から充足してもよい。

4 履修に関するその他の取扱事項

(1) 履修配当年次について

ア. 各授業科目は、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。

イ. 配当年次より上級年次の学生が下級年次に配当された科目を履修することはできるが、配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(2) 年間履修単位数の制限について

1 学年度に履修できる単位数は、48単位以内とする。ただし、食物栄養学科の4年次においては58単位まで履修することができる。なお、教職課程の「教職に関する専門科目」、司書教諭課程の専門科目、海外短期語学研修受講学生適用科目、及びその他大学が指定する特別科目の単位数は、年間履修単位数の制限外とする。

(3) 履修を制限する科目について

ア. 外国語科目の英語については英語Ⅰが不合格でも英語Ⅱを履修できる。英語Ⅰまたは英語Ⅱに合格すれば、英語Ⅲ及び英語Ⅳを履修できる。

イ. 英語以外の外国語科目とゼミナールについては、ステップ制をとる。従って、Ⅰを修得しなければⅡを履修することができない。

ウ. ゼミナールⅠについては、食物栄養学科は、3年次前期終了時における総修得単位数が70単位未満の者は、履修することができない。居住空間デザイン学科は、3年次後期終了時における総修得単位数が80単位未満の者は、履修することができない。こども学科は、2年次後期終了時における総修得単位数が40単位未満の者は、履修することができない。

エ. 卒業研究については、食物栄養学科は、ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲを修得しなければ修得することができない。居住空間デザイン学科は、ゼミナールⅠ・Ⅱを修得しなければ修得することができない。こども学科は、ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを修得しなければ修得することができない。

オ. 居住空間デザイン学科の専門科目について、次のとおりとする。

入学年度	履修を制限する科目	左記の科目を履修するために修得が条件となる科目
2014年度 生以降	空間デザイン実習Ⅰ	建築設計製図実習
	空間デザイン実習Ⅱ	空間デザイン実習Ⅰ
	空間デザイン実習Ⅲ	空間デザイン実習Ⅱ
	建築デザイン実習	空間デザイン実習Ⅱ
	インテリアデザイン実習	空間デザイン実習Ⅱ
	建築CAD実習Ⅰ	空間デザイン実習Ⅱ
	建築CAD実習Ⅱ	建築CAD実習Ⅰ及び空間デザイン実習Ⅲ、インテリアデザイン実習、建築デザイン実習のいずれか
	構造力学演習	構造力学

(4) 特別講義の開講について

教育上適切と認める時は、現代生活学部カリキュラム表にない科目を特別講義として、開講することがある。特別講義は、原則として単年度開講とし、配当年次、単位数、算入できる科目群等については、教授会で決定する。

(5) 他学部・他学科の授業科目について

ア. 他学部・他学科において開設されている授業科目を履修する場合は、予め当該学部長に願い出てその許可を得なければならない。

イ. 上記アにより履修し修得した単位は、20単位を上限として、前記3の単位数に算入することができる。

(6) 別表第6の全学教育開発センター授業科目について（履修方法について別に定める規定を適用する科目を除く）

別表7に定める授業科目を履修し修得した単位については、次の通り措置する。

- ① 海外短期語学研修受講学生適用科目の単位は、専門関連科目「海外文化演習」（2単位）として認定する。
- ② キャリア支援形成科目の「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」（各2単位）は、それぞれ専門関連科目の単位として認定する。
- ③ それ以外の科目の単位は、他学部他学科の授業科目と合わせて20単位を上限として、前記3の単位数に算入することができる。

(7) 平成29年度から変更された管理栄養士国家試験受験資格取得にかかる履修方法は、平成28年度以前入学者にも適用する。

一の2 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生及び編入学生の履修方法については、前記一に定めるほか次の規定を適用する。

1 外国人留学生の場合（別表第6「外国人留学生適用科目」の履修）

外国人留学生が、外国人留学生適用科目の単位を修得した場合は、12単位を限度として、前記1の単位数に算入することができる。

2 編入学生の場合

- (1) 学生が、編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以下、「既修得単位」という。）については、教授会が大学教育の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。
- (2) 3年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位数について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。
- (3) 2年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位数について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。
- (4) 学生は、第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位数から差し引いた残りの単位について、これを修得しなければならない。

三 教育職員免許状（中学校一種家庭・高等学校一種家庭・栄養教諭一種）

を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次のとおり1教職に関する科目、2教科に関する科目、3教科又は教職に関する科目、4教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目の単位を修得しなければならない。また、栄養教諭一種の免許状取得希望者は、併せて栄養士免許の取得及び管理栄養士課程を修了すること。

各免許状の最低必要単位数

	1 教職に関する科目	2 教科に関する科目	3 教科又は教職に関する科目	1-3 計	4 66条の6に定められた科目
中学校一種家庭	33単位	24単位	2単位	59単位以上	8単位
高等学校一種家庭	27単位	30単位	2単位	59単位以上	8単位
栄養教諭一種	24単位	4単位	—	28単位以上	8単位

1 教職に関する科目

区 分	科 目	単位数		配当 年次	備 考
		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	教職入門※	2		2	
教育の基礎理論に関する科目	教育原論※	2		2	} いずれか一科目必修 (栄養一種免許状取得希望者一科目必修)
	教育心理学※	2		2	
	国際教育学※		2	3	
	教育行政学※		2	3	
	教育社会学※		2	3	
教育課程及び指導法に関する科目 (栄養教諭は教育課程に関する科目)	教育課程論※	2		2	} 中学家庭の教育職員免許状取得希望者のみ必修 中学家庭の教育職員免許状・栄養一種免許状取得希望者のみ必修
	教科教育法(家庭科)Ⅰ	4		2	
	教科教育法(家庭科)Ⅱ	(2)		3	
	教科教育法(家庭科)Ⅲ		2	3	
	道徳教育論※	(2)		2	
	特別活動論※	2		2	
	教育方法論※	2		2	
生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目 (栄養教諭は生徒指導, 教育相談に関する科目)	生徒・進路指導論	2		3	} 栄養教諭一種免許状取得希望者のみ必修
	生徒指導論※	(2)		3	
	教育相談※	2		3	
教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2		4	
	教職実践演習(栄養教諭)※	2		4	
教育実習 (栄養教諭は栄養教育実習)	教育実習Ⅰ (事前・事後の指導を含む)	3		4	} 中学家庭の教育職員免許状取得希望者のみ必修 栄養教諭一種免許状取得希望者のみ必修
	教育実習Ⅱ	(2)		4	
	学校栄養教育実習※ (事前・事後の指導を含む)	(2)		3	

栄養教諭一種の免許状を取得しようとする者は、※の付した科目を修得すること。

2 教科に関する科目

中学校一種家庭及び高等学校一種家庭

区 分	左記区分に対応する科目		単位数		備 考	
	科 目					必修
家庭経営学 (家族及び経済学を含む)	生活消費現 家	生活費代 家族	経営生活 生活福	学論	2	
				論		
				論		
被服学(被服製作を含む)	被服被服	構成構成	実習実習	学Ⅰ	2	
				学Ⅱ		
食物学(栄養学、食品及び調理を含む)	食調調	理理	物実実	学Ⅰ	2	
				学Ⅱ		
住居学(製図を含む)	住建建 住	宅築築 イ	計一設 テ	画造	2	高校の教育職員免許状取得 希望者のみ
				画		
				実		
				史		
保育学(実習及び家庭看を含む)	保家	育庭	学護	2	2	高校の教育職員免許状取得 希望者のみ
				2		

高等学校一種家庭

区 分	左記区分に対応する科目		単位数		備 考	
	科 目					必修
家庭電気・ 機械及び 情報処理	住 宅 設 備 機 器	デ ー タ 処 理 と 解 析	デ ジ タ ル デ ザ イン 基 礎	2	2	
				2		
				2		

栄養教諭一種

区 分	左記区分に対応する科目			備 考
	科 目	単位数		
		必修	選択	
栄養に係る教育に関する科目	学校栄養教育論Ⅰ	2		
	学校栄養教育論Ⅱ	2		

3 教科又は教職に関する科目

区 分	左記区分に対応する科目			備 考
	科 目	単位数		
		必修	選択	
教科または教職に関する科目	人 権 論		2	履修することが望ましい 高校の教育職員免許状取得希望者のみ 中学・高校の教育職員免許状取得希望者のみ
	道 徳 教 育 論		2	
	総 合 演 習	2		

4 教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目

免許状の種類・科目	授 業 科 目	単位数
中学校一種（家庭） 高等学校一種（家庭） 栄養教諭一種	英 語 I	2
	日 本 国 憲 法	2
	情 報 基 礎 A	2
	情 報 基 礎 B	2
	健 康 科 学 A	2
	健 康 科 学 B	2
		2単位必修
		2単位必修

四 管理栄養士国家試験受験資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

教育内容	単位数		本学授業科目	単位数		
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習	
専門基礎分野	社会・環境と健康	6	10	公衆衛生学Ⅰ	2	
				公衆衛生学Ⅱ	2	
				公衆衛生学Ⅲ	2	
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	14		解剖生理学Ⅰ	2	
				解剖生理学Ⅱ	2	
				解剖生理学実験		1
				運動生理学	2	
				運動生理学実験		1
				生化学	2	
				生化学実験		1
				臨床医学概論Ⅰ	2	
				臨床医学概論Ⅱ	2	
				臨床医学概論Ⅲ	2	
	食べ物と健康	8		食品学総論	2	
				食品学各論	2	
				食品衛生学	2	
				食品衛生学実験		1
				食品学実験Ⅰ		1
	食べ物と健康			食品学実験Ⅱ		1
				調理学	2	
調理学実習Ⅰ					1	
調理学実習Ⅱ					1	
調理学実習Ⅲ					1	

教育内容	単位数		本学授業科目	単位数		
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習	
専 門 分 野	基礎栄養学	2	8	基礎栄養学Ⅰ	2	
				基礎栄養学実験		1
	応用栄養学	6		応用栄養学Ⅰ	2	
				応用栄養学Ⅱ	2	
				応用栄養学Ⅲ	2	
				応用栄養学実習		1
				栄養教育論	6	
	栄養教育論	6		栄養教育論Ⅰ	2	
				栄養教育論Ⅱ	2	
				栄養教育論Ⅲ	2	
	栄養教育論実習Ⅰ		1			
	臨床栄養学	8		臨床栄養学Ⅰ	2	
				臨床栄養学Ⅱ	2	
				臨床栄養学Ⅲ	2	
				食事介助論	2	
				臨床栄養学実習Ⅰ		1
				臨床栄養学実習Ⅱ		1
				臨床栄養学実習Ⅲ		1
	公衆栄養学	4		公衆栄養学Ⅰ	2	
				公衆栄養学Ⅱ	2	
公衆栄養学実習					1	
給食経営管理論	4		給食経営管理論Ⅰ	2		
			給食経営管理論Ⅱ	2		
			給食経営管理実習		1	
総合演習	2		管理栄養士総合演習Ⅰ	1		
			管理栄養士総合演習Ⅱ	1		
臨地実習		4	臨地実習Ⅰ (給食の運営)		1	
			臨地実習Ⅱ (臨床栄養学ⅰ)		2	

教育内容	単位数		本学授業科目	単位数	
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習
専門分野			臨地実習Ⅲ (臨床栄養学ii)		1 } いずれか 1単位
			臨地実習Ⅳ (公衆栄養学)		1 }
			臨地実習Ⅴ (給食経営管理論)		1 }
小計	60	22	小計	62	22
合計	82		合計	84	

五 栄養士の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

教育内容	単位数		本学授業科目	単位数	
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習
社会生活と健康	4	4	公衆衛生学Ⅰ	2	
			公衆衛生学Ⅱ	2	
			公衆衛生学Ⅲ	2	
人体の構造と機能	8		解剖生理学Ⅰ	2	
			解剖生理学Ⅱ	2	
			解剖生理学実験		1
人体の構造と機能			運動生理学	2	
			運動生理学実験		1
			生化学	2	
			生化学実験		1
			臨床医学概論Ⅰ	2	
			臨床医学概論Ⅱ	2	
			臨床医学概論Ⅲ	2	
			微生物学	2	
微生物学実験		1			
食品と衛生	6		食品学総論	2	
			食品学各論	2	
			食品衛生学	2	
			食品衛生学実験		1
			食品学実験Ⅰ		1
			食品学実験Ⅱ		1
栄養と健康	8	10	基礎栄養学Ⅰ	2	
			基礎栄養学実験		1
			応用栄養学Ⅰ	2	

教育内容	単位数		本学授業科目	単位数	
	講義又は演習	実験又は実習		講義又は演習	実験又は実習
			応用栄養学Ⅱ	2	
			応用栄養学Ⅲ	2	
			応用栄養学実習		1
			臨床栄養学Ⅰ	2	
			臨床栄養学Ⅱ	2	
			臨床栄養学Ⅲ	2	
			食事介助論	2	
			臨床栄養学実習Ⅰ		1
栄養の指導	6		栄養教育論Ⅰ	2	
			栄養教育論Ⅱ	2	
			栄養教育論Ⅲ	2	
			栄養教育論実習Ⅰ		1
			公衆栄養学Ⅰ	2	
			公衆栄養学実習		1
給食の運営	4		調理学	2	
			調理学実習Ⅰ		1
			調理学実習Ⅱ		1
			調理学実習Ⅲ		1
			給食経営管理論Ⅰ	2	
			給食経営管理論Ⅱ	2	
			給食経営管理実習		1
			臨地実習Ⅰ (給食の運営)		1
小計	36	14	小計	58	17
合計	50		合計	75	

六 一級及び二級建築士の受験資格を得ようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

指定科目の分類		科目名	履修 学年	必修 選択	単位数
二級	一級				
① 建築設計製図 (5 単位以上)	① 建築設計製図 (7 単位以上)	建築設計製図実習	1	選択	2
		空間デザイン実習Ⅰ	1	選択	2
		空間デザイン実習Ⅱ	2	選択	2
		空間デザイン実習Ⅲ	2	選択	2
		インテリアデザイン実習	3	選択	2
		建築デザイン実習	3	選択	2
		建築CAD実習Ⅰ	3	選択	2
		建築CAD実習Ⅱ	3	選択	2
②～④ 建築計画、建築環境工学又は建築設備 (7 単位以上)	② 建築計画 (7 単位以上)	住宅計画	1	必修	2
		空間デザイン概論	2	選択	2
		ユニバーサルデザイン	3	選択	2
		インテリア計画	2	選択	2
		住文化史	1	選択	2
		建築史	2	選択	2
		商業空間デザイン	3	選択	2
		建築計画	1	選択	2
	③ 建築環境工学 (2 単位以上)	建築環境工学	3	選択	2
		光環境計画	3	選択	2
	④ 建築設備 (2 単位以上)	建築設備	3	選択	2
住宅設備機器		2	選択	2	

⑤～⑦ 構造力学、建築一般構造又は建築材料(6単位以上)	⑤ 構造力学(4単位以上)	構造力学	2	選択	2
		構造力学演習	3	選択	2
	⑥ 建築一般構造(3単位以上)	建築一般構造	1	選択	2
		構法構造設計	2	選択	2
⑦ 建築材料(2単位以上)	建築材料	2	選択	2	
⑧ 建築生産(1単位以上)	⑧ 建築生産(2単位以上)	建築施工	3	選択	2
⑨ 建築法規(1単位以上)	⑨ 建築法規(1単位以上)	建築法規	2	選択	2
⑩ その他(適宜)	⑩ その他(適宜)	建築実験	2	選択	2
		色彩学	2	選択	2
		環境デザイン	3	選択	2
		デザイン概論	1	選択	2
		デザイン実習	1	選択	2
		人間工学	1	選択	2
		環境心理	3	選択	2
		近代デザイン史	2	選択	2
		図と表現	2	選択	2
20 単位以上	30単位以上	①～⑨ の必要単位数			
40 単位以上	60単位以上	① ～⑩ の必要単位数			

七 インテリアプランナーの登録資格を得ようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

科目名	単位数	必要単位数	
デザイン	2	A (36-B-C)単位以上	
芸術論	2		
西洋美術史	2		
空間デザイン概論	2		
住文化史	2		
建築史	2		
プロダクトデザイン論	2		
プロダクトデザイン実習Ⅰ	2		
プロダクトデザイン実習Ⅱ	2		
工芸デザイン実習	2		
デザイン概論	2		
環境デザイン	2		
近代デザイン史	2		
ビジュアルコミュニケーション論	2		
デザイン実習	2		
色彩学	2		
住宅計画	2		B (24-C)単位以上
建築CAD実習Ⅰ	2		
建築CAD実習Ⅱ	2		
商業空間デザイン	2		
インテリア計画	2		
ユニバーサルデザイン	2		
建築計画	2		
建築環境工学	2		
建築設備	2		
構造力学	2		
建築一般構造	2		
建築材料	2		
建築施工	2		
建築法規	2		
家具照明インテリア演習	2		
家具デザイン	2		
人間工学	2		
光環境計画	2		

建築設計製図実習	2	C	2単位以上
空間デザイン実習Ⅰ	2		
空間デザイン実習Ⅱ	2		
空間デザイン実習Ⅲ	2		
建築デザイン実習	2		
インテリアデザイン実習	2		

八 商業施設士補の資格を得ようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

A群

区分	内容	本学授業科目	単位	必要 単位数
A-1 商業一般	商業一般に関する科目	現代生活論 消費生活論 生活環境論 デザインマーケティング論	各2	2区分以上にわたり、計30単位以上
A-2 業務計画	商業施設の構成に関する科目	商業空間デザイン 家具照明インテリア演習 家具デザイン 環境デザイン 環境心理史 近代デザイン史	各2	
A-3 計画一般	商業施設の企画、商業施設の計画、法規、安全計画、展示・装置計画、設計に関する科目	西洋美術史 空間デザイン概論 インテリア計画 ユニバーサルデザイン学 人間工学 色彩工学 環境工学	各2	
A-4 施設計画	建築一般に関する科目	住宅計画 建築史 建築計画 建築環境工学 建築設計学 建築造力備学 建築一般構造規 建築法	各2	

A-5 監理・施工	商空間の工事監理・施工に関する科目	建 築 材 料 工	各2	2区分以上にわたり、計30単位以上
--------------	-------------------	-----------	----	-------------------

B群

区分	内容	本学授業科目	単位	必要単位数
B-1 図案表現	設計・製図・CAD・CG などにより、商業施設を構想し表現することに関する科目	建 築 設 計 製 図 実 習 空 間 デ ザ イン 実 習 I 空 間 デ ザ イン 実 習 II 空 間 デ ザ イン 実 習 III 建 築 デ ザ イン 実 習 インテリアデザイン実習 建 築 C A D 実 習 I 建 築 C A D 実 習 II	各2	4単位以上

九 司書教諭の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。また、合わせて教育職員免許状（除く：栄養教諭、幼稚園教諭）の取得を必要とする。

学校図書館司書教諭講習規程の科目	左記科目に対応する本学設置の専門科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	情報メディアの活用	2	

十 保育士の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

1. 教養科目

告示による教科目				本学授業科目						
系列	教科目	授業形態	単位数	科 目	授業形態	時間数	単位数			備考
							必修	選択	計	
教養科目	外国語、 体育以外の科目	不問	6以上	文化と人間 C (文学)	講義	30	2		2	
				自然と人間 C (環境)	講義	30	2		2	
				情 報 基 礎 A	講義	30	2		2	
	外国語	演習	2以上	英 語	I 演習	60	2		2	
体育	講義 実技	1 1	1	健 康 科 学 A	講義	30	2		2	
				体 育 実 技	実技	30	1		1	
合計		10 単位以上				11		11		

2. 保育士課程必修科目

告示による教科目				本学授業科目						
系 列	教科目	授業 形態	単 位 数	科 目	授業 形態	時間 数	単位数			備考
							必修	選択	計	
保 育 の 本 質 ・ 目 的 に 関 す る 科 目	保育原理	講義	2	保 育 原 理 B	講義	30	2		2	
	教育原理	講義	2	教 育 原 理	講義	30	2		2	
	児童家庭福祉	講義	2	児 童 福 祉 論 I	講義	30	2		2	
	社会福祉	講義	2	社 会 福 祉 概 論 I	講義	30	2		2	
	相談援助	演習	1	保 育 相 談 演 習	演習	30	2		2	
	社会的養護	講義	2	養 護 原 理	講義	30	2		2	
	保育者論	講義	2	保 育 原 理 A	講義	30	2		2	
保 育 の 対 象 の 理 解 に 関 す る 科 目	保育の心理学Ⅰ	講義	2	発 達 心 理 学 I	講義	30	2		2	
	保育の心理学Ⅱ	演習	1	教 育 心 理 学 I	演習	30	2		2	
	子どもの保健Ⅰ	講義	4	小 児 保 健 A	講義	30	2		2	
				小 児 保 健 B	講義	30	2		2	
	子どもの保健Ⅱ	演習	1	小 児 保 健 演 習	演習	30	1		1	
	子どもの食と栄養	演習	2	小 児 栄 養	演習	30	2		2	
家庭支援論	講義	2	家 族 援 助	講義	30	2		2		

告示による教科目				本学授業科目						
系列	教科目	授業形態	単位数	科 目	授業形態	時間数	単位数			備考
							必修	選択	計	
保育の内容・方法に関する科目	保育課程論	講義	2	教育課程論	講義	30	2		2	
	保育内容総論	演習	1	保育内容（総論）	演習	30	2		2	
	保育内容演習	演習	5	保育内容（健康）	演習	30	2		2	
				保育内容（人間関係）	演習	30	2		2	
				保育内容（環境）	演習	30	2		2	
				保育内容（言葉）	演習	30	2		2	
				保育内容（音楽表現）	演習	30	2		2	
				保育内容（造形表現）	演習	30	2		2	
				保育内容（身体表現）	演習	30	2		2	
	乳児保育	演習	2	乳児保育	演習	30	2		2	
障害児保育	演習	2	障害児保育	演習	30	2		2		
社会的養護内容	演習	1	養護内容	演習	30	2		2		
保育相談支援	演習	1	保育相談演習（再掲）	演習	30	2		2		
養の表現技術	保育の表現技術	演習	4	音楽科研究 I	演習	30	2		2	
				図画工作科研究 I	演習	30	2		2	
				体育科研究 I	演習	30	2		2	
保育実習	保育実習 I	実習	4	保育所実習 A 施設実習 A	実習 実習	80 80	2 2		2 2	
	保育実習指導 I	演習	2	保育実習事前事後指導 I	演習	30	2		2	
総合演習	保育実践演習	演習	2	保育・教職実践演習（幼・小）	演習	30	2		2	
合計			51				65		65	

3. 保育士課程選択必修科目

告示による教科目				本学授業科目							
系列	教科目	授業形態	単位数	科 目	授業形態	時間数	単位数			備考	
							必修	選択	計		
保育士養成の特長を旨	各指定保育士養成施設において設定			社会福祉概論Ⅱ	講義	30		2	2		
				児童福祉論Ⅱ	講義	30		2	2		
				家族福祉論	講義	30		2	2		
				教育相談	講義	30		2	2		
保育の対象の理解に関する科目					子ども食育論	講義	30		2	2	
					幼児理解	演習	30		2	2	
					発達心理学Ⅱ	講義	30		2	2	
					教育心理学Ⅱ	講義	30		2	2	
保育の内容方法に関する科目					子育て支援論	講義	30		2	2	
					保育指導の方法	演習	30		2	2	
					保育評価論	講義	30		2	2	
					教育方法論	講義	30		2	2	
現技術 保育の表				音楽科学研究Ⅱ	演習	30		2	2		
				図画工作科研究Ⅱ	演習	30		2	2		
				体育科研究Ⅱ	演習	30		2	2		
保育実習	保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ	実習 演習	2 1	保育所実習B 保育実習事前事後指導Ⅱ	実習 演習	80 30	2 1		2 1		
	保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ	実習 演習	2 1	施設実習B 保育実習事前事後指導Ⅱ (再掲)	実習 演習	80 30		2 1	2 1		
合計							必修3単位を含み9単位以上修得のこと				

十一 教育職員免許状（幼稚園一種・小学校一種）を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

1. 教職に関する科目

下表の科目のなかから幼稚園一種の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め41単位以上を、小学校一種の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め47単位以上を修得すること。

〔幼稚園〕

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	教 職 論	2		3	
教育の基礎理論に関する科目	教 育 原 理	2		1	} いずれか 1科目必修
	教 育 心 理 学 I	2		1	
	発 達 心 理 学 I	2		1	
	障 害 児 教 育 論		2	3	
	教 育 行 政 学		(2)	2	
	教 育 社 会 学		(2)	2	
教育課程及び指導法に関する科目	教 育 課 程 論	2		2	
	保 育 内 容 (健 康)	2		1	
	保 育 内 容 (人 間 関 係)	2		1	
	保 育 内 容 (環 境)	2		1	
	保 育 内 容 (言 葉)	2		1	
	保 育 内 容 (音 楽 表 現)	2		1	
	保 育 内 容 (造 形 表 現)	2		1	
	保 育 内 容 (身 体 表 現)	2		1	
	教 育 方 法 論	2		3	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	幼 児 理 解	2		2	
	教 育 相 談	2		4	
	保 育 相 談 演 習	2		3	

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
教育実習	教育実習事前事後指導 (幼稚園)	1		3	幼稚園 又は小 学校の いずれ か5単 位必要
	教育実習(幼稚園)	4		3	
	教育実習事前事後指導 (小学校)	1		3	
	教育実習(小学校)	4		3	
教職実践演習	保育・教職実践演習 (幼・小)	2		4	

[小学校]

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	教 職 論	2		3	
教育の基礎理論に関する科目	教 育 原 理			1	} いずれか 1科目必修
	教 育 心 理 学 I			1	
	発 達 心 理 学 I			1	
	障 害 児 教 育 論	2	2	3	
	教 育 行 政 学	2	(2)	2	
教 育 社 会 学	2	(2)	2		
教育課程及び指導法に関する科目	教 育 課 程 論	2		2	
	国 語 科 教 育 法	2		3	
	社 会 科 教 育 法	2		3	
	算 数 科 教 育 法	2		3	
	理 科 教 育 法	2		3	
	生 活 科 教 育 法	2		3	
	音 楽 科 教 育 法	2		2	
	図 画 工 作 科 教 育 法	2		2	
	家 庭 科 教 育 法	2		3	
	体 育 科 教 育 法	2		2	
	道 徳 教 育 論	2		4	
	特 別 活 動 論	2		3	
	教 育 方 法 論	2		3	

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
生徒指導，教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒・進路指導論 教育相談	2		4	
		2		4	
教育実習	教育実習事前事後指導 (小学校)	1		3	} 小学校 又は幼稚園の いずれ か5単位必要
	教育実習(小学校)	4		3	
	教育実習事前事後指導 (幼稚園)	1		3	
	教育実習(幼稚園)	4		3	
教職実践演習	保育・教職実践演習 (幼・小)	2		4	

2. 教科に関する科目

下表の科目のなかから幼稚園一種の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め14単位以上を，小学校一種の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め18単位以上を修得すること。

[幼稚園]

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
国 語	国語科学研究Ⅰ	2		2	
	国語科学研究Ⅱ		2	4	
算 数	算数科学研究Ⅰ	2		2	
	算数科学研究Ⅱ		2	3	
生 活	生活科学研究Ⅰ	2		2	
	生活科学研究Ⅱ		2	3	
音 楽	音楽科学研究Ⅰ	2		1	
	音楽科学研究Ⅱ	2		2	
図画工作	図画工作科学研究Ⅰ	2		1	
	図画工作科学研究Ⅱ		2	4	
体 育	体育科学研究Ⅰ	2		1	
	体育科学研究Ⅱ		2	4	

[小学校]

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
国 語 (書写を含む)	国 語 科 研 究 I	2		2	
	国 語 科 研 究 II		2	4	
社 会	社 会 科 研 究 I	2		2	
	社 会 科 研 究 II		2	4	
算 数	算 数 科 研 究 I	2		2	
	算 数 科 研 究 II		2	3	
理 科	理 科 研 究 I	2		2	
	理 科 研 究 II		2	4	
生 活	生 活 科 研 究 I	2		2	
	生 活 科 研 究 II		2	3	
音 楽	音 楽 科 研 究 I	2		1	
	音 楽 科 研 究 II		2	2	
図画工作	図画工作科研究 I	2		1	
	図画工作科研究 II		2	4	
家 庭	家 庭 科 研 究 I	2		2	
	家 庭 科 研 究 II		2	3	
体 育	体 育 科 研 究 I	2		1	
	体 育 科 研 究 II		2	4	

3. 教科または教職に関する科目

幼稚園一種および小学校一種免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教職に関する科目および前記2の教科に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて10単位以上修得しなければならない。

[教科または教職に関する科目]

区 分	科 目	単位数		配当年次	備考
		必修	選択		
教科または教職 に関する科目	こ ども 食 育 論	2		4	
	児 童 英 語 の 研 究		2	3	
	外 国 人 児 童 の 指 導		2	3	
	介 護 等 体 験 I		1	3	
	介 護 等 体 験 II		1	3	

4. その他履修を必要とする科目

教育職員免許状取得希望者は、前記1～3のほかに次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

区 分	授業科目	単位数
日本国憲法	日 本 国 憲 法	2
体 育	健 康 科 学 A	} 2 単位必修
	健 康 科 学 B	
外国語コミュニケーション	英 語 I	2
情報機器の操作	情 報 基 礎 A	} 2 単位必修
	情 報 基 礎 B	

別表第6 全学教育開発センター授業科目の名称, 単位数及び履修方法

教養科目

授 業 科 目	単 位 数			配当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
統計・情報A (ビジネス数学)			2	1・2・3・4	
統計・情報B (ビジネスデータ分析)			2	1・2・3・4	
統計・情報C (リサーチ入門)			2	1・2・3・4	
統計・情報D (コンピュータ・リテラシー)			2	1・2・3・4	
科学 A (科学の歴史)			2	1・2・3・4	
科学 B (現代の科学技術)			2	1・2・3・4	
科学 C (生命科学)			2	1・2・3・4	
科学 D (環境科学)			2	1・2・3・4	
科学 E (行動科学)			2	1・2・3・4	
歴史・人文A (世界近現代史)			2	1・2・3・4	
歴史・人文B (日本近現代史)			2	1・2・3・4	
歴史・人文C (哲学の世界)			2	1・2・3・4	
歴史・人文D (芸術の世界)			2	1・2・3・4	
歴史・人文E (文学の世界)			2	1・2・3・4	
歴史・人文F (奈良学)			2	1・2・3・4	
社会・文化A (社会学)			2	1・2・3・4	
社会・文化B (現代の政治)			2	1・2・3・4	
社会・文化C (情報と社会)			2	1・2・3・4	
社会・文化D (異文化の理解)			2	1・2・3・4	
社会・文化E (世界の宗教)			2	1・2・3・4	
社会・文化F (人権と社会)			2	1・2・3・4	
社会・文化G (ボランティア論)			2	1・2・3・4	
社会・文化H (地域と社会貢献)			2	1・2・3・4	
社会・文化I (プロジェクト演習)			2	1・2・3・4	

言語リテラシー科目

授 業 科 目	単 位 数			配当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
日 本 語 表 現			2	1・2・3・4	
英 語 A			1	1・2・3・4	
英 語 B			1	1・2・3・4	
英 語 C			1	1・2・3・4	
英 語 D			1	1・2・3・4	
英 語 E			1	1・2・3・4	
英 語 F			1	2・3・4	
英 語 G			1	2・3・4	
英 語 H			1	2・3・4	
大 学 英 語 入 門			2	1・2・3・4	
中 国 語 I			2	1・2・3・4	
中 国 語 II			2	1・2・3・4	
ハ ン グ ル I			2	1・2・3・4	
ハ ン グ ル II			2	1・2・3・4	
フ ラ ン ス 語 I			2	1・2・3・4	
フ ラ ン ス 語 II			2	1・2・3・4	
ス ペ イ ン 語 I			2	1・2・3・4	
ス ペ イ ン 語 II			2	1・2・3・4	

外国人留学生適用科目

授 業 科 目	単 位 数			配 当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
日 本 語 理 解 (基 礎) A			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (基 礎) B			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (基 礎) C			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (基 礎) D			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (基 礎) E			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (基 礎) F			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) A			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) B			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) C			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) D			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) E			1	1・2・3・4	
日 本 語 理 解 (応 用) F			1	1・2・3・4	
日 本 事 情 A			2	1・2・3・4	
日 本 事 情 B			2	1・2・3・4	

海外短期語学研修受講学生適用科目

授 業 科 目	単 位 数			配 当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅰ・アメリカ)			4	1・2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅱ・アメリカ)			4	2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅰ・スペイン)			4	1・2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅱ・スペイン)			4	2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅰ・中 国)			4	1・2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅱ・中 国)			4	2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅰ・ニュージーランド)			4	1・2・3・4	
特 殊 講 義 (海外文化事情Ⅱ・ニュージーランド)			4	2・3・4	

キャリア形成支援科目

授 業 科 目	単 位 数			配 当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
インターンシップ I			2	2・3・4	
インターンシップ II			2	3・4	
キャリアデザイン I			2	1・2・3・4	
キャリアデザイン II			2	2・3・4	
TF(Tezukayama Family)講座			2	1・2・3・4	

スポーツ関連科目

授 業 科 目	単 位 数			配 当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
ス ポ ー ツ 科 学 A			1	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 科 学 B			1	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 科 学 C			1	2・3・4	
ス ポ ー ツ 科 学 D			1	2・3・4	

スポーツ指導者適用科目

授 業 科 目	単 位 数			配 当 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
ス ポ ー ツ 医 学			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 栄 養 学			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 心 理 学			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 指 導 論			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ 社 会 学			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ マ ネ ジ メ ン ト			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ ト レ ー ニ ン グ 論			2	1・2・3・4	
ス ポ ー ツ の 歴 史 と 文 化			2	1・2・3・4	

〔履修方法〕

- 一 全学教育開発センター授業科目の履修方法・単位認定方法は、各学部の定めるところによる。
- 二 特別講義の開講について、別表にない科目を「特別講義」として開講す

ることがある。「特別講義」は原則として単年度開講とし、配当年次、単位数等については、年度ごとに全学教育開発センター運営委員会で決定する。

帝塚山大学経済経営学部教授会規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、経済経営学部教授会（以下「教授会」という。）に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 教授会は、本学学則（以下「学則」という。）第39条に規定する教育職員をもって構成する。

（招集）

第3条 教授会は、学部長がこれを招集する。

（議長）

第4条 教授会の議長は、学部長がこれにあたる。ただし、学部長に事故あるときは、事前に学部長の指名する教授が、これを代理する。

（議題等の通知）

第5条 教授会を招集するときは、原則として開催日の1週間前までに付議する議題、日時、場所等を構成員に通知しなければならない。

（開催）

第6条 教授会は定例とし、原則として毎月1回定められた曜日に開催する。このほか、学部長が必要と認めるときは、臨時に教授会を開催することができる。

2 教授会構成員の4分の1以上の者から、会議に付する事項を示して招集の請求があるときは、学部長は臨時に教授会を開催しなければならない。

（定足数）

第7条 教授会は、特別の定めがある場合を除き、その構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、次の各号の一に該当する者は、定足数算定のとき、その構成員の数から除外する。

- (1) 国内外研修・研究中の者
- (2) 長期欠勤中の者
- (3) 休職中の者

（審議事項）

第8条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及びその他学生の身分取扱いに関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 学生の学修評価に関する事項

(4) 教育課程の編成に関する事項

(5) 教員の教育研究業績の審査等に関する事項

2 教授会は前項に規定するもののほか、学長又は学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長又は学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(議決)

第9条 教授会の議事は、特別の定めがある場合を除き、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(採用・昇任等の人事に関する教授会)

第10条 教員の採用又は昇任等に関する人事は、教授会の議を経て、学部長が帝塚山大学教員人事委員会（以下「委員会」という。）に提案し、委員会の議を経て、学長がこれを決定する。

2 専任教員の採用又は昇任等に関する教授会の構成員は、次のとおりとする。

(1) 教授の場合 教授のみ

(2) 准教授の場合 教授及び准教授

(3) 専任講師、助教及び助手の場合 全員

3 前各号の審議については、それぞれ構成員の3分の2以上の出席を必要とし、その議決は出席者の3分の2以上の同意によらなければならない。

(公開)

第11条 教授会の会議は非公開を原則とする。

(議事録)

第12条 学部長は、会議の要領を記載した議事録を作成し、次回の会議において、それを確認し承認を得なければならない。

2 議事録は、学部長が保管する。

(構成員以外の教職員等の出席等)

第13条 学部長は、必要があると認めたときは、構成員以外の教職員等を教授会に出席させ、報告又は意見を求めることができる。ただし、議決には加えることはできない。

(庶務)

第14条 教授会の庶務は、教学支援課において行う。

(改廃)

第15条 この規程の改廃は、経済経営学部教授会及び大学協議会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

目 次

	頁
① 設置の趣旨及び必要性	2
② 学部・学科等の特色	5
③ 学部・学科等の名称及び学位の名称	8
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	8
⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色	14
⑥ 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件	15
⑦ 施設、設備等の整備計画	18
⑧ 入学者選抜の概要	21
⑨ 取得可能な資格	25
⑩ 実習の具体的計画	25
⑪ 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施 する場合の具体的計画	27
⑫ 管理運営	29
⑬ 自己点検・評価	30
⑭ 情報の公表	31
⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	33
⑯ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	35

(資料)

- 1 経済経営学部経済経営学科概略図
- 2 履修モデル
- 3 帝塚山大学の施設案内（奈良・東生駒キャンパス）

① 設置の趣旨及び必要性

1 帝塚山大学の沿革

帝塚山大学を設置する学校法人帝塚山学園は、昭和 16 年、「帝塚山学院」（大阪市）の創立 25 周年記念事業として、当時の鉄鋼報国会、大阪電気軌道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）の協力を得て、現在の奈良市学園前の地に財団法人帝塚山学園として創設され、同時に旧制の男子中学校を発足させた。

当初は、「国家有為ノ国民ヲ鍊成スル」という建学の理念のもと、7 年制の高等学校を設置し、旧制大学へと発展させる計画であったが、太平洋戦争の勃発により、これを断念せざるを得ない状況となった。戦後、帝塚山学園は、学制改革による新学制に準拠した男女併学の中学校、高等学校を設置する学校法人として再出発するとともに、「社会に有為な人材を育成する」を目的として昭和 27 年以降、順次、幼稚園、小学校、短期大学を設置した。そして、昭和 39 年には「広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と高い識見を持ち、社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成するために、これに適する学問を教授研究すること」（大学学則第 3 条）を目的とし、教養学部教養学科のみの女子単科大学である帝塚山大学（以下、本学）を設置し、帝塚山学園は幼稚園から大学までを擁する総合学園へと発展を遂げた。

本学は、昭和 62 年の男女共学化に伴い、経済学部経済学科を開設するなど、逐次、文系を中心とした総合大学としての体制を固め、現在では、大学院 4 研究科（経済学研究科、人文科学研究科、心理科学研究科、法政策研究科）及び 6 学部 9 学科（文学部（日本文化学科、文化創造学科）、経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法学科、心理学部心理学科、現代生活学部（食物栄養学科、居住空間デザイン学科、こども学科））を擁する大学に発展を遂げ、創立以来、社会が求める人材を数多く送り出している。直近では、平成 28 年度を初年度とする「学校法人帝塚山学園第 4 次中期計画」において、本学は「実学教育の実現と社会・地域のニーズに対応した人材の育成」を爾後 6 年間の重点方針として掲げた。この重点方針に基づき、「教育力に優れた大学」を目指し、各専門分野における学士力の養成、社会人基礎力の養成に向けて、全学的に教育課程の整備を進めている。

2 経済経営学部を設置する理由・必要性

このたびの届出は、既設の経済学部と経営学部を発展的に統合し、経済経営学部を設置しようとするものである。

グローバル化や少子高齢化等による急激な社会変化のなか、「答えのない問題」を発見し、その原因を追究するとともに最善解を導くための専門的知識・技能が求められる現在、分野に関わらず「経済を理解した経営」、「経営を考えた経済」という視点が重要である。

実際、本学は昭和 62 年に経済学部経済学科を設置し、その後、社会の要請に応え平成 5 年に経済学部経営情報学科を設置した。同学科は、平成 10 年に経営情報学部経営情報学科、さらには平成 24 年には経営学部経営学科へと改組等を行い、経済学及び経営学、それぞれの分野についての教育研究活動を推進してきた。

しかし、今般、経済学を理解し経済実態の見通しを行う際には、企業組織の拡大や企業間関係の複雑さ、企業間取引の広がりにより、経営学の知識が一層必要な時代になっている。また、企業の経営を考えるにも大企業はもとより、中小企業においても海外現地法人の設立など、海外直接投資を行う企業の割合が増加しており、ヒト・モノ・カネのグローバル化が進んでいる。そのため為替をはじめ 2 国間、多国間の経済状況を理解しなければ適切な意思決定ができない状況が見受けられ、ビジネス現場では「経済」と「経営」を別々のものとして考えられていないのが現状である。

そのような社会的な背景や経済情勢を踏まえ、「経済学を理解して経営ができる」人材の養成、「経営学を理解して経済を読み解ける」人材の養成に対応するため、経済経営学部経済経営学科を開設することを計画した。

3 人材養成目的及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済経営学部は、「幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材を養成する」ことを人材養成目的とする。

また、経済経営学科は、「幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、グローバルな視野を持つとともに、地域社会の課題を発見・解決する能力を持ち、様々な企業や団体に活躍できる人材を養成する」ことを人材養成目的とする。

この人材養成目的に基づき、学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力などを明らかにした「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）を以下のように定め、その基準を満たす学生に「学士（経済学）」の学位を授与する。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済経営学部経済経営学科は、本学部の課程を修め、所定の単位の修得と必修等の条件を充たすとともに、下記の知識・能力・資質等を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与する。

(1) <専門的知識と技能>

- ・ 社会が急速に多様化・グローバル化していく中で、現代社会の仕組みを理解するための経済学と企業で働くための経営学の知識を修得している。
- ・ ビジネスの「共通言語」としての IT・簿記・外国語の基礎的知識と技能を修得している。

(2) <知識や技能の活用>

- ・ 変化する社会的状況の中で発生する多様な問題に対して、経済学および経営学の視点から論理的に考え、解決方法・対処方法を見出す能力を修得している。

(3) <主体的な意識と態度>

- ・ 社会人として自らの目標を設定し、その実現のために経済学および経営学の学びの中で修得した知識や技能・論理力を活用し、主体的に学ぶことができる。

(4) <多様なコミュニケーション>

- ・ 社会人として必要な教養、現代社会の諸問題に対する関心およびコミュニケーション能力を持ち、文化・社会的背景の異なる多様な人々について理解し、協働することができる。

(5) <社会人としての自立>

- ・ 社会人としての責任感をもち、経済学および経営学の学びから得られた知識や技能と判断力を活かし、社会の一員として適切な行動ができる。

4 組織として研究対象とする中心的な学問分野

経済経営学部経済経営学科において研究対象とする中心的な学問分野は、経済学及び経営学である。

5 教育研究上の具体的な到達目標等

経済経営学部経済経営学科では、教育研究上の具体的な到達目標として、5つのプログラムを設置し、卒業後の目指す進路を以下のとおり想定している。5つのプログラムについては後述する。

- a 都市銀行、地方銀行、信用金庫、証券会社、保険会社等の金融関係の民間企業
- b 国家公務員、地方公務員、中学校教員（社会）、高等学校教員（公民）
- c 旅行会社、ホテル、航空会社などの観光関係の民間企業
- d アパレル業界、小売業、卸売業、運輸業、貿易業などの流通関係の民間企業
- e 地元企業やベンチャー企業のほか、起業、事業承継等

② 学部・学科等の特色

経済経営学部経済経営学科の目的は「幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材を養成する」ことにある。

中央教育審議会は、平成17年の答申「我が国の高等教育の将来像」の中の「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」において、ユニバーサル段階の高等教育にあつては、各機関がそれぞれに個性や特色を一層明確にしなければならないと唱えるとともに、大学が有する機能として、「①世界的研究・教育拠点」、「②高度専門職業人養成」、「③幅広い職業人養成」、「④総合的教養教育」、「⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究」、「⑥地域の生涯学習機会の拠点」、「⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」の7種を挙げている。

本学部本学科においては、このうち、「③幅広い職業人養成」及び「④総合的教養教育」に重点を置きながら、その養成・教育課程で、「⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」も果たしていこうとするものである。これを受け、経済経営学部では、目指す進路を見据え5つのプログラムを用意し、その進路を見据えた教育を実施する。

また、進路に関わらず職業人として必要となるビジネスの共通言語としてのIT・簿記・外国語を早い段階で修得させる。1年次にはすべての学生が当該プログラムでの学びに共通して必要である経済学及び経営学の基礎を学ぶ。一方、社会に貢献できる人材となるには、幅広い教養が欠かせない。本学部では多彩な教養科目を用意し、社会で有用な人材となるべく総合的な教養教育を行う。ビジネスの現場で活躍するためには知識や理解力だけでは不十分であるので、それらを活かす応用力や実践力を身に付けるための、多彩な演習科目でこれらの力を養う。

(資料1)

経済経営学部経済経営学科の特色は次の 5 点である。

ア 目指す進路を見据えた 5 つのプログラム

第 1 の特色は、進路に応じて経済学と経営学の専門科目を組み合わせることで学ぶことができることにある。本学部では目指す進路を見据えた 5 つのプログラムを設置する。

さらに、それぞれのプログラムでは、関連する専門科目で知識を修得するだけでなく、実践力も養成する。それぞれのプログラムにキャリア演習科目を設置し、その業界の今日的課題について、学んできた専門的知識を応用して解決策を検討し、プログラムに関連する業界関係者による解決事例、失敗事例などについての講義などを通して、キャリアへの高い意識をもち、知識を応用する力や実践する力を養う。5 つのプログラムは次のとおりである。

a 「金融スペシャリストプログラム・不動産スペシャリストプログラム」

銀行をはじめ、証券や保険、信用金庫などの地域共同組合型金融機関、不動産業界で、あるいは、税理士や公認会計士などの職業会計人、国税専門官や企業内会計専門家として活躍する人材を目指すプログラム

b 「公務員プログラム」

地方自治体や警察、消防及び中学・高等学校などの教育現場などで活躍し、地域社会に貢献する人材を目指すプログラム

c 「国際観光ビジネスプログラム」

国際観光ビジネスに関わる多様なニーズに対応できる、高度観光サービスを提供できる人材を目指すプログラム

d 「流通業界プログラム」

グローバル化が進むアパレル産業や卸売・小売業界で時代の流れを読み解き、活躍する人材を目指すプログラム

e 「企業実務プログラム」

地域の中核をなす企業で活躍し、地域経済に貢献する人材を目指すプログラム

イ ビジネスの共通言語としての IT・簿記・外国語の基礎能力

現代のビジネス社会において、IT・簿記・外国語の基礎知識は必須である。そこで本学部本学科では、IT・簿記・外国語の基礎を無理なく身につけることができるようにカリキュラムを編成する。

a IT

ビジネスの現場で用いられるデータの読み方・分析手法、コンピュータ・リテラシー、インターネット・リテラシーなど IT の基本を早い段階で修得する。

b 簿記

1 年次から入門科目を履修し簿記の基礎を修得する。

c 外国語

英語・中国語・ハンデル・スペイン語・フランス語の科目を設置するとともに、コミュニケーション英語のプロフェッショナルによるカリキュラムや教材のほか、指導体制、環境を整え、ビジネスに必要な英語を修得する。

これらの基礎能力を一層高めるためのより上級の科目も用意されており、進路に応じて選択し、専門性を高めることを可能とする。

ウ 経済学及び経営学の基礎知識の早期修得

「経済学概論」、「経営学概論」を 1 年次の必修科目とし、学生全員が前述の進路に応じたプログラムで専門科目を学ぶための基礎を早期に修得する。

エ 幅広い教養教育

本学全体の共通教育についての方針を踏まえ、本学部本学科においても、人材養成目的である幅広い職業人の養成の実現に向けて幅広い教養を身につけさせることが必須である。そのため、「統計・情報」、「科学」、「歴史・人文」、「社会・文化」に関する多様な教養科目を設置する。

オ 知識を生かす応用力と実践力の養成

本学は、「実学の帝塚山大学」をスローガンとして掲げているとおり、「実学」教育を重視している。本学部本学科においても、学んだ知識を応用し実践する力の育成に取り組むため、豊富な演習科目を設置する。学びの基本となる「演習」は4年間を通じて設置し、少人数教育によりこれを実施する。「演習」では担当教員が学生一人ひとりに、時宜にかなったきめ細かい指導を行う。担当教員は学生の希望と適性からプログラムの選択のアドバイスをし、学修と学生生活全般において担当教員が把握し指導を行うことで、教育効果の向上を目指す。さらに、教員、学生同士の密なコミュニケーションを通して、社会人として必要な傾聴力、協調性、積極性などのスキルを身につける。

このほか、プログラムに対応したキャリア演習をはじめとした多彩な演習科目を開設し、アクティブ・ラーニングや課題解決型の教育手法を取り入れ、学生が自ら学び、応用力、実践力を身につける教育を実施する。また、企業や自治体から講師を招いた授業を多く展開し、ビジネスの現場や行政の実際など実社会から学ぶことを通じて応用力や実践力を養う。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

1 学部・学科等の名称

経済経営学部経済経営学科は前述の人材養成目的を達成するため、経済学及び経営学の両学問分野にわたった教育課程を編成する。よって、本学部の名称を「経済経営学部」、本学科の名称を「経済経営学科」とする。

英訳名称は国際的な通用性を踏まえて、それぞれ「Faculty of Economics and Business Management」、「Department of Economics and Business Management」とする。

2 学位の名称

経済学と経営学は近接した学問分野であり、経済学の対象は経営学の対象である企業も含むことから、学位の名称は「学士（経済学）」とし、英訳名称は「Bachelor of Economics」とする。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部本学科は、人材養成目的を達成するために、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、「教育課程の編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）を以下のように定め、それにもとづいた教育課程を編成する。また、目指す進路を見据えた5つのプログラムごとに「履修モデル」を明示する。（資料2）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済経営学部経済経営学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・能力・資質等を身につけさせるため、目指す進路を見据えた5つのプログラム（「金融・不動産スペシャリストプログラム」、「公務員プログラム」、「国際観光ビジネスプログラム」、「流通業界プログラム」、「企業実務プログラム」）を配置し、下記のような教育内容と教育方法にもとづき、教養科目、言語リテラシー科目、専門基礎科目、専門基礎関連科目、経済科目、経営科目、共通科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を実施する。

<教育内容>

(1) 導入教育とキャリア教育

1年次に、大学での学び方など高校から大学への橋渡しとなる初年次教育としての必修科目「基礎演習Ⅰ」を置くとともに、目指す進路を見据えた5つのプログラムの理解を深める必修科目「基礎演習Ⅱ」を開設する。2～4年次には選択したプログラムにもとづき、社会への橋渡しとなるキャリア教育を行う。具体的には、5つのプログラムの中心科目である「キャリア演習A～F」をはじめ、外部を含めた多彩な講師陣による「金融・財政の現状」と「地域経済の現状A・B」、「観光ビジネス入門」の実践的科目を開設する。

(2) 教養教育

幅広い教養や様々な立場におけるものの見方の獲得を目指し、「統計・情報」と「科学」、「歴史・人文」、「社会・文化」の各分野の教養科目を開設する。また、英語は習熟度にもとづくテーマ別クラスで授業を行い、中国語とハングル、フランス語、スペイン語はステップ制のクラスを開設する。さらに、読解力や文章表現力の基礎を学修する必修科目「日本語表現」を開設する。

(3) 専門教育

1年次には、ビジネスの「共通言語」としてのITと簿記、外国語の基礎に関する科目を開設するほか、必修科目として経済学および経営学の基礎となる「経済学概論」と「経営学概論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」を開設する。2年次以降は、選択したプログラムに関する学びを深める、経済理論と経済史、財政・金融、経営、観光、会計、統計の各分野の多様な専門科目を開設する。

<教育方法>

- (1) 1年次には「基礎演習」、2年次以降には「専門導入演習」と「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」を配置し、少人数編成クラスでアドバイザーとなる担当教員のもと、学習や生活、進路など段階に応じたきめ細かい指導を行う。
- (2) 主体性や、問題を発見・分析・解決する能力、行動・表現・協働する力を身につけるために、産官学連携によるプロジェクト型学習を実施する。このために多彩な演習科目を開設する。

2 科目区分の設定及びその理由

本学部本学科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき、「全学共通科目」の「教養科目」と「言語リテラシー科目」、「専門科目」の「Ⅰ群・専門基礎科目」と「Ⅰ群・専門基礎関連科目」、「Ⅱ群・経済科目群」、「Ⅱ群・経営科目群」、「Ⅱ群・共通科目群」及び「全学共通科目」の「外国人留学生適用科目」と「海外短期語学研修受講学生適用科目」、「キャリア形成支援科目」、「スポーツ関連科目」、「スポーツ指導者適用科目」、「特別科目」から構成され、体系的な編成となっている。

上記科目区分を設定した理由は以下のとおりである。まず、経済学と経営学（観光経営と会計を含む）の科目を配置するための「専門科目」と、それ以外の科目を配置するための「全学共通科目」の2つの科目区分を設定する。

次に、「専門科目」の中に、経済学と経営学（観光経営と会計を含む）の基礎となる科目を配置した「Ⅰ群」と、経済学と経営学（観光経営と会計を含む）のより専門的な科目を配置した「Ⅱ群」の2つの科目区分を設定する。さらに、「Ⅰ群」の中に、すべての学生が修得する「経済学概論」や「経営学概論」といった必修科目等からなる「Ⅰ群・専門基礎科目」と、各自のプログラムや大学入学までの学修状況に応じて必要となる経済学や経営学に関連する基礎科目からなる「Ⅰ群・専門基礎関連科目」の2つの科目区分を設定する。「Ⅱ群」の中には、経済学の科目を配置する「Ⅱ群・経済科目群」と経営学（観光経営と会計を含む）の科目を配置する「Ⅱ群・経営科目群」、両方に関係する科目を配置する「Ⅱ群・共通科目群」の3つの科目区分を設定する。ただし、経済学と経営学を共に学ぶという本学科の趣旨から、ど

のプログラムにおいても上記 3 つの科目区分から偏ることなく必要な科目を履修することになる。

「全学共通科目」の中には、外国語等の語学に関する科目を配置する「言語リテラシー科目」と、多様な一般教養科目を配置する「教養科目」、外国人留学生のための科目を配置する「外国人留学生適用科目」、海外短期語学研修に参加する学生のための科目を配置する「海外短期語学研修受講学生適用科目」、「インターンシップ I」などのキャリア形成のための科目を配置する「キャリア形成支援科目」、スポーツ実技の科目を配置する「スポーツ関連科目」、スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）の資格取得のための科目を配置する「スポーツ指導者適用科目」、単年度開講の科目を配置する「特別科目」の 8 つの科目区分を設定する。

3 各科目区分の科目構成とその理由

(1) 教養科目

経済経営学部の人材養成目的に掲げた「国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材」にとって経済学及び経営学の専門的知識・技能とともに欠かすことのできない幅広い教養的知識を修得するために「教養科目」を設定している。そこで、「教養科目」では「広い国際的視野の上に日本の伝統・文化・社会に対する深い理解と幅広い教養を身につける」という本学の教育理念に基づき、中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」（平成 14 年）において指摘された教養教育の重要性や意義を踏まえて、社会科学に偏ることなく、統計・情報、科学、歴史・人文、社会・文化に関する多様な科目を配置する。特に、地域社会を理解するという点から「歴史・人文 F（奈良学）」や「社会・文化 H（地域と社会貢献）」などの科目を配置する。

(2) 言語リテラシー科目

「言語リテラシー科目」は英語や中国語などの多様な外国語科目と日本語での表現力を磨く科目から構成されている。外国語科目には、国際共通語となっている英語に加え、近年重要性が増している中国語やスペイン語、さらに観光業にとって重要なハングル（韓国は国別の訪日外国人数で 2 位）とフランス語（フランスは外国人訪問者数が世界 1 位という観光産業先進国）の科目を配置する。

なお、英語については、国際化時代に必要となる「使える英語」を標榜し、商談や観光などさまざまなシーンを想定したクラス編成としている。また、多様な学生に対応できるように入学時の英語の成績がすぐれない学生を対象としたクラスも設けている。

(3) 「I 群・専門基礎科目」、「I 群・専門基礎関連科目」

「Ⅰ群」では、経済学及び経営学（観光経営と会計を含む）の両方の専門科目を修得するための基礎となる科目と希望するプログラム等に応じて必要となる関連科目を配置する。

まず、「Ⅰ群・専門基礎科目」は、経済学と経営学をともに学ぶという本学部本学科の趣旨に沿って、両学問の基礎となる「経済学概論」や「経営学概論」を必修科目として配置する。さらに、実際の社会で必要となる法学や IT の基礎を学ぶ各概論科目を配置している。

次に、「Ⅰ群・専門基礎関連科目」は、経済学や経営学を学ぶ上で必要となる知識を補うための科目や目指す進路に関係する科目を配置している。まず、「日本史概説A」などの歴史科目は「日本経済史」や「日本経営史」を学ぶ上で必要となるだけでなく、「金融論」や「アジア経済論」、「企業論」などの経済学や経営学を学ぶ上で前提となる知識を修得するためにも必要となる。同様に、「政治学」や「哲学概説A」なども「財政学」や「社会保障論」、「経営組織論」などの経済学や経営学を学ぶ上で前提となる知識を修得するために必要な科目である。一方、「人文地理A」などの地理学や「宗教学」は、特に「国際観光ビジネスプログラム」を選択した学生にとって基礎的な知識を修得するために必要な科目である。同様に、「民法」などの法律系科目は、特に「公務員プログラム」や「金融スペシャリストプログラム・不動産スペシャリストプログラム」を選択した学生にとって必要な科目である。

(4) 「Ⅱ群・経済科目群」、「Ⅱ群・経営科目群」、「Ⅱ群・共通科目群」

「Ⅱ群」では、「経済学を理解して経営ができる」人材や「経営学を理解して経済を読み解ける」人材の養成のために、経済学及び経営学（観光経営と会計を含む）の両方の専門科目を配置する。

まず、「Ⅱ群・経済科目群」は経済学に属する専門科目を配置する。ここでは、「ミクロ経済学A・B」や「マクロ経済学A・B」などの経済理論を修得する科目と、それを応用した「国際経済学」や「財政学」などの科目、さらに「金融市場の現状」などの現代の経済の実情について修得する科目をバランスよく配置している。

次に、「Ⅱ群・経営科目群」は経営学（観光経営と会計を含む）に属する専門科目を配置する。ここでは、「経営戦略論」や「経営組織論」などの経営理論を修得する科目と、「観光ビジネス入門」や「観光ビジネス論」などの観光経営について修得する科目、「財務会計論」や「管理会計論」などの会計学を修得する科目をバランスよく配置している。

最後に、経済学と経営学の両方に関連する統計学関係の科目と、経済学と経営学を融合させて学んでいく「専門導入演習」や「キャリア演習A」などの演習科目は「Ⅱ群・共通科目群」に配置する。

4 「設置の趣旨及び必要性」、「学部・学科等の特色」を実現するための科目の対応関係

まず、「ビジネスの共通言語としての IT・簿記・外国語の基礎能力」を学修するために、「教養科目」の「統計・情報 A」～「統計・情報 D」と「I 群・専門基礎科目」の「IT 概論」、「簿記入門 A」、「簿記入門 B」及び「言語リテラシー科目」を配置している。

次に、「幅広い教養と経済学・経営学の基礎知識」を学修するために、「教養科目」と「I 群・専門基礎科目」の「経済学概論」、「経営学概論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」及び「I 群・専門基礎関連科目」を配置している。

最後に、「進路に応じた 5 つのプログラム」を学修するために、「II 群・経済科目群」と「II 群・経営科目群」において様々な経済学と経営学（観光経営と会計を含む）の科目と「II 群・共通科目群」を配置している。

5 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

まず、大学での学修方法を身につけるために「基礎演習 I」と「基礎演習 II」を必修科目として配置する。次に、経済学と経営学の最も基礎となる科目である「経済学概論」と「経営学概論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、「簿記入門 A」を必修科目として配置する。また、レポート作成や卒業研究等で必要となる論理的な文章の作成能力を養うために「日本語表現」を必修科目とする。さらに、「専門導入演習」と「演習 I」、「演習 II」、「演習 III」をディプロマ・ポリシーの「経済学および経営学の視点から論理的に考え、解決方法・対処方法を見出す能力」を身につける上での核となる授業として位置づけ、すべての学生が履修する科目として配置する。特に、「演習 II」は必修科目として配置する。

上記以外の科目については、個々の学生が希望するプログラムにより、学ぶべきかどうかの優先順序が異なるため、選択科目として配置する。

6 履修順序（配当年次）の考え方

「I 群」はすべてのプログラムにとって基礎となる科目区分であるので、基本的に 1 年次に配当する。ただし、「I 群・専門基礎関連科目」のすべてを 1 年次配当にすると、1 年次に履修すべき科目が多くなりすぎるため、優先すべき一部を除いて 2 年次配当科目とする。

「II 群」は「くらしと金融」と「くらしと税」、「経営史」、「観光ビジネス入門」、「簿記論 I」、「簿記初級演習」を除いて 2 年次以上に配当する。さらに、「II 群・経済科目群」では「ミクロ経済学 A」や「ミクロ経済学 B」、「マクロ経済学 A」、「マクロ経済学 B」などの基礎理論の科目を 2 年次に配当し、「ゲーム理論」や「国際金融論」などの応用科目を 3 年次に配当するというように基礎的内容から応用的内容へと順を追って履修できるように設定している。

同様に、「Ⅱ群・経営科目群」では、「経営史」や「経営戦略論」などの科目を2年次に配当し、「中小企業経営論」や「経営組織論」などの科目を3年次に配当するというように基礎的内容から応用的内容へと順を追って履修できるように設定している。「Ⅱ群・共通科目群」では、2年次に「専門導入演習」と「演習Ⅰ」、3年次に「演習Ⅱ」を設定している。そして、これまでに修得した経済学と経営学の学びの総仕上げをする「演習Ⅲ」を4年次に設定している。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

経済経営学部経済経営学科では、設置の趣旨、学部学科の特色、教育課程等を踏まえ、研究対象分野を経済学及び経営学とする教員を配置する。また、ディプロマ・ポリシーに掲げる「ビジネスの共通言語であるIT・簿記・外国語の基礎能力」の修得を念頭に置き、IT及び会計に関わる専任教員を本学部本学科に配置するとともに、外国語に関しては、全学の外国語教育を統括する全学教育開発センターに所属する専任教員と協働し、教育に関する方針の策定と実施に努める。初年次教育を充実させるための専門基礎科目「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（1年次配当の必修科目）、それに続く専門科目「専門導入演習」（2年次前期配当）や「演習Ⅰ」（2年次後期配当）、「演習Ⅱ」（3年次必修）、「演習Ⅲ」（4年次配当）にもそれぞれ専任教員を配置する。

さらに、専門科目の「Ⅰ群」と「Ⅱ群」の中で中核となる科目すなわち、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「金融論」、「財政学」、「経営史」、「経営戦略論」、「経営組織論」、「財務会計論」等については当該分野における博士等の学位や十分な研究業績を有する教員を配置する。

また、5つのプログラムごとに示した履修モデルにおいて、経済学及び経営学を専門分野とする専任教員がともに関わっており、両分野の教員が協働することにより、「経済学を理解して経営ができる」人材の養成、「経営学を理解して経済を読み解ける」人材の養成という視点に基づいた、経済学と経営学の相乗効果を生み出すことのできる教員配置としている。産官学連携のプロジェクト型学習の推進についても、若手・中堅の専任教員を配置し、本学が標榜する「実学の帝塚山大学」の実現に資する教員構成としている。

本学部本学科の専任教員は大学設置基準に定める必要専任教員数を上回る21人で、教授12人、准教授8人、講師1人（うち博士学位取得者17人）で構成される。平成30年4月1日時点での教員の年齢構成は、30歳～39歳が5人、40歳～49歳が9人、50歳～59歳が5人、60歳～64歳が2人であり、年齢構成上の大きな偏りはない。

更に、教員の研究体制については、個人研究費にもとづく研究を推進し、その成果の検討及び教員相互の研究交流の場として紀要を公刊する。また帝塚山学園特別研究費による研究支援制度もあり、研究を推進する体制は整っているため、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化には支障がない。本学において、「大学に勤務する教育職員定年」は満65歳である。上記21人のうち2人が完成年度を前に定年退職となるが、当該教員が担う科目は同教員が兼任教員として担当することとしている。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

経済経営学部経済経営学科では、「経済学を理解して経営ができる人材」あるいは「経営学を理解して経済を読み解ける人材」が今後ますます求められるという認識のもと、「幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身に付け、国際的視野に立って地域社会を理解し、その発展に積極的に貢献できる人材を養成する」ことを目的としている。したがって、本学部本学科では、経済学分野と経営学分野のさまざまな知識を学ぶ科目、その知識を実際の社会で生かすスキルや知恵を修得する科目、ビジネスの共通言語としてのIT・簿記・外国語を学ぶ科目、キャリア形成を見据え理論と実践の両面に配慮した科目等を開講し、以下の教育方法、履修指導方法、卒業要件に基づき、人材養成目的に沿った有為な人材を育成する。

1 教育方法

本学部開講科目は、主に講義と演習の2つの授業形態から構成され、これらを適切に組み合わせることで、経済学と経営学の専門知識だけでなく、その活用と実践的スキルを身につけることができる。本学科で開講する講義と演習科目では、産官学連携によるプロジェクト型学習やアクティブ・ラーニングの要素を積極的に取り入れ、学生が主体的に問題を発見・分析・解決する能力や行動・表現・協働する力を身につけることができる。また、本学科では、教育効果を高めるために、可能な限り少人数クラスで授業を運営する。

1年次に履修する「専門科目」の「I群・専門基礎科目」における必修科目（「経済学概論」と「経営学概論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、「簿記入門A」）では、複数クラスの開講により少人数編成とすることで目の行き届いた基礎教育を実践し、2年次以降のより専門性の高い科目履修のための土台作りを行う。これらの科目履修を前提として、2年次以降は将来の進路・就職を見据えた5つのプログラムに対応した履修モデルに沿って、「専門科目」の「II群・経済科目群」及び「II群・経営科目群」に設置される科目を基礎から応用科目へと順次バランスよく履修し、さらに各自のプログラムや大学入学までの学修状況に応じてそれぞれにとって必要となる科目を「専門科目」の「I群・専門基礎関連科目」と「II群・共通科目群」から選択して履修するよう指導することで、幅広い専門知識を体系的に身につける。

本学科では、IT、簿記、外国語をビジネスの「共通言語」ととらえ、それらに関連する科目及びプログラムを提供する。ITや簿記に関しては、1年次より「IT概論」、「簿記入門A」・「簿記入門B」・「簿記論I」及び「簿記初級演習」、2年次より「情報処理入門演習」、「ファイナンシャル・プランニング演習A」、「ファイナンシャル・プランニング演習B」を開講する。

また、外国語に関しては、1～3年次までに「英語」などの外国語の履修を指導するとともに、「特殊講義（海外文化事情I・II）」によるアメリカ・スペイン・中国・ニュージーランドへの海外短期語学研修への参加を通じて、外国語でのコミュニケーション力を身につけさせ

る。さらに、ネイティブのスタッフにより運営される「コミュニケーションのための英語塾」では、英語を話せるようになることを第一の目標とした学びの機会と専用学習スペースを提供する。

演習科目については、1 教員につき 10 人から 15 人程度の学生が集まり、講義科目で身につけた様々な専門知識を統合・活用するスキルを学び、主体的に問題の発見・分析・解決に取り組み、それを他者に発信（プレゼンテーション）する一連の力を段階的に身につける。そのため、1 年次には「基礎演習Ⅰ」と「基礎演習Ⅱ」、2 年次には「専門導入演習」と「演習Ⅰ」、3 年次には「演習Ⅱ」、4 年次には「演習Ⅲ」を順次開講し、アドバイザーとなる担当教員のもと、専門知識の活用スキルの修得とゼミ研究・論文の作成・発表はもちろんのこと、生活面や進路・就職についても学年や学生の進度に応じたきめ細かい指導を行う。また、2 年次以降、選抜学生から構成される「アドバンス・プログラム」では、公務員やトップ企業への就職を目指し、経済学・経営学・法学の分野を越えたより高度な知識と応用力を身につける機会を提供する。

2 年次以降、本学部の人材養成目的である「国際的視点を持ち地域社会で活躍できる人材を養成」するために設定された 5 つのプログラムに対応した「キャリア演習 A～F」を開講し、金融・不動産業界、公務員、国際観光ビジネス、流通業界、企業実務について理論と実践の両面から学ぶ。本科目では、学生が希望する進路や就職に応じて、進路先や業界の現状と課題、また成功事例と失敗事例について、専任教員や実務家から学ぶことができる。

また、「インターンシップⅠ・Ⅱ」の履修を推奨し、企業での実際の就業体験を通じて、自らの就職活動や社会人としての姿を思い描き、学生と社会人との間にあるギャップ（隔たり）を解消し、学生から社会人へとスムーズに移行できるよう指導する。

2 履修指導方法

単位修得→資格取得→就職活動→卒業→就職と大学生活を順調に進めるためには、規則正しい日常生活はもちろんのこと、将来の進路や就職を意識した計画的な科目履修が欠かせない。そのため、各年度の前期・後期のオリエンテーション時に、学部の教務関係を担当する教員が履修ガイダンス及び時間割作成指導を行う。

履修指導では、『履修要項』を基に「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」の説明を行うとともに、5 つのプログラムに対応した履修モデルを意識した時間割作成を指導する。その際、教科課程委員とアドバイザー教員が直接学生に助言を行うことで、履修カリキュラムを体系的に理解し、主体的・計画的に時間割を組み立てられるようにする。

また、出席状況、単位修得状況及び GPA を定期的に調査し、一定の基準に満たない学生には演習担当のアドバイザー教員による面談（学生と教員とによる二者面談あるいは保護者を含む三者面談）を実施する。面談を通じて、成績不振の原因（生活や悩みごと等）を特定、対応策を検討し、面談記録を残すことで、卒業時まで継続的に学生の生活面と学修面の双方を

サポートする体制を整える。さらに、週 2 回以上の教員オフィスアワーを設定し、学生が各科目に関する質問や履修に関する相談をしやすい環境を整える。

3 卒業要件

卒業に必要な単位数は 124 単位とする。また、授業外の学修時間を十分に確保するために、1 年間に履修できる単位数の上限を 44 単位とする。さらに、以下の通り各科目区分に必修科目の単位数を含む最低必要単位数を設定することで、「教養科目」・「言語リテラシー科目」・「専門科目（Ⅰ群・Ⅱ群）」をバランスよく履修し、経済学と経営学の両方の基礎・応用知識を身につけるとともに、「教養科目」や「言語リテラシー科目」などの科目も履修することで、人材養成目的に沿った有為な人材を育成する。

科目区分に設定された最低必要単位数は、「教養科目」が 18 単位以上、「言語リテラシー科目」が 8 単位以上（うち必修 2 単位の「日本語表現」を含む）、「専門科目」が 74 単位以上（うち必修 18 単位を含む）である。また、最低必要単位数を超えて修得した科目の単位は、すべて卒業に必要な単位として算入することができる。

「専門科目」はさらに「Ⅰ群」と「Ⅱ群」に分かれ、「Ⅰ群」から 22 単位以上（うち必修 14 単位を含む）、「Ⅱ群」から 52 単位以上（うち必修 4 単位を含む）を修得する必要がある。このうち、「Ⅰ群」から、「専門基礎科目」を 16 単位以上（うち必修 14 単位を含む）、「専門基礎関連科目」を 4 単位以上修得することが求められる。また、「Ⅱ群」から、「経済科目群」を 10 単位以上、「経営科目群」を 10 単位以上、「共通科目群」を 6 単位以上（うち必修 4 単位の「演習Ⅱ」を含む）修得することが求められる。

なお、教育上適切と認めるときは、①他大学、他学部の授業科目、②全学教育開発センターが設置する「全学共通科目」（「外国人留学生適用科目」・「海外短期語学研修受講学生適用科目」・「キャリア形成支援科目」・「スポーツ関連科目」・「スポーツ指導者適用関連科目」）、③その他、教育上有益と認め開講する「特別講義」を「特別科目」として卒業に必要な単位として算入することができる。

4 履修モデル

本学部本学科は、学生の将来のキャリア形成を見据えた 5 つのプログラム（「金融スペシャリストプログラム・不動産スペシャリストプログラム」、「公務員プログラム」、「国際観光ビジネスプログラム」、「流通業界プログラム」、「企業実務プログラム」）に対応した履修モデルを資料 2 の通り設定する。学生には、早い段階から自らの進路や就職を意識し、主体的・計画的に科目履修するよう、履修ガイダンスやアドバイザー教員を通じて指導する。（資料 2）

⑦ 施設、設備等の整備計画

1 校地、運動場の整備計画

(1) 教育環境整備の考え方

経済経営学部経済経営学科を設置する奈良・東生駒キャンパスは、183,756.00 m²の校地面積を有し、現在 3 研究科・4 学部を設置しており、約 1,500 人の学生が在籍している。既存学部と共有する施設として、教室、図書館、ラーニング・commons、リサーチ・commons、体育館、学生相談室、学生ホール、ラウンジ、食堂等を整備している。

本学部本学科は、現在奈良・東生駒キャンパスにある入学定員 95 人の経済学部経済学科及び入学定員 120 人の経営学部経営学科の学生募集を停止し、新たに入学定員を 210 人と設定して設置するものであり、現有の運動場及びさまざまな教育関連施設で既存学部と十分に共用できるため、改めての整備は行わない。

(2) 学生の休息スペース等の整備状況

学生の休息スペース等については、本学部本学科が主に使用する 5 号館の学生ホールのほか、既存学部と共有する 1 号館にラウンジ、6 号館に学生ホール、9 号館にカフェとラウンジを設けている。また、食堂棟には学生ホールと屋外テラスを設けている。学生と教員のコミュニケーションの場として野外のバーベキューコーナーを設置している。さらに、キャンパス外周には自然環境をそのまま取り入れた遊歩道を整備している。**(資料 3)**

(3) 運動場の整備状況

運動場用地は、135,854.66 m²で、屋外施設としてグラウンド 2 面、テニスコート 5 面、アーチェリー場、弓道場がある。屋内施設として体育館 2 箇所、トレーニングルーム 1 箇所のほかクラブハウス 5 箇所、合宿所・セミナーハウス 1 箇所を整備している。

2 校舎等施設の整備計画

本学部本学科は、学生募集停止を行う既設 2 学部の定員を 5 人下回る入学定員としているため、校舎等施設は既存施設を使用することで問題はない。

本学部本学科が主に使用する校舎は、奈良・東生駒キャンパスの 4 号館 3,195.96 m²、5 号館 3,495.24 m²で、以下の教室等を配置している。

a 講義室 10 室

267 人教室 1 室、132 人教室 2 室、108 人教室 1 室、56 人教室 4 室、26 人教室 1 室、24 人教室 1 室

b 演習室 14 室

24 人演習室 11 室、ラーニング・コモンズ、リサーチ・コモンズ、演習室（資料室）

c 情報処理学習施設 6 室

92 人教室 1 室、22 人教室 1 室、20 人演習室 4 室

d 大学院生研究室 2 室

大学院生共同利用研究室 2 室

e 研究室等

個人研究室 47 室、合同研究室 1 室

f 学生生活を支援する施設

学生ホール（地域交流サロン）

g 教育支援に対応する施設

資料室、会議室、その他

このほか、奈良・東生駒キャンパスの他学部と授業・演習で共用する校舎が 4 棟ある。

本学部本学科が主に使用する 4 号館にはインキュベーションルームを、5 号館には、1 号館や 6 号館にも配置しているラーニング・コモンズのほか、リサーチ・コモンズ、地域交流サロンといった特色のある施設を整備している。

インキュベーションルームと地域交流サロンは、地域連携事業の推進と学生の教育効果の向上、ラーニング・コモンズは、学生の能動的な学習の支援、学修時間の確保及び様々な学習スタイルに対応できる学習環境の充実、リサーチ・コモンズは、高次のレベルでの教育・研究成果の検証を行う施設といった目的に合わせた特色のある施設である。また、図書館内

には、学生のゼミ発表等の主体的な学習の場としてのアクティブ・ラーニング・スペースを整備している。

3 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学部本学科を置く奈良・東生駒キャンパスに本館図書館、奈良・学園前キャンパスに分館図書館を設置しており、閲覧座席数は合計 553 席（本館 365 席、分館 188 席）、蔵書数は図書が約 64 万冊（本館 41.2 万冊、分館 22.8 万冊）、学術雑誌約 5,000 種（和雑誌約 3,700 種、洋雑誌約 1,300 種）となっている。学生は本館・分館図書館のどちらも利用することができ、また、資料を相互に取り寄せることも可能としている。

これらの既存学部の教育研究に整備された図書資料は、本学部本学科の教育研究に必要な資料も包含する形で所蔵しており、これらを有効に活用する。

特に経済経営学部経済経営学科の教育研究分野での活用が期待される学術雑誌については、「社会経済史学」、「The economist」などを含む、合計 63 種（和雑誌 38 種 洋雑誌 25 種）を保有している。

各種データベースについては、情報検索ツールとして、「EconLit」や「Magazine PLUS」など、経済学や経営学に関連する文献を探す上で必要なデータベースを整備している。

また、電子ジャーナル等については、「JSTOR」や「日経 BP 記事検索サービス」等の利用を可能にしており、教育研究に必要となる専門的な文献を収集する環境は整っている。

設備面では、図書館内にアクティブ・ラーニング・スペースを設置し、授業や自習だけでなく、プレゼンテーション、ミーティング等、学生の主体的な学習の場としてのスペースを提供している。さらに館内には全体を網羅する無線アクセスポイントが設置されており、学生は貸出用ノートパソコンを館内のどこでも自由に利用することができる。

図書等の収集については、各学部・学科の教育・研究目的に沿ったものとするために「帝塚山大学図書館資料収集管理規程」を定め、購入する図書等を選定している。また、購入する資料の一部について、全専任教員に各々推薦枠が付与されており、収集される資料は全体として網羅的な蔵書構成となっている。また、各学部等から選出された委員により組織される「図書館運営委員会」は、それぞれ専門分野の異なる教員の意見が反映できるように調整を図っている。

図書等のレファレンスについては、メインカウンターにて随時、教員や学生の問い合わせに応じられる体制をとっている。また、新任教員や新入生に対しては、毎年度当初に、図書館資料や設備の利用促進を図るためのガイダンスを実施している。内容は、新入生には、利用に当たっての概略説明と基本的注意、蔵書検索（OPAC）の案内等である。ゼミ等、演習履修年次学生に対しては、教員や学生の求めがある都度、一年を通して文献検索のためのガイダンスを行っている。内容は、レポート・論文を作成する際に必要な文献の収集方法及び基本的なレポートの作成方法等である。

図書館が所蔵する資料の目録情報については、図書館システムを 24 時間稼働させているため、図書館閉館後もインターネットにより、研究室や自宅からの蔵書検索を可能にしている。

他の大学等との協力関係に関しては、主として国立情報学研究所の NACSIS-ILL システムにより、本学で所蔵していない学術文献について、他大学図書館等に文献複写、資料の借用等を依頼している。

また、同システムにより、他大学からの各種の依頼も受け付けている。「私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会相互協力連絡会」や「奈良県図書館協会」等にも加盟するほか、本学図書館は奈良県最大の図書館である奈良県立図書情報館と相互協力協定を締結しており、大学の地域貢献の一環として、本学の専門性を活かした人文科学（文学、歴史、考古、美術、民俗、心理）、社会科学（経済、経営、法律）、自然科学、家政学（食物栄養、住居/建築デザイン）、教育学など、幅広い分野の学術資料を、図書情報館を通じて奈良県民の方々に提供できる態勢を整えている。同時に学生や教職員も同館の図書や資料を借りることができ、相互利用を可能としている。

⑧ 入学者選抜の概要

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）及び選抜方法

経済経営学部経済経営学科は、人材養成目的を踏まえて策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従い、以下に示す大学全体及び本学部における「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の下に入学者の選抜を行う。

帝塚山大学の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、教育理念に掲げた人材を育成するために、下記のことを入学者に求める。
また、このような入学者の選抜は適切かつ多様な方法によって実施する。

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得していること。
- (2) 他者との対面状況で自分の意志を伝えることができること。
- (3) 学びたい学部・学科等が掲げる人材養成目的を理解していること。
- (4) 学びたい学部・学科等の知識や技能を地域や社会で生かしたいという意欲があること。
- (5) 入学までに本学での学びを始める準備が積極的にできること。

経済経営学部経済経営学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済経営学部は、教育理念に掲げた人材を育成するために、大学全体のアドミッション・ポリシーに定める事項のほか、下記のことを入学者に求める。

- (1) 幅広い教養と経済学および経営学の専門的知識を修得するとともに、それを活用し主体的に学ぼうとすること。
- (2) 上記の学びを活かし、地域社会を理解し、その発展に貢献するという意欲があること。

また、入学者の選抜については、入学志願者の多様化に対応するため、アドミッション・ポリシーを踏まえ、学力、面接、小論文等、多様な方法を取り入れて実施することを本学の入試委員会において検討し、以下のとおり行う予定である。

2 選抜区分等

本学入試委員会において検討し、2018 年度既設学部・学科の入試選抜実施要領に準じて、以下のように実施する予定である。

選抜区分	選抜方法（概要）	募集人員
AO 入試 前期	オープンキャンパス参加型 オープンキャンパスで開催する体験授業の受講 エントリーシート・面談・調査書審査 自由応募型 エントリーシート・面接・調査書審査	*25 人
指定校推薦	グループ面接・書類審査	20 人
公募制推薦 前期 公募制推薦 前期 （専門課程）	2 科目型 国語・英語・選択科目(数学・理科のうち 1 科目)から 2 科目受験 1 科目型 国語・英語・選択科目(数学・理科のうち 1 科目)から 1 科目受験 調査書評価	35 人
公募制推薦 前期・小論文型	小論文・調査書評価	15 人
公募制推薦 前期・面接重視型	面接・調査書評価 国語・英語・選択科目(数学・理科)から 1 科目受験	

選抜区分	選抜方法（概要）	募集人員
公募制推薦 後期 公募制推薦 後期 （専門課程） 公募制推薦 後期・小論文 型	2科目型 国語・英語の2科目受験 1科目型 国語・英語から1科目受験 調査書評価 小論文・調査書評価	30人
AO入試 後期	自由応募型 エントリーシート・面接・調査書審査	*25人
一般入学試験 ・A日程・前期 一般入学試験 ・A日程・後期	3科目型 国語・英語を必修とし、選択科目（日本史・世界史・数学・ 理科のうち1科目）の計3科目受験 2科目型 国語・英語・選択科目（日本史・世界史・数学・理科のうち 1科目）から2科目受験	45人
一般入学試験 ・B日程	国語・英語の2科目受験	20人
一般入学試験 ・C日程	2科目型 国語・英語の2科目受験 1科目型 国語・英語から1科目受験	10人
AO入試 3月	自由応募型 エントリーシート・面接・調査書審査	*25人
大学入試センター試験利 用入試（前期・後期）	前期 2教科型・3教科型 後期 2教科型	10人
		210人

*AO入試の募集人員は前期・後期・3月入試の合計で25人である。

3 選抜方法等の内容

(1) 指定校推薦

本学が指定校として推薦を依頼してきた高等学校を中心に、各学校長に推薦を依頼する。本制度は、高等学校との信頼関係の下で実施するものであることを考慮して、選考方法は、高等学校長からの推薦書とグループ面接としている。合格者に対しては、11月と2月に入学準備セミナーを行い、学部長を中心に学部教員が学部・学科の教育方針、履修方法（履修モデル等を用いた具体的な履修上の説明）、進路、大学生活等に関するガイダンスを実施し、入学へのモチベーションを高めることにしている。

また、学科の学びに関する課題を課し、基礎学力の向上と大学教育へのスムーズな接続を図っている。

(2) 公募制推薦

次のいずれかに該当する者で、本学を志望し、学力・人物が優秀で出身学校長が推薦する者を募集する。(ただし、ウに該当する者については、出身学校長の推薦を要しない。)

ア 高等学校又は中等教育学校の後期課程を卒業した者及びいずれかを 2018 年 3 月卒業見込みの者。

イ 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者及び 2018 年 3 月修了見込みの者。

ウ 学校教育法施行規則第 150 条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び 2018 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者。

(3) 一般入学試験 A 日程、B 日程、C 日程、大学入試センター試験利用入試及び AO 入試

次のいずれかに該当する者が出願できる。なお、AO 入試出願者については、本学の教育理念を理解し、志望学部・学科で学びたいと強く希望する者で、学部・学科の定めるアドミッション・ポリシーを十分に理解した者を出願の条件として付加している。

また、大学入試センター試験利用入試については、平成 30 年度大学入学センター試験において本学が選抜に利用する教科・科目を受験した者を対象とする。

ア 高等学校又は中等教育学校の後期課程を卒業した者及びいずれかを 2018 年 3 月卒業見込みの者。

イ 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者及び 2018 年 3 月修了見込みの者。

ウ 学校教育法施行規則第 150 条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び 2018 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者。

(4) 選抜体制

本学における入学選抜試験は、入試課がその実施に当たるとともに、次に掲げる委員会を設置し、全学部の教育職員及び事務職員の協力体制により実施している。また、以下の委員会の事務は全て入試課が行っている。

ア 入試委員会

入試委員会は、本学の入学試験及び学生募集に関して、次に掲げる事項について立案・審議するとともに、その実施に当たることになっている。

a 入学試験及び学生募集についての基本方針に関する事項

b 入学試験制度に関する事項

- c 入学試験の実施要項の策定に関する事項
- d 入学試験の合否判定に関する事項
- e 学生募集のための活動に関する事項
- f その他入学試験に関する必要な事項

同委員会は、学長、副学長（入試担当）、学部長、全学教育開発センター長、学科長、学長が指名する入試実行委員長、事務局長、事務局次長、総務課長、入試課長、学生生活課長をもって構成され、毎月 1 回の割合で定例的に開催している。

イ 入試実行委員会

入試実行委員会は、入学試験の具体的な実施計画を策定しその運営にあたるために、入試委員会のもとに設置している。委員会の構成員は、学長が指名する入試実行委員長及び同副委員長、各学部・学科及び全学教育開発センターから選ばれた各 1 人の教員及び入試課長としている。

⑨ 取得可能な資格

経済経営学部経済経営学科では、卒業所要単位に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することで、中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の取得を可能とするため、学部設置に合わせて教職課程認定申請を行う。

このほか、学校図書館司書教諭の資格取得を可能とする。

⑩ 実習の具体的計画

経済経営学部経済経営学科において取得を可能とする中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）に関する教育実習の具体的な計画は、以下のとおりである。

1 実習先の確保の状況

学校法人帝塚山学園が併設する帝塚山中学校、帝塚山高等学校に 10 人ずつ実習生を割り当てる。

2 実習水準の確保の方策

教職課程委員会構成員及び実習校指導担当教員が連携して、学生の実習指導に努める。ま

た、教職専任教員及び実習生が所属するゼミ担当教員が実習校を訪問し、かつ実習生が担当する授業を参観する。

なお、教職課程委員会の構成員、運営方法は次のとおりである。

(1) 教職課程委員会等の構成員（役職・人数など）

教職に関する科目担当教員 2人

教職課程設置学部から選出された教員 各1人

事務局長 1人

教職課程設置学部及び教職課程事務担当部署の教学支援課長 各1人

その他学長が必要と認めた教職員 若干名

(2) 委員会等の運営方法

必要に応じて、学長が指名する委員長が委員会を招集し、教育実習に関する連絡調整等を行う。

3 実習前の準備状況

毎年、教職課程を履修しているすべての学生を対象に定期健康診断するとともに、麻疹の抗体確認を行い、抗体のない学生には予防接種を受けさせる。

また、実習中の事故の発生に備え、実習予定者には、学生教育研究災害傷害保険及びインターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険に加入させる。

4 事前・事後における指導計画

(1) 時期及び時間数

事前指導：4月～5月 18時間

事後指導：7月～10月 12時間

(2) 内容（具体的な指導項目）

事前指導

- ・教育実習に関する留意事項の徹底（教職専任教員による講義） 8時間
- ・実習事前ガイダンス 10時間
- ・実習校教員による講話 2時間

- ・実習経験卒業生（教員）による体験的講話 4時間
- ・実習に関するビデオ教材の鑑賞 4時間

事後指導

- ・実習報告会…実習経験の口頭発表及び実習報告（レポート）の提出 8時間
- ・実習経験検討会…教職専任教員との討論 4時間

5 成績評価体制及び単位認定方法

実習校による実習評価、実習生の実習要録、事前事後指導への出席状況等を総合的に勘案して教職専任教員が評価する。

⑩ 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1 インターンシップ

本学は、平成 11 年度にインターンシップ制度を導入し、平成 30 年度で 20 回目を迎える。平成 28 年度の参加学生総数は 1,464 人にのぼった。

現在、奈良県が産官学連携で推進する「奈良県インターンシップ制度」（奈良県下、国公私立 9 大学が参加）と、本学独自のインターンシップ制度を併用している。

(1) 実習先の確保

経済経営学部経済経営学科においても、既設学部・学科と同様に、キャリア支援科目として「インターンシップⅠ」（2 年次前期・後期配当）と「インターンシップⅡ」（3 年次前期配当）を正規科目として開講する。平成 28 年度の実習実績（実習先、参加学生数等）については以下のとおりで、本学科においても、既存の実習先を活用するとともに、奈良県下の地場産業等を中心に、新たな実習先を開拓する予定である。

【平成 28 年度インターンシップ実績】

地方自治体等公共団体	6 団体	マスコミ関係	3 社
宗教法人	1 法人	旅行関係	2 社
衣料関係	2 社	自動車関係	3 社
金融関係	3 社	その他	7 社
建築関係	3 社	実習先	計 40 社（含団体・法人）

広告関係	2 社	参加学生数	50 人
ホテル・観光関係	6 社		
食品関係	2 社		

(2) 実習先との連携体制

本学キャリアセンターにインターンシップを主たる業務とするコーディネーターを置くとともに、キャリアセンター職員や各学部の教員からインターンシップ委員を1人選出し、実習先を訪問するなど、企業・団体等との連携を図っている。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法等

「インターンシップⅠ」（2年次前期・後期配当、2単位）においては、「インターンシップⅡ」（3年次前期配当、2単位）に向けて、自己理解のための自己分析、ビジネスマナー、グループワークを通じたチームワーク、就業意識（働くとは）等について学ぶとともに、企業・団体等の施設見学を行う。成績評価方法については、受講態度やレポート提出、エントリーシートの作成等により、当該科目担当者が評価する。

「インターンシップⅡ」では、「インターンシップⅠ」での学びを前提として、ビジネスマナーや就業意識についてより深く学ぶとともに、実習先企業・団体の選定、実習先に関する情報収集と分析、実習先への事前訪問等を経て、7～10日程度の実習を実施する。

実習期間中は、活動記録をeポートフォリオに記入するとともに、実習終了後は終了レポートの作成と発表を行う。成績評価方法については、eポートフォリオ、レポート、発表等の成果とともに、実習先での評価を総合し、当該科目担当者が評価する。

2 海外語学研修

本学には、中国に2大学、韓国に2大学、アメリカに5大学、スペインに1大学、ニュージーランドに1大学、計12大学の海外協定大学がある。

平成28年度の海外語学研修の実績は以下の通りである。

スペイン・バリアドリ大学	短期語学研修	15人
ニュージーランド・クライストチャーチ工科大学	短期語学研修	13人

経済経営学部では、海外短期語学研修受講学生適用科目として、「特殊講義（海外文化事情Ⅰ）」、「特殊講義（海外文化事情Ⅱ）」を開講し、その対象国をアメリカ、スペイン、中国、ニュージーランドとしている。上記の実績を踏まえ、海外語学研修を促進するとともに、さら

に協定大学を拡大する予定である。

海外語学研修は、国際交流委員会が主催する事前教育やガイダンスを実施したうえで、学生を海外へ派遣している。帰国後は、派遣先での成績評価を参考に個別面談を行うとともに、研修レポートを提出させ、これらを総合的に判断して、各学部教授会において評価・単位認定を行っている。なお、研修には本学教員が同行し、派遣先大学との連携と危機管理を行っている。

⑫ 管理運営

本学において、学部学科の教学面における管理運営については、学部教授会が大きな役割を担うこととしている。教授会に関しては、大学学則において、設置及び構成、招集、議長、定足数、意見、審議事項についての規定がなされている。このうち、審議事項については「教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする」とし、次の5項目が条文化されている。

- a 学生の入学、卒業及びその他学生の身分取扱いに関する事項
- b 学位の授与に関する事項
- c 学生の学修評価に関する事項
- d 教育課程の編成に関する事項
- e 教員の教育研究業績の審査等に関する事項

本学では、この学則の規定を受けて各学部の教授会規程が制定されており、経済経営学部においても、「経済経営学部教授会規程」は、現行の「経済学部教授会規程」、「経営学部教授会規程」を継承する予定である。主な内容は次のとおりである。

- a 教授会は、当該学部の学部長、教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。
- b 招集及び議長は、学部長が行う。
- c 議題等の通知は、開催日の1週間前までに構成員に通知する。
- d 原則として、月1回、定められた曜日に開催し、学部長が必要と認めたときは、臨時に教授会を開催することができる。また、教授会構成員の4分の1以上の者から、会議に付する事項を示して招集の請求があるとき、学部長は、臨時教授会を開催する。
- e 定足数は、構成員の3分の2以上とし、国外研修・研究中の者、長期欠勤中の者、休職中の者は、構成員の数から除外する。
- f 議決は、出席者の過半数を原則としている。
- g 専任教員の採用、昇任等の人事に関する教授会は、教授、准教授、講師、助教又は

助手の採用、昇任等の人事に関する審議を行う。構成員について、教授人事は教授のみ、准教授人事は教授及び准教授、講師、助教及び助手人事は全教員とし、議決には出席者の3分の2以上の同意が必要である。

以上のように教育課程及び教員人事等の教学面について、教授会は規定により、学部の管理運営を担っている。

⑬ 自己点検・評価

1 実施方法

本学における自己点検・評価は、全学を統括する立場から、組織的、継続的かつ系統的に、本学における教育研究活動及び管理運営の状況について、自ら点検し、かつ評価を行うことを目的とした「自己点検・評価委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、「帝塚山大学自己点検・評価委員会規程」にしたがい、実施している。自己点検・評価結果については、原則として2年毎に報告書を作成し、本学ホームページにより学内外に公表している。

2 実施体制

本学全体の委員会のほか、各研究科、各学部、全学教育開発センター、事務局にそれぞれ部局等自己点検・評価委員会（以下「部局等委員会」という。）を置き、それぞれの所管する教育研究活動及び管理運営に係わる各検討項目について自ら点検及び評価を行うとともに、委員会に対してその結果及び改善のための諸施策について報告・提言している。経済経営学部においても同様に部局等委員会を設置し、当該学部における自己点検・評価を行う。

委員会の構成は、学長を委員長とし、事務的側面からのサポートを強化するため、事務局長が副委員長となり、教員と職員が連携して推進にあたっている。このほか、副学長、大学院研究科長、学部長、全学教育開発センター長、学科長、図書館長、また、事務組織から事務局長、事務局次長、事務局各部長、学長室課長を委員として加え、教職協働を意識した組織体制をとっている。

3 結果の活用・公表及び評価項目

自己点検・評価報告書は本学ホームページにより学内外に公表し、情報公開に努めている。点検・評価によって、改善が求められると判断される事項については、委員会及び部局等委員会により策定した「改善計画書」に基づき、進捗を管理したうえで、改善に必要な取組を

進めている。また、各学部、研究科等や教職員間において情報の共有を図るとともに、授業改善アンケートや学生生活意識調査など学生等による客観的調査を実施するなどして、組織的に更なる改善に取り組んでいる。

法令に定める認証評価については、平成 14 年度に財団法人大学基準協会（現、公益財団法人大学基準協会）への加盟申請を行い正会員の判定を受けている。さらに、平成 26 年度には平成 19 年度に続き、同協会による 2 度目の認証評価を受け、大学基準に適合しているとの認定を受けた。（認定期間は平成 34 年 3 月までの 7 年間）。指摘事項についても、計画的かつ継続的に改善に取り組んでいる。本認証評価の結果は、本学ホームページに掲載して広く公表している。

なお、自己点検・評価の項目は、公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に準拠したものである。具体的には、理念・目的、教育研究組織、教員・教員組織、教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、教育課程・内容、教育方法、成果）、学生の受け入れ、学生支援、教育研究等環境、社会連携・貢献、管理運営・財務、内部質保証である。

⑭ 情報の公表

法令にもとづく教育研究活動等の状況に関する情報の公表については、帝塚山大学を設置する学校法人帝塚山学園が定めた「第 4 次中期計画」に基づき毎年作成する事業計画において「ステークホルダーに対する説明責任の遂行」との行動計画を明らかにし、大学事務局広報課を中心に各種情報の収集に努め、関係部署が相互に連携し対応している。

また、教育情報の積極的な公表を図るため、本学ホームページに掲載して学内外に情報を公表している。公表している内容の概要は、次のとおりである。

1 学校法人帝塚山学園全体に関する内容

内容	ホームページアドレス	
㊦ 学園理念	http://tezukayamagakuen.jp/	トップ>学園の理念
㊦ 学園概要（所在地・設立・代表者・役員）		トップ>学園概要>基本情報・役員
㊦ 学園組織（教育・研究組織、事務組織）	http://tezukayamagakuen.jp/	トップ>学園概要>教育研究組織、事務組織
㊦ 財務情報		トップ>情報公開>中期計画 事業計画書／事業報告書

2 帝塚山大学に関する内容

内容	ホームページアドレス	
㉞ 大学の教育研究上の目的に関すること	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/disclosure/ 「情報公開」として、教育研究活動等の状況についての種々の情報を公表している。	
㉟ 教育研究上の基本組織に関すること		
㊱ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること		
㊲ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること		
㊳ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること		
㊴ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること		
㊵ 校地・校舎等の施設・設備その他の学生の教育研究環境に関すること		
㊶ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること		
㊷ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること		
㊸ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報 ・ 学則等各種規程 ・ 設置計画履行状況等報告書 ・ 自己点検・評価報告書 ・ 認証評価の結果 	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/purpose.html	トップ>大学案内>大学案内の中の 人材養成目的・3つのポリシー
	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/regulations.html	トップ>大学案内>学則
	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/disclosure/report.html	トップ>大学案内>情報公開>設置計画履行状況報告書
	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation.html	トップ>大学案内>情報公開>自己点検・評価、認証評価
	http://www.tezukayama-.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation.html	トップ>大学案内>情報公開>自己点検・評価、認証評価

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

1 全学教育開発センターの設置

全学教育開発センターは、「全学的な教育施策の企画及び開発、教育活動の継続的な整備・改善の推進及び支援、並びに FD 推進の企画及び大学教育の充実と発展に寄与すること」を目的として設置しており、専任教員（11 人）を配置し、同センター運営委員会（各学部より選出した委員総数 13 人）を組織して、以下の取り組みを実施している。

- a 全学的な教育内容・方法の整備・改善に関わる企画、推進及び支援
- b 全学に共通する教育システムの企画及び開発
- c 全学的な FD の企画及び推進
- d 全学的な学習支援の企画及び推進
- e その他全学的な教育に関する事項

2 教育内容等の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に関する実績及び計画

(1) FD 講演会の実施

本学教員や他大学の教員、外部の識者を講師に招き、本学における授業内容・方法の改善を含む教育改善に繋げる取り組みとして、FD 講演会やワークショップを平成 15 年度以降、毎年 2 回程度開催している。

平成 27 年度は、本学教員をコーディネーターとした授業運営・学生対応ワークショップとして、9 月に「アクティブ・ラーニングの実践的課題と効果的活用」、2 月に「授業をアクティブにする具体的方法—学生を授業に「参加」させるには—」を開催した。

平成 28 年度は、他大学の教員を講師とした講演として、9 月に「発達障害学生への合理的配慮—障害者差別解消法と大学教育—」、2 月に『『わかった』を引き出す反転授業のデザイン』を開催した。他大学の先進事例等の情報を共有することを目的とした FD 講演会を今後も継続的に実施する。

(2) 公開授業、検討会の実施

授業改善に資するための FD 活動の一環として、毎年度、前期の 6 月から 7 月にかけて全学部・学科からそれぞれ 1 人の教員（計 14 人）が他の教職員に授業を公開し、授業終了後に検討会を実施する取り組みを実施している。

また、平成 28 年度後期には前年度に引き続き、すべての専任教員が授業を公開するとと

もに他の教員の公開授業に参加する「公開授業週間」を2週間程度実施している。教員は必ず担当授業を公開するとともに他の教員の公開授業に参加し、参観シートを提出することになっている。授業改善に繋がるこのような取り組みは、今後とも継続的に実施していくことにしている。なお、公開授業及び検討会については、毎年「FD 報告集」と題した冊子に取りまとめ、全専任教員に配付し、教員の意識改革に資することとしている。

(3) 学生による授業評価

授業内容・方法の改善を図るため、平成15年度から毎年度、「学生による授業改善アンケート」を行い、その調査結果を冊子「FD 報告集」に収め、全専任教員に配付するとともに、図書館に配架して学生の閲覧にも供している。また、授業毎のアンケート結果は、担当教員にフィードバックし、授業内容・方法の改善に努めている。

平成28年度は、以下のとおり前期及び後期にそれぞれ1回ずつ、専任、非常勤の全教員を対象に実施した。

(前期)

実施期間	平成28年5月30日(月)～6月4日(土) (予備期間：平成28年6月6日(月)～11日(土))
実施科目数	計327科目
実施対象延学生数	計15,821人

(後期)

実施期間	平成28年11月7日(月)～11月12日(土) (予備期間：平成28年11月14日(月)～19日(月))
実施科目数	計318科目
実施対象延学生数	計13,613人

(4) 大学職員の能力及び資質を向上させる研修等の取組の実績及び計画

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行する中で、大学がその使命を十全に果たすためには、その運営についても一層の高度化を図ることが必要とされている。それを踏まえ、大学は当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員(事務職員、学長・副学長等を含む教育職員及びその他の職員)に必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修(SD)の機会を設けることなどが求められている。

本学においても、これまで学校法人帝塚山学園の「事務職員研修規定」にもとづき、さまざまな研修を行ってきたが、主体的かつ組織的にそれらを推進することを明らかにする

ため、平成 29 年度から「帝塚山大学における FD（ファカルティ・ディベロップメント）及び SD（スタッフ・ディベロップメント）に関する規程」を新規に制定し、施行した。これにより、SD の定義及び対象、推進組織、事務担当が明らかになり、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を一層図ることとしている。

(5) e ラーニングを活用した授業

平成 9 年以降、独自の e ラーニングを活用した教育学習支援システム TIES（TEZUKAYAMA INTERNET EDUCATIONAL SERVICE）を開発し、

- a 学生の学力の低下に対応した体系的な学習支援、
- b 学生の自立的な学習意欲を向上させる学習支援、
- c カリキュラムの実質化と教育内容の豊富化を実現する教育支援、

の 3 つの課題に取り組んできた。

このシステムを全学の教員が活用できるよう、支援部署として「TIES 教材開発室」を設置し、教員に対して TIES 活用の講習会の実施や電子教材作成の支援を行っている。また、本取組は、過去数回、文部科学省の GP 事業に採択されるなど、学外からも高い評価を得ており多くの大学と教材を共同で利用している。

一方、オープンソースの moodle でシステムを再構築し、電子教材の活用等で、さらなる授業内容・方法の改善に向けた取り組みへの活用も開始している。

⑩ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1 教育課程内の取組

本学では、学生の社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に関する取組として、キャリア形成支援科目として、「キャリアデザインⅠ」（1 年次後期配当）、「キャリアデザインⅡ」（2 年次前期配当）及び「TF(Tezukayama Family)講座」（1 年次後期配当）のキャリア支援科目を開講している。

「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」は、「自分を知る」、「他人を知る」、「社会を知る」をキーワードとして、自己分析、コミュニケーションによる他者理解、社会の動向に対する知識と認識を深めることを目的としている。これらを基礎として、社会的・職業的自立に関する基盤を構築することを目指している。テキストは、本学教員が作成した資料を共

通に活用している。これらの授業では、自己分析の一助とするために、eポートフォリオを活用している。

また、「TF(Tezukayama Family)講座」では、毎回、本学の卒業生を講師として招き、就職活動、就業現場の状況、各業界の現状等について、学生が卒業生の実体験を聴くことができる貴重な機会を提供している。毎年、講師として参画する卒業生は、延べ30人にのぼる。なお、「インターンシップ」に関連する科目については、すでに「⑩ 実習の具体的計画」において述べた通りである。

なお、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」と「TF(Tezukayama Family)講座」では、グループワークや対話型の授業を実践している。

2 教育課程外の実組

本学では、本学広報課を所管部署とする「地域連携推進委員会」を設置しており、教育課程外においても、地域連携や産官学連携による学生の自発的な諸活動を支援している。経済経営学部においても、他学部と同様、地域行政や団体、各種の企業等の協力を得て、地域での諸活動を積極的に推進する予定であり、これらの活動を通じて、学生の社会的自立・職業的自立に関する指導を促進する。

3 適切な体制の整備について

上記の教育課程内の実組については、キャリアセンターを中心として、科目担当者、学部・学科、さらにはインターンシップの実習先との連携体制をとっている。また、教育課程外の実組に関しても、「地域連携推進委員会」を中心に、本学広報課や学部・学科との連携の強化を図っている。

(資料)

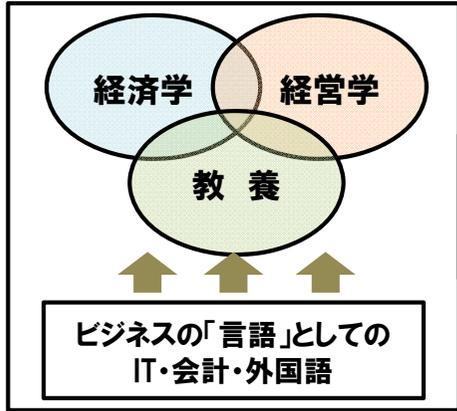
資料1： 経済経営学部経済経営学科概略図

資料2： 履修モデル

資料3： 帝塚山大学の施設案内（奈良・東生駒キャンパス）

幅広い教養と経済学及び経営学の専門的知識・技能を身につけ、国際的視野に立って地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。

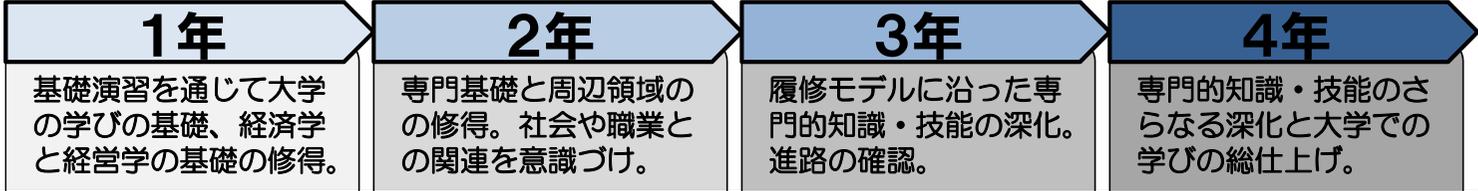
[入学定員：210人 収容定員：840人] [キーワード：実学、資格、産官学連携、キャリア教育、英語コミュニケーション力]



- 1 希望の就職を実現する多彩なプログラム
- 2 実社会で武器になる資格を取得
- 3 企業人・自治体による講義
- 4 徹底したインターンシップ
- 5 コミュニケーションができる英語力の習得

めざす資格

- (主な資格)
- 教員免許 (中学校社会、高校公民)
 - ファイナンシャル・プランニング技能士
 - 宅地建物取引士
 - 日商簿記検定
 - リテールマーケティング (販売士) 検定
 - 公認会計士
 - 税理士
 - 中小企業診断士
 - 国内旅行業務取扱管理者
 - TOEIC など



- 基礎演習 ●専門導入演習 ●キャリア演習 ●経済学概論 ●経営学概論 ●法学概論 ●IT概論
- ミクロ経済学入門 ●マクロ経済学入門 ●簿記入門 ●ビジネスエコノミクス ●経済学史 ●財政学
- 日本経済史 ●西洋経済史 ●経営のための情報科学 ●日本経営史 ●財務会計論 ●生産管理論
- 人的資源管理論 ●国際経営論 ●インターンシップ ●キャリアデザイン 他

めざす進路

履修モデル	金融スペシャリストプログラム 不動産スペシャリストプログラム	●金融論 ●ファイナンス入門 ●証券市場論 ●国際金融論 ●統計学入門 ●財務管理論 ●証券投資論 ●簿記論 ●会計情報分析 他	金融機関、不動産業界
	公務員プログラム	●くらしと税 ●地方財政学 ●経済政策論 ●社会保障論 ●金融・財政の現状 ●都市経済学 ●日本国憲法 他	国や地方公共団体、中高教員
	国際観光ビジネスプログラム	●観光ビジネス入門 ●消費者行動論 ●人的資源管理論 ●統計・情報(ビジネスデータ分析) ●地域経済学 他	観光関連産業・団体、鉄道・航空業界
	流通業界プログラム	●マーケティング論 ●生産管理論 ●消費者行動論 ●経済心理学 ●商法 ●応用統計学 ●マルチメディアとネットワーク ●経営科学 他	流通業界(アパレル、運輸、貿易業界等を含む)
	企業実務プログラム	●経営戦略論 ●中小企業経営論 ●企業論 ●くらしと金融 ●ビジネスエコノミクス ●産業組織論 ●経営組織論 ●労働経済学 ●経営史 他	地域の中核企業、起業家、後継者

履修モデル A) 金融スペシャリストプログラム、不動産スペシャリストプログラム

資料2: 履修モデル

【概要】

銀行をはじめ、証券や保険、信用金庫、不動産業界、あるいは、税理士や公認会計士などの職業会計人、国税専門官や企業内会計専門家などへの就職をめざす学生向け履修プログラム。2・3年時には経済学分野の「ミクロ経済学」「マクロ経済学」、金融分野の「金融論」、会計分野の「管理会計論」「財務会計論」などを履修する。また1年次に簿記3級、2年次に簿記2級、3年次にファイナンシャル・プランナー(FP)等の実務系資格の取得に役立つ科目も履修する。さらに外部の金融機関と提携した「ファイナンス入門」「金融・財政の現状」の授業も履修する。

区分		1年	2年	3年	4年	
教養科目		統計・情報B (ビジネスデータ分析) 統計・情報D (コンピュータ・リテラシー) 統計・情報A (ビジネス数学)	統計・情報C (リサーチ入門) 歴史・人文A (世界近現代史)	社会・文化H (地域と社会貢献) 歴史・人文B (日本近現代史)	歴史・人文F (奈良学) 科学E (行動科学)	
		6単位	4単位	4単位	4単位	
言語リテラシー科目		日本語表現 英語A～Eから4科目	中国語I、ハンガリーI、フランス語I、スペイン語Iから1科目			
		6単位	2単位			
専門科目	I群	専門基礎科目	基礎演習I 基礎演習II 簿記入門A 簿記入門B 経営学概論 経済学概論 法学概論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 IT概論	ビジネスエコノミクス		
			20単位	2単位		
	専門基礎関連科目			民法 商法		
				4単位		
	II群	経済科目群	くらしと税	金融論 金融システム論 ミクロ経済学A マクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学B くらしと金融	ファイナンス入門 国際金融論 証券市場論 ファイナンシャルプランニング演習A ファイナンシャルプランニング演習B 金融市場の現状 金融・財政の現状	
			2単位	14単位	14単位	
		経営科目群	簿記論I 簿記初級演習	簿記論II 財務会計論 原価計算論	財務管理論 管理会計論 企業論	証券投資論 経営戦略論 消費者行動論 会計情報分析
			4単位	6単位	6単位	8単位
	共通科目			専門導入演習 演習I	演習II キャリア演習B	演習III
				4単位	6単位	4単位
特別科目			インターンシップI	インターンシップII		
			2単位	2単位		
単位数 合計		38単位	38単位	32単位	16単位	

履修モデル B) 公務員プログラム

【概要】

地方自治体の職員をはじめ、警察や消防、中学・高校の教員、地元公企業への就職を目指す学生向けの履修プログラム。公務員に求められる専門知識の観点から、2年次以降は経済科目群からの履修が中心となる。2年次に、経済学を本格的に学ぶ上で必要な「ミクロ経済学A・B」「マクロ経済学A・B」「財政学」「金融論」を履修する。3・4年次には、経済理論に関する発展的内容、および経済事情、公共政策、地域経済に関連する専門的内容を中心に学ぶ。また、「日本国憲法A」などの履修を通じて、公務員に必要な不可欠な法律・政治に関する基礎的な知識を修得する。さらに、情報関連の科目履修を通じて、情報社会に適応できる能力も養う。

区分		1年	2年	3年	4年
教養科目		統計・情報D (コンピュータ・リテラシー) 社会・文化B (現代の政治) 社会・文化C (情報と社会) 6単位	統計・情報A (ビジネス数学) 統計・情報B (ビジネスデータ分析) 4単位	社会・文化F (人権と社会) 社会・文化H (地域と社会貢献) 4単位	科学D (環境科学) 社会・文化E (世界の宗教) 4単位
	言語リテラシー科目	日本語表現 英語A～Eから2科目 中国語I、ハングルI、フランス語I、スペイン語Iから1科目 6単位	英語F～Hから2科目 2単位		
専門科目	I群	専門基礎科目 基礎演習I 基礎演習II 経営学概論 経済学概論 法学概論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 簿記入門A IT概論 18単位			
		専門基礎関連科目 日本国憲法A 日本国憲法B 民法 6単位	政治学 2単位		
	II群	経済科目群 くらしと金融 くらしと税 4単位	ミクロ経済学A マクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学B 財政学 金融論 経済学史 14単位	金融システム論 地方財政学 地域経済の現状A 金融・財政の現状 経済政策論 ゲーム理論 国際金融論 国際経済学 16単位	地域経済の現状B 社会保障論 都市経済学 地域経済学 8単位
		経営科目群 4単位		企業論 情報処理入門演習 4単位	中小企業経営論 マルチメディアとネットワーク 情報とキャリア 6単位
	共通科目 6単位	統計学入門 専門導入演習 演習I 6単位	演習II キャリア演習A 6単位	演習III 4単位	
特別科目		インターンシップI 2単位	インターンシップII 2単位		
単位数 合計		34単位	34単位	34単位	22単位

履修モデル C) 国際観光ビジネスプログラム

【概要】

国際観光ビジネスに関する多様なニーズを捉え、それを元に分析・提案できる、観光サービス業に携わる人材の育成を目指すプログラム。異文化理解を前提に、観光現象を通じて、人の行動を理解し予測する能力を理論的に学ぶ。2年次から3年次を中心に、観光関連企業からの協力を受け、ビジネスの現場での応用と実践を学ぶ「観光ビジネス入門」・「観光ビジネス論」・「キャリア演習」や、資格取得も視野に入れた「旅行管理者演習」などの科目を履修することで、グローバル社会に通用するサービス人材の育成を目指す。

区分		1年	2年	3年	4年	
教養科目		統計・情報D (コンピュータ・リテラシー) 歴史・人文F (奈良学) 社会・文化D (異文化の理解)	歴史・人文A (世界近現代史) 歴史・人文B (日本近現代史) 社会・文化I (プロジェクト演習)	科学E (行動科学) 社会・文化F (人権と社会) 歴史・人文D(芸術の世界)		
		6単位	6単位	6単位		
言語リテラシー科目		日本語表現 英語A～Eから4科目	中国語Ⅰ・中国語Ⅱ、ハングルⅠ・ハングルⅡ、フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱ、スペイン語Ⅰ・スペイン語Ⅱから1言語2科目			
		6単位	4単位			
専 門 科 目	I 群	専門基礎科目	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 経済学概論 経営学概論 法学概論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 簿記入門A 簿記入門B IT概論	ビジネスエコノミクス		
			20単位	2単位		
	専門基礎関連科目			人文地理A	商法	東洋史A
				2単位	2単位	2単位
	II 群	経済科目群		アジア経済論	国際経済学 国際経済事情 キャリアの経済学 交通経済学 都市経済学 地域経済学	経済心理学 国際金融論 労働経済学
				2単位	12単位	6単位
		経営科目群	観光ビジネス入門	企業論 経営戦略論 マーケティング論 消費者行動論 観光ビジネス論 旅行管理者演習	経営組織論 経営管理論 人的資源管理論	中小企業経営論 国際経営論 マルチメディアとネットワーク
		2単位	12単位	6単位	6単位	
	共通科目		専門導入演習 演習Ⅰ キャリア演習D	演習Ⅱ キャリア演習E	演習Ⅲ	
			6単位	6単位	4単位	
特別科目	キャリアデザインⅠ	インターンシップⅠ	インターンシップⅡ			
	2単位	2単位	2単位			
単位数 合計	36単位	36単位	34単位	18単位		

履修モデル D) 流通業界プログラム

【概要】グローバル化が進むアパレル産業や卸売・小売業界で時代の流れを読み解き、活躍する人材を目指すプログラム。1年次には「ミクロ経済学入門」や「マクロ経済学入門」、「簿記入門A」、「簿記入門B」などの基礎的な経済と経営の科目、さらにこの二つが融合した「ビジネスエコノミクス」を履修する。2年次から4年次を通じ、「マーケティング論」や「消費者行動論」などの販売・経営管理に関する経営学の専門科目、「経済心理学」や「産業組織論」などの経済学を販売・経営管理に応用できる専門科目の履修に加えて、流通業界などの現場とその現状を学ぶための「キャリア演習D」と「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」の履修を通してアパレル産業や卸売・小売業界への就職を考える機会を提供する。

区分		1年	2年	3年	4年	
教養科目		社会・文化F（人権と社会） 統計・情報D（コンピュータ・リテラシー）	社会・文化A（社会学） 科学E（行動科学） 統計・情報B（ビジネスデータ分析）	社会・文化H（地域と社会貢献） 統計・情報C（リサーチ入門）	社会・文化D（異文化の理解） 科学D（環境科学）	
		4単位	6単位	4単位	4単位	
言語リテラシー科目		日本語表現 英語A～Eから2科目	中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、ハングルⅠ、ハングルⅡ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、スペイン語Ⅰ、スペイン語Ⅱから1言語2科目			
		4単位	4単位			
専門科目	I群	専門基礎科目	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 経済学概論 経営学概論 法学概論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 簿記入門A 簿記入門B ビジネスエコノミクス			
			20単位			
	専門基礎関連科目		民法 商法			
			4単位			
	II群	経済科目群	くらしと金融 くらしと税	金融論 金融システム論	ゲーム理論 労働経済学 地域経済学	経済心理学 産業組織論 キャリアの経済学 地域経済の現状A
			4単位	4単位	6単位	8単位
	経営科目群	経営史 簿記論Ⅰ	企業論 経営戦略論 マーケティング論 消費者行動論 経営科学	経営組織論 経営管理論 中小企業経営論 生産管理論 マルチメディアとネットワーク	国際経営論 コンピュータプログラミング 情報とキャリア	
		4単位	10単位	10単位	6単位	
	共通科目			統計学入門 専門導入演習 演習Ⅰ	応用統計学 演習Ⅱ キャリア演習D	演習Ⅲ
				6単位	8単位	4単位
特別科目			インターンシップⅠ	インターンシップⅡ		
			2単位	2単位		
単位数 合計		36単位	36単位	30単位	22単位	

履修モデル E) 企業実務プログラム

【概要】

地域の中核をなす企業で活躍し、地域経済に貢献する人材を育成するプログラム。関西圏には、独創性・独自性の高いオンリーワンの製品やサービスを提供するB to B(Business to Business)企業やB to C(Business to Consumer)企業が数多くある。2年次から4年次を通じ、第二外国語と地域経済や企業経営に関する専門科目に加えて、「生きた地域企業」の実態や実務を学ぶ「地域経済の現状A・B」や「キャリア演習C」等の科目を履修し、早い段階から将来の進路や就職に向け取り組む。また、地域経済の活性化に貢献する起業家や後継者育成も視野に入れ、「TF(Tezukayama Family)講座」の履修を推奨し、地域の中核を担う人材の育成も目指す。

区分		1年	2年	3年	4年	
教養科目		情報・統計B (ビジネスデータ分析) 統計・情報D (コンピュータ・リテラシー) 歴史・人文A (世界近現代史) 6単位	統計・情報A (ビジネス数学) 統計・情報C (リサーチ入門) 歴史・人文B (日本近現代史) 6単位	社会・文化B (現代の政治) 社会・文化D (異文化の理解) 社会・文化H (地域と社会貢献) 6単位		
言語リテラシー科目		日本語表現 英語A～Eから4科目 6単位	中国語I、ハングルI、フランス語I、スペイン語Iから1科目 2単位			
専門科目	I群	専門基礎科目	基礎演習I 基礎演習II 経済学概論 経営学概論 法学概論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 簿記入門A 簿記入門B IT概論 20単位	ビジネスエコノミクス 2単位		
		専門基礎関連科目		商法 2単位	民法 2単位	
	II群	経済科目群		くらしと金融 くらしと税 地域経済の現状AもしくはB 6単位	地域経済の現状AもしくはB 産業組織論 労働経済学 都市経済学 8単位	アジア経済論 国際経済事情 金融・財政の現状 6単位
		経営科目群	経営史 簿記論I 4単位	企業論 経営戦略論 マーケティング論 経営科学 財務会計論 10単位	経営組織論 経営管理論 生産管理論 人的資源管理論 経営のための情報科学 10単位	日本経営史 中小企業経営論 財務管理論 国際経営論 8単位
		共通科目		専門導入演習 演習I 4単位	演習II キャリア演習C 6単位	演習III 4単位
	特別科目			インターンシップI TF (Tezukayama Family) 講座 4単位	インターンシップII 2単位	
単位数 合計		36単位	36単位	34単位	18単位	

帝塚山大学の施設案内 ~奈良・東生駒キャンパス~

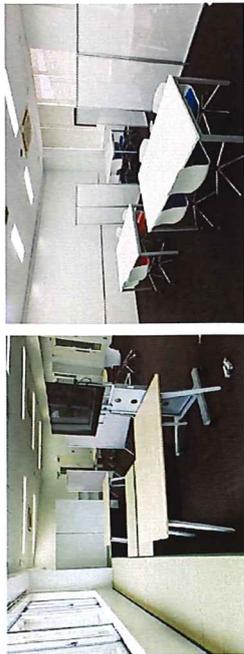
ラーニング・コモンズ/リサーチ・コモンズ

MAP 5 ■ 平成 27 年度整備

学生生活意識調査にもとづき、学生の能動的な学習を支援し、学習時間の確保、さらには学生生活スタイルに対応できるよう、平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備補助金（私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」）により、「ラーニング・コモンズ」「リサーチ・コモンズ」を奈良・東生駒キャンパスに設置しました。

「ラーニング・コモンズ」（1号館（写真左）・5号館（写真右）・6号館（写真下中央）の3カ所）では、壁面ホワイトボード・可動式パーテーションを配置し、開放的なスペースを確保するなど、個人・グループを問わず、様々な学びを深める場として活用できる環境を整備。

「リサーチ・コモンズ」（5号館・写真下右）については、個人学習、グループ学習、プレゼンテーション練習等の各ラーニング・コモンズの特徴を兼ね備えた部屋として、長時間の滞在が可能な対面型ベンチ式ソファやテーブルを設置する等、他のコモンルーム以上に高度な学習への対応を考慮した学習スペースを整備しました。



アクティブ・ラーニング・スペース(C³:シーキューブ) / 図書館

MAP 8-9 ■ 平成 24・27 年度整備

平成 24 年度私立大学等教育研究活性化設備整備補助金により、奈良・東生駒キャンパス図書館閲覧室を「アクティブ・ラーニング・スペース」としてリニューアルしました（写真右）。壁面に全面ホワイトボードを設置し、電子黒板や無線 LAN も完備しており、ミーティングや自習、授業、グループワークなどさまざまな用途に活用できます。なお、本スペース「C³（シーキューブ）」の名称は在学生、教職員を対象とした公募によるもので、「Clean, Creative, Communication」をコンセプトとしています。

図書館内にある同スペースは、授業やゼミ発表等での活用他、図書館に關係の深い公開講座等も開催しており、学生だけでなく、地域住民の生涯学習の拠点としての機能も果たしています。

平成 27 年度には奈良県立図書館との相互協力に際しては、本連携に伴う地域住民の利用機会の増加とより利便性の高い施設として利用いただくため、「私立大学等教育研究活性化設備整備補助金」により、奈良・東生駒及び奈良・学園前両キャンパス図書館の施設、設備を整備。機能性に優れた図書館用機器用品の設置、プラウジングスペースや調べ学習において静かに利用できる個人用仕切りのあるスペース、図書館提供公開収録 DVD の視聴が可能な AV 機器、関連用品を整備。



学習支援室

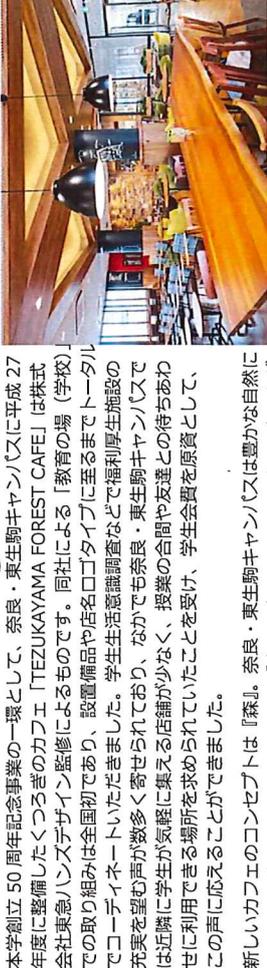
MAP 9 ■ 平成 25 年度整備(学園前)

平成 25 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備補助金」により、奈良・東生駒キャンパスに加え、奈良・学園前キャンパスにも「学習支援室」を整備。全学的な学生支援の場として、集中して学習することができ、「自主学習ゾーン」のほか、「グループ学習ゾーン」「相談ゾーン」「ミーティングゾーン」として活用しています。

学習支援室では、高大接続から就職まで意識した行事として「大学生のノートとは」「レポートを書いてみよう」「時事問題対策」「SPI 対策」などを実施しています。

TEZUKAYAMA FOREST CAFE

MAP 11 ■ 平成 27 年度整備



本学創立 50 周年記念事業の一環として、奈良・東生駒キャンパスに平成 27 年度に整備したくつろぎのカフェ「TEZUKAYAMA FOREST CAFE」は株式会社東急ハンズデザイン監修によるものです。同社による「教育の場（学校）」での取り組みは全国初であり、設置用品や店名ロゴタイプに至るまでトータルでコーディネートいただきました。学生生活意識調査などで福利厚生施設の充実を望む声が数多く寄せられており、なかでも奈良・東生駒キャンパスでは近隣に学生が気軽に集える店舗が少なく、授業の合間や友達との待ち合わせに利用できる場所を求められていたことを受け、学生会費を原資として、この声に応えることができました。

帝塚山大学歴史館

MAP 3 ■ 平成 25 年度整備

校内各所に分散していた本学関係資料を体系的に収集し、私立大学としての特色を学内外に示すために平成 25 年度に開設しました。歴史館の中央には現代生活学部居住空間デザイン学科の学生が製作した奈良・東生駒キャンパスの模型が設置され、帝塚山大学、帝塚山短期大学の説明だけでなく、図書館所蔵資料として過去の要覧や学部が設置された当時の資料などを展示しています。また、創立 50 周年記念 DVD も上映しています。自校教育など授業での活用もめざしています。



セミナーハウス三階

MAP 14 ■ 平成 27 年度整備

本学創立 50 周年記念事業の一環として、同窓会の支援により、女子大学時代に学生寮として利用されていた建造物をリニューアルした合宿施設。2 つのセミナールームのほか、ラウンジ、調理ができるよう IH キッチンも完備。浴室 9 部屋、和室 5 部屋のほか、大人 10 名がゆったり利用できる浴室も備え、約 90 名の宿泊を可としています。課外活動だけでなく、ゼミ合宿等の教育活動にも利用できます。「三階」の名称は本学の位置する「帝塚山」のかつての地名に由来しています。



地域交流サロン

MAP 5 ■ 平成 25 年度整備

平成 25 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備補助金」により、地元自治体・産業界等との連携を通じて地域連携事業の一環の促進と学生への教育効果をあげることを目的に整備。打ち合わせや諸活動に活用しています。



帝塚山大学附属博物館

MAP 16 ■ 平成 16 年度開館

奈良県内の大学では 2 番目となる博物館相当施設としての指定を受けて開館。7,500 点を超える瓦を中心とした貴重な資料などを広く一般に公開しています。また、学芸員の資格取得に必要となる博物館実習も当館で実施しています。



まほろば(学生ホール)

MAP 11

陽の光が注ぎ込む一面ガラス窓の学生ホール。春には満開の桜を見渡すことができます。オープンキャンパスやホームカミングパーティー、吹奏楽部の定期演奏会などでの利用の他、学内合同企業説明会や留学生交流会、学会開催時の懇親会など各種イベントで活用されています。



バーベキューコーナー

MAP 33 ■ 平成 13 年度整備

教職員と学生の距離が近い大学として、身近な懇親、交流を目的として、大学敷地内にバーベキューコーナーを整備。ゼミでの懇親のほか、クラブの新人歓迎会など、幅広い用途で利用されています。食材の準備等は、食堂業者が行っているため、授業の合間や終了後に気軽に活用できます。



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	レンゲ カズミ 蓮花 一己 <平成29年4月>		博士 (人間科 学)		帝塚山大学 学長 (平成29. 4～平成33. 3)

別記様式第3号(その2の1)

教 員 の 氏 名 等													
(経済経営学部 経済経営学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学の職務に 係る職務の 等事平均 従事する日 数
1	専	教授	マスタ ^テ 照雄 益田 照雄 <平成30年4月>		工学 博士		統計学入門 経営科学 経営のための情報科学	2前		4	2	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成7. 4)	5日
	兼任	講師	マスタ ^テ 照雄 益田 照雄 <平成32年4月>		工学 博士		統計学入門 経営科学 経営のための情報科学 生産管理論	2前 2後 2後 3前		4 2 2 2	2 1 1 1		
2	専	教授	カジマ コウイチ 中嶋 航一 <平成30年4月>		ph. D. (米国)		基礎演習 I 基礎演習 II アジア経済論	1前 1後 2後		2 2 2	1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 教授 (平成8. 4)	5日
	兼任	講師	カジマ コウイチ 中嶋 航一 <平成33年4月>		ph. D. (米国)		アジア経済論	2後		2	1		
3	専	教授	タカ マサコ 田中 雅子 <平成30年4月>		博士 (政策 科学)		基礎演習 I 経営学概論※ 基礎演習 II 専門導入演習 演習 I キャリア演習 D 経営組織論 演習 II 人的資源管理論※ 演習 III	1前 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3通 3後 4通		2 1.6 2 2 2 2 2 4 0.6 4	1 3 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成24. 4)	5日
4	専	教授	ヒサキ シンジ 日置 慎治 <平成30年4月>		工学 博士		統計・情報D(コンピュータ・リテラシー) 基礎演習 I 基礎演習 II IT概論 観光ビジネス入門 コンピュータプログラミング マルチメディアとネットワーク 専門導入演習 情報処理入門演習 演習 I 演習 II 演習 III	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2前 2前 2後 2後 2後 3通 4通		8 2 2 4 2 2 2 2 2 4 4 4	4 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成9. 4)	5日
5	専	教授	ムカイ アツヒロ 向井 篤弘 <平成30年4月>		M. B. A (米国) 博士 (経済 学)		簿記入門 A 簿記入門 B 特殊講義(社会人基礎力 A) 会計情報分析 特殊講義(社会人基礎力 B)	1前 1前 2前 2後 2後		4 4 2 2 2	2 2 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成9. 4)	5日

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学の職務に 従事する 週あたり平均 日数
6	専	教授	キム(カエタ) トウキチ 金(植田) 東吉 <平成30年4月>		博士 (経営 学)		基礎演習Ⅰ 経営学概論※ 基礎演習Ⅱ 専門導入演習 キャリア演習B 演習Ⅰ 財務管理論 演習Ⅱ 証券投資論 演習Ⅲ	1前 1前 1後 2前 2前 2後 3前 3通 3後 4通	2 1.4 2 2 2 2 4 2 4	1 3 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成19. 4)	5日	
7	専	教授	カハシヤシテ 高橋 泰秀 <平成30年4月>		博士 (経済 学)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ マクロ経済学入門 専門導入演習 演習Ⅰ 経済政策論 演習Ⅱ 社会保障論 演習Ⅲ	1前 1後 1後 2前 2後 3前 3通 3後 4通	2 2 4 2 2 2 4 2 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 教授 (平成15. 4)	5日	
8	専	教授	カン ショウ 姜 聖淑 <平成30年4月>		博士 (観 光 学)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 観光ビジネス入門 観光ビジネス論 専門導入演習 演習Ⅰ キャリア演習E 演習Ⅱ 人的資源管理論※ 演習Ⅲ	1前 1後 1後 2前 2前 2後 2後 3通 3後 4通	2 2 2 2 2 2 2 1.4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成22. 4)	5日	
9	専	教授 (学部 長)	クマカイレコ 熊谷 礼子 <平成30年4月>		修士 (経済 学)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ミクロ経済学入門 ビジネスエコノミクス 専門導入演習 演習Ⅰ 金融市場の現状 産業組織論 金融・財政の現状 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1後 1後 1後 2前 2後 2後 3前 3前 3通 4通	2 2 4 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 教授 (平成10. 4)	5日	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学の職務に 従事する 週あたり平均 日数
10	専	教授	マツキ(ラニシ) サトコ 松木(浦西) 智子 <平成30年4月>		博士 (経営学)		基礎演習Ⅰ 簿記入門A 簿記入門B 簿記論Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門導入演習 管理会計論 原価計算論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1前 1後 1後 2前 2後 2後 2後 3通 4通	2 4 4 2 2 2 2 2 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 教授 (平成18. 4)	5日	
11	専	教授	シマ ヨシノリ 志馬 祥紀 <平成30年4月>		博士 (経済学) ・ 博士 (国際公共政策)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 金融論 金融システム論 キャリア演習B 演習Ⅰ 演習Ⅱ 国際金融論 証券市場論 演習Ⅲ	1前 1後 2前 2前 2前 2後 3通 3後 3後 4通	2 2 2 2 2 2 4 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 教授 (平成24. 4)	5日	
12	専	教授	タケモトオウ 竹本 亨 <平成30年4月>		博士 (経済学)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ マクロ経済学入門 財政学 専門導入演習 地方財政学 演習Ⅰ ゲーム理論 演習Ⅱ 経済心理学 演習Ⅲ	1前 1後 1後 2前 2前 2後 2後 3前 3通 3後 4通	2 2 4 2 2 2 2 2 4 2 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 教授 (平成21. 4)	5日	
13	専	准教授	コトノリ(村) エミ 近藤(太田) 江美 <平成30年4月>		修士 (経済学) ・ 修士 (商学)※		基礎演習Ⅰ 簿記入門A 簿記入門B 基礎演習Ⅱ 簿記初級演習 財務会計論 専門導入演習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1前 1後 1後 2前 2前 2後 3通 4通	2 4 4 2 2 2 2 2 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 准教授 (平成22. 4)	5日	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する平均 週あたり平均 日数
14	専	准教授	ヨシムラ タイジ 吉村 泰志 <平成30年4月>		修士 (経営学)※		基礎演習Ⅰ 経営学概論※ 基礎演習Ⅱ 経営戦略論 経営管理論 専門導入演習 演習Ⅰ キャリア演習C 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1後 2前 2前 2後 2後 3通 4通		2 1.6 2 2 2 2 4 4	1 3 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 准教授 (平成15. 4)	5日
15	専	准教授	シタニ サトル 水谷 覚 <平成30年4月>		博士 (マネジ メント)		簿記入門A 簿記入門B 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 専門導入演習 原価計算論 演習Ⅰ 演習Ⅱ	1前 1前 1後 2前 2前 2後 2後 3通		4 4 4 2 2 2 2 4	2 2 2 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 准教授 (平成23. 4)	5日
16	専	准教授	トミダ シン 富田 新 <平成30年4月>		博士 (経営学)		基礎演習Ⅰ 経営学概論※ 基礎演習Ⅱ 経営史 専門導入演習 企業論 日本経営史 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1後 1後 2前 2前 2後 2後 3通 4通		2 1.4 2 2 2 2 2 4 4	1 3 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経営学部 経営学科 准教授 (平成23. 4)	5日
17	専	准教授	カニ マサヨ 蟹 雅代 <平成30年4月>		博士 (経済学)		経済・経営のための数学入門 基礎演習Ⅰ 経済学概論※ 基礎演習Ⅱ 専門導入演習 演習Ⅰ 応用統計学 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1前 1後 2前 2後 2後 3通 4通		2 2 1.4 2 2 2 2 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 准教授 (平成20. 4)	5日
18	専	准教授	イガリ (ヒロ) シズエ 井川 (平尾) 静恵 <平成30年4月>		博士 (国際公 共政策)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ミクロ経済学入門 地域経済の現状A【隔年】 地域経済の現状B【隔年】 演習Ⅰ 労働経済学 キャリアの経済学 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1後 1後 2後 2後 2後 3前 3前 3通 4通		2 2 4 2 2 2 2 2 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 准教授 (平成20. 4)	5日

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する平均 週当たり平均 日数
19	専	准教授	テラジ ヨシカ 寺地 祐介 <平成30年4月>		博士 (経済 学)		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ミクロ経済学入門 ミクロ経済学A 特殊講義(社会人基礎力A) 専門導入演習 ミクロ経済学B 演習Ⅰ 特殊講義(社会人基礎力B) 演習Ⅱ	1前 1後 1後 2前 2前 2前 2後 2後 2後 3通	2 2 4 2 2 2 2 2 2 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 准教授 (平成23. 4)	5日	
20	専	准教授	カワキ シタト 川岸 岳人 <平成30年4月>		博士 (経済 学)		基礎演習Ⅰ 経済学概論※ マクロ経済学入門 専門導入演習 マクロ経済学A マクロ経済学B 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ	1前 1前 1後 2前 2前 2後 2後 3通 4通	2 1.3 4 2 2 2 2 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 准教授 (平成25. 4)	5日	
21	専	講師	アライ タイケイ 荒木 大恵 <平成30年4月>		修士 (経済 学)※		基礎演習Ⅰ 経済学概論※ 基礎演習Ⅱ 専門導入演習 特殊講義(社会人基礎力A) キャリア演習A 特殊講義(社会人基礎力B) 特殊講義(アドバンスプログラムA) 特殊講義(アドバンスプログラムB) 地域経済学 都市経済学 特殊講義(アドバンスプログラムC)	1前 1前 1後 2前 2前 2後 2後 3前 3後 3後 3後 4前	2 1.3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 経済学部 経済学科 講師 (平成26. 4)	5日	
22	兼任	教授	ロドニー アーサー ダンハム RODNEY ARTHUR DUNHAM <平成30年 4月>		M. A. (米 国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 英語G	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 2前・後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 教授 (平成4. 4)		
	兼任	講師	ロドニー アーサー ダンハム RODNEY ARTHUR DUNHAM <平成31年 4月>		M. A. (米 国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 英語G	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 2前・後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1			

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学の職務に 従事する 週あたり平均 日数
23	兼担	教授	イノガ マスコ 池田 真寸子 <平成30年4月>		教育学 修士		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 大学英語入門 英語H	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 2前・後		1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 2 2		帝塚山大学 全学教育開発センター 教授 (平成5. 4)	
24	兼担	教授	キタモト コウジ 北本 晃治 <平成30年4月>		文学 修士 ・ M. A. (米 国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 英語F 英語G	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 2前・後 2前・後		1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1		帝塚山大学 全学教育開発センター 教授 (平成3. 4)	
25	兼担	教授	マーク ジョン シェフナー MARC JOHN SHEFFNER <平成30年4月>		M. A. (英 国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 英語F	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 2前・後		1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1		帝塚山大学 全学教育開発センター 教授 (昭和61. 9)	
26	兼担	教授	カワガチ ヒロシ 川口 洋 <平成31年4月>		博士 (文 学)		人文地理A 日本地誌A 人文地理B 日本地誌B	2前 2前 2後 2後		2 2 2 2	1 1 1 1		帝塚山大学 文学部 教授 (平成5. 4)	
27	兼担	教授	オオニ トモキ 大西 智之 <平成30年4月>		文学 修士		日本語理解(基礎)C 日本語理解(基礎)D 日本語表現 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 特殊講義(海外文化事情Ⅰ・中国) 特殊講義(海外文化事情Ⅱ・中国)	1前 1後 1前・後 1前・後 1前・後 1通 2通		1 1 10 2 2 4 4	1 1 5 2 2 1 1		帝塚山大学 全学教育開発センター 教授 (平成2. 4)	
28	兼担	教授	サキモリ ヒロユキ 鷲森 浩幸 <平成31年4月>		博士 (文 学)		日本史概説A	2前		2	1		帝塚山大学 文学部 教授 (平成18. 4)	
29	兼担	教授	サノ ユカ 佐野 隆 <平成30年4月>		法学 修士 ※		法学概論	1後		2	1		帝塚山大学 法学部 教授 (平成15. 4)	
30	兼担	教授	イワイ ヒロシ 岩井 洋 <平成30年4月>		文学 修士		統計・情報C(リサーチ入門) 社会・文化I(プロジェクト演習) インターンシップⅠ インターンシップⅡ	1前・後 1後 2後 3前		2 2 12 4	1 1 6 2		帝塚山大学 文学部 教授 (平成21. 4)	
31	兼担	教授	フクモト アイ 福本 あおい(葵) <平成31年4月>		博士 (国 際公 共政 策)		商法	2後		2	1		帝塚山大学 法学部 教授 (平成16. 4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週あたり平均 日数			
32	兼担	教授	スエジ ヒロキ 末吉 洋文 <平成30年4月>		博士 (学 術)		スポーツマネジメント※	1前		0.4	1	帝塚山大学 法学部 教授 (平成15. 4)				
33	兼担	准教授	ウライ ヨシヒロ 浦井 善宏 <平成30年4月>		体育 学 学 士		スポーツ科学A スポーツ科学B スポーツ科学C スポーツ科学D スポーツ社会学 スポーツの歴史と文化	1前 1後 2前 2後 1前 1前		3 3 1 1 2 2	3 3 1 1 1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 准教授 (平成28. 4)				
34	兼担	准教授	カサヱ イロウ 川添 一郎 <平成30年4月>		修士 (言 語 文 化 学)		日本語理解(基礎)A 日本語理解(基礎)E 日本語理解(応用)A 日本語理解(応用)C 日本語理解(応用)E 日本事情A 日本語理解(基礎)B 日本語理解(基礎)F 日本語理解(応用)B 日本語理解(応用)D 日本語理解(応用)F 日本事情B	1前 1前 1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後		1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 准教授 (平成20. 4)				
35	兼担	准教授	バハ (ニシムラ) アキ 馬場(西村) 文 <平成30年4月>		修士 (法 学)		法学概論					1後	2	1	帝塚山大学 法学部 准教授 (平成17. 4)	
36	兼担	准教授	タニ けい 谷 美奈 <平成30年4月>		修士 (人 間・ 環 境 学)		日本語表現 特別講義 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	1前・後 1前・後 1後 2前		10 4 6 6	5 2 3 3	帝塚山大学 全学教育開発センター 准教授 (平成25. 4)				
37	兼担	准教授	カサヱ ミツオ 河口 充男 <平成30年4月>		博士 (社 会 学)		統計・情報C(リサーチ入門) 社会・文化A(社会学)	1前・後 1前・後		2 2	1 1	帝塚山大学 文学部 准教授 (平成25. 4)				
38	兼担	准教授	コタニ (シカヅメ) サチエ 小谷(重藤) 早稚江 <平成30年4月>		Ph. D. (米 国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 特別講義 特殊講義(海外文化事情Ⅰ・ニューズ・ランド) 特殊講義(海外文化事情Ⅱ・ニューズ・ランド)	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1通 2通		1 1 1 1 1 4 4 4	1 1 1 1 1 2 1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 准教授 (平成21. 4)				
39	兼担	准教授	ニシオ モトノブ 西尾 元伸 <平成30年4月>		博士 (文 学)		歴史・人文E(文学の世界)	1前・後		4	2	帝塚山大学 文学部 准教授 (平成27. 4)				

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週あたり平均 日数
40	兼任	准教授	オムラ レイ 奥村 玲香 <平成30年4月>		M.A.(米国)		英語A 英語B 英語C 英語D 英語E 大学英語入門 特殊講義(海外文化事情Ⅰ・アメリカ) 特殊講義(海外文化事情Ⅱ・アメリカ)	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1通 2通		1 1 1 1 1 4 4 4	1 1 1 1 1 4 4 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 准教授 (平成19.4)	
41	兼任	講師	オホイ ヒサ 落合 史生 <平成30年4月>		理学 博士		科学D(環境科学)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成24.4)	
42	兼任	講師	ナカシマ カズヒサ 中嶋 和久 <平成30年4月>		文学 修士 ※		歴史・人文C(哲学の世界)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27.4)	
43	兼任	講師	カヅモト モトノブ 梶本 元信 <平成31年4月>		博士 (経済 学)		西洋経済史 経済学史 交通経済学	2後 2後 3前		2 2 2	1 1 1	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成27.4)	
44	兼任	講師	シゲモト カズヤス 重本 和泰 <平成30年4月>		理学 博士		科学B(現代の科学技術) 経済のためのデータ処理	1前・後 2前		4 2	2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27.4)	
45	兼任	講師	トヨカガ チエコ 豊永 智恵子 <平成30年4月>		文学 修士		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ	1前・後 1前・後		2 2	2 2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (昭和54.4)	
46	兼任	講師	オウ (ブン) トウラン 王(文) 冬蘭 <平成30年4月>		博士 (文 学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1前・後 1前・後		2 2	2 2	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成29.4)	
47	兼任	講師	カマガイ イサオ 鎌田 勇雄 <平成30年4月>		理学 士		統計・情報A(ビジネス数学)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成25.4)	
48	兼任	講師	ヒラヤマ アツコ 平山 篤子 <平成30年4月>		博士 (文 学)		社会・文化D(異文化の理解) スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ 特殊講義(海外文化事情Ⅰ・スペイン) 特殊講義(海外文化事情Ⅱ・スペイン)	1前・後 1前・後 1前・後 1通 2通		4 2 2 4 4	2 2 2 1 1	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成29.4)	
49	兼任	講師	イハラ トヨミ 伊原 豊實 <平成30年4月>		経済 学 士 ※		くらしと税	1後		2	1	帝塚山大学 経済学部 教授 (平成11.4)	
50	兼任	講師	カイ ユミコ 甲斐 弓子 <平成30年4月>		博士 (学 術)		歴史・人文F(奈良学)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成18.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週あたり平均 日数
51	兼任	講師	ナカジ センダ ノブヨ 中路 (善田) のぶ代 <平成30年4月>		博士 (学術)		歴史・人文D (芸術の世界)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成21. 4)	
52	兼任	講師	スカ マキコ 菅 万希子 <平成31年4月>		M. B. A (米 国) 博士 (経済 学)		消費者行動論	2後		2	1	帝塚山大学 経営学部 教授 (平成23. 4)	
53	兼任	講師	アサカ ヤマガチ ナヒロ 浅川 (山口) 千尋 <平成31年4月>		法学 修士 ※		日本国憲法A 日本国憲法B	2前 2後		2 2	1 1	天理大学 人間学部 教授 (平成3. 4)	
54	兼任	講師	マルヤマ マサキ 丸山 政行 <平成31年4月>		博士 (経営 学)		旅行管理者演習	2前		2	1	関西国際大学 人間科学部 教授 (平成28. 4)	
55	兼任	講師	ヤマグチ トモイチ 山口 智一 <平成31年4月>		修士 (法 学)		フィナンシャル・プランニング演習A フィナンシャル・プランニング演習B	2前 2前		2 2	1 1	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成24. 9)	
56	兼任	講師	フジモト タケシ 藤本 武司 <平成30年4月>		修士 (文 学)		フランス語 I フランス語 II	1前・後 1前・後		2 2	2 2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成14. 4)	
57	兼任	講師	ヒサトミ ケンジ 久富 健治 <平成32年4月>		博士 (経 済 学)		国際経営論 中小企業経営論	3前 3後		2 2	1 1	神戸山手大学 現代社会学部 教授 (平成7. 4)	
58	兼任	講師	ファン ジンゴウ 黄 鎮杰 <平成30年4月>		修士 (文 学) ※		ハングル I ハングル II	1前・後 1前・後		2 1	2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成11. 4)	
59	兼任	講師	イトダ ヒロキ 井戸田 博樹 <平成31年4月>		博士 (経 済 学)		情報とキャリア	2後		2	1	近畿大学 経済学部 教授 (平成25. 4)	
60	兼任	講師	タカフ ミチヨ 高藤 三千代 <平成30年4月>		Ph. D. (米 国)		社会・文化A (社会学)	1前・後		2	1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成17. 9)	
61	兼任	講師	ツル ヒロコ 都留 浩子 <平成30年4月>		博士 (医 学)		科学C (生命科学)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成21. 4)	
62	兼任	講師	ノムラ カズヨ 野村 和代 <平成30年4月>		修士 (教 育 学)		経済・経営のための文章入門	1前		2	1	帝塚山大学 法学部 兼任講師 (平成24. 4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する平 均 週 当 た り 平 均 数 日
63	兼任	講師	シオ タクコ 塩 卓悟 <平成31年4月>		博士 (文学)		東洋史A 東洋史B	2前 2後		2 2	1 1	帝塚山大学 文学部 兼任講師 (平成28. 4)	
64	兼任	講師	スズキ ノリコ 鈴木 紀子 <平成30年4月>		博士 (学術)		統計・情報B(ビジネスデータ分析)	1後		4	2	帝塚山大学 経営学部 専任講師 (平成25. 10)	
65	兼任	講師	ハマチヨ サエミ 濱千代 早由美 <平成30年4月>		修士 (社会学) ※		社会・文化C(情報と社会) 社会・文化E(世界の宗教) 宗教学	1前・後 1前・後 2後		4 4 2	2 2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成24. 6)	
66	兼任	講師	カミナ アキヒロ 中村 彰宏 <平成31年4月>		博士 (商学)		キャリア演習F	2前		2	1	横浜国立大学大学院 国際マネジメント研究科 教授 (平成23. 4)	
67	兼任	講師	サイノウ ムネキ 齊藤 宗之 <平成32年4月>		博士 (経済学)		国際経済学 国際経済事情	3前 3前		2 2	1 1	奈良県立大学 地域創造学部 准教授 (平成21. 4)	
68	兼任	講師	ミヤウチ ヒロキ 宮脇 裕貴 <平成30年4月>		修士 (臨床福祉学)		社会・文化G(ボランティア論) 社会・文化H(地域と社会貢献)	1前・後 1前・後		4 4	2 2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27. 4)	
69	兼任	講師	ミヤ マサキ 宮田 昌明 <平成31年4月>		博士 (文学)		日本史概説B	2後		2	1	帝塚山大学 文学部 兼任講師 (平成15. 4)	
70	兼任	講師	ライ ジュンコ 頼 順子 <平成31年4月>		博士 (文学)		西洋史概説A	2前		2	1	帝塚山大学 文学部 兼任講師 (平成29. 4)	
71	兼任	講師	イトウ トシオ 伊藤 敏雄 <平成31年4月>		博士 (経済学)		日本経済史	2前		2	1	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成14. 4)	
72	兼任	講師	タカハラ ヒデキ 高原 英喜 <平成31年4月>		博士 (哲学)		哲学概説A 哲学概説B	2前 2後		2 2	1 1	関西学院大学 社会学部 兼任講師 (平成25. 4)	
73	兼任	講師	イム シヅカ 林 志煥 <平成30年4月>		修士 (言語文化学)		ハングルⅠ ハングルⅡ	1前・後 1前・後		1 2	1 2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成21. 4)	
74	兼任	講師	セルヒオ ケンジ ソナン SERGIO KENJI SONAN <平成30年4月>		修士 (国際公共政策)		スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ	1前・後 1前・後		2 2	2 2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成21. 4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週あたり平均 日数
75	兼任	講師	カタカ サチ 片岡 佐知子 <平成30年4月>		博士 (理学)		科学A(科学の歴史)	1前・後		4	2	奈良教育大学 理数教育研究センター 特任准教授 (平成26.4)	
76	兼任	講師	モリ ムネ 森 由香 <平成30年4月>		修士 (教育学)		社会・文化F(人権と社会) スポーツマネジメント※	1前・後 1前		4 0.4	2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成25.4)	
77	兼任	講師	マツカ (フジイ) トモ 松岡(藤井) 朋子 <平成30年4月>		修士 (経済学)		くらしと金融 ファイナンス入門	1前 2前		2 2	1 1	松岡朋子税理士事務 所 (平成15.10)	
78	兼任	講師	オム ヒヨウ 巖 賢娥 <平成30年4月>		修士 (言語 文化学)※		ハングルⅠ ハングルⅡ	1前・後 1前・後		1 1	1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27.4)	
79	兼任	講師	コシマ ヨシキ 小島 吉之 <平成30年4月>		修士 (法学)		歴史・人文B(日本近現代史)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27.4)	
80	兼任	講師	セキ マコト 関 誠 <平成30年4月>		博士 (人間・ 環境学)		歴史・人文A(世界近現代史) 社会・文化B(現代の政治) 政治学	1前・後 1前・後 2後		4 4 2	2 2 1	帝塚山大学 法学部 講師 (平成26.4)	
81	兼任	講師	カノウ サトシ 門浦 智 <平成30年4月>		学士 (経済 学)		TF(Tezukayama Family)講座	1後		2	1	株式会社シンクロン (平成22.6)	
82	兼任	講師	コシバ マサキ 小柴 昌也 <平成30年4月>		博士 (法学)		TF(Tezukayama Family)講座 民法	1後 2前		4 2	2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成26.4)	
83	兼任	講師	セキガキ キ 関岡 有季 <平成30年4月>		修士 (ス ポ ー ツ 科 学)		スポーツ科学A スポーツ科学B スポーツ心理学 スポーツ指導論	1前 1後 1後 1後		1 2 2 2	1 2 2 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成13.4)	
84	兼任	講師	ナリタ アツコ 成田 厚子 <平成30年4月>		学士 (生活 環境学)		スポーツ栄養学	1後		2	1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成25.3)	
85	兼任	講師	シガキ サトシ 紫垣 聡 <平成31年4月>		博士 (文学)		西洋史概説B	2後		2	1	神戸芸術工科大学 基礎教育センター 兼任講師 (平成27.4)	
86	兼任	講師	アキハラ カスミ 穂原 寿識 <平成31年4月>		博士 (経営 学)		マーケティング論	2前		2	1	武庫川女子大学 健康・スポーツ科学 部 講師 (平成28.9)	

教 員 の 氏 名 等

(経済経営学部 経済経営学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位 等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学の職務に 従事する 週当たり平均 日数
87	兼任	講師	キヌカワ タツヤ 衣川 竜也 <平成30年4月>		学士 (法学)		TF (Tezukayama Family) 講座	1後		2	1	株式会社A X I A (平成27. 12)	
88	兼任	講師	ヤスタ リョウコ 安田 良子 <平成30年4月>		修士 (教育学)		スポーツトレーニング論	1前		2	1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成29. 4)	
89	兼任	講師	ニシオ ヨウヘイ 西尾 陽平 <平成32年4月>		修士 (政策科学)		特殊講義 (アドバンスプログラムA) 特殊講義 (アドバンスプログラムB) 特殊講義 (アドバンスプログラムC)	3前 3後 4前		2 2 2	1 1 1	帝塚山大学 経済学部 兼任講師 (平成28. 4)	
90	兼任	講師	オノキ タカ 尾崎 拓 <平成30年4月>		修士 (心理学)		科学E (行動科学)	1前・後		4	2	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成27. 4)	
91	兼任	講師	マツオ ヒロキ 松尾 浩希 <平成30年4月>		学士 (理学療法)		スポーツ医学 スポーツマネジメント※	1前 1前		2 1.2	1 1	帝塚山大学 全学教育開発センター 兼任講師 (平成29. 4)	

別記様式第3号(その3)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	8 人	1 人	人	人	9 人	
	修 士	人	人	人	1 人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	1 人	5 人	人	人	人	人	6 人	
	修 士	人	人	2 人	人	人	人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1 人	5 人	8 人	1 人	人	人	15 人	
	修 士	人	1 人	2 人	1 人	人	人	人	4 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

「経済経営学部経済経営学科」の入学定員は210人と設定した。

これは、既設の経済学部経済学科入学定員95人及び経営学部経営学科入学定員120人に対する志願者、入学者の実情および本学部が入学定員210人を確保する見通しの根拠として実施した、第三者機関によるアンケート調査の結果等により判断したものである。

詳細は後述するが、受験対象者となる高校2年生（現在の高校3年生）に対してのアンケート調査において、本学に「受験したい」と意向を示した生徒が839人であり、設定した210人の入学定員の4倍の実数を得ることができたことから、学生の確保は可能であると判断した。

「経済経営学部経済経営学科」において育成しようとする人材は、「幅広い教養と経済学および経営学の専門的知識を修得するとともに、それを活用し主体的に学ぼうとすること」。また、「その学びを生かし、地域社会を理解し、その発展に貢献するという意欲があること。」である。グローバル化や少子高齢化等による急激な社会変化」のなか、「答えのない問題」を発見し、その原因を追究するとともに最善解を導くための専門的知識・技能が求められる現在、社会のさまざまな分野で「経済を理解した経営」、「経営を考えた経済」という視点が重要になっている。「経済学を理解して経営ができる」人材養成、「経営学を理解して経済を読み解ける」人材養成という視点に基づき、経済学及び経営学を中心の学問分野に据え、両者を学修することによる相乗効果により、本学部の人材養成目的が実現できる。

また教育を支える施設・設備面でも、「経済経営学部経済経営学科」の基礎となる経済学部経済学科及び経営学部経営学科用に整備された、講義室・コンピュータ教室等や学内無線LAN環境等、ハード・ソフト両面からの学習環境を完備している。

上記、入学定員設定の考え方及び18歳人口の減少等の社会的情勢も鑑みて、「経済経営学部経済経営学科」の入学定員充足の具体的可能性を検証するため、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所（東京都港区虎ノ門）にアンケート調査を委託した。**（資料1）**

この調査は、本学の通学圏域にある奈良県、京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、和歌山県及び三重県の高등학교125校に在籍する高校2年生18,894人を対象に実施した。有効回答は106校から合計10,850人（有効回答率57.4%）であった。

このアンケート調査の結果では、有効回答 10,850 人のうち、高校卒業後に「大学へ進学」することを希望した生徒は 65.0%にあたる 6,969 人であった。

また、高校卒業後の進学希望分野については、第 1 希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が全体の 19.8%を占め、以下「文学・外国語学関係」(14.4%)、「教育学・保育学関係」(11.3%)と続いている。第 2 希望に関しても、「経済学・経営学・商学関係」が全体の 12.6%を占め、次いで「文学・外国語学関係」(10.4%)、「心理学関係」(10.2%)と続いている。

このうち、本学部への受験意向を聞いたところ、「進学したい」が 839 人 (9.6%)、「併願大学の結果によっては進学したい」が 3,005 人 (34.3%)で、「進学したい」「併願大学の結果によっては進学したい」の合計は、3,844 人 (43.9%)であり、全体の約 4 割強の回答者が帝塚山大学「経済経営学部経済経営学科」に対して何らかの進学希望を持っていることがわかった。

この結果を入学定員の 210 人と照合すれば、「進学したい」(839 人)のみで入学定員の 4 倍の実数を得ることができ、本学部において学生を確保し、定員を充足することが十分にできるものと判断する。

定員超過率が 0.7 倍未満の文学部は、日本文化学科と英語コミュニケーション学科の 2 学科編成としていたが、英語コミュニケーション学科 (平成 22 年度以前は英語文化学科)の募集力が低下し、平成 19 年度以降入学定員の確保ができない状態が続いていたため、平成 26 年 4 月に同学科を改組し、文化と関わる産業、地域・まちづくり、国際的な文化交流などの担い手として、新しい文化を創造すると共に、広く国内外に表現・発信し、社会や地域に貢献できる人材を養成することを目的とした文化創造学科を設置した。

しかしながら、新しく設置した文化創造学科は、既設の日本文化学科との間での受験生の奪い合いが生ずる結果となり、それまで入学定員 110 人を充足していた日本文化学科は、文化創造学科を設置した平成 26 年度以降入学定員の確保が困難となった。以降の定員超過率は、0.65、0.75、0.61、0.67 となり、新設した文化創造学科も入学定員 80 人に対して開設時 0.36、0.40、0.28、0.35 と一度も入学定員を充足することができなかった。

この間、両学科の入学定員充足を実現すべく、大学、法人が一体となり考えられる方策を講じ、特に、学科独自の特色や、日本文化学科との違い、さらに文化創造学科の教育成果をアピールするなど募集広報活動を一層強化してきたが功を奏さず、両学科間における受験生の奪い合いについてもその傾向がより強くなり、このまま両学科を並立したままではいずれもその存続が危ぶまれる状況に至った。このような状況に鑑み、将来に向かっての存続可能性について種々検討した結果、大学、法人をあげて入学者の確保を目指しているところ苦渋の決断といわざるを得ないが、文化創造学科については、平成 29 年度をもって学生募集を停止することとした。平成 30 年度以降、文化創造学科の教育課程の一部は、既設の日本文化学科の教育課程に組み入れることとし、新生日本文化学科として教育内容を充実させて募集力を高めることとした。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前項アで挙げたアンケート調査は、本学が平成 30 年 4 月に開設を予定している「経済経営学部経済経営学科」に関して、高校生が期待する教育内容、進学意向等を的確に把握することを調査目標に、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所（東京都港区虎ノ門）に委託した。**（資料 1）**

調査対象としては、奈良県、京都府、大阪府、滋賀県、和歌山県、及び三重県のうち、本学の主な通学地域であり、かつ志願実績のある生徒が存在する高等学校 125 校に在籍する高校 2 年生（現在の高校 3 年生）を対象に、平成 28 年 11 月から 12 月にかけて調査を実施した。

アンケートの回収状況は、上記 125 校に対して合計 18,894 人にアンケート調査票を配布し、結果、106 校から合計 10,850 人の有効回答票を回収することができた。有効回答票の回収率は 57.4%であった。

調査内容は資料 1 のとおりであり、「経済経営学部経済経営学科」の概要については、「学部・学科の名称」、「開設予定時期」、「入学定員」、「開設予定場所」、「養成する人材養成目的」、「学費」、また別配布のリーフレットにより「卒業後の進路」等について明示した。

問 3 において、高校卒業後の希望進路について質問した。回答者の「高校卒業後の希望進路」については、「大学へ進学」が 6,969 人（65.0%）ともっとも多く、次いで「専門学校へ進学」が 1,601 人（14.9%）、「就職」が 1,297 人（12.1%）、「短期大学へ進学」が 537 人（5%）、「その他」が 313 人（2.9%）の順となった。回答者の約 6 割半が「大学へ進学」することを希望していることがわかった。

問 4 では、高校卒業後の進学希望分野について質問した。第 1 希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が 1,784 人（19.8%）と最も多く、次いで「文学・外国語学関係」が 1,297 人（14.4%）、「教育学・保育学関係」が 1,023 人（11.3%）、「その他」が 762 人（8.5%）、「体育学・スポーツ学関係」が 622 人（6.9%）の順に続いている。第 1 希望では、「経済学・経営学・商学関係」に関する進学希望が最も多かった。また、第 2 希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が 1,041 人（12.6%）と最も多く、次いで「文学・外国語学関係」が 856 人（10.4%）、「心理学関係」が 841 人（10.2%）、「教育学・保育学関係」が 785 人（9.5%）、「体育学・スポーツ学関係」が 722 人（8.8%）の順に続いている。第 2 希望でも、「経済・経営学・商学関係」に関する進学希望が最も多かった。

問 5 では、帝塚山大学「経済経営学部経済経営学科」の教育内容や特色への魅力について質問した。教育内容や特色のうち「希望の就職を実現する多彩なプログラム」については、「魅力を感じる」が 1,538 人で全体の 17.2%、「やや魅力を感じる」が 3,358 人で全体の 37.6%を占めており、回答者の約 5 割強が、何らかの魅力を感じていることがわかった。次いで、「各種資格取得のための充実した支援体制」については、「魅力を感じる」が

2,114人で全体の23.7%、「やや魅力を感じる」が3,322人で全体の37.2%を占めており、回答者の約6割強が、何らかの魅力を感じていることがわかった。また、「卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる」については、「魅力を感じる」が3,959人で全体の44.3%、「やや魅力を感じる」が2,937人で全体の32.9%を占めており、回答者の約8割弱が、何らかの魅力を感じていることがわかった。

問6では、帝塚山大学「経済経営学部経済経営学科」への進学希望について質問した。「進学したい」が839人(9.6%)、「併願大学の結果によっては進学したい」が3,005人(34.3%)、「進学しない」が4,926人(56.2%)となった。「進学したい」、「併願大学の結果によっては進学したい」の合計は3,844人(43.9%)であり、全体の約4割強の回答者が帝塚山大学「経済経営学部経済経営学科」に対して何らかの進学希望を持っていることがわかった。また、入学定員210人と照合すれば、「進学したい」(839人)のみで入学定員の4倍の実数を得ることができた。

一方、4,926人(56.2%)の回答者が「進学しない」と回答していることについては、回答者の進路希望分野の違いによるものも多くあるが、後述する広報活動により、「経済経営学部経済経営学科」の魅力を最大限にアピールすることで、理解を深めてもらい、さらに多くの志願者獲得をめざすことも可能であると考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、入学金180,000円、授業料860,000円、教育充実費等218,000円とし、受託徴収金を含む初年度学生納付金の合計は、1,258,000円とした。これは、「経済経営学部経済経営学科」の基礎となる経済学部及び経営学部と、既設の文学部、法学部の初年度学生納付金の合計と同額である。

関西圏における、本学部の教育内容と同系統の領域と考えられる学部を擁する四年制私立大学と比較した結果、学生納付金は比較大学中の平均的な位置にあり、本学の立地や教育環境、施設・設備の充実状況から、学生納付金の設定は妥当であると判断する。

(資料2)

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

「幅広い教養と経済学および経営学の専門的知識を修得するとともに、それを活用し主体的に学ぼうとすること。」「その学びを生かし、地域社会を理解し、その発展に貢献するという意欲があること。」という「経済経営学部経済経営学科」のアドミッション・ポリシーに合う学生の確保に向けて、教職員が一丸となり広報活動を行う。

また、開設前のみならず、平成30年4月開設以降も学生を安定的かつ長期的に確保して

いくために、本学部本学科の認知度向上を目的に、以下の体制で広報活動に取り組むこととしている。

ア 広報活動の体制

学長を中心として、「経済経営学部経済経営学科」所属の専任教員及び大学における学生募集広報の主管部署である入試課職員のほか、全学的な教職協働体制により、本学部の認知度及び受験対象者の進学意欲向上のための広報活動を行う。

教員は、主として高等学校に出向いての出張講義や模擬授業、進学相談会において分野説明を中心に行う。教育を行う教員の視点で、本学部の人材養成目的に添った人材を育成するためにどのような教育を行っていくのかを、高等学校の教員や高校生に示していく。これに加え、イベント会場等で行われる進学相談会等にも教職員がとともに積極的に参加し、より魅力的な情報発信を行う。

教職員は、オープンキャンパスをはじめとする各種イベントの企画・運営、広報媒体掲載の準備を行いつつ、高校訪問、進学ガイダンスや進学相談会等に積極的に参加することとし、全学を挙げて一体感を持った広報活動を展開する。

イ 広報活動の内容

a 高校訪問等

本学の通学圏にある奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県及び三重県の高等学校を中心に定期的に訪問する。訪問に際しては進路指導担当教員または高校3年担任団に広報活動を行いつつ、当該年度の受験生の進路志望状況等の情報収集も併せて行う。また、上記の地域以外にも中国・四国地方を中心に高校訪問を実施する。

訪問時には、在校生に本学の受験を勧めてもらえるよう、本学の教育内容、各種サポート体制、就職実績、入試の実施方法等を丁寧に説明する。また、当該高等学校出身在校生の学生生活の様子や就職先情報の提供を行うことで、本学により一層の興味関心を持ってもらう。

なお、外国人留学生受入への対応として、学生生活課（国際交流担当）の職員が中心となり、全国各地の日本語学校を訪問し、教育内容や入試制度の説明等の広報活動を行う。

b 出張講義及び模擬授業

本学の通学圏にある奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県及び三重県の高等学

校を中心に、専任教員による出張講義や模擬授業を積極的に実施する。進学情報誌等の各種媒体の広告代理店等業者からの依頼による出張講義や、高等学校から直接依頼されるものなど数多く依頼がある。出張講義は学問分野別に予め具体的に示されることがほとんどで、その内容に応じて、担当分野の教員が積極的に対応している。

また、本学は「協定校プログラム」を設けており、現在 20 校と高大連携協定を締結している。**(資料3)** これら協定校と学校法人帝塚山学園が併設する帝塚山高等学校に対しても、出張講義や模擬授業を行っている。

この他、学校行事として本学へキャンパス見学に訪れる高等学校も多数あるため高大連携室の職員と入試課職員が連携し、本学の魅力を十分伝わるようガイダンスを行う。

c オープンキャンパス

本学では、例年 3 月から 9 月にかけて、年間 8 回のオープンキャンパスを実施している。開催時期により参加する高校生の学年に偏りが生じる傾向があるため、随時実施内容を見直している。主な実施内容としては、大学全体のガイダンスから始まり、入試ガイダンス、各学科の教育内容の紹介や体験授業、個別相談ブース（各学科・留学・就職・課外活動・入試等）、キャンパス見学等を実施する。

また、推薦入試と一般入試のそれぞれの入試対策講座を開催し、併せて入試の個別相談やキャンパス見学を行う。

開催に際しては、各学部の専任教員、入試課を中心とした各部署の専任職員が対応しているが、本学学生がオープンキャンパススタッフとして多数運営に関わっている。在学生と直接接することにより、リアルな学生生活の様子を感じてもらうことができ、高校生のみならず保護者からも非常に好評である。

オープンキャンパスは高校生・保護者に対して、直接本学の魅力を伝える最大の広報手段であると考えている。

d ホームページ

ホームページは高校生のみならず保護者に対しても本学の魅力を伝える広報ツールとして非常に有効な手段の一つであると考えている。本学のホームページには、大学の理念、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、各学部の教育の特色、教員紹介、学生生活、国際交流、キャリアセンター等の情報や在学生の活躍する様子を随時発信している。また、受験生向けには特別に入試サイトを開設しており、さまざまな入試制度やオープンキャンパス情報を提供している。

また、高校生のスマートフォン保有率が年々高まり、大半の高校生はスマートフォンから情報収集しているという現状を鑑み、ホームページのスマートフォン対応も完了し

ている。

「経済経営学部経済経営学科」開設にあたっては、特設サイトを開設し、教育の内容、特色、卒業後のめざす進路などの詳細を発信している。

e 進学相談会等への参加

進学情報誌等各種媒体の広告代理店等が主催する各地の会場や高等学校で開催される進学相談会に積極的に参加することとしている。これら進学相談会が、受験年度の高校3年生だけでなく、時期によっては1年生や2年生を対象として実施されるものもあるため、早い段階から本学の特色や魅力を伝えることで、進学先の一つとして選択してもらえよう積極的な対応を行うこととしている。

これら進学相談会等で接触した高校生には、以後、オープンキャンパス開催情報や入試情報等のさまざまな広報物を送付する。

f 進学情報誌等の媒体や交通広告への掲出

進学情報誌等への掲出にあたっては、これまで参画してきた基本的な部分の掲出に留まらず、新学部・学科開設の特集ページへも参画し、「経済経営学部経済経営学科」の特色や魅力を伝えるための広報を行う。加えて、進学情報サイトや新聞各紙、雑誌等への掲出も行い、広く認知を高める。

また、本学の通学圏内のJR、私鉄各線の駅貼り広告や車両のドア横広告を行い、オープンキャンパスの開催告知や出願を促す目的でポスターを掲出する。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

グローバル化や少子高齢化等による急激な社会変化のなか、「答えのない問題」を発見し、その原因を追究するとともに最善解を導くための専門的知識・技能が求められる現在、分野に関わらず「経済を理解した経営」、「経営を考えた経済」という視点が重要である。

現代社会では、経済学を理解し経済実態の見直しを行う際にも、企業組織の拡大や企業間関係の複雑さ、企業間取引の広がりにより、経営学の知識が一層必要になっている。また、企業の経営を考える際にも、大企業はもとより中小企業においても海外現地法人の設立など、海外直接投資を行う企業の割合が増加しており、人・物・金のグローバル化が進んでいる。

このような現代ビジネス現場では「経済」と「経営」を別々のものとして考えられていないのが現状である。「経済学を理解して経営ができる」人材の養成、「経営学を理解して経済

を読み解ける」人材の養成という視点に基づき、本学部本学科では、経済学及び経営学を中心学的学問分野に据え、両者による相乗効果により、前述で述べたとおり現代社会が求める有為な人材を養成することとしている。

この目的は、文部科学省中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の 7 つの機能のうち、「幅広い職業人養成」・「総合的教養教育」に重点を置きながら、その養成・教育課程で、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」も果たしていこうとするものである。

そのために本学部本学科では、目指す進路に応じて次の 5 つのプログラムを用意し、進路を見据えた教育を実施することとしている。

a 「金融スペシャリストプログラム・不動産スペシャリストプログラム」

（目指す進路） 銀行をはじめ、証券や保険、信用金庫などの地域共同組合型金融機関、不動産業界、あるいは、税理士や公認会計士などの職業会計人、国税専門官や企業内会計専門家

b 「公務員プログラム」

（目指す進路） 地方自治体や警察、消防および中学・高校などの教育現場などで活躍し、地域社会に貢献できる人材

c 「国際観光ビジネスプログラム」

（目指す進路） 国際観光ビジネスに関わる多様なニーズに対応できる、高度観光サービスを提供できる人材

d 「流通業界プログラム」

（目指す進路） グローバル化が進むアパレル産業や卸売・小売業界で時代の流れを読み解き、活躍できる人材

e 「企業実務プログラム」

（目指す進路） 地域の中核をなす企業で活躍し、地域経済に貢献できる人材

(2) 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

株式会社帝国データバンクが近畿地区（2府4県）の企業を抽出・分析した「雇用動向に関する近畿地区企業の意識調査」によると、それぞれの年度の正社員雇用について「採用予定がある」を示す企業はどの府県を見ても半数以上が採用予定であり、さらにそのうち「増加する」「変わらない」の企業が多数を占める。雇用動向から見ても近畿地区における人材需要は高く、本学が地域のニーズに応えることができるといえる。（資料4）

【2015年度】有効回答企業数 1,747社（調査対象 3,964社、回答率 44.1%）

府県	採用予定がある	増加する	変わらない	減少する
滋賀	67.7%	30.3%	26.3%	11.1%
京都	60.8%	24.6%	30.2%	6.0%
大阪	61.6%	24.0%	29.9%	7.7%
兵庫	66.7%	25.2%	31.8%	9.6%
奈良	58.2%	27.3%	27.3%	3.6%
和歌山	74.0%	26.0%	40.0%	8.0%

【2016年度】有効回答企業数 1,766社（調査対象 3,644社、回答率 48.5%）

府県	採用予定がある	増加する	変わらない	減少する
滋賀	68.7%	25.3%	34.3%	9.1%
京都	57.8%	23.8%	25.7%	8.3%
大阪	62.1%	22.5%	30.1%	9.5%
兵庫	60.6%	24.1%	28.7%	7.8%
奈良	60.3%	10.3%	43.1%	6.9%
和歌山	72.7%	29.1%	32.7%	10.9%

【2017年度】有効回答企業数 1,686社（調査対象 3,813社、回答率 44.2%）

府県	採用予定がある	増加する	変わらない	減少する
滋賀	72.5%	22.0%	34.1%	16.5%
京都	63.9%	28.3%	27.2%	8.4%
大阪	63.1%	27.0%	29.4%	6.7%
兵庫	63.2%	26.0%	31.4%	5.7%
奈良	67.2%	32.8%	27.6%	6.9%
和歌山	67.3%	34.7%	26.5%	6.1%

本学部の基礎となる経済学部及び経営学部の学生は、3年時の調査によると地元(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)の企業、団体等を目指したいという希望を持つ学生の

割合が 6 割程度を占めている。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
就職希望学生	231	218	169
地元企業志望学生	127	149	101
割合	55.0%	68.3%	59.8%

※ 就職希望学生等の調査は、平成 26 年度に 4 年次生であった学生が 3 年時に記載した「就職・進路登録票」による。

調査した学生は、その後業界研究・企業研究等を経て就職活動に取り組み、実に 7 割近くの学生が地元就職している。この状況から、本学は人材養成目的に掲げる能力を身につけた学生を、立地する近畿地区に多数輩出しており、地元における必要不可欠な高等教育機関になっているといえる。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
就職者	195	208	144
滋賀	0	6	0
京都	10	19	15
大阪	89	82	76
兵庫	7	6	3
奈良	30	24	12
和歌山	1	2	1
地元企業就職者	137	139	107
割合	70.3%	66.8%	74.3%

本学の実施した合同企業説明会参加企業数の過去 3 年の数字は以下のとおりである。平成 26 年度に比較して、同 27 年度及び同 28 年度は地元企業の参加が多い。同 27 年度に比べて、同 28 年度に企業数が減少したのは、1 日当たりの参加企業数を減らして、学生にじっくりと企業の話聞かせたいという方針からである。

参加企業は本学の懇意企業としているが、昨年度から Web による申込みを開始したところ、10 日程度で申し込み締め切りになり、キャンセル待ちの企業が出てくる状況である。懇意企業が中心とはなるものの、本学学生の採用希望が多いことの表れである。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	6	5	6
実施日数	19	20	20
参加企業数	542	616	462
うち地元企業	406	606	450
割合	74.9%	98.4%	97.4%

求人件数については、以下のとおりである。

それぞれの求人件数を当該年度の 4 年次生の入学定員で割ると一人当たり同 26 年度 16.6 件 (21,057 件/1,265 人)、同 27 年度 20.9 件 (25,210 件/1,205 人)、同 28 年度 24.2 件 (29,144 件/1,205 人) と年々増加している。本学の学生が企業で活躍していること、後輩たちへの期待値であると捉えることができる。

ちなみに近隣の同規模大学では、求人件数が 6,000～14,000 件程度となっていることから、他大学と比べても本学学生に対する企業からの要望は高いと考えられる。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
求人件数	21,057	25,210	29,144

設置する 5 つプログラムに対応する学生の就職状況は現状では以下のとおりである。現在、基礎となる経済学部及び経営学部において実施している教育が元となっているが、今回の経済経営学部への改組により、それぞれの取り組みを強化し、さらに特色化を図っていかうというものである。

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
就職者数	195	208	144
金融・不動産	16 (8.2%)	21 (10.1%)	18 (12.5%)
公務員	6 (3.1%)	7 (3.4%)	0 (0%)
国際観光	6 (3.1%)	5 (2.4%)	4 (2.8%)
流通業界	76 (39.0%)	98 (47.1%)	55 (38.2%)
企業実務	12 (6.2%)	9 (4.3%)	4 (2.8%)
総計	116 (59.5%)	140 (67.3%)	81 (56.3%)

(資料)

資料1： 『帝塚山大学における経済経営学部設置に係るアンケート調査結果報告書(抜粋)』
平成29年2月

資料2： 2017年度初年度納付金 経済学部／経営学部（関西）

資料3： 2017年度 協定校一覧

資料4： 株式会社帝国データバンク

『2015年度の雇用動向に関する近畿地区企業の意識調査』2015年3月27日、
P.1～P.7

『2016年度の雇用動向に関する近畿地区企業の意識調査』2016年3月30日、
P.1～P.8

『2017年度の雇用動向に関する近畿地区企業の意識調査』2017年3月24日、
P.1～P.6

帝塚山大学における経済経営学部設置に係るアンケート調査
調査結果報告書（抜粋）

平成 29 年 2 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

1. アンケート調査の概要	1
1. 1. 調査目的	1
1. 2. 調査対象	1
1. 3. 実施時期	1
1. 4. 調査票回収状況	1
1. 5. 調査票発送・回収高等学校一覧	2
2. 調査結果要旨	5
3. アンケート調査結果	7
3. 1. 単純集計	7
3. 2. クロス集計	16
3. 3. 自由回答	19
4. アンケート調査票	41

1. アンケート調査の概要

1. 1. 調査目的

帝塚山大学が平成 30 年 4 月に開設を予定している「経済経営学部」に関して、高校生が期待する教育内容、進学意向等を的確に把握することを調査目的とする。

1. 2. 調査対象

奈良県、京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、三重県の高等学校 125 校に在籍する高校生 2 年生を対象に、アンケート調査を実施した。

1. 3. 実施時期

平成 28 年 11 月から 12 月にかけて調査を実施した。

1. 4. 調査票回収状況

本調査では、奈良県、京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、三重県の高等学校 125 校に対して合計 18,894 票のアンケート調査票を配布した。その結果、106 校から合計 10,850 票の有効回答票を回収することができた。有効回答票の回収率は、57.4%であった。

1. 5. 調査票発送・回収高等学校一覧

No.	府県	高校名	調査票 発送枚数	調査票 回収枚数	回収日
1	三重県	〇〇高等学校	40	38	11.15
2	三重県	〇〇高等学校	45	40	11.11
3	三重県	〇〇高等学校	64	64	11.17
4	滋賀県	〇〇高等学校	220	66	11.25
5	京都府	〇〇高等学校	45	40	11.11
6	京都府	〇〇高等学校	100	-	-
7	京都府	〇〇高等学校	100	80	11.10
8	京都府	〇〇高等学校	300	72	11.18
9	兵庫県	〇〇高等学校	160	89	11.25
10	京都府	〇〇高等学校	100	58	12.26
11	京都府	〇〇高等学校	330	306	12.2
12	京都府	〇〇高等学校	130	77	11.21
13	京都府	〇〇高等学校	170	156	11.14
14	京都府	〇〇高等学校	300	196	11.14
15	京都府	〇〇高等学校	200	60	11.15
16	京都府	〇〇高等学校	180	120	11.16
17	京都府	〇〇高等学校	100	77	11.28
18	京都府	〇〇高等学校	80	61	11.15
19	京都府	〇〇高等学校	100	-	-
20	京都府	〇〇高等学校	420	391	11.28
21	京都府	〇〇高等学校	100	43	11.21
22	京都府	〇〇高等学校	225	67	11.24
23	京都府	〇〇高等学校	330	221	11.28
24	大阪府	〇〇高等学校	90	80	11.25
25	大阪府	〇〇高等学校	90	77	11.18
26	大阪府	〇〇高等学校	50	36	11.29
27	大阪府	〇〇高等学校	90	71	11.29
28	大阪府	〇〇高等学校	90	73	11.29
29	大阪府	〇〇高等学校	80	-	-
30	大阪府	〇〇高等学校	120	-	-
31	大阪府	〇〇高等学校	60	-	-
32	大阪府	〇〇高等学校	110	94	11.21
33	大阪府	〇〇高等学校	40	40	11.18
34	大阪府	〇〇高等学校	160	149	11.25
35	大阪府	〇〇高等学校	200	82	11.29
36	大阪府	〇〇高等学校	280	71	12.1
37	大阪府	〇〇高等学校	90	-	-
38	大阪府	〇〇高等学校	90	71	11.30
39	大阪府	〇〇高等学校	90	77	11.10
40	大阪府	〇〇高等学校	90	60	11.29
41	大阪府	〇〇高等学校	45	39	11.18
42	大阪府	〇〇高等学校	120	75	11.21
43	大阪府	〇〇高等学校	240	72	12.5
44	大阪府	〇〇高等学校	150	112	11.21
45	大阪府	〇〇高等学校	100	60	12.14
46	大阪府	〇〇高等学校	200	114	11.25
47	大阪府	〇〇高等学校	200	151	12.7
48	大阪府	〇〇高等学校	80	68	11.15
49	大阪府	〇〇高等学校	120	58	11.21
50	大阪府	〇〇高等学校	340	53	11.28

※回収日は、高校より返信された回答済み調査票を、日本開発構想研究所にて受取った月日。

No.	府県	高校名	調査票 発送枚数	調査票 回収枚数	回収日
51	大阪府	〇〇高等学校	230	178	11.29
52	大阪府	〇〇高等学校	120	116	11.17
53	大阪府	〇〇高等学校	290	197	11.21
54	大阪府	〇〇高等学校	80	-	-
55	大阪府	〇〇高等学校	250	-	-
56	大阪府	〇〇高等学校	90	76	11.14
57	大阪府	〇〇高等学校	230	78	11.28
58	大阪府	〇〇高等学校	70	38	11.21
59	大阪府	〇〇高等学校	90	-	-
60	大阪府	〇〇高等学校	160	129	11.21
61	大阪府	〇〇高等学校	80	77	11.21
62	大阪府	〇〇高等学校	80	-	-
63	大阪府	〇〇高等学校	220	218	11.18
64	大阪府	〇〇高等学校	200	109	11.29
65	大阪府	〇〇高等学校	20	20	11.29
66	大阪府	〇〇高等学校	240	213	12.2
67	大阪府	〇〇高等学校	210	163	11.22
68	大阪府	〇〇高等学校	80	78	12.2
69	大阪府	〇〇高等学校	140	119	11.21
70	大阪府	〇〇高等学校	160	90	11.25
71	大阪府	〇〇高等学校	60	57	11.16
72	大阪府	〇〇高等学校	120	109	11.14
73	大阪府	〇〇高等学校	65	61	11.14
74	大阪府	〇〇高等学校	90	73	11.24
75	兵庫県	〇〇高等学校	240	75	11.25
76	兵庫県	〇〇高等学校	200	185	11.15
77	兵庫県	〇〇高等学校	120	-	-
78	兵庫県	〇〇高等学校	200	75	11.18
79	兵庫県	〇〇高等学校	200	-	-
80	兵庫県	〇〇高等学校	200	-	-
81	兵庫県	〇〇高等学校	200	82	11.21
82	兵庫県	〇〇高等学校	200	-	-
83	兵庫県	〇〇高等学校	160	-	-
84	兵庫県	〇〇高等学校	40	27	12.26
85	兵庫県	〇〇高等学校	120	74	11.18
86	兵庫県	〇〇高等学校	280	-	-
87	兵庫県	〇〇高等学校	50	-	-
88	奈良県	〇〇高等学校	260	161	11.11
89	奈良県	〇〇高等学校	45	40	11.22
90	奈良県	〇〇高等学校	260	222	11.16
91	三重県	〇〇高等学校	70	57	11.18
92	奈良県	〇〇高等学校	50	-	-
93	奈良県	〇〇高等学校	70	59	11.30
94	奈良県	〇〇高等学校	230	170	11.28
95	奈良県	〇〇高等学校	80	76	11.18
96	奈良県	〇〇高等学校	120	109	11.17
97	奈良県	〇〇高等学校	80	66	11.16
98	奈良県	〇〇高等学校	170	-	-
99	奈良県	〇〇高等学校	80	61	11.18
100	奈良県	〇〇高等学校	260	230	11.17

No.	府県	高校名	調査票 発送枚数	調査票 回収枚数	回収日
101	奈良県	〇〇高等学校	140	118	11.10
102	奈良県	〇〇高等学校	140	114	12.2
103	奈良県	〇〇高等学校	270	75	11.16
104	奈良県	〇〇高等学校	45	37	11.15
105	奈良県	〇〇高等学校	125	118	11.21
106	奈良県	〇〇高等学校	210	194	11.21
107	奈良県	〇〇高等学校	230	199	11.14
108	奈良県	〇〇高等学校	180	153	11.18
109	奈良県	〇〇高等学校	100	75	11.17
110	奈良県	〇〇高等学校	280	252	11.24
111	奈良県	〇〇高等学校	250	74	12.1
112	奈良県	〇〇高等学校	240	163	11.28
113	奈良県	〇〇高等学校	330	73	12.5
114	奈良県	〇〇高等学校	120	63	12.8
115	奈良県	〇〇高等学校	255	125	11.24
116	奈良県	〇〇高等学校	150	112	12.21
117	奈良県	〇〇高等学校	290	227	12.1
118	奈良県	〇〇高等学校	100	82	11.15
119	奈良県	〇〇高等学校	125	89	11.21
120	奈良県	〇〇高等学校	100	79	11.11
121	奈良県	〇〇高等学校	85	-	-
122	和歌山県	〇〇高等学校	100	75	11.16
123	和歌山県	〇〇高等学校	45	36	11.21
124	和歌山県	〇〇高等学校	200	115	11.11
125	和歌山県	〇〇高等学校	170	129	11.28
合 計			18,894	10,850	106校

2. 調査結果要旨

(性別：問1)

○回答者の、50.7%が「男性」、49.3%が「女性」である。

(居住都道府県：問2)

○回答者の36.1%が「大阪府」に居住し、以下、「奈良県」(34.1%)、「京都府」(18.3%)と続いている。

(高校卒業後の希望進路：問3)

○回答者の65.0%が「大学へ進学」することを希望している。次いで回答者の14.9%が「専門学校へ進学」することを希望している。

(高校卒業後の進学希望分野：問4)

○回答者の高校卒業後の進学希望分野については、第1希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が全体の19.8%を占め、以下「文学・外国語学関係」(14.4%)、「教育学・保育学関係」(11.3%)と続いている。

○第2希望に関しても、「経済学・経営学・商学関係」が全体の12.6%を占め、次いで「文学・外国語学関係」(10.4%)、「心理学関係」(10.2%)と続いている。

(帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：問5)

○回答者に帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色について、魅力を感じるかどうかを伺ったところ、以下の結果を得ることができた。

○「希望の就職を実現する多彩なプログラム」については、「魅力を感じる」が全体の17.2%、「やや魅力を感じる」が全体の37.6%を占めており、回答者の約5割強が、何らかの魅力を感じていることがわかった。

○「各種資格取得のための充実した支援体制」については、「魅力を感じる」が全体の23.7%、「やや魅力を感じる」が全体の37.2%を占めており、回答者の約6割強が、何らかの魅力を感じていることがわかった。

○「卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる」ことについては、「魅力を感じる」が全体の44.3%、「やや魅力を感じる」が全体の32.9%を占めており、回答者の約8割弱が、何らかの魅力を感じていることがわかった。

(帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望：問6)

○回答者に帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望について伺ったところ、「進学したい」が839人(9.6%)、「併願大学の結果によっては進学したい」が3005人(34.3%)、「進学しない」が4926人(56.2%)、となった。

「進学したい」「併願大学の結果によっては進学したい」の合計は、3844人（43.9%）であり、全体の約4割強の回答者が帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」に対して何らかの進学希望を持っていることがわかった。

また入学定員210名に照らせば、「進学したい」（839人）のみで入学定員の4倍の実数が得られた。

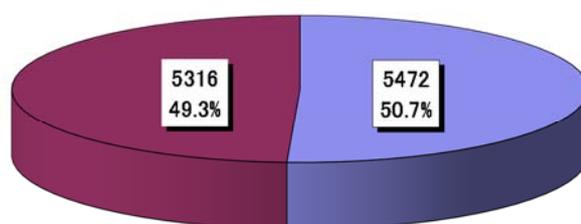
3. アンケート調査結果

3. 1. 単純集計

問1：性別

回答者の性別については、「男性」が 5472 人（50.7%）であり、他方で「女性」が 5316 人（49.3%）となった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明を除く)%
1	男性	5472	50.4	50.7
2	女性	5316	49.0	49.3
	不明	62	0.6	
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0

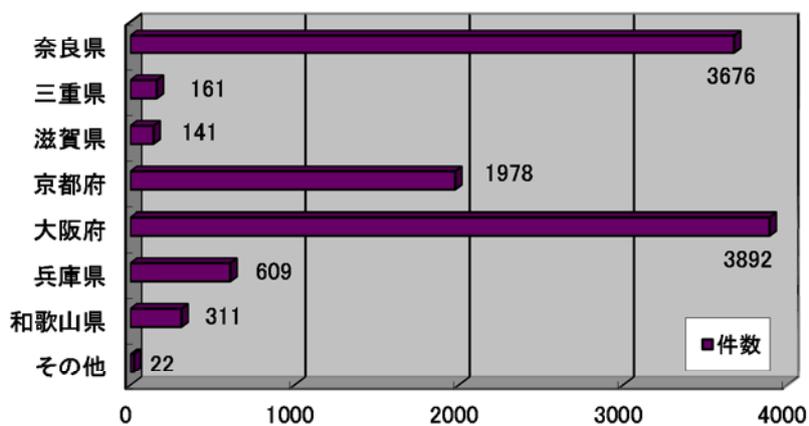


問2：居住都道府県

回答者の「居住都道府県」については、「大阪府」が3892人(36.1%)と最も多く、次いで「奈良県」が3676人(34.1%)、「京都府」が1978人(18.3%)、「兵庫県」が609人(5.6%)、「和歌山県」が311人(2.9%)、「三重県」が161人(1.5%)、「滋賀県」が141人(1.3%)、「その他」が22人(0.2%)の順が続いている。

回答者の「居住都道府県」については、「奈良県」が全体の約3割強以上を占めている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明を除く)%
1	奈良県	3676	33.9	34.1
2	三重県	161	1.5	1.5
3	滋賀県	141	1.3	1.3
4	京都府	1978	18.2	18.3
5	大阪府	3892	35.9	36.1
6	兵庫県	609	5.6	5.6
7	和歌山県	311	2.9	2.9
8	その他	22	0.2	0.2
	不明	60	0.6	
	サンプル数(%ベース)	10850	100.0	100.0

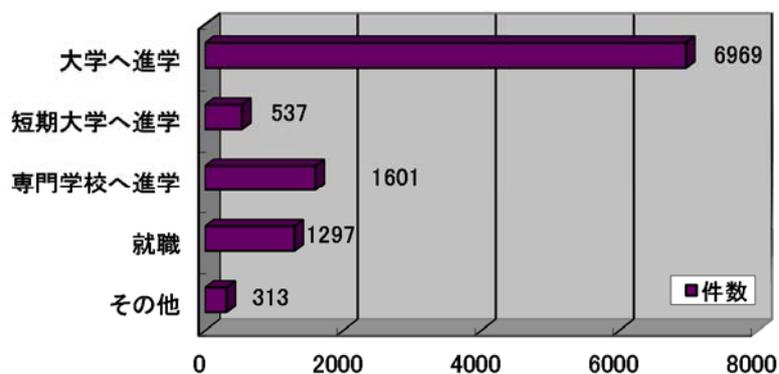


問3：高校卒業後の希望進路

回答者の「高校卒業後の希望進路」については、「大学へ進学」が6969人（65.0%）と最も多く、次いで「専門学校へ進学」が1601人（14.9%）、「就職」が1297人（12.1%）、「短期大学へ進学」が537人（5.0%）、「その他」が313人（2.9%）の順となった。

回答者の約6割半が「大学へ進学」することを希望していることがわかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明を除く)%
1	大学へ進学	6969	64.2	65.0
2	短期大学へ進学	537	4.9	5.0
3	専門学校へ進学	1601	14.8	14.9
4	就職	1297	12.0	12.1
5	その他	313	2.9	2.9
	不明	133	1.2	
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0

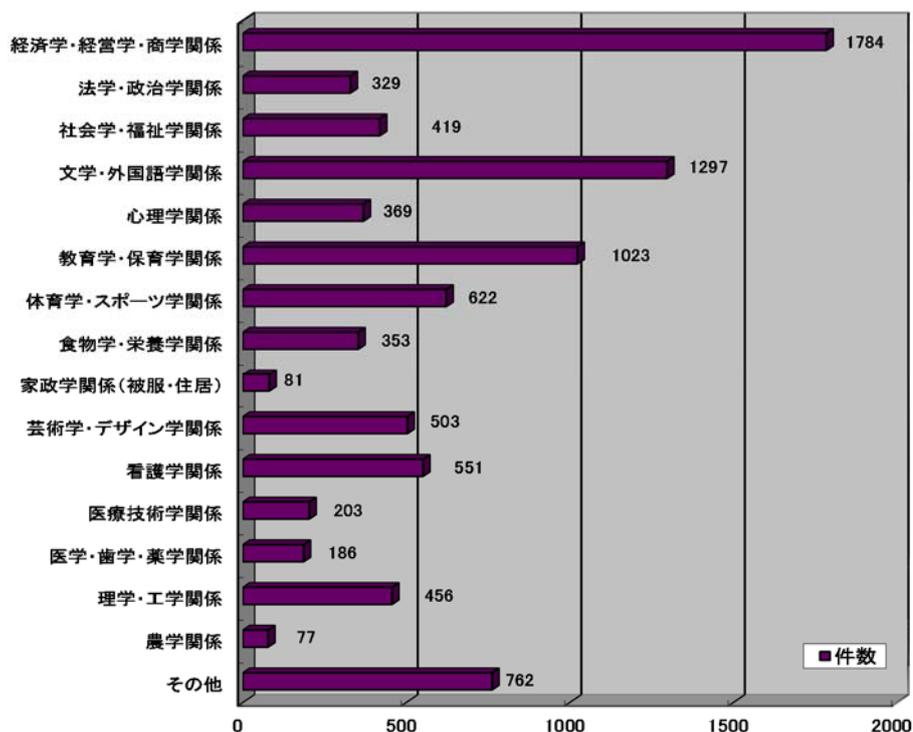


問 4-1：高校卒業後の進学希望分野（第1希望）

回答者に「高校卒業後の進学希望分野」について伺ったところ、第1希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が1784人（19.8%）と最も多く、次いで「文学・外国語学関係」が1297人（14.4%）、「教育学・保育学関係」が1023人（11.3%）、「その他」が762人（8.5%）、「体育学・スポーツ学関係」が622人（6.9%）の順が続いている。

第1希望では、「経済学・経営学・商学関係」に関する進学希望が最も強かった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	経済学・経営学・商学関係	1784	16.4	19.6	19.8
2	法学・政治学関係	329	3.0	3.6	3.6
3	社会学・福祉学関係	419	3.9	4.6	4.6
4	文学・外国語学関係	1297	12.0	14.2	14.4
5	心理学関係	369	3.4	4.1	4.1
6	教育学・保育学関係	1023	9.4	11.2	11.3
7	体育学・スポーツ学関係	622	5.7	6.8	6.9
8	食物学・栄養学関係	353	3.3	3.9	3.9
9	家政学関係(被服・住居)	81	0.7	0.9	0.9
10	芸術学・デザイン学関係	503	4.6	5.5	5.6
11	看護学関係	551	5.1	6.1	6.1
12	医療技術学関係	203	1.9	2.2	2.3
13	医学・歯学・薬学関係	186	1.7	2.0	2.1
14	理学・工学関係	456	4.2	5.0	5.1
15	農学関係	77	0.7	0.8	0.9
16	その他	762	7.0	8.4	8.5
	不明	92	0.8	1.0	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数(%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0

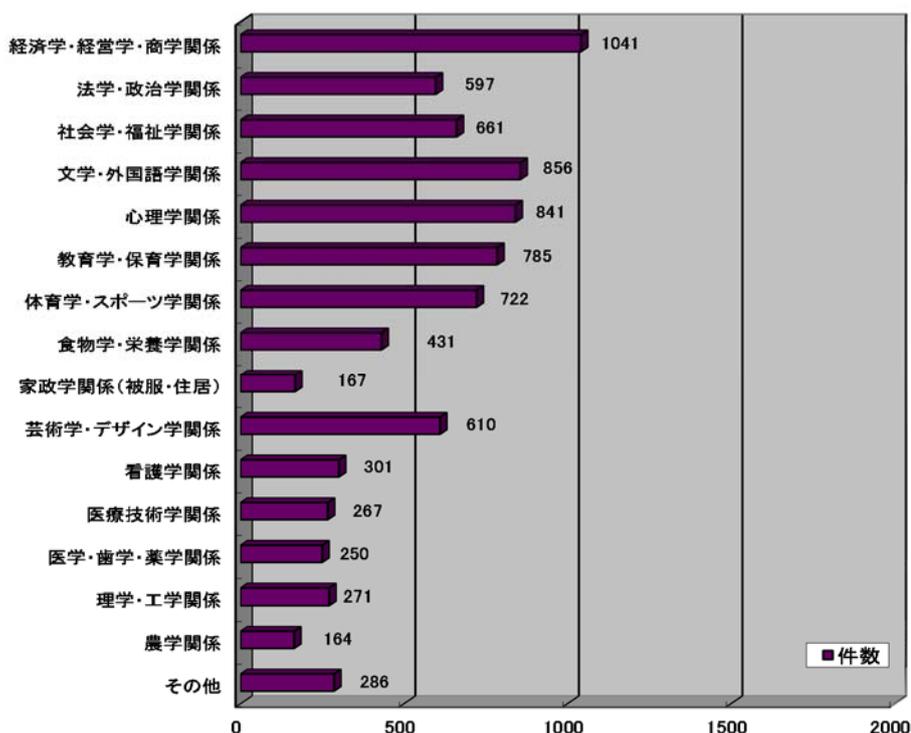


問 4-2 : 高校卒業後の進学希望分野 (第 2 希望)

回答者に「高校卒業後の進学希望分野」について伺ったところ、第 2 希望に関しては、「経済学・経営学・商学関係」が 1041 人 (12.6%) と最も多く、次いで「文学・外国語学関係」が 856 人 (10.4%)、「心理学関係」が 841 人 (10.2%)、「教育学・保育学関係」が 785 人 (9.5%)、「体育学・スポーツ学関係」が 722 人 (8.8%) の順に続いている。

第 2 希望でも、「経済学・経営学・商学関係」に関する進学希望が最も強かった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	経済学・経営学・商学関係	1041	9.6	11.4	12.6
2	法学・政治学関係	597	5.5	6.6	7.2
3	社会学・福祉学関係	661	6.1	7.3	8.0
4	文学・外国語学関係	856	7.9	9.4	10.4
5	心理学関係	841	7.8	9.2	10.2
6	教育学・保育学関係	785	7.2	8.6	9.5
7	体育学・スポーツ学関係	722	6.7	7.9	8.8
8	食物学・栄養学関係	431	4.0	4.7	5.2
9	家政学関係(被服・住居)	167	1.5	1.8	2.0
10	芸術学・デザイン学関係	610	5.6	6.7	7.4
11	看護学関係	301	2.8	3.3	3.6
12	医療技術学関係	267	2.5	2.9	3.2
13	医学・歯学・薬学関係	250	2.3	2.7	3.0
14	理学・工学関係	271	2.5	3.0	3.3
15	農学関係	164	1.5	1.8	2.0
16	その他	286	2.6	3.1	3.5
	不明	857	7.9	9.4	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0

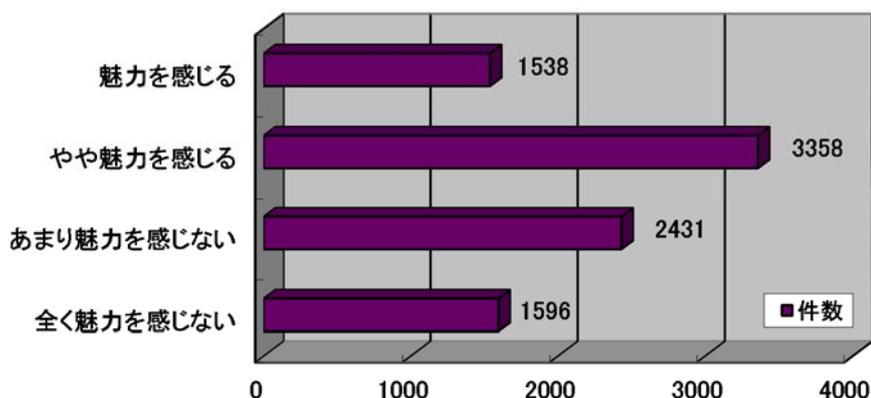


問 5-1： 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：希望の就職を実現する多彩なプログラム

回答者に「帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力」のうち「希望の就職を実現する多彩なプログラム」について伺ったところ、「魅力を感じる」が1538人（17.2%）、「やや魅力を感じる」が3358人（37.6%）、「あまり魅力を感じない」が2431人（27.2%）、「全く魅力を感じない」が1596人（17.9%）、となった。

回答者の約5割強が、「希望の就職を実現する多彩なプログラム」に対して、何らかの魅力を感じていることがわかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	魅力を感じる	1538	14.2	16.9	17.2
2	やや魅力を感じる	3358	30.9	36.9	37.6
3	あまり魅力を感じない	2431	22.4	26.7	27.2
4	全く魅力を感じない	1596	14.7	17.5	17.9
	不明	184	1.7	2.0	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0

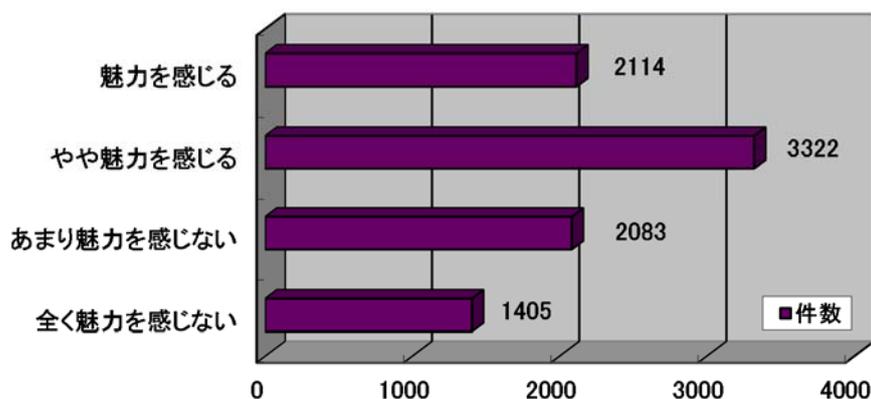


問 5-2： 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：各種資格取得のための充実した支援体制

回答者に「帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力」のうち「各種資格取得のための充実した支援体制」について伺ったところ、「魅力を感じる」が2114人（23.7%）、「やや魅力を感じる」が3322人（37.2%）、「あまり魅力を感じない」が2083人（23.3%）、「全く魅力を感じない」が1405人（15.7%）、となった。

回答者の約6割強が、「各種資格取得のための充実した支援体制」に対して、何らかの魅力を感じていることがわかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	魅力を感じる	2114	19.5	23.2	23.7
2	やや魅力を感じる	3322	30.6	36.5	37.2
3	あまり魅力を感じない	2083	19.2	22.9	23.3
4	全く魅力を感じない	1405	12.9	15.4	15.7
	不明	183	1.7	2.0	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0

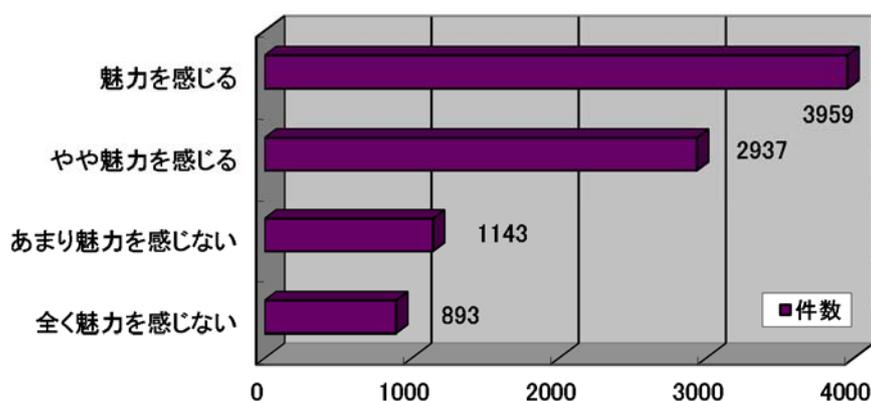


問 5-3： 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる

回答者に「帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力」のうち「卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる」ことについて伺ったところ、「魅力を感じる」が 3959 人 (44.3%)、「やや魅力を感じる」が 2937 人 (32.9%)、「あまり魅力を感じない」が 1143 人 (12.8%)、「全く魅力を感じない」が 893 人 (10.0%)、となった。

回答者の約 8 割弱が、「卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる」ことに対して、何らかの魅力を感じていることがわかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	魅力を感じる	3959	36.5	43.5	44.3
2	やや魅力を感じる	2937	27.1	32.2	32.9
3	あまり魅力を感じない	1143	10.5	12.6	12.8
4	全く魅力を感じない	893	8.2	9.8	10.0
	不明	175	1.6	1.9	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0



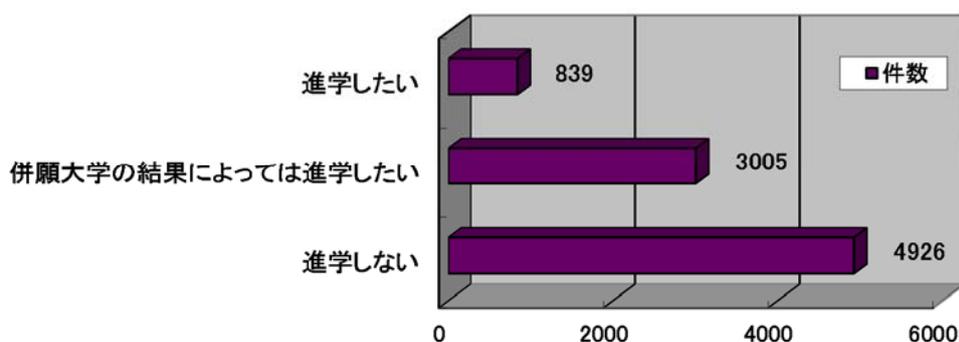
問6：帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望

回答者に「帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望」について伺ったところ、「進学したい」が839人（9.6%）、「併願大学の結果によっては進学したい」が3005人（34.3%）、「進学しない」が4926人（56.2%）となった。

「進学したい」「併願大学の結果によっては進学したい」の合計は、3844人（43.9%）であり、全体の約4割強の回答者が帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」に対して何らかの進学希望を持っていることがわかった。

また入学定員210名に照らせば、「進学したい」（839人）のみで入学定員の4倍の実数が得られた。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	進学したい	839	7.7	9.2	9.6
2	併願大学の結果によっては進学したい	3005	27.7	33.0	34.3
3	進学しない	4926	45.4	54.1	56.2
	不明	337	3.1	3.7	
	非該当	1743	16.1		
	サンプル数 (%ベース)	10850	100.0	100.0	100.0



3. 2. クロス集計（男女別）

問2 居住都道府県 * 問1 性別

上段:度数 下段:%		問2 居住都道府県									
		合計	奈良県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	その他	不明
問1 性別	全体	10850	3676	161	141	1978	3892	609	311	22	60
		100.0	33.9	1.5	1.3	18.2	35.9	5.6	2.9	0.2	0.6
	男性	5472	1796	73	73	1103	1938	310	174	5	-
		100.0	32.8	1.3	1.3	20.2	35.4	5.7	3.2	0.1	-
女性	5316	1878	88	68	874	1953	299	137	16	3	
	100.0	35.3	1.7	1.3	16.4	36.7	5.6	2.6	0.3	0.1	
不明	62	2	-	-	1	1	-	-	1	57	
	100.0	3.2	-	-	1.6	1.6	-	-	1.6	91.9	

問3 高校卒業後の希望進路 * 問1 性別

上段:度数 下段:%		問3 高校卒業後の希望進路						
		合計	大学へ進学	短期大学へ 進学	専門学校へ 進学	就職	その他	不明
問1 性別	全体	10850	6969	537	1601	1297	313	133
		100.0	64.2	4.9	14.8	12.0	2.9	1.2
	男性	5472	3872	52	634	723	168	23
		100.0	70.8	1.0	11.6	13.2	3.1	0.4
女性	5316	3095	485	966	573	145	52	
	100.0	58.2	9.1	18.2	10.8	2.7	1.0	
不明	62	2	-	1	1	-	58	
	100.0	3.2	-	1.6	1.6	-	93.5	

問4 進学希望分野（第1希望） * 問1 性別

上段:度数 下段:%		問4 進学希望分野(第1希望)									
		合計	経済学・経 営学・商学 関係	法学・政治 学関係	社会学・福 祉学関係	文学・外国 語学関係	心理学関係	教育学・保 育学関係	体育学・ス ポーツ学関 係	食物学・栄 養学関係	家政学関係 (被服・住 居)
問1 性別	全体	9107	1784	329	419	1297	369	1023	622	353	81
		100.0	19.6	3.6	4.6	14.2	4.1	11.2	6.8	3.9	0.9
	男性	4558	1367	237	198	457	161	331	458	91	13
		100.0	30.0	5.2	4.3	10.0	3.5	7.3	10.0	2.0	0.3
女性	4546	417	92	221	840	208	691	164	262	68	
	100.0	9.2	2.0	4.9	18.5	4.6	15.2	3.6	5.8	1.5	
不明	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	

上段:度数 下段:%		問4 進学希望分野(第1希望)							
		芸術学・テ ザイン学関 係	看護学関係	医療技術学 関係	医学・歯学・ 薬学関係	理学・工学 関係	農学関係	その他	不明
問1 性別	全体	503	551	203	186	456	77	762	92
		5.5	6.1	2.2	2.0	5.0	0.8	8.4	1.0
	男性	178	81	95	65	398	51	326	51
		3.9	1.8	2.1	1.4	8.7	1.1	7.2	1.1
女性	325	469	107	121	58	26	436	41	
	7.1	10.3	2.4	2.7	1.3	0.6	9.6	0.9	
不明	-	1	1	-	-	-	-	-	
	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	

問4 進学希望分野（第2希望） * 問1 性別

上段:度数		問4 進学希望分野(第2希望)									
下段:%		合計	経済学・経営学・商学関係	法学・政治学関係	社会学・福祉学関係	文学・外国語学関係	心理学関係	教育学・保育学関係	体育学・スポーツ学関係	食物学・栄養学関係	家政学関係(被服・住居)
問1 性別	全体	9107	1041	597	661	856	841	785	722	431	167
		100.0	11.4	6.6	7.3	9.4	9.2	8.6	7.9	4.7	1.8
	男性	4558	672	451	374	412	353	354	488	121	26
		100.0	14.7	9.9	8.2	9.0	7.7	7.8	10.7	2.7	0.6
女性	4546	369	146	287	444	488	431	234	309	141	
	100.0	8.1	3.2	6.3	9.8	10.7	9.5	5.1	6.8	3.1	
不明	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-

上段:度数		問4 進学希望分野(第2希望)							
下段:%		芸術学・デザイン学関係	看護学関係	医療技術学関係	医学・歯学・薬学関係	理学・工学関係	農学関係	その他	不明
問1 性別	全体	610	301	267	250	271	164	286	857
		6.7	3.3	2.9	2.7	3.0	1.8	3.1	9.4
	男性	238	95	108	95	214	102	116	339
		5.2	2.1	2.4	2.1	4.7	2.2	2.5	7.4
女性	372	206	158	155	57	61	170	518	
	8.2	4.5	3.5	3.4	1.3	1.3	3.7	11.4	
不明	-	-	1	-	-	1	-	-	
	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	

問5-1 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：希望の就職を実現する多彩なプログラム * 問1 性別

上段:度数		問5-1 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：希望の就職を実現する多彩なプログラム					
下段:%		合計	魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	不明
問1 性別	全体	9107	1538	3358	2431	1596	184
		100.0	16.9	36.9	26.7	17.5	2.0
	男性	4558	848	1695	1126	802	87
		100.0	18.6	37.2	24.7	17.6	1.9
女性	4546	690	1662	1304	793	97	
	100.0	15.2	36.6	28.7	17.4	2.1	
不明	3	-	1	1	1	-	
	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	

問5-2 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：各種資格取得のための充実した支援体制 * 問1 性別

上段:度数		問5-2 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：各種資格取得のための充実した支援体制					
下段:%		合計	魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	不明
問1 性別	全体	9107	2114	3322	2083	1405	183
		100.0	23.2	36.5	22.9	15.4	2.0
	男性	4558	1063	1629	1059	723	84
		100.0	23.3	35.7	23.2	15.9	1.8
女性	4546	1050	1693	1023	681	99	
	100.0	23.1	37.2	22.5	15.0	2.2	
不明	3	1	-	1	1	-	
	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	

問 5-3 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる * 問 1 性別

上段:度数 下段:%		問5-3 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色への魅力：卒業時に英語によるコミュニケーションが可能になる					
		合計	魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない	不明
問1 性別	全体	9107 100.0	3959 43.5	2937 32.2	1143 12.6	893 9.8	175 1.9
	男性	4558 100.0	1898 41.6	1449 31.8	618 13.6	511 11.2	82 1.8
	女性	4546 100.0	2060 45.3	1487 32.7	525 11.5	381 8.4	93 2.0
	不明	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3

問 6 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望 * 問 1 性別

上段:度数 下段:%		問6 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」への進学希望				
		合計	進学したい	併願大学の結果によっては進学したい	進学しない	不明
問1 性別	全体	9107 100.0	839 9.2	3005 33.0	4926 54.1	337 3.7
	男性	4558 100.0	563 12.4	1671 36.7	2146 47.1	178 3.9
	女性	4546 100.0	276 6.1	1334 29.3	2777 61.1	159 3.5
	不明	3 100.0	-	-	3 100.0	-

3. 3. 自由回答

本調査では問7において自由回答方式の設問を設け、回答者に対して帝塚山大学 経済経営学部経済経営学科に係る全般的な意見を聞いている。

その結果、集計対象とした全18,894票のうち534票において意見の記述が見られた。この534票の記述内容は次頁20頁～39頁の通りである。

◎自由回答（問7）の記述内容一覧

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
109	女性	私の希望する学科ではないのであまり興味がありません。
173	男性	社会の役に立つと考えているので学んでみたい。
305	女性	大学生のための色々なサポートが充実していてすごいと思いました。
414	男性	京都府から遠いです。頑張ってください。
457	男性	新しくできたので不安な感じもするが、これからの未来を考えてつくられたのでよいと思う。
540	女性	プログラムが多様な所がいいと思う。
547	男性	すばらしい学部だと思います。
663	男性	頑張ってください。
687	男性	様々なプログラム等が充実されていて面白そうです。
699	男性	金を安くして。
745	男性	がんばってください。
765	男性	とりあえず、大学に行きたい。
774	男性	頑張ってください。
794	男性	自分には関係がない。
841	女性	まず学校をよく知らない。
865	男性	行ってみたくなる。
884	女性	経済経営部にはどんな就職先があるんですか？
901	女性	経済と経営といたら「お金」というイメージが強くて私には向いていないと思います。
908	男性	今回のアンケートで興味が出てきた。
926	男性	作ってよかったんじゃないかと思います。
958	男性	現在の世の中ではコミュニケーションが一番たいせつだと思います。自分もコミュニケーションを磨きたいです。
970	男性	公務員プログラムについて詳しく聞きたい。
972	女性	とても素敵で魅力を感じました。ぜひ、進学したいと思います。
1006	男性	経済学とは何ですか。
1034	男性	経が多すぎ。
1060	男性	家から遠い。
1083	男性	がんばってください。
1097	男性	どのような学科ですか？
1207	女性	小学校の教員の資格を取れますか？

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
1226	女性	経済経営学部は難しいイメージが強く、なかなか進路希望にしにくいとってしまいます。
1227	女性	経済経営学部経済経営学科に行くことで主にどのようなことを得ることが可能なのかわかりづらいです。どのようなことを学べるのでしょうか。少し気になります。
1241	男性	難しそう。
1248	女性	希望の進路を学べないのでとくにない。
1274	男性	いい所に行きたい。
1275	男性	詳しい事は、パンフレットだけではわかりづらいので、その他の詳細が書かれた物がほしい。
1295	男性	あまりご意見といったものではございませんが、美術系がほしいと思いました。
1304	男性	すごい楽しそう。
1318	男性	どのように授業を教えてくれるのでしょうか。偏差値はどのぐらいで通れますか。
1330	男性	具体的に何をするのですか。
1340	男性	何を学べますか？
1358	男性	就職などについてどれほど有利なのか、就職率が気になります。
1423	女性	あまり詳しい事がわからないので何とも言えない。
1429	男性	チラシの表の文章にちょっと魅力を感じました。
1444	男性	あまり興味がない。
1468	女性	良さそうだなと思いました。
1496	男性	経済についてわかるなら良いと思います。
1509	女性	資料を読んで、とても魅力的だなと思いました。
1575	男性	経済学って難しそう。
1604	男性	社会に役立つ学科だと思った。
1609	女性	「経済経営学部経済経営学科」の設置はよかったと思います。
1618	女性	小さい頃から芸大一本進学と決めていたので、他の分類の大学にとくに興味はございません。
1628	女性	支援体制が充実しているのは、素晴らしいと思います。
1632	女性	学費を安くしてほしい。
1692	男性	どうでもいいです。
1711	女性	経済に興味があるので、候補に入れておきたいと思います。
1726	女性	将来の日本をより豊かにする点では、とても良い学部だと思います。
1739	女性	何を学ぶかあまり分からないけれど、少し難しいイメージ。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
1747	女性	良いと思います。
1749	女性	すごそうですね。
1764	女性	実績が多くてとてもいいと思います。
1782	男性	公務員になれますか。
1785	男性	進学します。
1809	男性	世界の経済などを学んだりするかなと思いました。どのようなことをする学科でしょうか？
1814	男性	頑張ってください。
1819	女性	経済経営学部とかいまいちどんなものなのかイメージがついておらず、進もうという気も起きないけど英語を使って場面に応じたコミュニケーションがとれてるのは魅力を感じた。
1820	女性	経済経営学科ってすごい難しいことをしそう。
1842	男性	全くわからない。
1860	男性	難しくてよく分かりません。
1888	男性	僕には、難しすぎるのでどういったいいか分からないですが経済学はいいと思います。
1889	男性	経済経営のことがあまりよく分からない。
1893	男性	少し興味がある。
1947	女性	最高。
1955	女性	別段あっていいと思うし、自分自身も多少経済について学ばなくてはならないと思っている（趣味の範囲でだが。）このような学科、学部が増えることで、自分のような若者（歳のことをいっているだけである）にとっても良いと思う。（個人的にだが）
1969	女性	経済経営学部経済経営学科について、そもそもよくわかっていません。
1980	男性	興味ない。
2004	男性	心理学も平行して学びたい。
2016	男性	勉強になるのかなと思った。
2085	男性	公務員プログラムについて詳しく知りたい。
2096	男性	ボランティアを大切に！！
2111	女性	良いと思う。
2112	女性	あったら良いと思う。
2127	男性	いろんなことは、してみたいですが。
2133	男性	経済経営学部や経済経営学科が何か分からない。
2139	女性	色々勉強になったりすると思うから良いと思う。
2145	男性	良いと思う。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
2176	女性	より幅広いことを学べるので、いいと思います。
2214	男性	実際にしっかりと学べる環境であれば進学を考えたい。
2223	女性	難しいイメージがある。
2248	男性	将来そういう仕事に就く人にとっては、とてもためになる学科だと思います。
2280	男性	ありません。
2281	男性	どのような学部があるのは始めて知った。良い試みだと思う。
2282	男性	興味ありません。
2382	女性	国際観光ビジネスプログラムに興味がある。
2482	男性	商業高校に通っているので、経済や経営についてはもっと勉強していきたいです。
2491	男性	良い設備がそろっていると思うので、良いと思います。
2495	女性	難しそう。
2530	-	経済と経営が混じっていて良いと思います。
2589	女性	難しそう。
2595	男性	留学をしなくても現地の英語を体験し、コミュニケーションできるようになるのはとても魅力的だと思います。
2612	女性	将来のために必要なことを多く学ぶことのできるどころだと思いました。
2623	男性	難しそう。
2624	女性	経済経営学科のおかげで、経済がよくなれば良いと思います。
2629	女性	経済学って何ですか。
2637	男性	色々なプログラムがありますね。
2648	女性	何もないです。すみません。
2650	男性	社会に出て役立てる人をだしてほしいです。
2654	男性	難しそうだが、魅力を感じる。
2656	男性	まだ決まっていません。
2705	男性	あまりわからない。
2706	男性	頑張ってください。
2709	女性	就職しやすいのかなと思う。
2747	男性	人として成長できそう。
2753	女性	頭良さそう。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
2760	女性	イケメン男子は多いですか？
2768	男性	大学のことは馬鹿なのでわかりません。
2788	男性	まだわかりません。
2789	男性	この世の中で役立てる人材を作っていく点、とても興味がわき、入学したいと思いました。
2790	男性	経済経営学科とはどのような内容の授業やカリキュラム、資格がとれるのか、どこの就職率が高いかなど、もっと具体的に知りたいです。
2791	男性	経済経営学部、経済経営学科について、何をするとところなのか、具体的に知りたいです。
2801	女性	就職を希望なので、あまり経済経営学部には興味はありませんが、他の大学の経済経営学部と何が違うのか分かりません。
2805	男性	頑張ってください。
2812	女性	そういうことを考えたことがなかったので、考えていきたいです。
2813	女性	あまり経済経営学部、経済経営学科に興味がなかったので、これをきっかけに視野に入れていきたいです。
2815	女性	就職をするときに、実際にしっかりとしたところで就職できるのか、例がない。どうなるのか不安。
2823	女性	特に興味ないです。
2825	男性	帝塚山中学生の態度が非常に悪いと感じる時がよくある。家が近所なので。
2826	男性	TOEICが取得できるのはとても魅力的です。
2827	女性	おもしろそうだなと思った。
2833	女性	経済を学べる学校は奈良県にはあまりないと思うので、少し興味はある。話とかならきいてみたい。
2834	男性	とても良いと思います。
2839	女性	新しく経済経営学部ができたことにより、今生きている子供に大きく影響するのではないかと思います。新しいものも視野に入れられるので、良い取り組みだと思います。
2842	男性	色々なプログラムがあって良いと思った。
2845	男性	就職する際、いろんな選択肢を増やせるなと思った。
2846	女性	経済と経営、2つのことをまとめて勉強できるのは凄い。ちょっと気になる感じがする。
2850	男性	奈良県にはあまりない学部だから、とってもいいと思います。
2852	男性	とてもいいと思う。
2855	女性	経済学は難しそうだなと思う。
2864	男性	学費をもっと安くしてほしい。
2880	女性	興味がありません。
2889	男性	一応就職を希望しているが、もし大学に行くことがあれば帝塚山大学に行きたい。
2900	男性	あまり分からない。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
2913	男性	一緒の学部にしてもいいと思います。
2941	男性	いいと思う。
2942	女性	経済と経営を同時に学べるのはとても良いと思う。
2952	女性	授業内容が気になりました。
2957	男性	どんなことをしているのですか。
2961	男性	よくわからない。
2973	男性	留学などもできるようにしてほしい。
2985	女性	少し興味がわきました。
2988	女性	私は経営学部に興味があったので、この内容にとっても興味をもったし、考えてみようと思いました。
3004	女性	英語力が身につくのは良いと思いました。
3014	女性	1人1人の夢をつくりあげていく前に必要な事を教えてもらえると思うし、正直自分もしてみたいと思うことには必要となる勉強だからこそ、パンフレットを見ていた時、少しひかれるところがありました。
3026	女性	高い。
3074	男性	応援してます！素晴らしいものになると信じています。
3098	男性	資格を取得できるように学習したい。
3102	男性	魅力を感じる。
3114	男性	ありがとうございました。
3119	男性	すごいと思う。
3155	男性	あまり経済には興味がない。
3160	女性	名前を見ただけではパッとどういうことをするのか分からない学科なので、もう少し知りたいと思いました。興味はあります。
3167	男性	ありません。
3170	男性	すごいと思う。
3180	男性	将来にどのような事ができるのか分からず、答えられない。
3183	男性	あまりまだ分かりません。
3186	女性	経済経営にはあまり興味はありません。
3198	女性	数Ⅲをとっていなくても行けるかどうか。
3208	女性	ありません。
3215	男性	がんばれ。
3239	男性	いいと思う。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
3241	男性	がんばってください。
3264	男性	良さそうだ。
3272	女性	公務員になりたい人だけというイメージしかありません。
3275	男性	何をするのかよく分からない。
3285	男性	自分は「経済・経営」などに興味があるので、色々帝塚山大学の事を調べたくになりました。
3288	女性	頑張ってください。
3315	男性	皆さん（大学生）の生活を知りたい。学校がある日の過ごし方を知りたい。
3321	女性	興味がありません。宣伝ご苦労様です。
3424	女性	良いと思います。
3542	女性	国際的な人材を育ててください。
3543	女性	経済・経営ってそもそもなんですか。
3546	女性	英語を学びながらビジネスを学ぶ学部があってほしいな。
3581	女性	必要な学科だと思う。
3585	女性	経済と経営を同時に学べるのは、とてもいいと思います。
3588	男性	行きたい！
3594	男性	よかったです。
3657	女性	経済と経営が合わさると、どのようなかんじになるのかおもしろそうです。
3660	女性	大阪じゃないから遠い。
3661	男性	おもしろそう。
3664	女性	1つの学科で両方学べることは、とても良いと思う。
3677	男性	経済と経営を一緒にすることで、商業高校みたいに、幅広く深く勉強できて良いと思った。
3684	男性	めずらしい学科だと思った。
3837	男性	多くの資格がとれて、良いと思う。
3873	男性	私は経済と経営の大学は、まったく受験する気がなかったのですが、この経済経営学部のパンフレットを見て、少し行ってみようかなと思いました。受験を考えてみたいと思います。
3874	女性	私はあまり経済経営学部の事は分かりませんが、たまに経済のことについて放送しているのを見ます。私は経済経営学部、経済経営学科の設置は賛成です。
3875	男性	自分は経済とか分からないけど、この大学は色々な資格がとれていいと思いました。自分が英語が苦手だけど、ここの大学はコミュニケーションを高めるのを中心にやっているのがすごいと思いました。
3876	男性	自分が思ったことは、帝塚山大学の経済経営学部、経済経営学科は希望の就職や専門分野や資格を取れたり、色々な進路があるのはすごいと思いました。自分は動物関係の仕事につきたいので、この大学は無理ですけど、すごいと思いました。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
3877	男性	経済経営学科を作る事によって、僕たち若い世代の人が経済に興味をもって入学できる機会ができるのは、いいなと思いました。自分は経済について特に興味をもってないですが、もし今後経済について興味をもったら、ぜひ詳しく聞きたいと思いました。
3878	男性	経済や経営という言葉をよくききますが、あまりわからない事が多いです。これから社会に出ていくので、自己でわかるように努力したいと思います。役にも立つと思うので、がんばります。
3879	男性	社会に出る頃、日本はますます少子高齢化が進んでいますが、企業で働くにせよ、官公庁で働くにせよ、社長になるにせよ、世界はますますボーダレス化が進んでいます。経済を理解した経営がごく当たり前になるんですか。
3880	女性	まだあんまり経済学とか、経営学科のことは知らないのですが、これからちょっとで良いけど知りたいです。今回いただいた資料、分かりやすかったです。これから経済や経営は今よりもっと難しくなっていくと思うから、おいつけるように頑張りたいと思います。
3881	男性	経済や経営に関してはまったくわかりません。それについて勉強したいとも思いませんが、英語を話せる技術はこの先、あったほうが良いと思いました。この学部については、特に興味は沸きませんでした。
3882	男性	自分的に魅力を感じたのは、「公務員プログラム」です。将来不安定な作家になるよりは、こっちの道に進むべきかなと考えています。兄が現在経済大学に入っており、様子を見に行ったのですが、むずかしい話ばかりで、よくわかりませんでした。でもそのむずかしいことがわかる人たち(大学の人)がすごいと思いました。
3883	男性	実学プログラムに応じて、いろんな資格、免許が取れるので、すごくいいと思いました。英語も留学しなくてもこの学校だけで、英語のコミュニケーション力がつくので、すごいと思いました。
3884	男性	経済経営学部の良い点と言ったら、自分の将来に大きく影響することと、社会に出る場合にはどっちにせよ人生についての「経営」を取り計らう必要があり、社会に出る際にはさまざまな就職支援体制を受けることで、より良い就職活動ができるようになるでしょう。そして日本に将来に関係する若者が排出されてほしいものです。
3885	女性	それぞれの実学プログラムがあるのはいいことだなと思いました。卒業時に英語を使ってコミュニケーションがとれるのもいいなと思いました。経済についてはよくわからないのですが、よいものが多いなと思いました。
3886	男性	資格・免許を無理なく受講できるのは良い点だと思いました。就職を実現するプログラムも良いと思いました。私は経済学を勉強したいと思っていたので、この学校は私にあうと思いました。
3887	男性	経済経営学部は何をするところなのか気になったので、教えてください。どのようなことを学ぶのですか。どこにありますか。教えてください。経済は今の社会に必要なと思うので、勉強します。
3888	男性	ぼくは経済経営学部のこととはまったくとっていいほどわからないので、いまのところはぜんぜんきょうのとかも感じてはいないのですが、三井住友銀行などにいけるのであれば、いってもいいかなーと思いました。
3889	男性	自分は経済学部に入りたいと考えています。テレビなどでよく経済のことをやっているの、経済を勉強したいと思いました。
3890	女性	人が2人以上で仕事をする時、必ずマネジメントが必要になると思いました。人が集まって仕事をする時、様々な観点からうまくいくように取り計らう人が必ず必要だと思いました。
3891	男性	経済経営学部、経済経営学科などはあまりわからないことですが、とてもおもしろそうだなと思います。
3892	男性	一度体験しに学校に行ってみたいです。経済や経営に興味があっけこうあるので、勉強していきたいと思えました。色々パンフレットやざっしをみていきます。
3893	女性	英語を習得できるのは、すごくいいと思います。どの職業にいても英語は将来に役立つことで、自分のためになることだと思います。経済経営を学ぶと「言語」としてのIT・会計では色々な職につけると思うので、役立つと思えました。
3894	男性	あなたが社会に出る頃、日本はますます少子高齢化が進んでいます。企業で働くにせよ、官公庁に行くにせよ、社長になるにせよ、世界はますますボーダレス化が進んでいます。
3895	男性	経済や経営のことを重点的にとりこんでみたいとちょっとだけ思いました。経済もまなべるし、経営も学べるなど、ぼくは一石二鳥だと思えました。ちょっと興味がわきました。
3896	女性	大学時代で学んだ事で、英語力などが高まり、将来にすぐやくだつなと思えました。コミュニケーションなどもここで学んだことを、社会に出てすぐためになるんだなと思えました。
3897	男性	私は経済や経営などの事をよくテレビや雑誌などでよく耳にしていたのですが、よく分かりませんでした。昨日もテレビで経済の事を聞きました。これから経済や経営の事で大変だと思えますが、がんばってください。
3898	男性	プログラムが色々ありますが、良く分からなかったので、3を選択しました。でも少しだけ魅力を感じる所もあり、良かった。進学については合格したら入りたいです。
3899	男性	確かに自分は経営学を学びたい。自営業もしたけど、自分は美容師になるのが夢だから、大学には行きません。自分は経営学学ぶくらいの本読みますけど。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
3900	男性	株の知識や日本経済がいかに回復してくるのかが、経済学部に入學した時に学びたいと思っています。将来、政治の世界で経済面でも活躍したいと思っています。未来の国のために経済が学べるかんきょうがほしいと思いました。
3901	男性	社会に出る頃、日本はますます少子高齢化が進んでいます。企業で働くにせよ、官公庁で働くにしても、社長になるにしても、世界はますますボーダレス化が進んでいます。
3905	男性	情報量が足りなくて分からない。
3914	男性	自分はゲームクリエイターを目指しているので、ここに進学する気はそこまでありません。
3968	男性	英語を取り入れている方針に共感する。
4003	男性	あまり学部について今は分からない。
4015	男性	難しそう。
4035	女性	社会に必要とされる人材が増えていけば、日本経済も安定すると思う。
4041	女性	決まっていない。
4054	女性	あんまりわからない。
4073	女性	頑張ってください。
4081	男性	英語も経済も学べるため良いと思う。
4093	男性	楽しそう。
4330	男性	色々学べそうでいいなと思いました。
4336	女性	まだよくわかりませんが、少し気になる。
4378	男性	経済について学べること、英語も話せるようになる点は良いと思う。
4389	男性	国際的視野に立って勉強できるのが良いと思う。
4390	女性	何するか分からない。将来の仕事など。
4417	男性	関東国立とか摂神追桃などみんなに知られる大学だったら行きたい。まだ前例がないのできびしい。近場だと併願で受けていたかもしれない。
4421	男性	心理なら興味はある。
4443	女性	一度ネットで調べたことがあって、その時にホームページが見やすくてよかった。
4493	女性	魅力を感じました。
4517	女性	あまり詳しくわかりません。
4519	女性	経済経営学部、経済経営学科で学んだことを将来どんな職業でつかえるんですか？
4601	男性	この学校を知りません。
4611	女性	いるとおもいます。
4618	男性	よくわかりません。
4652	男性	興味ある。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
4696	男性	たのしそう。
4725	女性	いると思います。
4726	男性	名前が難しくてよくわからない。
4745	男性	興味ない。
4783	-	大学行きたいけど全然知らないことだらけ！！色々調べます。
4896	男性	がんばってください。
4945	女性	学びやすい環境だなと思います。
4961	女性	経済のみについての学部・学科があるのは、そちらの方面への就職を考えている方にとってはとても魅力的だと思います。
4991	女性	英語塾がとても魅力的だと感じました。語学を身につけた上で就職がしやすい学部だと思います。
5041	男性	実学講座があると興味がわく。良いと思います。
5087	男性	遠すぎます。
5110	女性	漢字ばっか。あまり魅力を感じない。
5129	男性	頑張ってください。
5136	女性	とってもいいと思う！！
5138	男性	ありがとうございます。
5141	男性	未来に向けて経済を学ぶ事は将来やくにたつと思いました。
5167	男性	経済学部に興味はありません。
5202	女性	徹底したインターンシップはとても魅力的。
5216	女性	コミュニケーションによる英語塾が1番良いなと思った。
5220	女性	私は経済に興味ないですが、経済学部に行きたい人には良いと思います。
5224	女性	英語でコミュニケーションがとれるのはいい！
5231	女性	経済学部はよくききますが、“経営”は初耳なので新鮮な感じがします。
5258	女性	経済・経営は難しそうと思う。かたいイメージしかないです。でも、将来経営をしたいと思うので興味があります。
5262	女性	難しそうやなーって思った！！でもすごいなと思った。
5264	女性	経済と経営について学べるのは、すごくいいと思いました。
5272	女性	現代生活学部？に行きたい。
5301	女性	楽しそうで少し興味がある。
5304	男性	名前がかたくなるしいし長い。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
5309	女性	いいと思います。
5358	女性	まず経済学部と経済経営学部の違いがよくわからない。
5363	女性	私はまだ特にやりたい事や、やりがいを感じる事はありません。日々の勉強を大切にしつつ、進路について色々な情報を集めた上で進路を決めたいと思います。
5370	女性	難しそうな名前で入りづらそう。
5374	女性	外国語が卒業の時に話すことができるようになってるのはうれしい。
5381	女性	希望の就職を実現できるのはいいと思いました。
5395	男性	経済学の楽しさが分かりません。
5404	女性	経済の話は難しいです。でも、知っていた方が良さなあとと思います。
5408	男性	自分とは関わりのない学部だと思っていました。
5409	女性	経済経営学部 経済経営学科のことをもっと詳しく知りたいです！
5480	女性	経済や経営を学びたい人は、とても充実した教育内容だと思った。
5494	女性	数学ができないので行けません。
5632	女性	英語を使って場面に応じたコミュニケーションがとれるようになるのは嬉しい。
5661	女性	学費が高いので、たとえ受かっても行きたくないです。
5691	男性	なかなかいいと思う。
5700	女性	弓道部と練習試合しました。
5711	女性	「公務員プログラム」というのに、とてもひかれました。
5712	女性	弓道の練習試合をさせていただきました。
5715	女性	英語を使ってコミュニケーションがとれるのはすごいと思う。
5716	女性	少子高齢化が進み、今とは違う社会に変化する中で、経済経営学部は必要な学部だと思った。
5719	女性	国際観光ビジネスプログラムがおもしろそう。
5721	女性	就職時のことも考えてくれるプログラムはすてきだと思います。
5723	男性	充実度は高いと思った。
5726	女性	いいと思う。
5731	女性	いいと思います。
5735	男性	設置はいいことだと思います。
5772	男性	どのような事を学ぶのか知りたくなった。
5790	男性	興味がある。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
5818	女性	いいと思います。
5839	男性	コミュニケーション英語のカリキュラムは魅力的だと思う。
5841	男性	経済と経営の両方の専門知識が学べるところがいいと思った。
5940	男性	経済は難しそう。
5958	女性	こんにちは。
5965	女性	良いと思います。
5985	男性	興味がない。
5989	男性	全く魅力を感じない。
5990	男性	すてきだと思います。
6023	女性	ありがとうございました。
6024	男性	どこにあるんですか。
6035	女性	がんばってください。
6062	男性	いいと思います。
6077	女性	経済や経営はどういうことを学ぶのか。
6086	男性	何も知らない。興味がない。
6093	男性	自分は興味ないです。
6103	男性	帝塚山大学に興味がない。
6114	男性	真面目そう。
6125	男性	何も知りません。
6143	女性	大変そうだと思う。
6154	女性	経済難しそうだと思う。
6166	女性	友だちがいききたいとっていたので、話しはきいていました。
6237	女性	ちょっと遠そう。経済・経営を学びたい人には最高だと思う。
6246	男性	この学科についての大まかな意味を知りたい。
6258	男性	経済や経営に興味はありません。
6297	男性	全然どんなことか分からない。
6310	女性	決まっていない。
6342	男性	初めて聞く名でした。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
6346	男性	すごい。
6419	女性	少し興味があります。
6444	女性	観光の方で就職検定など、各地の検定にも対応して下さるのでしょうか。
6537	男性	大学は経営でかたまているので、魅力をかんじる。
6541	男性	いいことですね。
6546	男性	頑張ってください。
6547	男性	是非がんばってください。
6552	男性	いいと思う。
6553	男性	英語力欲しいです。
6558	男性	社会になじむためにはまず、経済と経営があります。これを学んでおけば、社会で動きやすくなるから、ぼくはいいと思う。
6577	男性	他の大学と同じような内容にはしてほしくないと思った。
6585	男性	良いと思います。
6593	男性	難しそう。
6596	男性	ありがとうございました。
6671	男性	経営と経済の両方学べるというのが、魅力に感じます。
6748	女性	ありがとうございました。
6753	男性	公務員プログラムについて、もっとくわしく調べたい。
6781	男性	とてもいいと思う。
6798	男性	良い企業に就職できている点、すごいと思います。
6799	男性	経済・経営を一緒にするのはすごいと思います。
6827	女性	パンフレットの色、見る気うせる。
6837	女性	経済と経営のちがいが分かりません。
6869	男性	ありがたい。
6878	男性	授業料を安くしましょう。
6963	男性	いいと思う。
6984	女性	希望の就職を実現するプログラムがあるのが、すごくいいと思う。
7048	女性	「勉強しなくてはいけない」と思ってしまう。
7056	女性	難しそうです。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
7148	女性	何を勉強するか具体的に分からない。
7153	女性	「経済経営学部」この名は全く魅力を感じないです。
7159	女性	名前だけ見てみると、少し難しく感じました。
7178	男性	公務員。
7185	男性	早慶帝塚山の中に仲間はずれがいます。どれかな。
7213	男性	名称が堅すぎる。もっとポップでパリピでアゲアゲな感じにするべき。
7229	女性	自分たちが見知っているような会社や企業に就職できるなんて、すごいなと思いました。
7236	女性	難しそう。
7242	女性	いいと思う。
7243	女性	実社会で武器になる資格ってなんですか。
7250	男性	良いとこ取りできているなら、非常に良いと思います。
7256	女性	何も分からないです。
7261	女性	将来の夢があるので、とくにないです。
7263	男性	進路先が決まっていて、興味がなかったです。
7264	男性	大学を卒業した後の就職口が多く、特化していて良いと思います。
7333	男性	1の例が抽象的で魅力を感じられませんでした。もうちょっと具体的な例が欲しいです。
7359	男性	経済経営学には興味がないです。
7360	女性	難しそうだなと思う。
7361	女性	人と関わる仕事したい。
7363	男性	バレー部ありますか。
7367	女性	良いと思います。
7380	男性	経済学部など、なにをするのかわからないけど、おもしろそう。
7384	男性	難しいイメージが強いです。
7402	男性	経済の魅力伝えたい。
7404	男性	がんばりなさい。
7428	女性	いいと思います。
7430	女性	よくわからない。
7435	女性	経済は何するかよくわからない。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
7445	男性	今後の社会に向けて考えられているなど思った。
7447	女性	資格をとれるのはいい。
7448	女性	決まってません。
7482	女性	決まってません。
7489	男性	いいと思います。
7490	男性	今の社会には必要な学部だと思いました。社会に出ていくうえで、とても重要な知識を得ることができるのは、良いと思いました。
7496	男性	いいと思います。
7509	男性	頑張ってください。
7559	男性	経済にあまり感心がなく、興味を持ちにくい。
7585	女性	きいている意味がわかりません。
7645	女性	何か難しそう。
7659	男性	興味が無い。まー作って満足するなら作っていいんじゃない？とりあえずがんばってください。
7685	男性	なにするとこですか。
7690	-	よくわからない。
7714	男性	「経済経営学部」「経済経営学科」はこれからの社会に役立つ事が良いと感じました。
7716	女性	ありがとうございました。
7717	男性	説明良かったです。
7722	男性	帝塚山大学の中がとても大きかった。きれいだった。
7805	女性	帝塚山は難しいので、よく考えてから決めます。
7824	男性	あまりわからんです。
7840	男性	分かりません。
7858	男性	良いと思う。
7860	男性	がんばってください。
7875	女性	経済経営に興味が無い。
7919	女性	ダンス1本でいきたいと思っているので、バイトをしながらダンススクールに行きたいと思っています。
7921	女性	いいと思います。
7924	女性	特にやりたいことがない場合はどうすればよいか。
7928	女性	しょうらいのためになっていいと思う。会社に就職したら、私たちが経営者だと思うから。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
7929	女性	良いと思います。でもあまり意味が分からない。
7932	女性	金融の仕事を将来したいとか悩んでいます。帝塚山も迷っています。
7934	女性	進路はまだ決まってないです。
7965	女性	いいと思う。
7976	女性	看護つくってほしい。
8068	男性	学科がふえたときいてすごうれいす。
8099	男性	初めて知った。
8136	男性	いい学部。
8164	男性	少し詳しい説明がほしい。
8221	男性	いいと思う。
8238	女性	社会について学ぶことができる点がいいと思います。
8278	女性	たくさんのプログラムが用意されていて、英語をたくさん学べることに魅力を感じる。
8283	男性	いいと思います。
8374	男性	経済経営はむずかしいそうなきがする。
8375	男性	世界のお金のことをしてそう。
8412	男性	いい学部だと思います。
8413	男性	視野を広めることは良い事だと思います。
8420	男性	卒業時にコミュニケーション英語を取得できるようになるのは良いと思う。
8428	男性	とても魅力を感じる。
8431	男性	いい学科だと思います。
8437	男性	とても魅力を感じる。
8439	男性	新しい学部が増えるのは学生も入りやすいと思う。
8442	男性	良い学科を作ったと思う。
8448	男性	楽しそう。
8469	男性	例としてどのような内容を勉強されているのですか？
8480	男性	その学科で取得する資格で、どのような職に就くのにも有利になるのかを知りたい。
8485	男性	就職試験に役立ちそう。
8498	男性	ぱっと見て、何を目的に進むのかはっきりしているから良いと思う。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
8504	男性	英語が努力すれば話せるようになるのはいいと思った。
8505	男性	経済経営学部とはどのようなことをするのですか？
8533	女性	自分は進学する予定はないけれど、大学に行って経済経営学部・学科があると、将来をもっと深く考えることができ、知識も身に付くと思うから良いと思いました。
8553	女性	難しそう。
8559	女性	良いと思う。
8579	男性	良い。
8616	女性	行ってみたいと思いました。
8646	女性	実際に役立つような学科をつくるのはいいことだと思います。
8667	女性	とても魅力的な計画だと思います。特に、コミュニケーションに力がつけられる英語力の習得はこれから必要不可欠なものになると思います。
8691	女性	経済経営学部 経済経営学科についてよく知らないし、分らないので話を聞いてみたいと思う。
8720	女性	英語が卒業の時には大体できるようになるのはいいと思います。
8721	女性	もう少しパンフレットをわかりやすくしてほしい。むずかしい。
8749	女性	新しい試みで大変良いかと思います。その分野に希望している人にとっては都合がいいと思います。
8808	女性	その学校についてのアピールがすごい。
8847	男性	経営の事が学べるのはいいと思う。
8848	女性	経済経営はとても難しいと思った。
8855	男性	英語力をつけたいと思った。
8859	男性	経済にマニュアルがないので難しそうだと思う。
8921	男性	よいと思う。
8945	男性	これから知って行きたいです。
8962	女性	難しそう。
8973	男性	もっと色々なプログラムを作ればいいと思う。
8990	男性	経済経営について学べるというのは、とても興味があります。
8993	男性	これからの世の中には経済・経営がたいせつになってくると思うので、とてもいいと思いました。
9002	男性	帝塚山大学を卒業したら、パイロットに関する大学に入るときに有利ですか。
9008	男性	経済学と経営学の違いを知りたい。
9013	男性	いいと思う。
9017	男性	参考にしてみたい。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
9024	女性	2つが一緒に学べる学科でいいと思う。
9026	男性	他の大学にはない学部なのでいいと思います。
9033	男性	経済と経営が両方学べるのはいいと思った。
9035	男性	いいですね。
9039	男性	自分のがぞんでいた学部学科なので、進学先として考えようと思いました。
9040	女性	すてきやおもいます。
9047	女性	いいと思います。
9048	女性	プログラムが多くあり、興味深いなと思いました。
9052	男性	経済経営学科というテーマの中で、さまざまなことを学問として「学びたい」と思わせるようになったらいいですね。
9060	女性	海外も視野に入れているところが良いと思う。
9076	男性	できるなら行ってみたいです。
9084	男性	特にないが、経済学部がどのような授業をしているのか、そのことには興味がある。
9104	女性	考えてみようと思った。
9110	男性	すごいと思った。
9111	女性	難しそうだとおもった。
9114	女性	難しいとおもった。
9115	女性	良いと思った。
9122	男性	初めて知りました。
9131	男性	魅力を感じるので定員を増やさないのですか？
9157	男性	経済経営学部はどのような授業ですか。経済と経営の違いは何ですか。
9175	男性	高校卒業後どうするか考えている。
9268	男性	この大学ではどんな授業をしていてどんな活動をしていますか。
9289	男性	いいと思う。
9317	男性	経済と経営の内容を全面的に変えていけば良いと思います。
9331	男性	進学したい。
9333	男性	進学したい。
9349	女性	気になる所があるので調べてみようと思います。
9354	女性	卒業時には英語が使えるようになっている点に魅力を感じた。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
9388	女性	留学せずコミュニケーションが磨ける所が良い。
9516	女性	自分には難しいんじゃないか、本当についていけるだろうか、という不安があります。経済経営学部ときいて最初に難しいのではと思いました。詳しくきいてみたい気がします。
9611	女性	難しそう。
9632	男性	興味ない。
9649	男性	ほかの大学の経済経営学部とどう違うのか。
9670	男性	興味なし。
9736	女性	留学はできますか？
9739	男性	良いと思います。
9742	男性	もっと知りたい。
9748	男性	大学行きたいです。
9774	男性	がんばってください。
9794	女性	英語はなせたらいいよなあと思いました。
9859	女性	まず、経済経営学部経済経営学科が何かわからない。
9861	女性	名前を聞いてもピンときません。
9934	男性	ぜひ設置していただきたい。
10011	男性	まったく興味がない。
10029	男性	日本の経済経営がくずれない人材を産み出してください。
10121	男性	一度見学は行ってみたいと思った。
10278	男性	学校を拝見させていただいた時から進学したいと思っていました。
10390	男性	経済経営学部、経済経営学科は、指定校推薦ありますか？
10400	男性	経済学、経営学の両方を学ぶ課程で、両方どれくらい両立して学べるのか気になります。
10417	男性	became a God!
10493	女性	あまり経済や経営くわしくないので分かりません。ですが、少し興味がわきました。勉強してみたいと思いました。
10500	男性	経済経営とはいったい何なのか、入ってもどういうことをするのかわからないと思うので、そののしっかりした説明がほしいです。
10521	男性	経済や経済者の事について、色々な事が知ったりできそうです。
10527	男性	経済経営ってなんですか。
10582	女性	よくわからない。
10614	男性	コミュニケーションは必要だから、良いかんじ。

No	性別	問7 帝塚山大学 経済経営学部についてご意見等
10637	女性	とても良いと思います。
10652	男性	経済経営学部とは何ですか。
10664	男性	最寄駅はどこですか。このアンケートを読んでもらったあなたはスコッチはしていますか。卒業生に有名人はいますか。ポールはすごいと思いますか。僕ははいれますか。
10687	女性	経済の具体的な勉強内容が知りたい。
10795	女性	進路、迷ってます。
10811	女性	学校はほぼ行きたい所は決まっているので、考えてません。
10847	女性	店を出したりする時に必要なので、すこし興味がある。

【設置計画中の帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」についてお伺いします。】

問5 帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」の教育内容や特色について、あなたは魅力を感じますか。

それぞれ**1つだけ**選んでください。

1 希望の就職を実現する多彩なプログラムが用意されている点

プログラム例 「金融、不動産スペシャリストプログラム」「公務員プログラム」
「国際観光プログラム」「流通業界プログラム」「企業実務プログラム」

- 1 魅力を感じる
- 2 やや魅力を感じる
- 3 あまり魅力を感じない
- 4 全く魅力を感じない

2 自分が学ぶ専門分野や目指す進路と関連する資格講座を、無理なく受講できるよう
各種資格取得のための支援体制が充実している点

取得資格例 ファイナンシャルプランナー、公認会計士、税理士、中小企業診断士、
総合または国内旅行業務取扱管理者、宅地建物取引士、TOEICなど

- 1 魅力を感じる
- 2 やや魅力を感じる
- 3 あまり魅力を感じない
- 4 全く魅力を感じない

3 卒業時には、英語を使って場面に応じたコミュニケーションがとれるようになる点

- 1 魅力を感じる
- 2 やや魅力を感じる
- 3 あまり魅力を感じない
- 4 全く魅力を感じない

問6 あなたは帝塚山大学「経済経営学部 経済経営学科」に受験し合格した場合、進学したいと思いますか。
次の中から**1つだけ**選んでください。

- 1 進学したい
- 2 併願大学の結果によっては進学したい
- 3 進学しない

問7 その他、「経済経営学部 経済経営学科」についてのご意見など、どのようなことでも構いませんので、ご自由にお書きください。

*** 以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。 ***

2017年度初年度納付金

経済学部／経営学部＜関西＞

所在府県	学校名	学部	初年度納入金			
			入学料	授業料	その他	合計
奈良県	帝塚山大学	経済経営学部(予定)	180,000	860,000	218,000	1,258,000
大阪府	追手門学院大学	経済学部／経営学部	260,000	750,000	197,000	1,207,000
	大阪経済大学	経済学部／経営学部	270,000	710,000	193,000	1,173,000
	大阪経済法科大学	経済学部	200,000	996,000	19,000	1,215,000
	大阪産業大学	経済学部／経営学部	250,000	780,000	150,500	1,180,500
	大阪商業大学	経済学部／総合経営学部	200,000	740,000	365,000	1,305,000
	近畿大学	経済学部／経営学部	250,000	1,085,000	27,400	1,362,400
	摂南大学	経済学部／経営学部	250,000	900,000	63,700	1,213,700
	阪南大学	経済学部	210,000	800,000	334,500	1,344,500
	大和大学	政治経済学部	180,000	800,000	320,000	1,300,000
京都府	京都学園大学	経済経営学部	260,000	724,000	111,500	1,095,500
	京都産業大学	経済学部／経営学部	270,000	729,000	92,500	1,091,500
	龍谷大学	経済学部／経営学部	200,000	761,000	93,000	1,054,000
兵庫県	甲南大学	経済学部／経営学部	300,000	746,000	180,000	1,226,000
	神戸学院大学	経済学部／経営学部	300,000	720,000	254,300	1,274,300

※ 旺文社 蛍雪時代 2016年11月臨時増刊号より

2017年度 協定校一覧

	公私	府県	高校名称	備考
1	私	滋賀	比叡山高等学校	
2	私	京都	大谷高等学校	
3	私	奈良	奈良育英高等学校	
4	私	奈良	育英西高等学校	
5	私	奈良	奈良女子高等学校	
6	公	奈良	大和広陵高等学校	
7	公	奈良	奈良情報商業高等学校	学部協定:経済学部、経営学部
8	公	奈良	高円高等学校	
9	私	大阪	大阪夕陽丘学園高等学校	
10	私	大阪	城南学園高等学校	
11	私	大阪	大阪商業大学堺高等学校	
12	私	大阪	初芝立命館高等学校	
13	私	和歌山	初芝橋本高等学校	
14	公	和歌山	和歌山工業高等学校	学部協定:居住空間デザイン学科
15	私	大阪	関西福祉大学金光藤蔭高等学校	学部協定:経済学部、経営学部、法学部
16	公	奈良	奈良朱雀高等学校	
17	公	奈良	平城高等学校	学部協定:こども学科
18	私	大阪	羽衣学園高等学校	学部協定:文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
19	私	京都	京都翔英高等学校	学部協定:文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
20	私	大阪	四條畷学園高等学校	

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」

(2) 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

資料4

2. 引用元

株式会社帝国データバンク

「特別企画：2015年度の雇用動向に関する企業の意識調査」

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p150307.pdf>

「特別企画：2016年度の雇用動向に関する近畿地区企業の意識調査」

http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s160304_58.pdf

「特別企画：2017年度の雇用動向に関する近畿企業の意識調査」

http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s170302_58.pdf